

所沢市産業振興ビジョン策定に係る 基礎調査報告書

平成29年3月

所 沢 市

目 次

序 章 本調査の概要

- 1. 調査の背景と目的..... 1
- 2. 調査の流れ..... 2

第1章 所沢市の産業に係る現況分析

- 1-1. 調査の概要..... 3
- 1-2. 地理的特性..... 7
- 1-3. 人口動向..... 11
- 1-4. 就業動向..... 17
- 1-5. 産業全体の動向..... 21
- 1-6. 各産業の動向..... 29
- 1-7. 所沢市の経済動向..... 62
- 1-8. RESAS を活用した所沢市の産業特性の分析..... 64
- 1-9. 「地域の産業・雇用創造チャート」による地域産業構造の分析..... 76

第2章 工業、商業・観光業、農業事業者に対するアンケート調査

- 2-1. 調査の概要..... 77
- 2-2. アンケート調査結果のポイント..... 78
- 2-3. 工業事業所アンケート調査結果..... 79
- 2-4. 商業（観光業）事業所アンケート調査結果..... 99
- 2-5. 農業経営体アンケート調査結果..... 117

第3章 市内事業団体等との懇談会・ヒアリング調査

- 3-1. 調査の概要..... 131
- 3-2. 懇談会の結果の整理..... 133
- 3-3. 個別ヒアリングの結果の整理..... 137

第4章 まとめ

- 4-1. 所沢市の産業を取り巻く環境の変化..... 143
- 4-2. 所沢市の産業振興上の課題..... 145

参考 アンケート票

序章 本調査の概要

1. 調査の背景と目的

所沢市は、都心から 30 km という交通の利便性の高さと豊かな自然環境が調和した首都圏有数の住宅都市として発展し、県南西部地域の中心的な都市として県経済の発展の一翼を担ってきた。しかし、近年の産業・経済や労働等を取り巻く環境の変化の中で、地域経済は厳しい状況にさらされており、商業においては継続して商店数や販売額の減少がみられ、耕種部門の産出額が大都市近郊にあつて比較的大きな農業においても、農家数の減少や生産額の減少傾向がみられている。

一方、所沢市の産業振興上の地勢的な優位点として、首都中心部からの近接性に加えて地方圏を結ぶ高速交通体系へのアクセス性、市街地の豊富な住宅ストックや生活サービス施設の立地、その市街地を取り囲む武蔵野丘陵地の豊かな水や緑に囲まれた自然環境などが挙げられ、首都圏でも有数の職住近接型の都市としての形成・発展が期待できるという強みやポテンシャルがある。

このような中で、所沢市では平成 27 年度に平成 31 年度を目途とした「所沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、地域産業の活性化や雇用創出につながる「元気」なまちづくりを推進していくために『「産業用地創出」による産業振興』を重点プロジェクトのひとつに掲げ、産業基盤の整備や経営基盤の安定・強化、雇用創出や就労支援を図ることとしている。

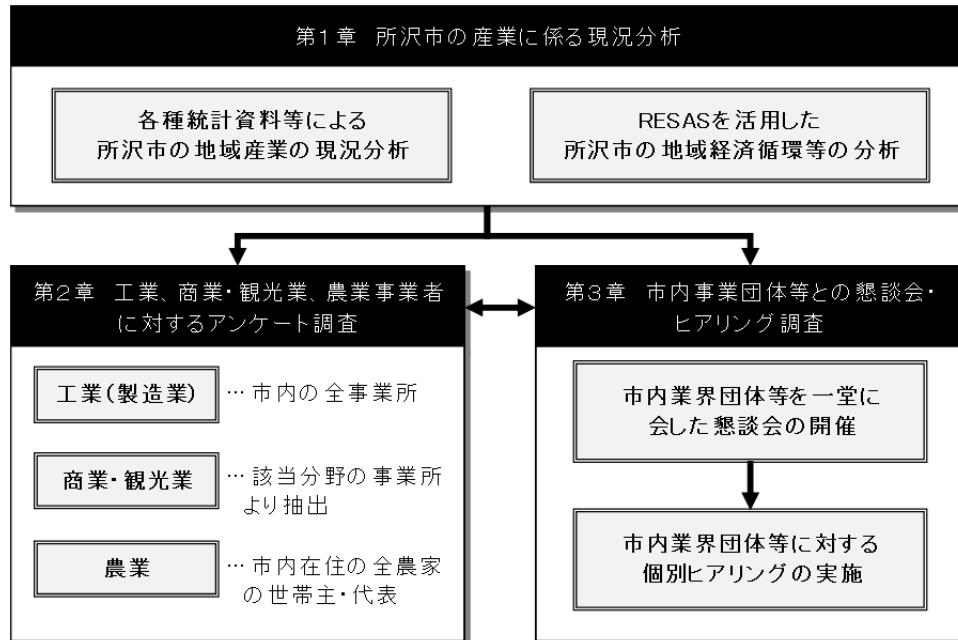
また、所沢市では、平成 27 年 6 月に(株)KADOKAWA と共同で「COOL JAPAN FOREST 構想」を発表し、旧所沢浄化センター跡地に産業振興と文化創出を目指した複合拠点整備を核とした新たなまちづくり構想を掲げており、「所沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の重点プロジェクトのひとつに位置づけられている。

こうした近年の産業振興に向けた潮流を的確に捉えつつ、所沢市の立地特性上の強みを発揮し、風格ある文化産業都市の形成を目指していくためには、所沢市の産業構造や産業活動の実態を的確に把握した上で、各分野の産業に求められる支援策を講じていくとともに、それぞれの産業分野が有機的に連携し、将来に向けて新しい産業の創出や雇用を生み出していくような新たな取組が求められている。

本調査は、平成 30 年から平成 39 年までの中長期的な所沢市の産業振興の方向性を明らかにする「所沢市産業振興ビジョン」の策定に向け、所沢市の産業を取り巻く実態等に関する基礎的かつ体系的な情報の収集・整理を行うとともに、経営主体や事業主体を対象としたアンケート調査やヒアリング調査等を実施し、所沢市の産業振興上の課題と今後の施策の方向性を明らかにすることを目的として実施したものである。

2. 調査の流れ

本年度における本調査の流れは以下のとおりである。



第1章 所沢市の産業に係る現況分析

1-1. 調査の概要

(1) 調査の目的

「所沢市産業振興ビジョン」の策定にあたり、各種統計資料や国・埼玉県等の既存調査資料等から、近年の我が国の地域経済を取り巻く動向と所沢市を取り巻く近年の社会環境の変化や所沢市の産業の特性等を把握・分析した。

(2) 本集計における用語の定義

本集計では、所沢市の産業の優位性等を検証するための比較対象として、全国、埼玉県のほか、隣接する8市（埼玉県内4市、東京都内4市）を「周辺都市」として設定した。

なお、隣接する三芳町については、人口規模が特に小さいため、比較対象から除外した。

図表1-1 所沢市と周辺都市の人口

| 都市名 | | 平成27年 国勢調査速報人口 | 備考 |
|------|-------|-------------------|-----------|
| 所沢市 | | 335,875 人 | |
| 周辺都市 | 埼玉県 | 川越市 | 350,327 人 |
| | | 狭山市 | 152,393 人 |
| | | 入間市 | 148,438 人 |
| | | 新座市 | 162,181 人 |
| | | 三芳町 | 38,459 人 |
| | 東京都 | 東村山市 | 150,130 人 |
| | | 東大和市 | 85,167 人 |
| | | 清瀬市 | 74,893 人 |
| | 武蔵村山市 | 71,268 人 | |

(3) 調査結果のポイント

①地理的特性

- 所沢市は、都市計画区域のうち、市街化区域が約4割、市街化調整区域が約6割を占める。
- 用途地域のうち、商業系用途地域は4.7%、工業系用途地域は3.3%を占める。
- 市の東部には関越自動車道所沢IC、西部には隣接する入間市に圏央道が位置している。

②人口動向

- 所沢市の人口は平成27年現在、約34万人で、近年では微増傾向にあり、平成26年以降は社会増加が自然増加を上回っている。
- 生産年齢人口割合は、全国や埼玉県よりも高いものの、近年減少しており、平成25年、平成27年には転出超過となっている。
- 昼夜間人口比率は86.5で、埼玉県や県内の周辺都市と比較して低い水準にある。
- 所沢市の2040年の生産年齢人口は、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口」によると、男性で10.7ポイント、女性で13.3ポイントの減少が推計されている。
- 所沢市の合計特殊出生率は1.27で埼玉県周辺都市と比較すると新座市、川越市に次いで高い。

③就業動向

- 所沢市の生産年齢人口のうち、労働力人口は約7割を占める。
- 産業大分類別の就業者割合は、「卸売業・小売業」や「製造業」が高い。
- 所沢市に常住する就業者の約4割が市内で従業し、約6割が市外(新宿区、千代田区、豊島区等)で従業している。
- 所沢市に従業する就業者の約5割が市内に常住し、約4割が市外(入間市、狭山市、川越市等)から通勤している。

④産業全体の動向

- 所沢市では、事業所数は各産業ともに横ばい、就業者数は第3次産業が増加している。
- 産業大分類別の事業所数の構成比は、「卸売業、小売業」「宿泊業、飲食サービス業」「建設業」が高い。従業者数の構成比は、「卸売業、小売業」「医療、福祉」「製造業」が高い。
- 新設事業所、廃業事業所数は、ともに「卸売業、小売業」「宿泊業、飲食サービス業」が多い。
- 所沢市の民営事業所及び従業者あたり売上金額は、「製造業」や「卸売業・小売業」、「不動産業、物品賃貸業」が高い。
- 所沢市の1億円以上の事業所割合が多い産業は、「農林漁業」や「運輸業・郵便業」、「学術研究、専門・技術サービス業」などで、300万円未満の事業所割合が多い産業は、「医療、福祉」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「情報通信業」などである。
- 所沢市の黒字企業割合が高い産業は、「生活関連サービス業、娯楽業」や「医療、福祉」、「宿泊業、飲食サービス業」などで、赤字企業割合が高い産業は、「金融業、保険業」や「情報通信業」、「農業、林業」などである。

⑤各産業の動向

1) 農業

- 所沢市の総農家数は平成12年以降減少しており、平成27年では販売農家が56%を占めている。販売農家のうち専業農家は45%、農産物販売金額が1千万円以上の農家は約1割である。作付けでは、野菜類やいも類が多く、耕地面積規模では0.5～1ha、1～2haがそれぞれ3割超を占める。
- 農家あたりの生産農業所得は153万円で周辺都市より高い。
- 経営耕地の8割が畑で、耕作放棄地率は11.2%と周辺都市の中では比較的高い。
- 農地転用では、住宅用地、駐車場・資材置場のほか、農業・商業等施設への転用が増加している。
- 所沢市の農業経営者の法人化率は1.09%で埼玉県(0.86%)の値を上回っている。

2) 製造業（工業）

- 所沢市の製造業の事業所数や製造品出荷額等は、近年は横ばいである。
- 事業所や従業者1人あたりの製造品出荷額等は周辺都市と比較して低い。
- 産業中分類別の構成比は、事業所数では「金属製品製造業」や「食料品製造業」の占める割合が高い。
- 従業者数や製造品出荷額等では「食料品製造業」「生産用機械器具製造業」の占める割合が高い。

3) 商業

- 所沢市の卸売業・小売業の事業所数は減少傾向にある。小売業の事業所あたりの年間商品販売額は、周辺都市の中では川越市、新座市に次いで高い。
- 産業小分類別の小売業事業所数の構成比は、「その他の飲食料品小売業」「医薬品・化粧品小売業」、年間商品販売額では「各種食料品小売業」「自動販売機小売業」「百貨店・総合スーパー」が高い。
- 所沢市の地元買物割合とともに、周辺都市(入間市、狭山市等)からの買物も年々減少している。
- 所沢市には44の商店街があり、6割の住民が週1回以上利用している。

4) 観光業

- 所沢市の観光客は年間560万人で、「西武園ゆうえんち」や「所沢航空発祥記念館」「所沢市民体育館」、「西武ドーム」への来訪が多い。
- 所沢市の観光客一人あたりの消費額は953(円/人)である。
- 所沢市への休日の滞在人口は、平日と比較して東京都豊島区や八王子市からの来訪者が多い。

⑥所沢市の経済動向

- 所沢市の歳入額(市民税)のうち、法人割は約10%となっている。
- 所沢市の財政力指数は平成24年度から1.0を割り、平成26年度は0.95となっている。経常収支比率は増加しており、平成26年度には94.5%となっている。平成26年度の実質公債費比率は2.4%で減少している。平成26年度の将来負担率は1.1%で、全国平均・県平均を大幅に下回っている。
- 一人あたり市町村民所得は、埼玉県内の周辺都市よりも高い。

⑦RESAS を活用した所沢市の産業特性の分析

- 所沢市において相対的に集積度が高く、地域で所得を得ている産業は、「不動産」「サービス業」「運輸・通信業」「卸売・小売業」である。
- 市外から所得を獲得している産業は、「サービス業」「運輸・通信業」「パルプ・紙・紙加工品製造業」である。一方、「不動産業」や「卸売・小売業」は市内での生産額の構成割合が大きいものの、市外に所得が流出している。
- 所沢市で、他産業に対する影響力、他産業から受ける感応度がともに強い業種は、「一次金属製造業」と「運輸・通信業」である。
- 所沢市の雇用者所得のうち約 44%が市外からの流入で、一人あたりの所得水準は、地域住民ベースの所得水準が地域内勤務者ベースの所得水準より高い。
- 支出をみると、民間消費額、民間投資額、その他支出(政府支出、移輸出入収支額)ともに市外に流出している。

⑧「地域の産業・雇用創造チャート」による地域産業構造の分析

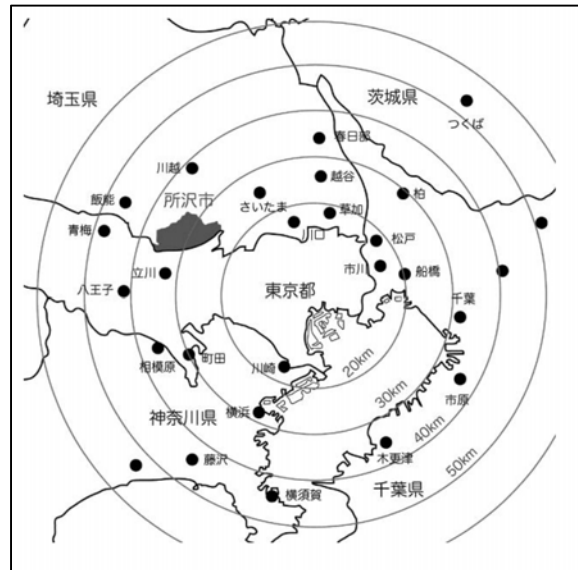
- 所沢市では、地域外から稼ぐ力は「鉄道業」や「運輸に付帯するサービス業」など強く、雇用吸収力は「医療業」「社会保険・社会福祉・介護事業」「飲食店」などが強くなっている。
- また、所沢市においては、「道路貨物運送業」や「鉄道業」「運輸に付帯するサービス業」などが地域外から稼ぐ力のある基盤産業としてあげられる。

1-2. 地理的特性

(1) 所沢市の位置

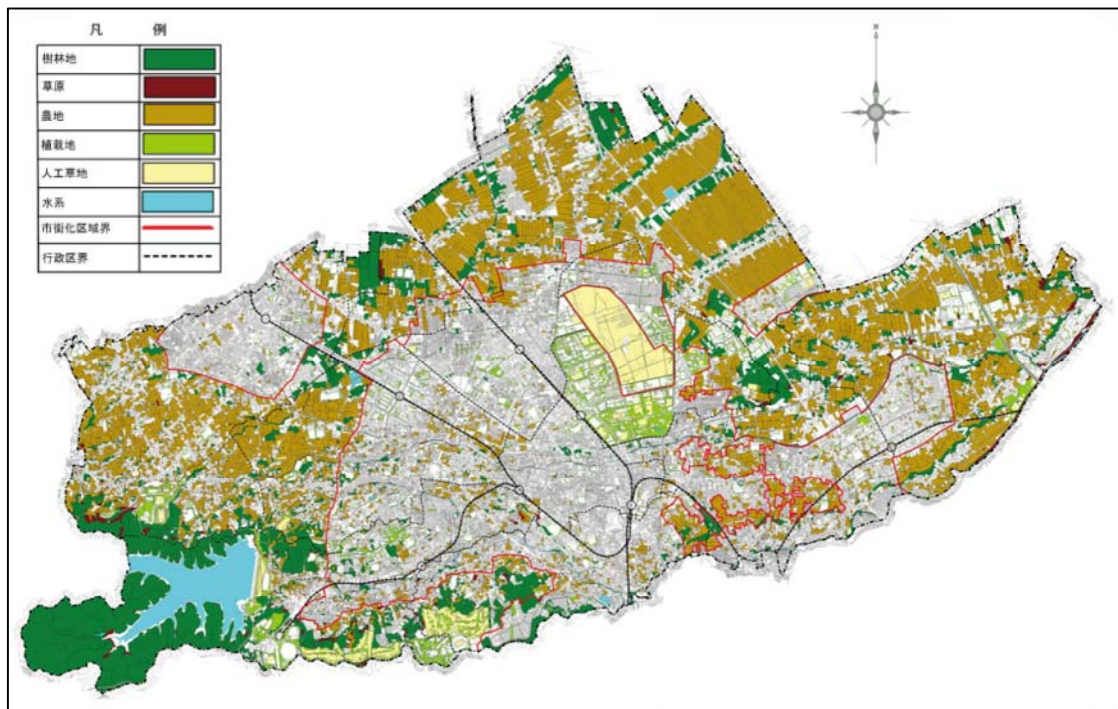
- 所沢市は、東京都心から 30km 圏にあり、武蔵野台地のほぼ中央、埼玉県南西部に位置する。
- 市の南西部には、首都圏における貴重な緑地である狭山丘陵が狭山湖を中心として広がるほか、北東部には、農地や平地林など、武蔵野の面影を今に伝える三富地域が広がっている。

図表1-2 所沢市の首都圏における位置



※「所沢市企業誘致可能性調査報告書(平成 25 年 3 月)」(所沢市)より。

図表1-3 所沢市の緑被地現況図



※「所沢しみどりの基本計画(平成 23 年 9 月)」(所沢市)より。

(2) 市街地整備の状況

- ▶ 所沢市の都市計画区域は 7,199ha で、うち市街化区域は 38.2%、市街化調整区域は 61.8%を占めている。
- ▶ 農業振興地域は 3,362ha で、うち農用地区域は 1,003.8ha (29.9%)である。
- ▶ 首都圏近郊緑地保全法に基づき、東京都(東村山市・東大和市・武蔵村山市・瑞穂町)と埼玉県(所沢市 642ha・入間市 240ha)の 1,607ha が、昭和 42 年 2 月 16 日から近郊緑地保全区域に指定されている。

図表1-4 所沢市の都市計画区域、市街化区域及び市街化調整区域面積

| | 面積(ha) | 割合 |
|-----------------|---------|--------|
| 所沢市の面積(平成 27 年) | 7,211.0 | — |
| 都市計画区域 | 7,199.0 | 100.0% |
| うち市街化区域 | 2,749.0 | 38.2% |
| うち市街化調整区域 | 4,450.0 | 61.8% |
| 農業振興地域 | 3,362 | 100.0% |
| うち農用地区域 | 1,003.8 | 29.9% |
| 近郊緑地保全区域 | 642.0 | — |

※「所沢市 平成 27 年版統計書」(資料:都市計画課)及び所沢市資料より。

※都市計画区域、市街化区域、市街化調整区域は平成 10 年 12 月 25 日告示

図表1-5 所沢市の土地利用方針図



※「所沢市街づくり基本方針(H26.3 改定)」(所沢市)より。

(3) 用途地域別指定面積の状況

- ▶ 所沢市の用途地域のうち、商業系用途地域としては、近隣商業地域が市域の 1.9%、商業地域が市域の 2.8%で指定されている。
- ▶ また、工業系用途地域としては、準工業地域が市域の 3.2%、工業専用地域が市域の 0.1%で指定されている。

図表1-6 所沢市の用途地域別指定面積(平成 27 年 9 月 30 日所沢市告示第 520 号)

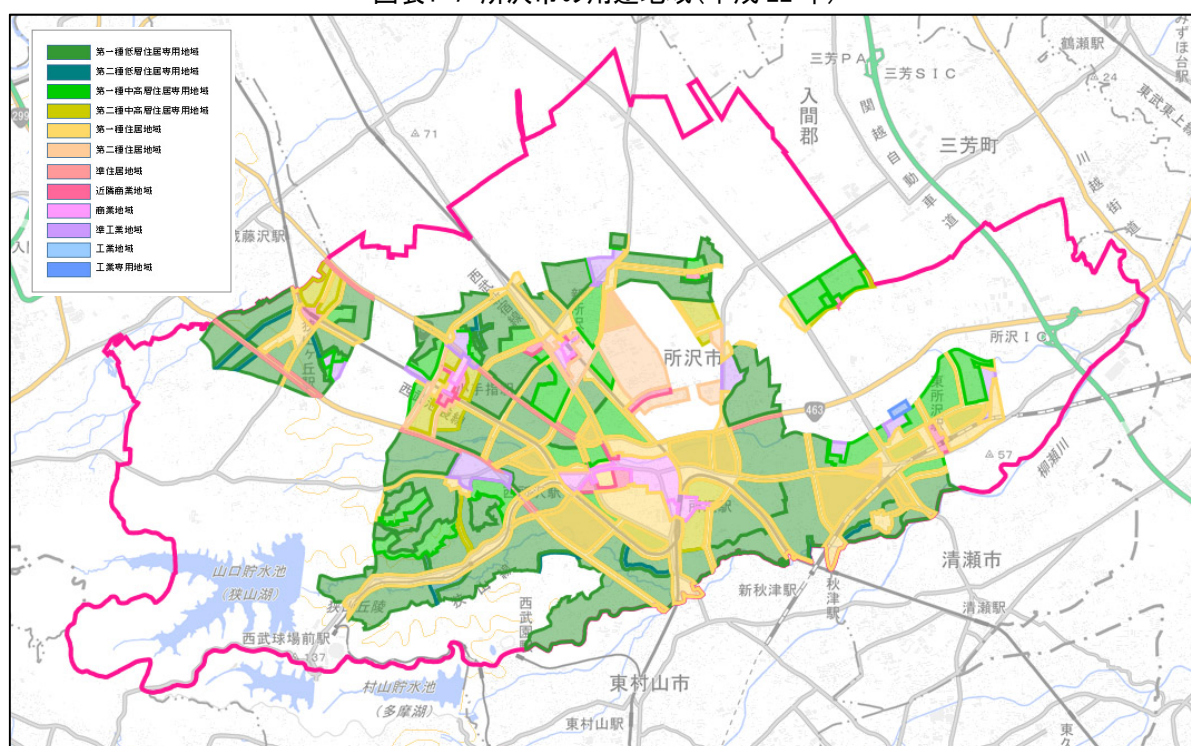
| 用途種別 | 面積(ha) | 構成比(%) |
|--------------|---------|--------|
| 第一種低層住居専用地域 | 1,348.6 | 46.5 |
| 第二種低層住居専用地域 | 35.6 | 1.2 |
| 第一種中高層住居専用地域 | 387.0 | 13.4 |
| 第二種中高層住居専用地域 | 124.2 | 4.3 |
| 第一種住居地域 | 597.8 | 20.6 |
| 第二種住居地域 | 127.5 | 4.4 |
| 準住居地域 | 45.7 | 1.6 |
| 近隣商業地域 | 54.4 | 1.9 |
| 商業地域 | 80.7 | 2.8 |
| 準工業地域 | 91.7 | 3.2 |
| 工業専用地域 | 3.3 | 0.1 |
| 合計 | 2,896.5 | 100.0 |

※「所沢市 平成 27 年版統計書」(資料:都市計画課)より。

※市街化区域内無指定は所沢航空記念公園等。

※用途地域の指定されている市街化調整区域も含む。

図表1-7 所沢市の用途地域(平成 22 年)

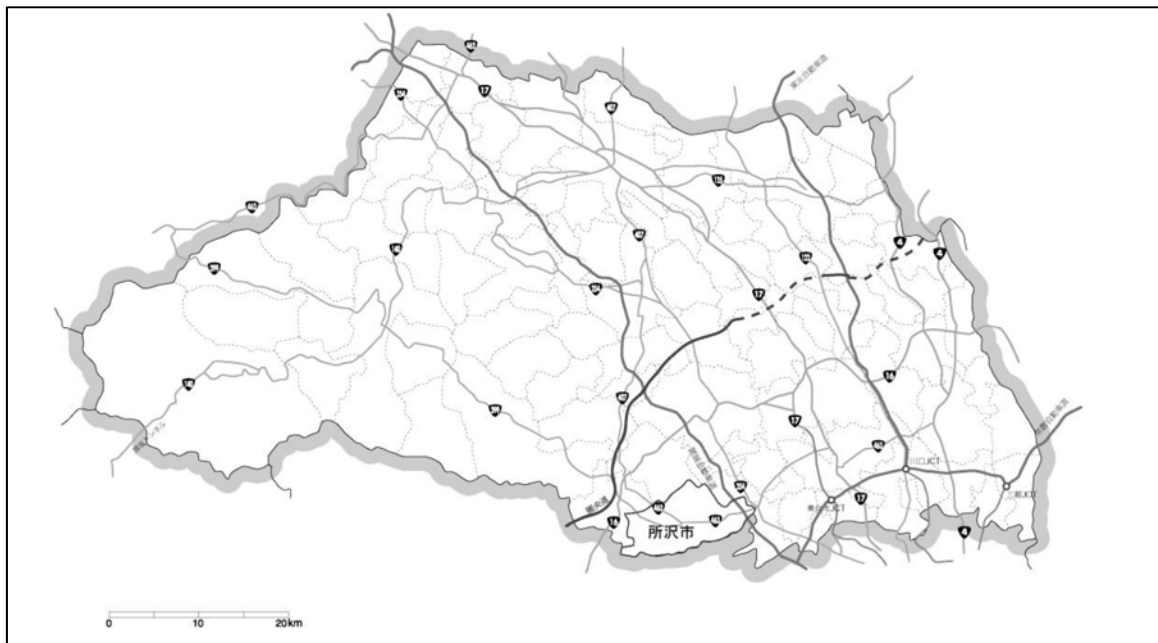


※「MapExpert ホームページ」より。

(4) 所沢市の交通

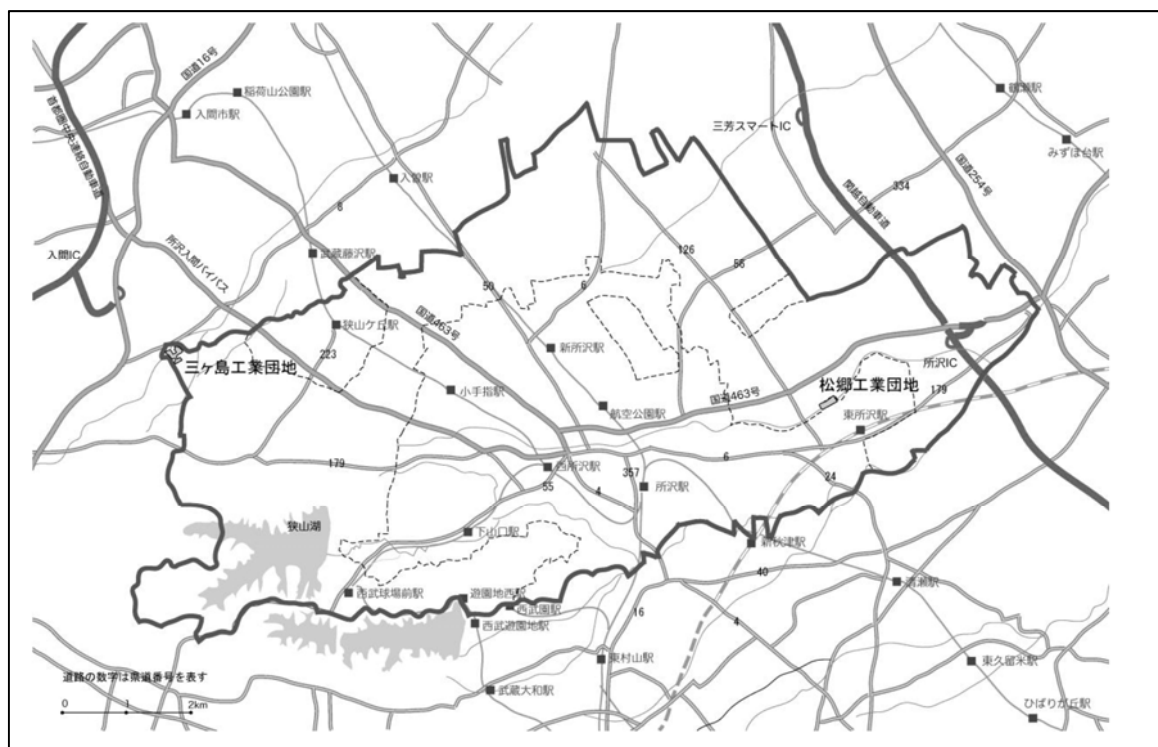
- ▶ 所沢市の東部には、関越自動車道が通過し、所沢 IC に直結する国道 463 号が市内を東西に縦貫している。
- ▶ 所沢市の西部に隣接する入間市に圏央道が通過し、入間 IC には、所沢入間バイパスから、国道 16 号を介して接続している。

図表1-8 埼玉県の道路ネットワーク図



※「所沢市企業誘致可能性調査報告書(平成 25 年 3 月)」(所沢市)より。

図表1-9 所沢市の交通ネットワーク図



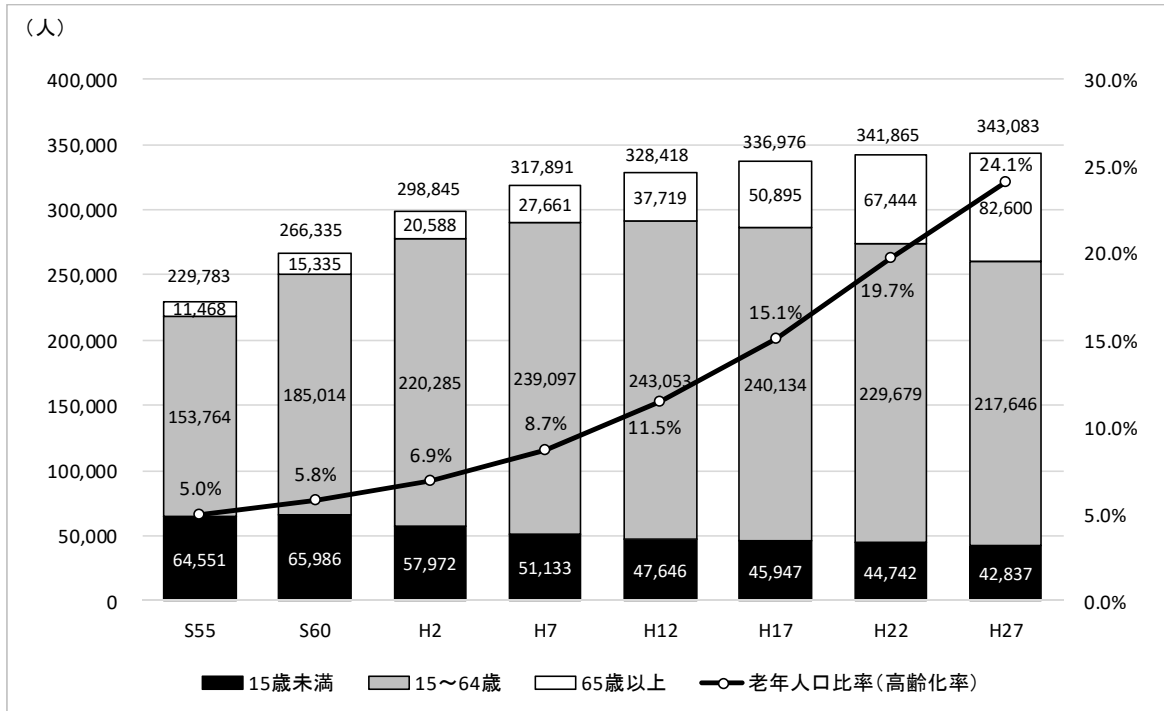
※「所沢市企業誘致可能性調査報告書(平成 25 年 3 月)」(所沢市)より。

1-3. 人口動向

(1) 総人口及び年齢3区分別人口構成比の推移

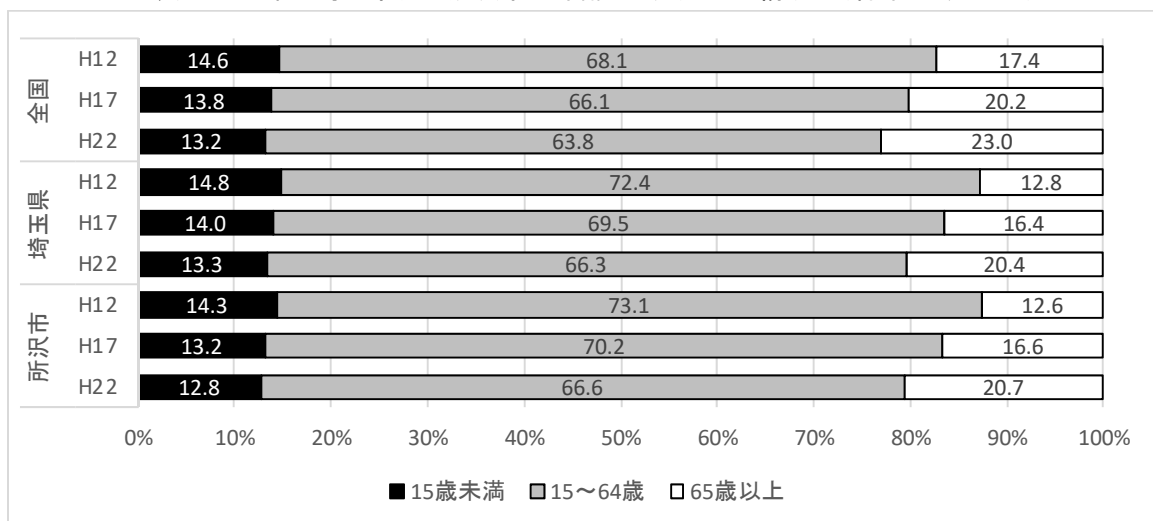
- 所沢市の人口は平成 27 年現在、343,083 人で、近年では微増傾向にある。
- 国勢調査による年齢別人口割合の推移を見ると、所沢市の生産年齢人口(15～64 歳)割合は減少しているものの、全国や埼玉県と比較して高い割合となっている。

図表1-10 所沢市の人口の推移(各年1月1日)



※「所沢市人口ビジョン(平成 28 年 3 月発行)」(所沢市、出典データ:所沢市住民基本台帳)より集計。

図表1-11 全国・埼玉県及び所沢市の年齢3区分別人口構成比(各年 10 月 1 日)

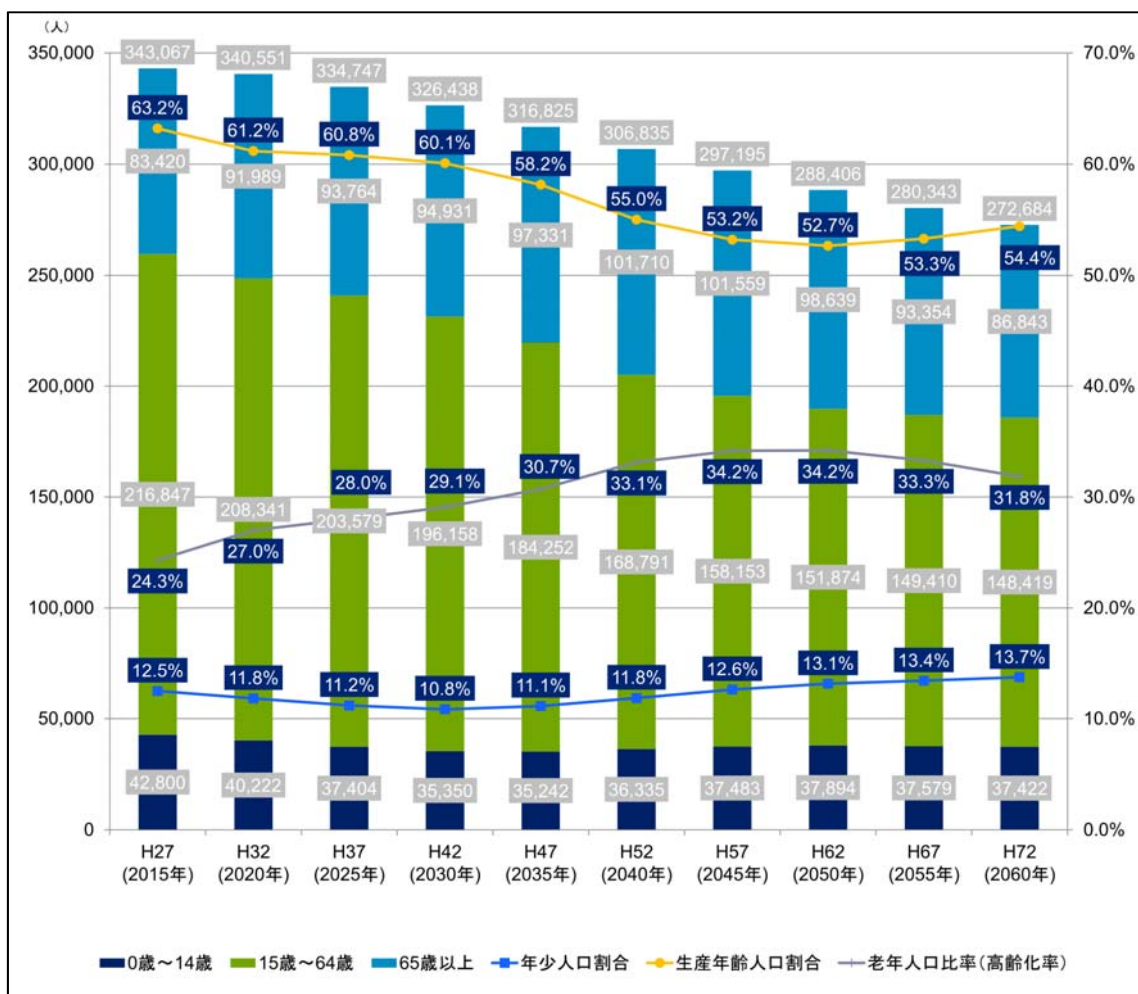


※「国勢調査」(各年、総務省)より集計。年齢「不詳」を含まない。

(2) 将来人口の推計

- ▶ 所沢市では、平成 28 年 3 月に、人口の将来展望や目指すべき将来の方向等を示した『所沢市人口ビジョン』をまとめている。
- ▶ 同ビジョンでは、2060 年の目標として、生産年齢人口割合 50%の確保と、年少人口割合の回復により、人口 27 万人を維持することを掲げている。

図表1-12 所沢市の人口の将来展望

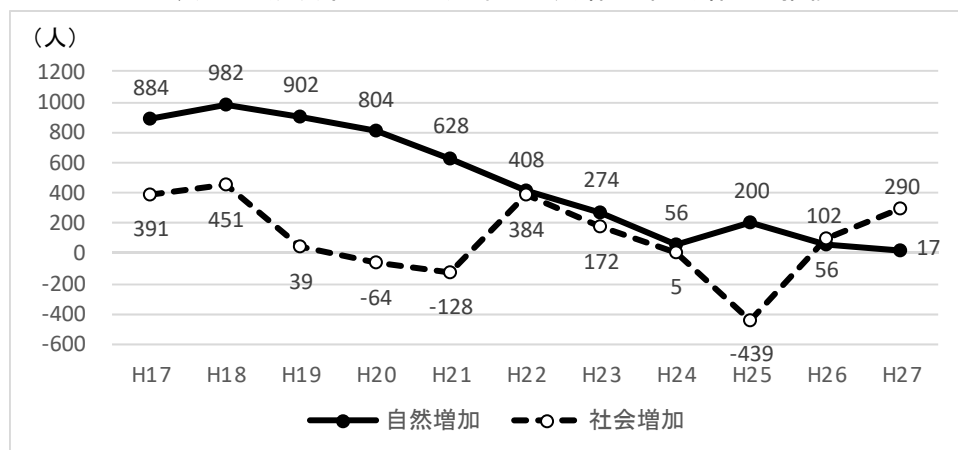


※「所沢市人口ビジョン(平成 28 年 3 月発行)」(所沢市)より。

(3) 自然動態・社会動態の推移

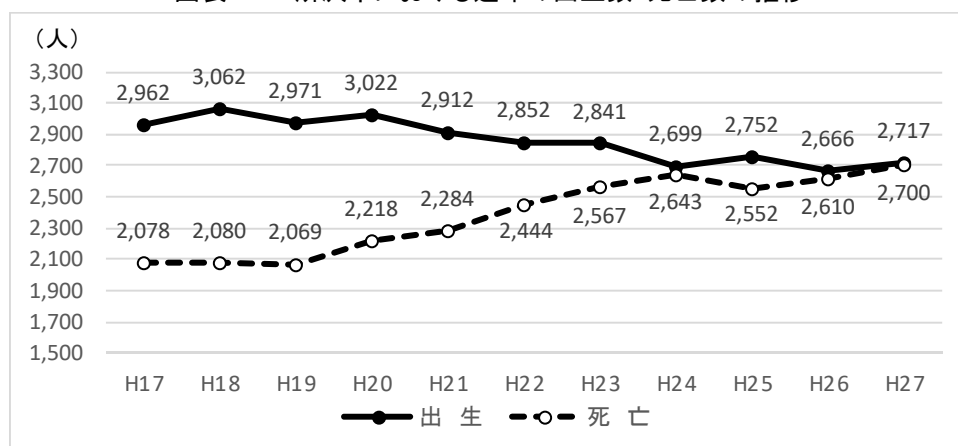
- ▶ 所沢市では、平成 23 年頃まで出生数が死亡数を上回る自然増の状態が続いていたが、近年はその差が小さくなっている。一方、社会動態をみると、転入者数と転出者数は毎年ほぼ同程度である。
- ▶ 平成 26 年以降は、社会増加が自然増加を上回っている。

図表1-13 所沢市における近年の自然増加・社会増加の推移



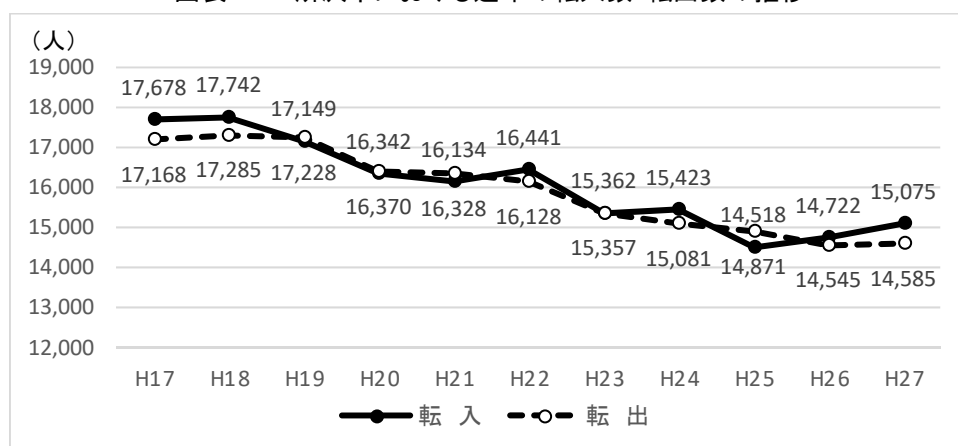
※「所沢市 平成 27 年版統計書」(資料:市民課)より集計。

図表1-14 所沢市における近年の出生数・死亡数の推移



※「所沢市 平成 27 年版統計書」(資料:市民課)より集計。

図表1-15 所沢市における近年の転入数・転出数の推移

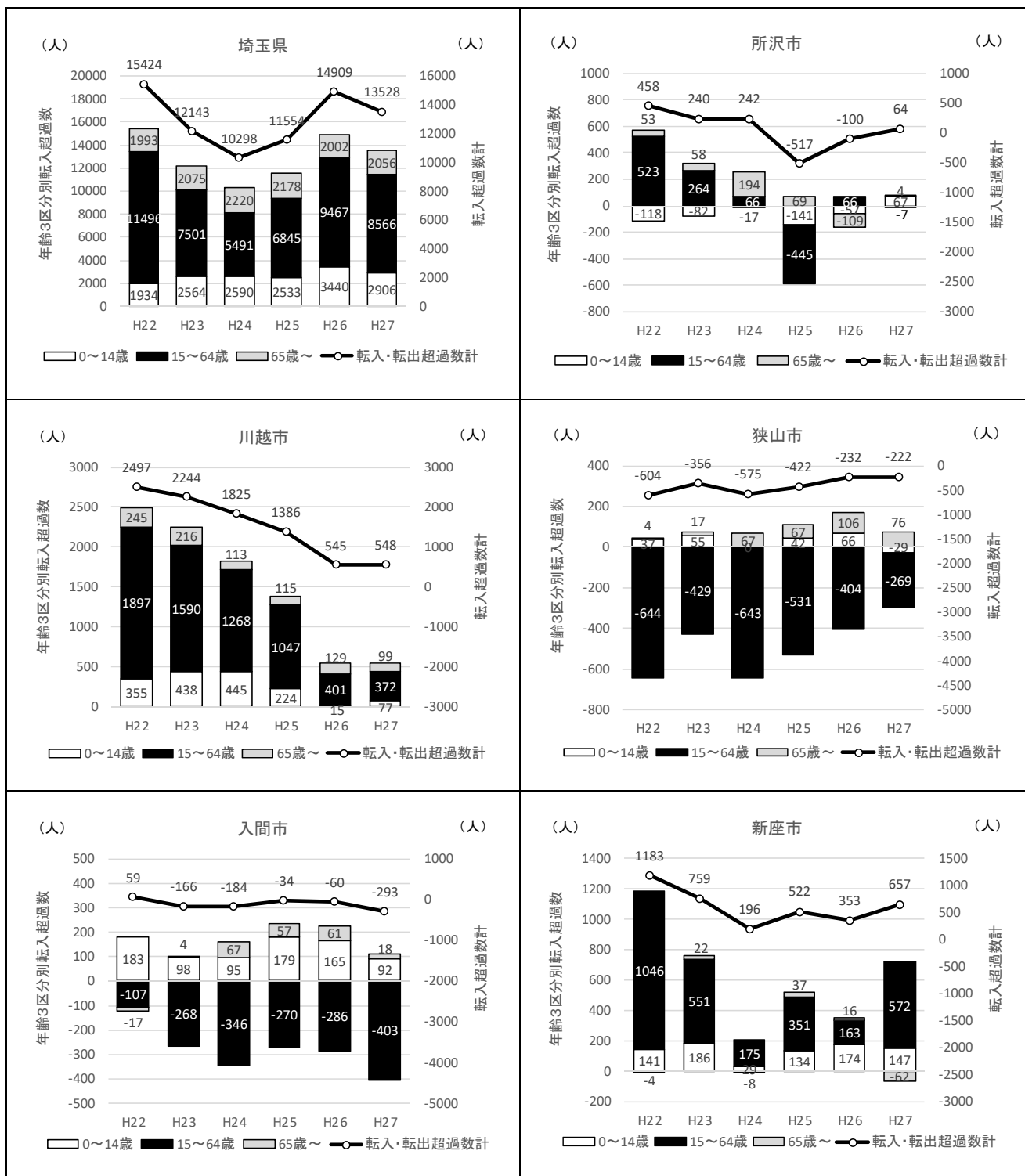


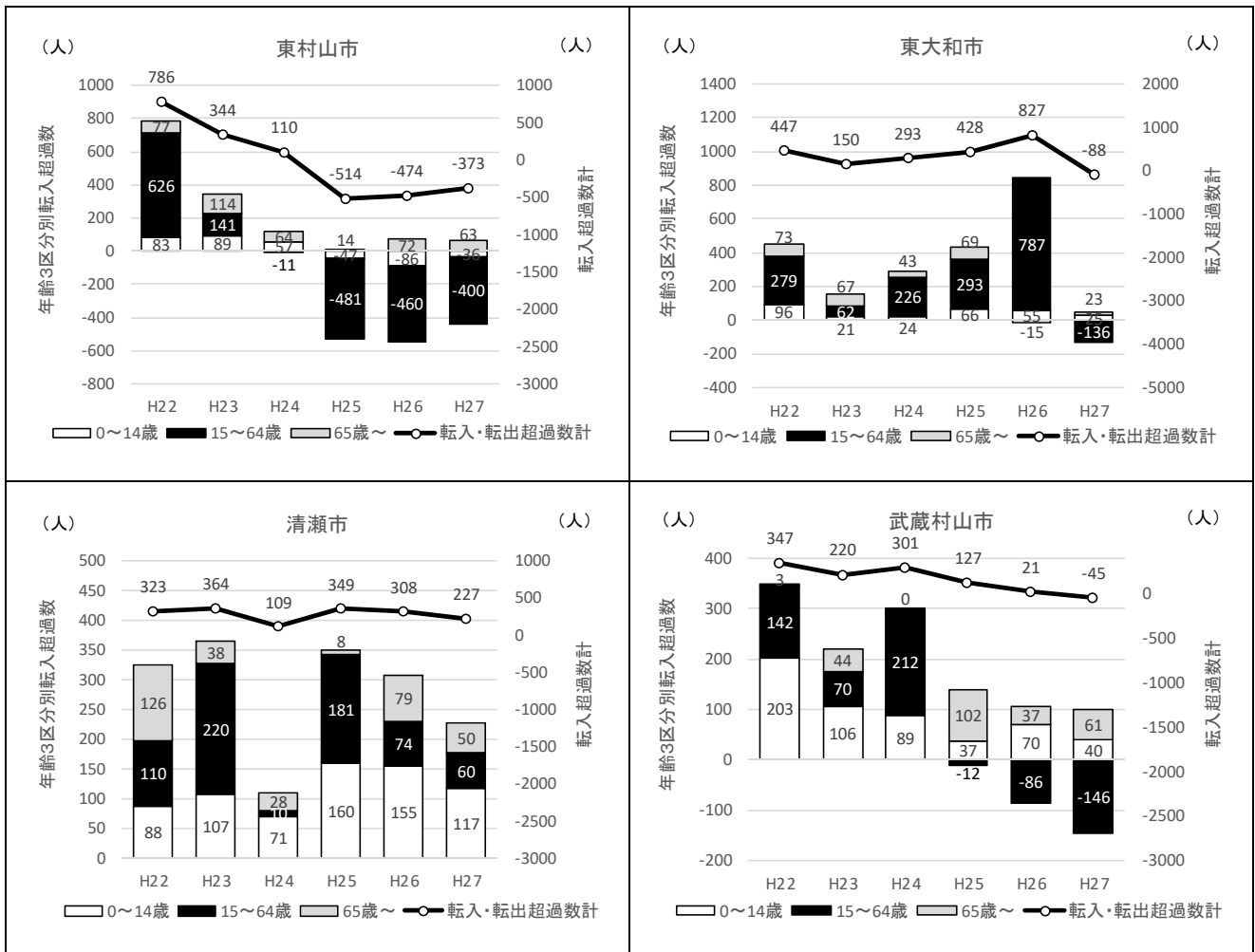
※「所沢市 平成 27 年版統計書」(資料:市民課)より集計。

(4) 年齢3区分別の転入・転出超過数の状況

- ▶ 年齢3区分別の転入者数と転出者数の差をみると、所沢市の生産年齢人口(15～64歳)の転入超過数は減少しており、平成25年(-445人)、平成27年(-7人)には転出超過となっている。
- ▶ 平成22年～平成27年の生産年齢人口は、埼玉県全体では、毎年転入超過となっているが、周辺都市のうち狭山市と入間市は、毎年転出超過となっている。

図表1-16 所沢市及び周辺都市における年齢3区分別の転入・転出超過数の状況



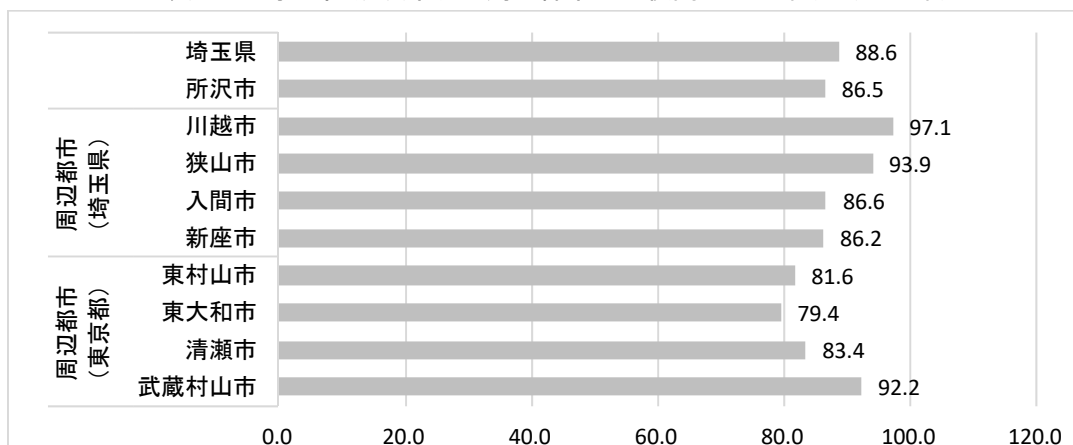


※H22～H25「地域経済分析システム (RESAS)」(まち・ひと・しごと創生本部) (出典データ:総務省「住民基本台帳人口移動報告」)、H26～H27「住民基本台帳人口移動報告」(総務省)より集計。
 ※年齢3区分別に各年毎の「転入数－転出数」を算出し、プラスの場合は「転入超過」で原点(0)から上に、マイナスの場合は、転出超過となり原点(0)から下に棒グラフを作成。

(5) 昼夜間人口比率

▶ 所沢市の平成 22 年の昼夜間人口比率は 86.5 で、埼玉県や県内の周辺都市と比較するとやや低い水準にある。

図表1-17 埼玉県・所沢市及び周辺都市の昼夜間人口比率(平成 22 年)

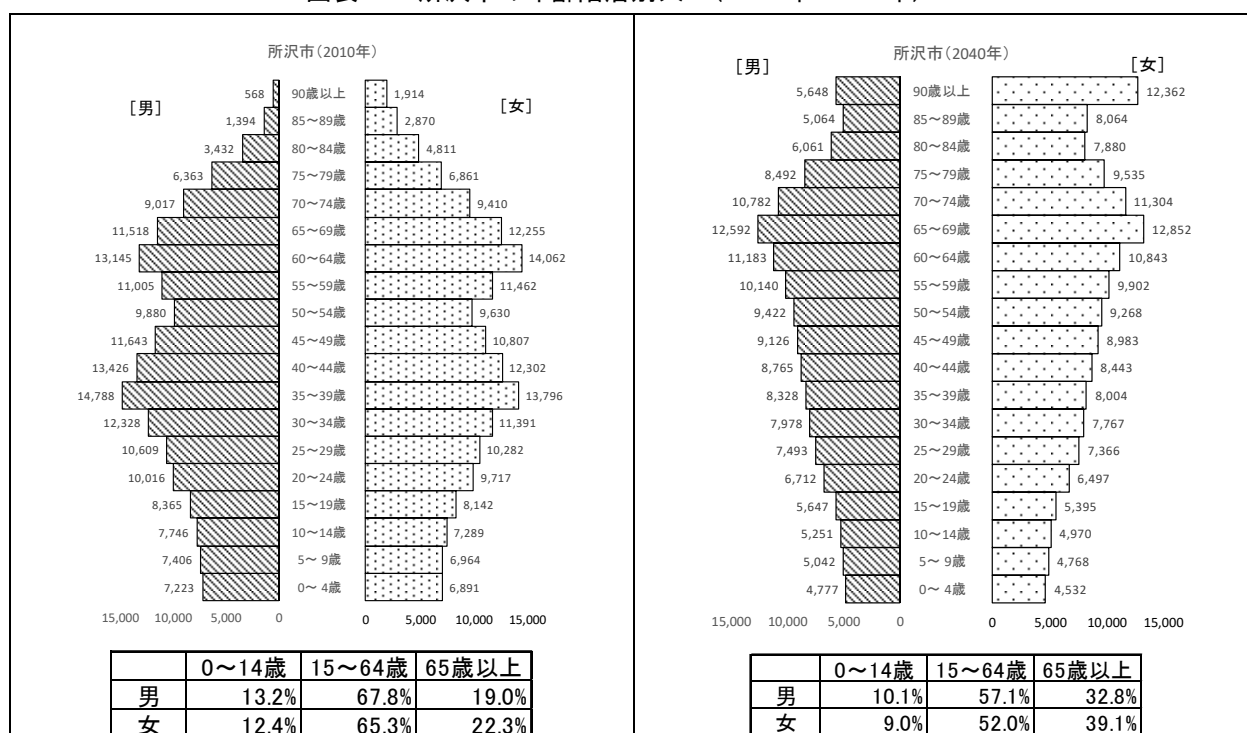


※「平成 22 年国勢調査」(総務省)より集計。

(6) 年齢階層別人口 (人口ピラミッド)

- ▶ 国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口」に基づき、所沢市の 2010 年国勢調査人口及び同データに基づく 2040 年の推計人口それぞれについて、年齢階層別の人口ピラミッドにして比較した。
- ▶ 生産年齢人口(15～64 歳)についてみると、男性で 10.7 ポイント、女性で 13.3 ポイントの減少が推計されている。

図表1-18 所沢市の年齢階層別人口(2010年・2040年)



※「地域経済分析システム(RESAS)」(まち・ひと・しごと創生本部) (出典:2010年は「国勢調査」のデータに基づく実績値、2040年は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」のデータに基づく推計値。)

(7) 合計特殊出生率

- ▶ 所沢市の平成 20 年から平成 24 年の期間でみた合計特殊出生率は 1.27 で埼玉県内の周辺都市と比較すると、新座市及び川越市に次いで高い。

図表1-19 所沢市及び周辺都市における合計特殊出生率

| | | H10-H14 | H15-H19 | H20-H24 | |
|------|-----|---------|---------|---------|------|
| 所沢市 | | 1.26 | 1.24 | 1.27 | |
| 周辺都市 | 埼玉県 | 川越市 | 1.24 | 1.22 | 1.32 |
| | | 狭山市 | 1.24 | 1.17 | 1.26 |
| | | 入間市 | 1.24 | 1.19 | 1.23 |
| | | 新座市 | 1.23 | 1.22 | 1.34 |
| | 東京都 | 東村山市 | 1.26 | 1.24 | 1.28 |
| | | 東大和市 | 1.34 | 1.42 | 1.47 |
| | | 清瀬市 | 1.17 | 1.18 | 1.18 |
| | | 武蔵村山市 | 1.36 | 1.33 | 1.45 |

※「地域経済分析システム(RESAS)」(まち・ひと・しごと創生本部) (出典データ:厚生労働省「人口動態調査」)より集計。
 ※合計特殊出生率:1人の女性が生涯に何人の子供を産むかを表す数値。15～49歳の女性の年齢別出生率を合計したもの。

1-4. 就業動向

(1) 産業別就業者数・労働力人口

- ▶ 所沢市の近年の15歳以上就業者数の推移をみると、第1次・第2次産業の割合が減少している。
- ▶ 平成22年の労働力状態は、生産年齢人口(15～64歳)のうち、労働力人口は68.0%で、うち4.2%が完全失業者となっている。また、家事・通学等の非労働力人口は、24.4%を占めている。

図表1-20 所沢市の産業別15歳以上就業者数の推移(単位:人)

| | 平成12年 | 平成17年 | 平成22年 |
|---------|---------|---------|---------|
| 総数 | 160,842 | 158,307 | 159,294 |
| 第1次産業 | 2,619 | 2,449 | 2,069 |
| | 1.6% | 1.5% | 1.3% |
| 第2次産業 | 39,194 | 33,771 | 29,694 |
| | 24.4% | 21.3% | 18.6% |
| 第3次産業 | 114,401 | 116,998 | 112,303 |
| | 71.1% | 73.9% | 70.5% |
| 分類不能の産業 | 4,628 | 5,089 | 15,228 |

※「所沢市 平成27年版統計書」(出典データ:各年国勢調査)より集計。

図表1-21 所沢市の労働力状態、年齢、男女別15歳以上人口(平成22年)(単位:人)

| | 総数1) | 労働力人口 | | | | | | | 非労働力人口 | |
|-----|---------|---------|---------|---------|---------|-----------|-------|--------|---------|--------|
| | | 総数 | 就業者 | | | | 完全失業者 | | | |
| | | | 総数 | 主に仕事 | 家事的ほか仕事 | 通学のかたわら仕事 | | 休業者 | | |
| 総数 | 297,209 | 169,720 | 159,294 | 129,202 | 22,565 | 4,344 | 3,183 | 10,426 | 105,903 | |
| | 100.0% | 57.1% | 53.6% | 43.5% | 7.6% | 1.5% | 1.1% | 3.5% | 35.6% | |
| 年齢 | 15～64歳 | 226,796 | 154,331 | 144,852 | 119,127 | 19,161 | 4,336 | 2,228 | 9,479 | 55,232 |
| | | 100.0% | 68.0% | 63.9% | 52.5% | 8.4% | 1.9% | 1.0% | 4.2% | 24.4% |
| | 65歳以上 | 70,413 | 15,389 | 14,442 | 10,075 | 3,404 | 8 | 955 | 947 | 50,671 |
| | | 100.0% | 21.9% | 20.5% | 14.3% | 4.8% | 0.0% | 1.4% | 1.3% | 72.0% |
| 男女別 | 男 | 147,497 | 101,266 | 94,191 | 88,841 | 1,483 | 2,134 | 1,733 | 7,075 | 34,475 |
| | | 100.0% | 68.7% | 63.9% | 60.2% | 1.0% | 1.4% | 1.2% | 4.8% | 23.4% |
| | 女 | 149,712 | 68,454 | 65,103 | 40,361 | 21,082 | 2,210 | 1,450 | 3,351 | 71,428 |
| | | 100.0% | 45.7% | 43.5% | 27.0% | 14.1% | 1.5% | 1.0% | 2.2% | 47.7% |

※「所沢市 平成27年版統計書」(出典データ:平成22年国勢調査)より集計。

※1)「総数」は、労働力状態「不詳」を含む。

※労働力人口:就業者(調査週間中、賃金、給料、諸手当、営業収益、手数料、内職収入など収入を伴う仕事を少しでもした人)と完全失業者を合わせた人

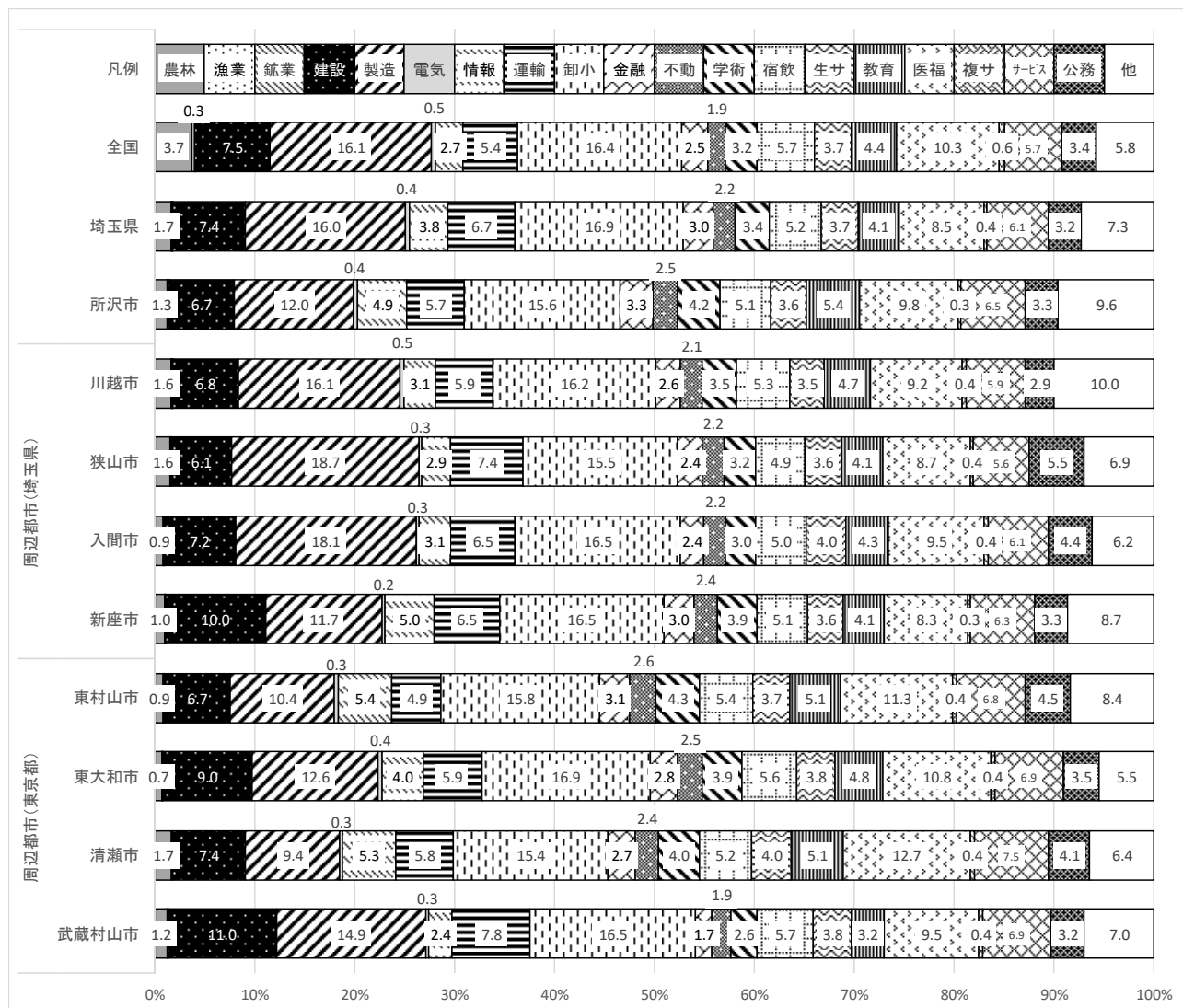
※完全失業者:調査週間中、収入を伴う仕事を少しもしなかった人のうち、仕事に就くことが可能であって、かつ、ハローワーク(公共職業安定所)に申し込むなどして積極的に仕事を探していた人

※非労働力人口:調査週間中、収入を伴う仕事を少しもしなかった人のうち、休業者及び完全失業者以外の人(家事、通学、その他(高齢者など))

(2) 産業大分類別 15 歳以上就業者数の構成比

- ▶ 平成 22 年の所沢市の産業大分類別 15 歳以上就業者数の構成比をみると、「卸売業，小売業」が最も高く 15.6% を占めており、次いで「製造業」が 12.0% を占めている。
- ▶ 全国や埼玉県、周辺都市と比較すると、所沢市では「製造業」の就業者割合がやや少なくなっている。
- ▶ 一方、「情報通信業」や「学術研究，専門・技術サービス業」、「教育，学習支援業」などの就業者割合は、県内の周辺都市より高くなっている。

図表1-22 全国・埼玉県・所沢市及び周辺都市の産業大分類別 15 歳以上就業者数の構成比(平成 22 年)



※「平成 22 年国勢調査」(総務省)より集計。

※凡例の産業大分類名称:

- (農林) 農業，林業、(漁業) 漁業、(鉱業) 鉱業，採石業，砂利採取業、(建設) 建設業、(製造) 製造業、(電気) 電気・ガス・熱供給・水道業、(情報) 情報通信業、(運輸) 運輸業，郵便業、(卸小) 卸売業，小売業、(金融) 金融業，保険業、(不動) 不動産業，物品賃貸業、(学術) 学術研究，専門・技術サービス業、(宿飲) 宿泊業，飲食サービス業、(生サ) 生活関連サービス業，娯楽業、(教育) 教育，学習支援業、(医福) 医療，福祉、(複サ) 複合サービス事業、(サービス) サービス業 (他に分類されないもの)、(公務) 公務 (他に分類されるものを除く)、(他) 分類不能の産業

(3) 15歳以上就業者の通勤の状況

- ▶ 所沢市に常住する15歳以上就業者のうち、38.7%が市内で従業しており、半数以上の56.0%は他の市町村で従業している。
- ▶ 市外での従業地をみると、西武鉄道を利用した通勤が予想される新宿区や千代田区、豊島区での就業者が多くみられるほか、隣接した入間市や狭山市での従業も比較的多く見られる。

図表1-23 常住地(所沢市)による従業市町村別15歳以上就業者数(平成22年)(単位:人)

| 常住地による従業市町村 | | 15歳以上 就業者数 | 構成比 |
|-------------|-------------|---------------|--------|
| 所沢市に常住する就業者 | | 159,294 | 100.0% |
| 所沢市で従業 | | 61,574 | 38.7% |
| | 自宅 | 11,069 | 6.9% |
| | 自宅外 | 50,505 | 31.7% |
| 他市町村で従業 | | 89,205 | 56.0% |
| | 埼玉県内 | 22,064 | 13.9% |
| | 埼玉県以外 | 60,860 | 38.2% |
| 市外の従業地:上位20 | | | |
| 1 | 新宿区 (東京都) | 6,335 | 4.0% |
| 2 | 千代田区 (東京都) | 5,240 | 3.3% |
| 3 | 豊島区 (東京都) | 4,451 | 2.8% |
| 4 | 入間市 (埼玉県) | 4,207 | 2.6% |
| 5 | 狭山市 (埼玉県) | 4,173 | 2.6% |
| 6 | 港区 (東京都) | 3,821 | 2.4% |
| 7 | 練馬区 (東京都) | 3,812 | 2.4% |
| 8 | 東村山市 (東京都) | 3,062 | 1.9% |
| 9 | 中央区 (東京都) | 2,932 | 1.8% |
| 10 | 川越市 (埼玉県) | 2,805 | 1.8% |
| 11 | 渋谷区 (東京都) | 2,710 | 1.7% |
| 12 | さいたま市 (埼玉県) | 2,220 | 1.4% |
| 13 | 西東京市 (東京都) | 1,737 | 1.1% |
| 14 | 文京区 (東京都) | 1,714 | 1.1% |
| 15 | 三芳町 (埼玉県) | 1,688 | 1.1% |
| 16 | 清瀬市 (東京都) | 1,672 | 1.0% |
| 17 | 小平市 (東京都) | 1,569 | 1.0% |
| 18 | 新座市 (埼玉県) | 1,360 | 0.9% |
| 19 | 品川区 (東京都) | 1,326 | 0.8% |
| 20 | 東久留米市 (東京都) | 1,225 | 0.8% |

※「平成22年国勢調査」(総務省)より集計。

※太字は、所沢市に隣接している都市。

※常住地による15歳以上就業者数には、従業地「不詳」を含むため、合計は100%とはならない。

- ▶ 一方、所沢市で従業する15歳以上就業者のうち、所沢市内に常住しているのは51.7%で、35.9%が他の市町村に常住する就業者である。
- ▶ 市外から所沢市に通勤している就業者について詳しくみると、隣接した入間市、狭山市、川越市、東村山市などからの従業者の割合が高くなっている。

図表1-24 従業地(所沢市)による常住市町村別15歳以上就業者数(平成22年)(単位:人)

| 従業地による常住市町村 | | 15歳以上 就業者数 | 構成比 |
|-------------|-------------|---------------|--------|
| 所沢市で従業する者 | | 119,165 | 100.0% |
| 所沢市に常住 | | 61,574 | 51.7% |
| | 自宅 | 11,069 | 9.3% |
| | 自宅外 | 50,505 | 42.4% |
| 他市町村に常住 | | 42,795 | 35.9% |
| | 埼玉県内 | 28,223 | 23.7% |
| | 埼玉県以外 | 14,572 | 12.2% |
| 市外の常住地:上位20 | | | |
| 1 | 入間市 (埼玉県) | 5,955 | 5.0% |
| 2 | 狭山市 (埼玉県) | 5,837 | 4.9% |
| 3 | 川越市 (埼玉県) | 3,070 | 2.6% |
| 4 | 東村山市 (東京都) | 2,245 | 1.9% |
| 5 | 飯能市 (埼玉県) | 1,789 | 1.5% |
| 6 | さいたま市 (埼玉県) | 1,656 | 1.4% |
| 7 | 清瀬市 (東京都) | 1,645 | 1.4% |
| 8 | 新座市 (埼玉県) | 1,556 | 1.3% |
| 9 | 練馬区 (東京都) | 1,329 | 1.1% |
| 10 | 富士見市 (埼玉県) | 1,182 | 1.0% |
| 11 | ふじみ野市 (埼玉県) | 1,033 | 0.9% |
| 12 | 東久留米市 (東京都) | 1,023 | 0.9% |
| 13 | 西東京市 (東京都) | 800 | 0.7% |
| 14 | 三芳町 (埼玉県) | 774 | 0.6% |
| 15 | 日高市 (埼玉県) | 735 | 0.6% |
| 16 | 小平市 (東京都) | 697 | 0.6% |
| 17 | 東大和市 (東京都) | 535 | 0.4% |
| 18 | 朝霞市 (埼玉県) | 516 | 0.4% |
| 19 | 志木市 (埼玉県) | 465 | 0.4% |
| 20 | 坂戸市 (埼玉県) | 389 | 0.3% |

※「平成22年国勢調査」(総務省)より集計。

※太字は、所沢市に隣接している都市。

※従業地による15歳以上就業者数には、従業地「不詳」で、当地に常住している者を含むため、合計は100%とはならない。

1-5. 産業全体の動向

(1) 事業所数・従業者数の推移

▶ 所沢市の産業全体の動向をみると、事業所数の推移は各産業ともに横ばいであり、従業者数の推移は、第2次産業の割合が減少し、第3次産業の割合が増加している。

図表1-25 所沢市の産業分類別事業所数の推移(単位:人)

| | 平成13年 | 平成18年 | 平成21年 | 平成24年 | 平成26年 |
|-------|-------|-------|--------|-------|--------|
| 総数 | 9,771 | 9,380 | 10,525 | 9,636 | 10,045 |
| 第1次産業 | 12 | 10 | 21 | 17 | 18 |
| | 0.1% | 0.1% | 0.2% | 0.2% | 0.2% |
| 第2次産業 | 1,844 | 1,722 | 2,029 | 1,819 | 1,808 |
| | 18.9% | 18.4% | 19.3% | 18.9% | 18.0% |
| 第3次産業 | 7,915 | 7,648 | 8,475 | 7,800 | 8,219 |
| | 81.0% | 81.5% | 80.5% | 80.9% | 81.8% |

※「所沢市 平成 27 年版統計書」(出典データ:事業所・企業統計調査、経済センサス)より集計。

※平成 13 年・平成 18 年は 10 月 1 日現在、平成 21 年・平成 26 年は 7 月 1 日現在、平成 24 年は 2 月 1 日現在。

※産業分類の改定により、新たに大分類ができた項目について、平成 18 年以前のデータは、他の大分類に含まれている。

図表1-26 所沢市の産業分類別従業者数の推移(単位:人)

| | 平成13年 | 平成18年 | 平成21年 | 平成24年 | 平成26年 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 総数 | 104,097 | 107,464 | 118,798 | 102,316 | 114,497 |
| 第1次産業 | 119 | 101 | 132 | 116 | 218 |
| | 0.1% | 0.1% | 0.1% | 0.1% | 0.2% |
| 第2次産業 | 22,633 | 21,201 | 21,008 | 18,691 | 18,405 |
| | 21.7% | 19.7% | 17.7% | 18.3% | 16.1% |
| 第3次産業 | 81,345 | 86,162 | 97,658 | 83,509 | 95,874 |
| | 78.1% | 80.2% | 82.2% | 81.6% | 83.7% |

※「所沢市 平成 27 年版統計書」(出典データ:事業所・企業統計調査、経済センサス)より集計。

※平成 13 年・平成 18 年は 10 月 1 日現在、平成 21 年・平成 26 年は 7 月 1 日現在、平成 24 年は 2 月 1 日現在。

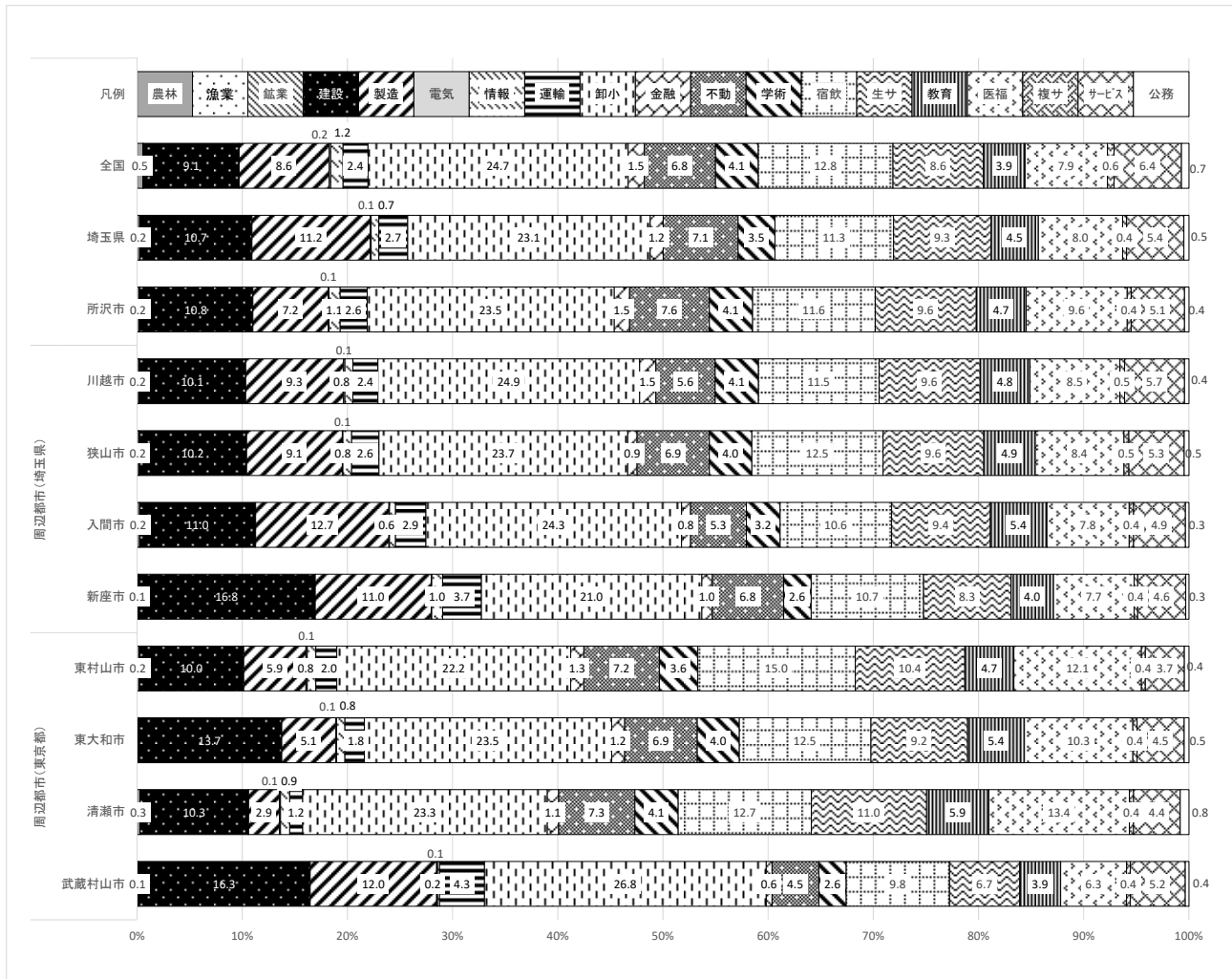
※産業分類の改定により、新たに大分類ができた項目について、平成 18 年以前のデータは、他の大分類に含まれている。

(2) 産業大分類別の事業所数・従業者数の状況

①事業所数の産業大分類別構成比

- ▶ 所沢市における平成 26 年の産業大分類別の事業所数について構成比でみると、「卸売業，小売業」が最も高く 23.5%を占めており、次いで「宿泊業，飲食サービス業」が 11.6%、「建設業」が 10.8%を占めている。
- ▶ 所沢市は、埼玉県や県内の周辺都市と比較して「製造業」の事業所数の割合が低くなっている。

図表1-27 全国・埼玉県・所沢市及び周辺都市の産業大分類別事業所数の構成比(平成 26 年)



※「平成 26 年経済センサス基礎調査」(総務省)より集計。

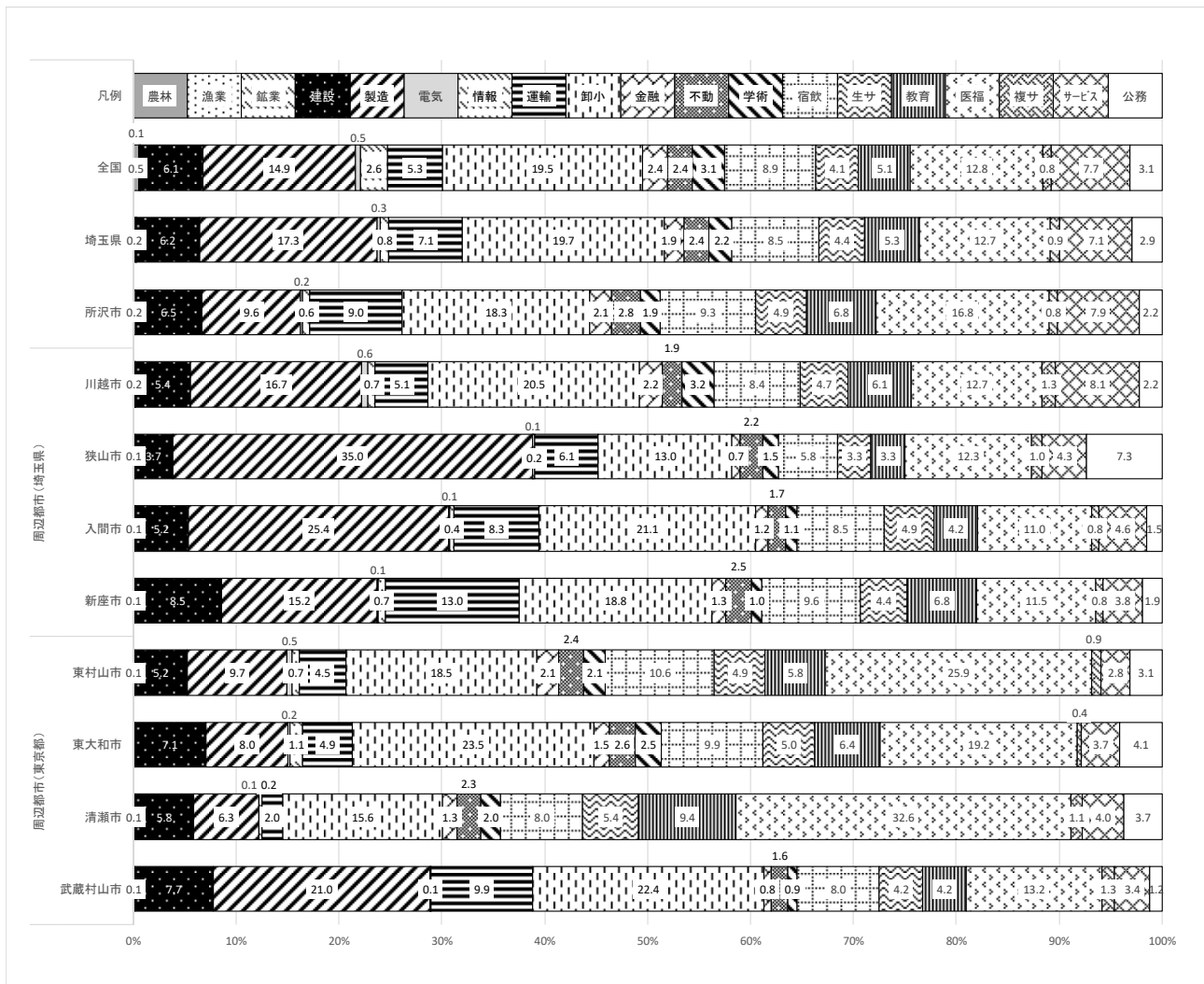
※凡例の産業大分類名称:

- (農林) 農業，林業、(漁業) 漁業、(鉱業) 鉱業，採石業，砂利採取業、(建設) 建設業、(製造) 製造業、(電気) 電気・ガス・熱供給・水道業、(情報) 情報通信業、(運輸) 運輸業，郵便業、(卸小) 卸売業，小売業、(金融) 金融業，保険業、(不動) 不動産業，物品賃貸業、(学術) 学術研究，専門・技術サービス業、(宿飲) 宿泊業，飲食サービス業、(生サ) 生活関連サービス業，娯楽業、(教育) 教育，学習支援業、(医福) 医療，福祉、(複サ) 複合サービス事業、(サビズ) サービス業 (他に分類されないもの)、(公務) 公務 (他に分類されるものを除く)

②従業者数の産業大分類別構成比

- ▶ 所沢市における平成 26 年の産業大分類別の従業者数について構成比でみると、「卸売業、小売業」が最も高く 18.3%を占めており、次いで「医療、福祉」が 16.8%、「製造業」が 9.6%、「宿泊業・飲食サービス業」が 9.3%を占めている。
- ▶ 事業所数の構成比と同様、所沢市では「製造業」の従業者が占める割合は、全国や埼玉県全体、及び県内周辺都市よりも低くなっている。
- ▶ また、関越自動車道が通過する所沢市では、「運輸業」の従業者数の構成比も 9.0%と、圏央道が通過する入間市や関越自動車道が通過する新座市とともに、比較的高い割合を占めている。
- ▶ 所沢市の「医療・福祉」に係る従業者数の構成比は、県内周辺都市と比較しても高い割合となっている。

図表1-28 全国・埼玉県・所沢市及び周辺都市の産業大分類別従業者数の構成比(平成 26 年)



※「平成 26 年経済センサス-基礎調査」(総務省)より集計。

※凡例の産業大分類名称:

- (農林) 農業、林業、(漁業) 漁業、(鉱業) 鉱業、採石業、砂利採取業、(建設) 建設業、(製造) 製造業、(電気) 電気・ガス・熱供給・水道業、(情報) 情報通信業、(運輸) 運輸業、郵便業、(卸小) 卸売業、小売業、(金融) 金融業、保険業、(不動) 不動産業、物品賃貸業、(学術) 学術研究、専門・技術サービス業、(宿飲) 宿泊業、飲食サービス業、(生サ) 生活関連サービス業、娯楽業、(教育) 教育、学習支援業、(医福) 医療、福祉、(複サ) 複合サービス事業、(サービス) サービス業 (他に分類されないもの)、(公務) 公務 (他に分類されるものを除く)

(3) 新設事業所・廃業事業所数

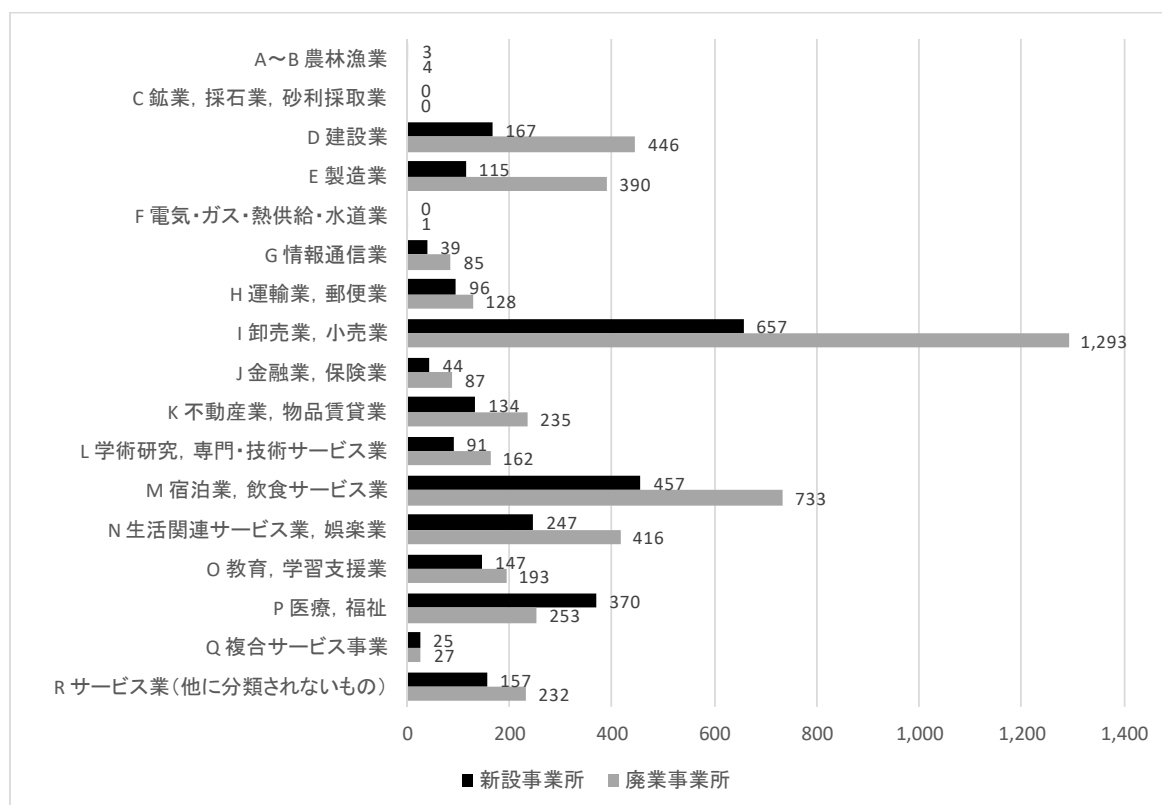
- ▶ 所沢市の平成24年から平成26年の新設事業所数は、1,578事業所で、平成24年から16.4%の増加となっている。
- ▶ 一方、平成24年から平成26年にかけて所沢市内で廃業した事業所数は1,542事業所で、平成24年の事業所総数の16.0%が廃業している。
- ▶ 新設事業所及び廃業事業所ともに、その増加率は埼玉県全体と比べても高くなっている。
- ▶ 新設・廃業事業所について産業大分類別にみると、平成18年から平成26年に新設・廃業ともに、「卸売業・小売業」や「宿泊業、飲食サービス業」が多い。また、「医療、福祉」は、廃業数より新設数が上回っている。

図表1-29 埼玉県と所沢市の新設事業所数・廃業事業所数の推移

| | | 平成24年 | | | | 平成26年 | | | |
|-----|----------|---------------|---------|--------|--------|---------------|---------|--------|--------|
| | | 総数 (存続・新設) | 存続事業所 | 新設事業所 | 廃業事業所 | 総数 (存続・新設) | 存続事業所 | 新設事業所 | 廃業事業所 |
| 埼玉県 | 事業所数 | 244,825 | 231,827 | 12,998 | 40,817 | 249,078 | 210,094 | 38,984 | 39,024 |
| | 対H24総数比率 | — | — | — | — | 101.7% | 85.8% | 15.9% | 15.9% |
| 所沢市 | 事業所数 | 9,636 | 9,131 | 505 | 1,600 | 9,870 | 8,292 | 1,578 | 1,542 |
| | 対H24総数比率 | — | — | — | — | 102.4% | 86.1% | 16.4% | 16.0% |
| | 対県比率 | 3.9% | 3.9% | 3.9% | 3.9% | 4.0% | 3.9% | 4.0% | 4.0% |

※「平成24年経済センサス-活動調査」、「平成26年経済センサス-基礎調査」(総務省)より集計。

図表1-30 所沢市の産業(大分類)別新設・廃業事業所数(H18-H26)



※「平成21年経済センサス-基礎調査」、「平成24年経済センサス-活動調査」、「平成26年経済センサス-基礎調査」(総務省)より集計。

※新設事業所、廃業事業所ともに、平成18年事業所・企業統計調査以降に新設・廃業した事業所の計。

(4) 民営事業所・従業者あたり売上（収入）金額

①民営事業所あたり売上（収入）金額

- ▶ 所沢市の平成 26 年の民営事業所あたり売上金額は、市内では「製造業」が最も高く、次いで「卸売業・小売業」、「不動産業、物品賃貸業」の順で高い。
- ▶ また、「不動産業、物品賃貸業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」は埼玉県
の民営事業所あたり売上金額を上回っている。

図表1-31 全国・埼玉県・所沢市及び周辺都市の民営事業所あたり売上金額(万円/事業所)(平成 26 年)

| 産業大分類 | 全国 | 埼玉県 | 所沢市 | 周辺都市 | | | | | | | |
|---------------------|--------|--------|--------|---------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | | | | 埼玉県 | | | | 東京都 | | | |
| | | | | 川越市 | 狭山市 | 入間市 | 新座市 | 東村山市 | 東大和市 | 清瀬市 | 武蔵村山市 |
| A~B 農林漁業 | 13,777 | 9,905 | 5,614 | 12,125 | 2,964 | 4,557 | 3,775 | 2,013 | x | 3,622 | x |
| C 鉱業、採石業、砂利採取業 | 92,528 | 37,105 | - | x | - | - | - | - | - | - | - |
| D 建設業 | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... |
| E 製造業 | 78,117 | 55,351 | 41,184 | 112,981 | 319,819 | 65,129 | 27,633 | 29,949 | 9,402 | 23,011 | 29,013 |
| F 電気・ガス・熱供給・水道業 | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... |
| G 情報通信業 | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... |
| H 運輸業、郵便業 | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... |
| I 卸売業、小売業 | 45,836 | 31,999 | 25,965 | 31,036 | 21,574 | 22,760 | 24,628 | 21,171 | 20,369 | 11,713 | 22,333 |
| J 金融業、保険業 | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... |
| K 不動産業、物品賃貸業 | 11,661 | 8,395 | 16,592 | 12,810 | 7,228 | 6,364 | 7,635 | 9,512 | 13,173 | 12,044 | 7,790 |
| L 学術研究、専門・技術サービス業 | 16,643 | 9,202 | 4,410 | 18,261 | 4,734 | 2,431 | 3,383 | 19,451 | 5,001 | 7,096 | 2,697 |
| M 宿泊業、飲食サービス業 | 3,675 | 3,541 | 3,826 | 4,606 | 3,117 | 3,308 | 4,064 | 3,147 | 3,038 | 2,556 | 3,505 |
| N 生活関連サービス業、娯楽業 | 9,101 | 7,344 | 10,529 | 11,645 | 7,504 | 9,703 | 6,665 | 7,010 | 10,491 | 9,897 | 10,573 |
| O 教育、学習支援業 | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... |
| P 医療、福祉 | 27,457 | 25,679 | 10,340 | 15,944 | 13,810 | 8,885 | 7,448 | 14,482 | 14,081 | 20,364 | 20,603 |
| Q 複合サービス事業 | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... |
| R サービス業(他に分類されないもの) | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... |

※「平成 26 年経済センサス-基礎調査」(総務省)より集計。

※「-」該当数値がないもの。「...」分母が 0 のため計算できないもの。「x」事業所(企業等)が 1 又は 2 であるため秘匿したもの。

②従業者（民営事業所）あたり売上（収入）金額

- ▶ 所沢市の平成 26 年の従業者(民営事業所)あたり売上金額は、市内では「不動産業、物品賃貸業」が最も高く、次いで「卸売業・小売業」、「製造業」の順で高い。
- ▶ また、「不動産業、物品賃貸業」と「生活関連サービス業、娯楽業」は埼玉県の従業者(民営事業所)あたり売上金額を上回っている。

図表1-32 全国・埼玉県・所沢市及び周辺都市の従業者(民営事業所)あたり売上金額(万円/人)(平成 26 年)

| 産業大分類 | 全国 | 埼玉県 | 所沢市 | 周辺都市 | | | | | | | |
|---------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | | | | 埼玉県 | | | | 東京都 | | | |
| | | | | 川越市 | 狭山市 | 入間市 | 新座市 | 東村山市 | 東大和市 | 清瀬市 | 武蔵村山市 |
| A~B 農林漁業 | 1,261 | 928 | 486 | 767 | 247 | 660 | 944 | 575 | x | 787 | x |
| C 鉱業、採石業、砂利採取業 | 8,762 | 3,041 | - | x | - | - | - | - | - | - | - |
| D 建設業 | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... |
| E 製造業 | 4,201 | 3,453 | 2,630 | 5,321 | 7,030 | 3,266 | 2,083 | 1,718 | 789 | 1,913 | 1,522 |
| F 電気・ガス・熱供給・水道業 | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... |
| G 情報通信業 | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... |
| H 運輸業、郵便業 | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... |
| I 卸売業、小売業 | 5,472 | 3,469 | 2,861 | 3,146 | 2,600 | 2,404 | 2,671 | 2,353 | 2,195 | 1,656 | 2,524 |
| J 金融業、保険業 | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... |
| K 不動産業、物品賃貸業 | 3,138 | 2,392 | 3,767 | 2,997 | 2,172 | 2,013 | 2,255 | 2,635 | 3,958 | 4,532 | 2,097 |
| L 学術研究、専門・技術サービス業 | 2,365 | 1,461 | 919 | 1,860 | 893 | 697 | 761 | 3,406 | 1,442 | 1,265 | 728 |
| M 宿泊業、飲食サービス業 | 511 | 446 | 420 | 487 | 426 | 394 | 443 | 445 | 451 | 401 | 392 |
| N 生活関連サービス業、娯楽業 | 2,009 | 1,628 | 1,843 | 2,208 | 1,664 | 1,786 | 1,199 | 1,747 | 2,560 | 1,922 | 2,108 |
| O 教育、学習支援業 | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... |
| P 医療、福祉 | 1,599 | 1,554 | 672 | 810 | 738 | 599 | 593 | 661 | 746 | 741 | 789 |
| Q 複合サービス事業 | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... |
| R サービス業(他に分類されないもの) | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... |

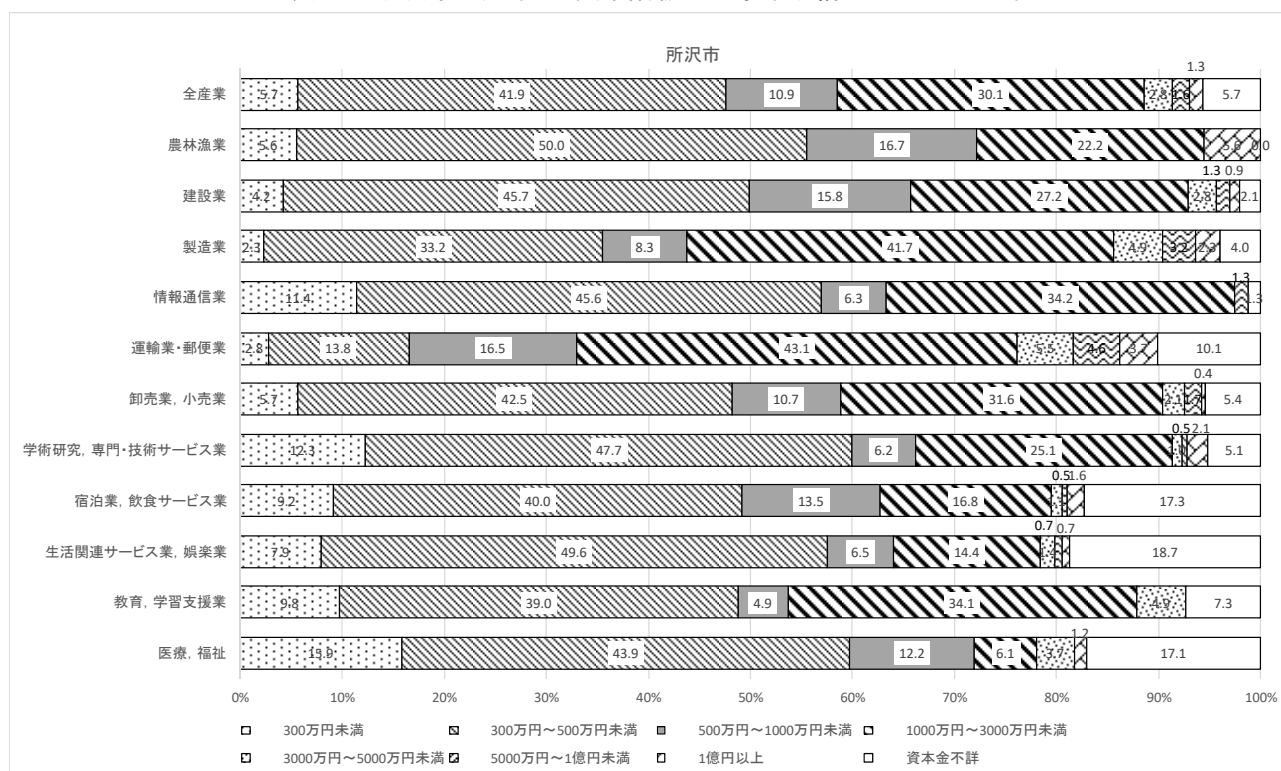
※「平成 26 年経済センサス-基礎調査」(総務省)より集計。

※「-」該当数値がないもの。「...」分母が 0 のため計算できないもの。「x」事業所(企業等)が 1 又は 2 であるため秘匿したもの。

(5) 主な産業大分類別・資本階級別の事業所構成比

- ▶ 所沢市の平成 26 年の資本階級別の事業所構成比で、1億円以上の事業所割合が多い産業は、「農林漁業(5.6%)」や「運輸業・郵便業(3.7%)」、「学術研究, 専門・技術サービス業(2.1%)」などである。
- ▶ また、300 万円未満の事業所割合が多い産業は、「医療, 福祉(15.9%)」、「学術研究, 専門・技術サービス業(12.3%)」、「情報通信業(11.4%)」などである。

図表1-33 所沢市の産業別・資本階級別の事業所構成比(平成 26 年)



※「平成 26 年経済センサス-基礎調査」(総務省)より集計。

(6) 黒字赤字企業比率

- ▶ 所沢市の黒字企業比率(営業利益ベース)は81.6%で全国や埼玉県と比較して低い。
- ▶ 所沢市の産業大分類別の黒字赤字企業比率で、黒字企業割合が高い産業は、「生活関連サービス業、娯楽業(89.7%)」や「医療、福祉(88.2%)」、「宿泊業、飲食サービス業(87.1%)」などである。
- ▶ 一方、赤字企業割合が高い産業は、「金融業、保険業(40.5%)」や「情報通信業(36.6%)」、「農業、林業(33.3%)」などである。

図表1-34 全国・埼玉県・所沢市の黒字赤字企業比率(平成24年)(全業種)

| | 黒字企業割合 | 赤字企業割合 |
|-----|--------|--------|
| 全国 | 81.7% | 18.3% |
| 埼玉県 | 82.2% | 17.8% |
| 所沢市 | 81.6% | 18.4% |

※「地域経済分析システム(RESAS)」(まち・ひと・しごと創生本部)(出典データ:平成24年経済センサス活動調査)より集計。
 ※営業利益ベースの数値に基づき算出。

図表1-35 所沢市の黒字赤字企業比率(平成24年)(産業大分類別)

| 産業大分類名 | 黒字企業割合 | 赤字企業割合 |
|-------------------|--------|--------|
| 農業、林業 | 66.7% | 33.3% |
| 漁業 | - | - |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | x | x |
| 建設業 | 80.1% | 19.9% |
| 製造業 | 72.6% | 27.4% |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | - | - |
| 情報通信業 | 63.4% | 36.6% |
| 運輸業、郵便業 | 68.8% | 31.2% |
| 卸売業、小売業 | 81.8% | 18.2% |
| 金融業、保険業 | 59.5% | 40.5% |
| 不動産業、物品賃貸業 | 80.9% | 19.1% |
| 学術研究、専門・技術サービス業 | 78.7% | 21.3% |
| 宿泊業、飲食サービス業 | 87.1% | 12.9% |
| 生活関連サービス業、娯楽業 | 89.7% | 10.3% |
| 教育、学習支援業 | 80.1% | 19.9% |
| 医療、福祉 | 88.2% | 11.8% |
| 複合サービス事業 | x | x |
| サービス業(他に分類されないもの) | 82.4% | 17.6% |

※「地域経済分析システム(RESAS)」(まち・ひと・しごと創生本部)(出典データ:平成24年経済センサス活動調査)より集計。
 ※「-」該当数値がないもの。「x」事業所(企業等)が1又は2であるため秘匿したもの。

図表1-36 所沢市の黒字企業割合の高い上位 10 業種(平成 24 年)(産業中分類別)

| | 産業大分類名 | 業種中分類名 | 黒字企業割合 | 赤字企業割合 |
|----|---------------|-------------------|--------|--------|
| 1 | 生活関連サービス業、娯楽業 | 洗濯・理容・美容・浴場業 | 91.8% | 8.2% |
| 2 | 不動産業、物品賃貸業 | 物品賃貸業 | 90.9% | 9.1% |
| 3 | 医療、福祉 | 医療業 | 90.1% | 9.9% |
| 4 | 卸売業、小売業 | 織物・衣服・身の回り品小売業 | 87.9% | 12.1% |
| 5 | 宿泊業、飲食サービス業 | 飲食店 | 87.4% | 12.6% |
| 6 | 生活関連サービス業、娯楽業 | その他の生活関連サービス業 | 86.7% | 13.3% |
| 7 | 卸売業、小売業 | 機械器具小売業 | 86.4% | 13.6% |
| 8 | 卸売業、小売業 | 飲食料品小売業 | 85.9% | 14.1% |
| 9 | 製造業 | 電子部品・デバイス・電子回路製造業 | 85.7% | 14.3% |
| 10 | 宿泊業、飲食サービス業 | 持ち帰り・配達飲食サービス業 | 85.7% | 14.3% |

※「地域経済分析システム(RESAS)」「まち・ひと・しごと創生本部」(出典データ:平成 24 年経済センサス活動調査)より集計。

※サービス業(他に分類されないもの)を除く

図表1-37 所沢市の赤字企業割合の高い上位 10 業種(平成 24 年)(産業中分類別)

| | 産業大分類名 | 業種中分類名 | 黒字企業割合 | 赤字企業割合 |
|----|-----------------|-------------------------|--------|--------|
| 1 | 製造業 | 印刷・同関連業 | 45.9% | 54.1% |
| 2 | 運輸業、郵便業 | 道路旅客運送業 | 50.0% | 50.0% |
| 3 | 金融業、保険業 | 保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む) | 52.9% | 47.1% |
| 4 | 製造業 | 繊維工業 | 57.1% | 42.9% |
| 5 | 情報通信業 | 情報サービス業 | 59.5% | 40.5% |
| 6 | 製造業 | 電気機械器具製造業 | 60.0% | 40.0% |
| 7 | 学術研究、専門・技術サービス業 | 広告業 | 62.5% | 37.5% |
| 8 | 製造業 | プラスチック製品製造業(別掲を除く) | 63.0% | 37.0% |
| 9 | 製造業 | 窯業・土石製品製造業 | 63.6% | 36.4% |
| 10 | 農業、林業 | 農業 | 66.7% | 33.3% |

※「地域経済分析システム(RESAS)」「まち・ひと・しごと創生本部」(出典データ:平成 24 年経済センサス活動調査)より集計。

1-6. 各産業の動向

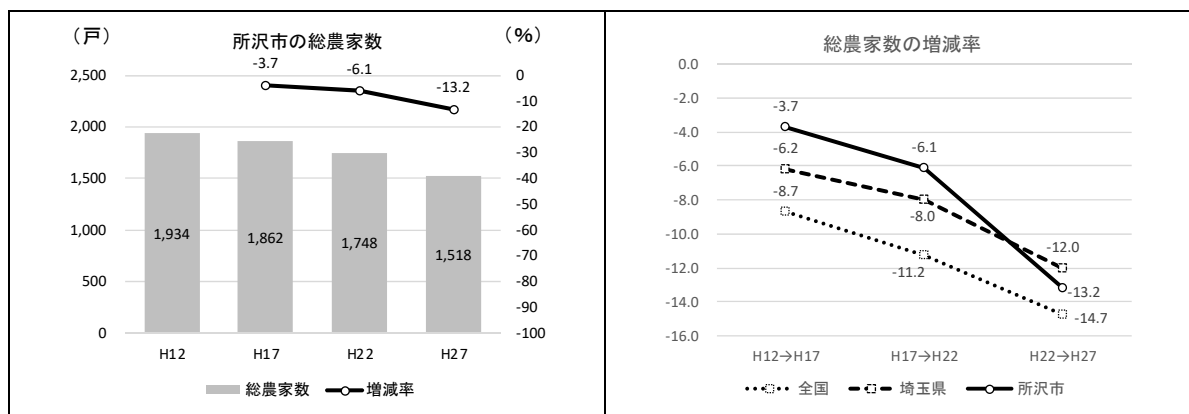
(1) 農業の動向

1) 総農家の状況

① 総農家数の推計

- 所沢市の平成 27 年の農家数は 1,518 戸であり、平成 12 年以降減少傾向にある。
- 所沢市の農家数の減少は平成 22 年までは全国・埼玉県より緩やかであったが、平成 27 年は埼玉県を上回る減少率となっている。

図表1-38 所沢市の総農家数の推移、全国・埼玉県の増減率との比較

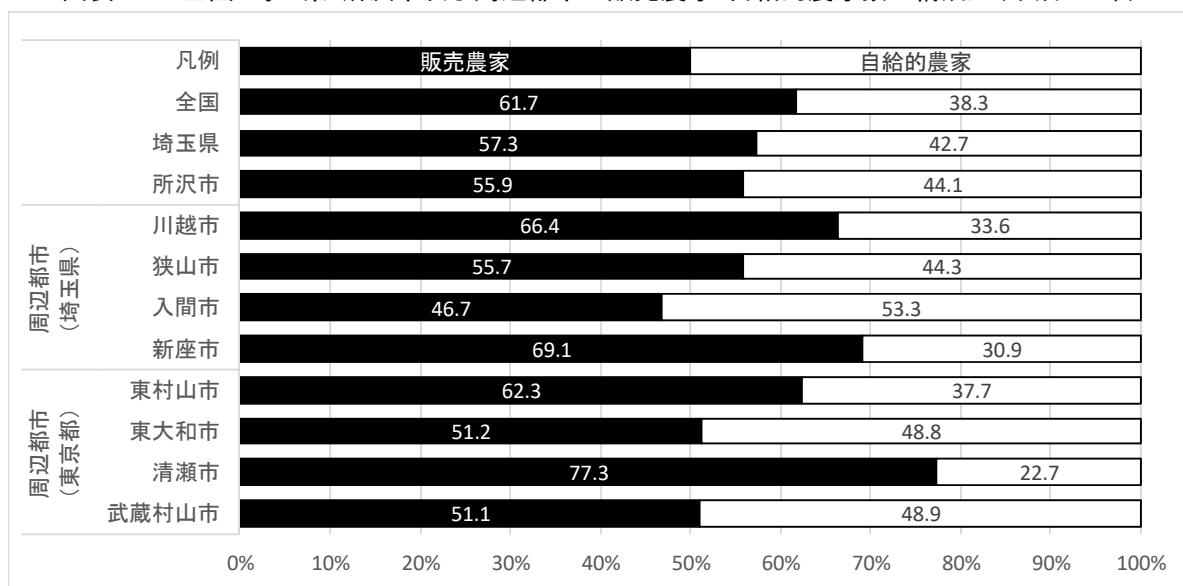


※農林業センサス (各年、農林水産省)、「わがマチ・わがムラ」農林水産省(資料:2015年農林業センサス)より集計。

② 販売農家・自給的農家数の構成比

- 平成 27 年の所沢市の販売農家の割合は 55.9%で、全国や埼玉県より自給的農家の割合が高くなっている。なお、周辺都市では、川越市や新座市、清瀬市において販売農家の割合が高い。

図表1-39 全国・埼玉県・所沢市及び周辺都市の販売農家・自給的農家数の構成比(平成 27 年)



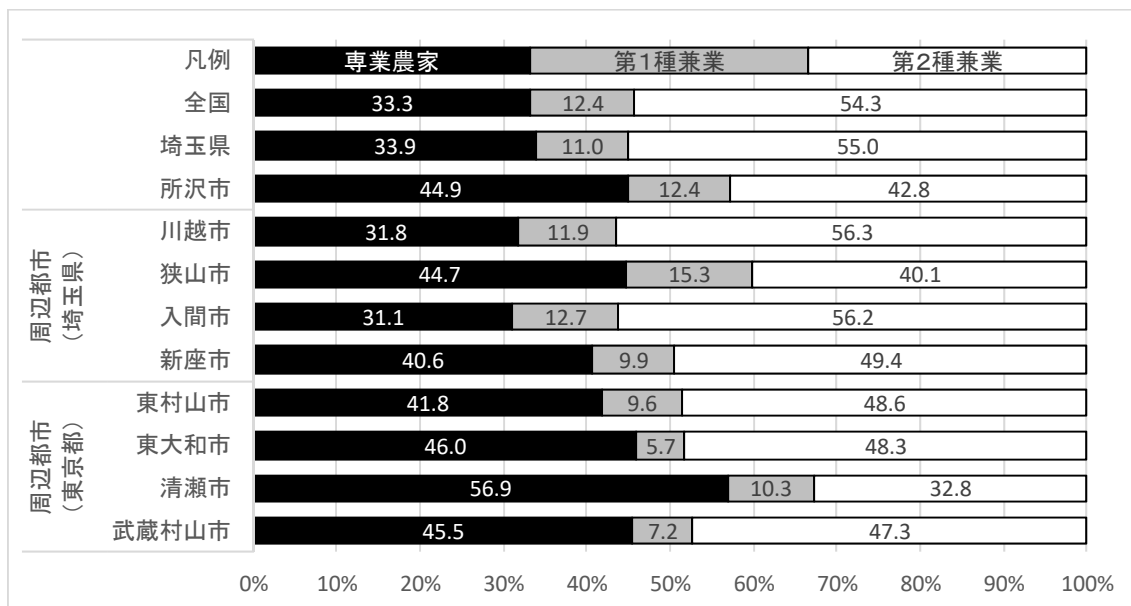
※「わがマチ・わがムラ」農林水産省(資料:2015年農林業センサス)より集計。

2) 販売農家の状況

①専業別農家数の構成比

▶ 平成27年の所沢市の専業農家割合は、44.9%で、全国や埼玉県と比較して10ポイントほど高い割合となっている。周辺都市も、川越市、入間市を除き、全国や埼玉県を上回っている。

図表1-40 全国・埼玉県・所沢市及び周辺都市の専業別農家数の構成比(販売農家:平成27年)



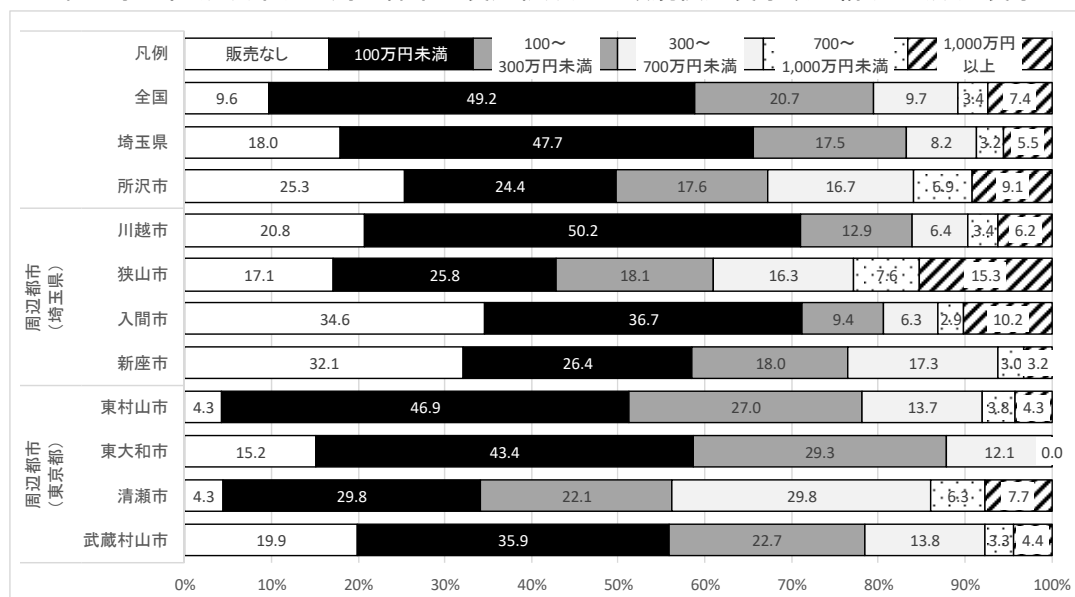
※「わがマチ・わがムラ」農林水産省(資料:2015年農林業センサス)より集計。

②農産物販売金額規模別農家数の構成比

▶ 平成22年の所沢市の農産物販売金額規模別農家数の割合をみると、「販売なし」が最も高く、25.3%を占めており、次いで「100万円未満」が24.4%を占めている。

▶ また、「1,000万円以上」の農家数割合をみると、所沢市では9.1%と1割近くを占めており、全国や埼玉県における割合よりやや高くなっているほか、周辺都市の中でも比較的高い割合となっている。

図表1-41 全国・埼玉県・所沢市及び周辺都市の農産物販売金額規模別農家数の構成比(販売農家:平成22年)

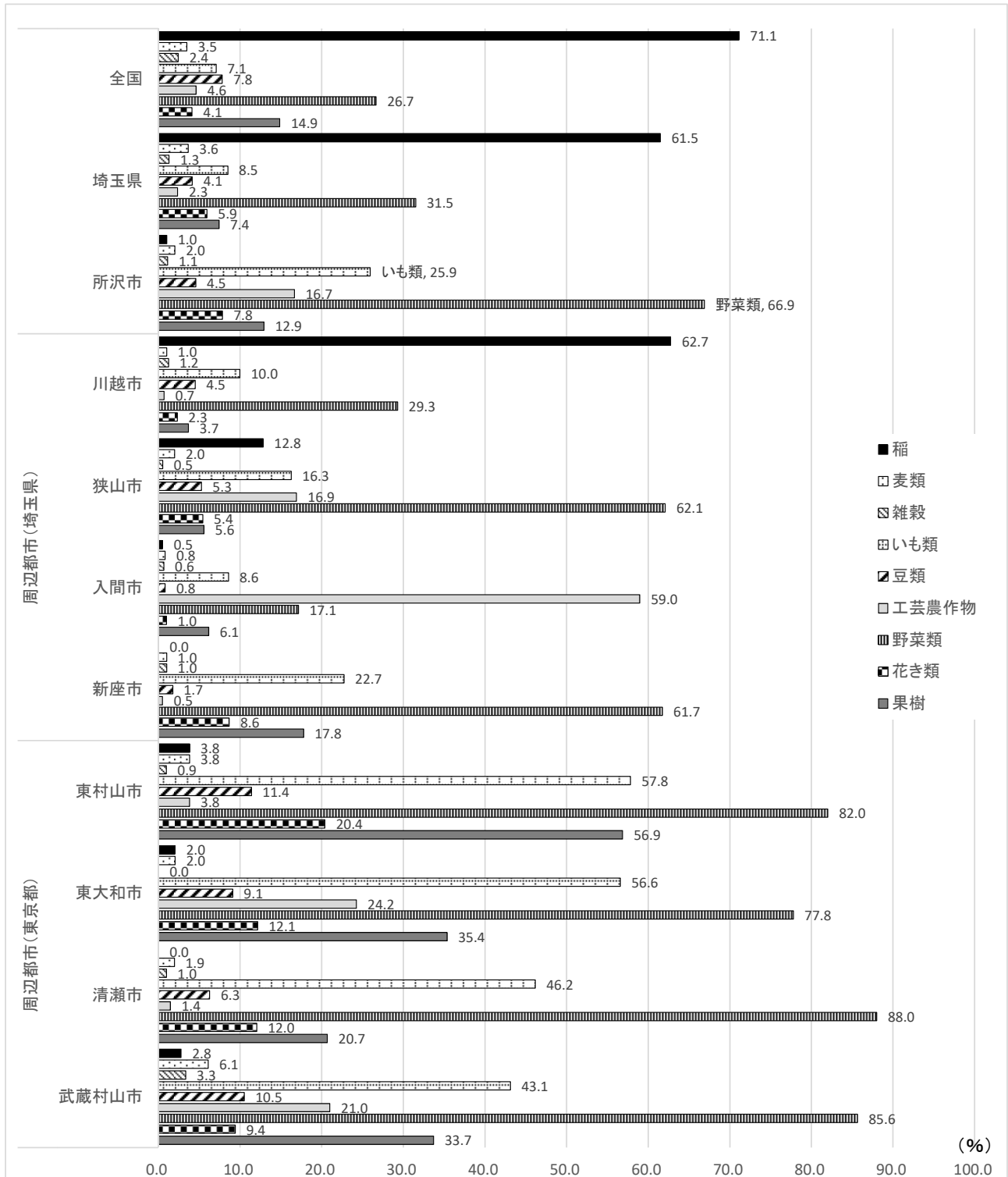


※「2010年世界農林業センサス」(農林水産省)より集計。

③販売目的の作物別作付農家数の構成比

- ▶ 平成 22 年の所沢市の販売目的の作物別作付農家数の割合をみると、「野菜類」が 66.9%と最も高く、次いで「いも類」が 25.9%となっている。
- ▶ なお、周辺都市では、川越市は「稲」、入間市は「工芸農作物」、東村山市では「果樹」の作付農家数の割合が比較的高い。

図表1-42 全国・埼玉県・所沢市及び周辺都市の販売目的の作物別作付農家数の割合(販売農家:平成 22 年)

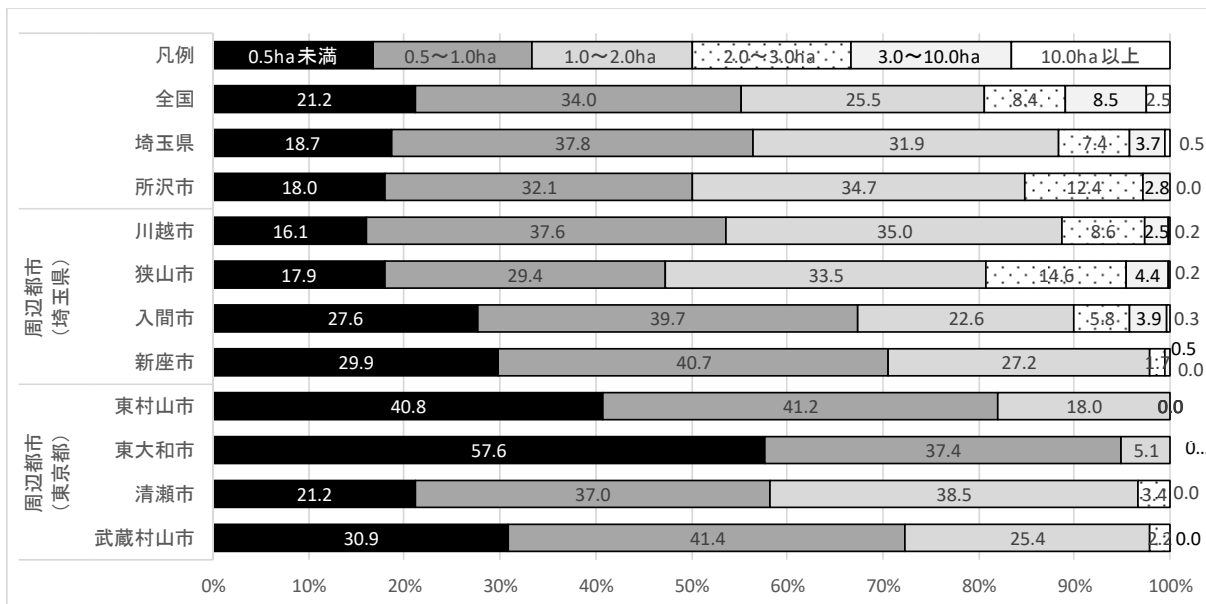


※「わがマチ・わがムラ」農林水産省(資料:2010年農林業センサス)より集計。

④経営耕地面積規模別農家数の構成比

- ▶ 平成 22 年の所沢市の経営耕地面積規模別農家数の割合をみると、「1.0～2.0ha」が 34.7%と最も高く、「0.5～1.0ha」も3割以上を占めている。
- ▶ 所沢市では、「0.5ha 未満」の農家数割合は 18.0%であり、埼玉県や周辺都市より低い。一方、「2.0～3.0ha」の農家数割合は 12.4%と、周辺都市の中では狭山市に次いで高い割合となっている。

図表1-43 全国・埼玉県・所沢市及び周辺都市の経営耕地面積規模別農家数の構成比(販売農家:平成 22 年)



※「2010 年世界農林業センサス」(農林水産省)より集計。

※0.5ha 未満には、経営耕地なしを含む

3) 生産農業所得

- ▶ 平成 18 年の所沢市の農家1戸あたりの生産農業所得は 1,529 千円で、周辺都市より高い。
- ▶ また、耕地 10aあたりの生産農業所得は 185 千円で、新座市に次いで高い。

図表1-44 所沢市及び周辺都市の農業産出額、生産農業所得(平成 18 年)

| | | 農業産出額 (千万円) | 生産農業所得 (千万円) | 農家1戸あたり 生産農業所得 (千円) | 耕地10aあたり 生産農業所得 (千円) |
|-------------|-------|----------------|-----------------|---------------------------|----------------------------|
| 所沢市 | | 595 | 285 | 1,529 | 185 |
| 周辺都市 埼玉県 | 川越市 | 786 | 352 | 1,028 | 94 |
| | 狭山市 | 357 | 161 | 1,385 | 138 |
| | 入間市 | 240 | 86 | 680 | 95 |
| | 新座市 | 162 | 80 | 1,383 | 187 |
| | 東村山市 | 81 | 27 | 804 | 126 |
| 周辺都市 東京都 | 東大和市 | 23 | 7 | 357 | 80 |
| | 清瀬市 | 97 | 33 | 1,055 | 138 |
| | 武蔵村山市 | 62 | 22 | 569 | 94 |

※「平成 18 年生産農業所得統計」(農林水産省)より集計。なお、「生産農業所得統計」は、平成 18 年調査以降の調査では市町村別データが公表されていない。

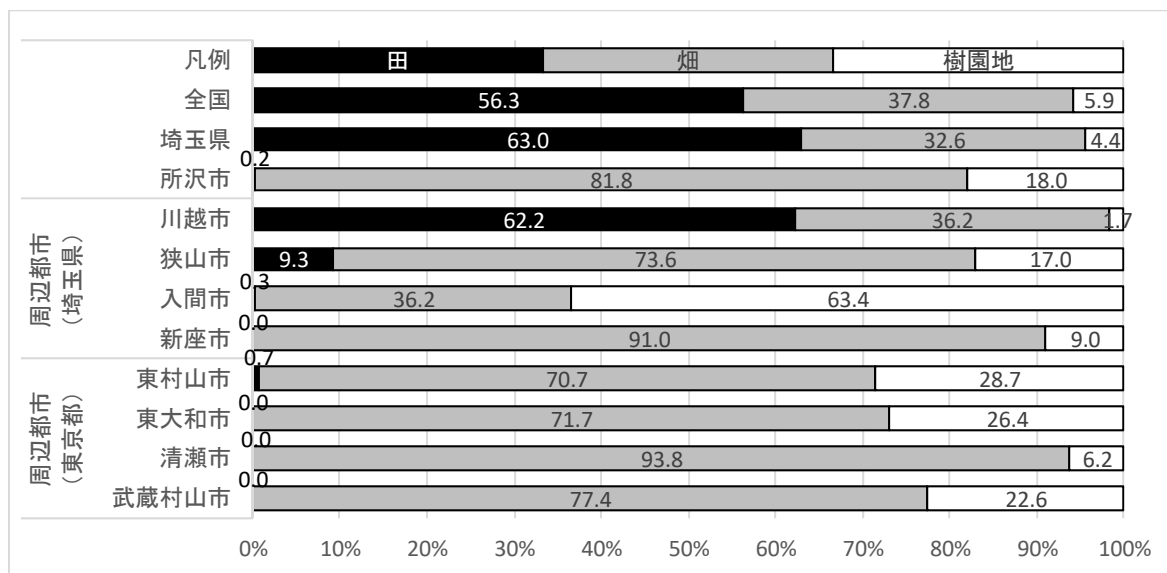
※農業産出額:農業生産活動による最終生産物の品目ごとの生産量に、品目ごとの農家庭先販売価格を乗じた額を合計して求めたもの

※生産農業所得:農業総産出額から物的経費を控除し、経常補助金等を加算して求めたもの

4) 経営耕地面積の構成比

- ▶ 平成 22 年の所沢市の種目別の経営耕地面積割合をみると、81.8%が畑で、約 18%が樹園地である。
- ▶ なお、周辺都市をみると、田が多い川越市や樹園地が多い入間市を除き、所沢市と同様、畑の割合が高くなっている。

図表1-45 全国・埼玉県・所沢市及び周辺都市の経営耕地面積の構成比(農業経営体:平成 22 年)

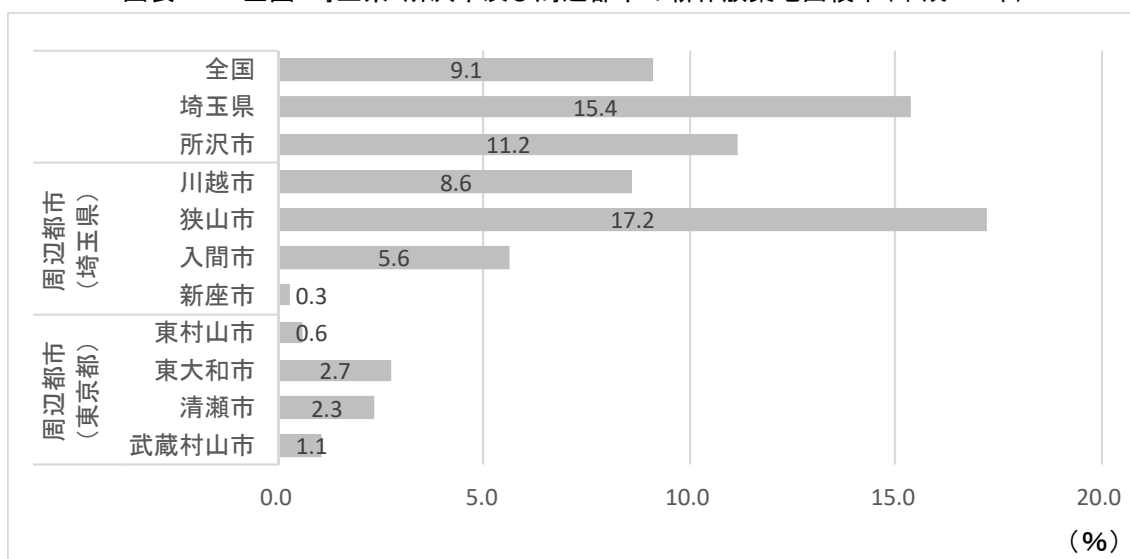


※「2010 年世界農林業センサス」(農林水産省)より集計。

5) 耕作放棄地面積率

- ▶ 平成 22 年の所沢市の耕作放棄地面積率は、11.2%で、埼玉県全体よりは低いものの、周辺都市と比較すると、狭山市の 17.2%に次いで高くなっている。

図表1-46 全国・埼玉県・所沢市及び周辺都市の耕作放棄地面積率(平成 22 年)



※「2010 年世界農林業センサス」(農林水産省)より集計。

※耕作放棄地面積率 = 耕作放棄地面積 / (経営耕地面積 + 土地持ち非農家の所有耕地 + 耕作放棄地面積) × 100

6) 農地転用の状況

- ▶ 所沢市の農地転用の状況について、「権利者自身による農地の転用(農地法第4条)」の内訳をみると、「住宅用地」が約6割を占め、次いで「駐車場・資材置場」が比較的多くみられる。
- ▶ 一方、「所有権の移転や貸借による他者の農地の転用(農地法第5条)」としては、「住宅用地」や「駐車場・資材置場」が多いほか、近年は「農業・商業等施設」への転用割合が増加している。

図表1-47 所沢市の農地転用の状況(農地法第4条)(単位:a)

| 用途 | 平成22年 | | 平成23年 | | 平成24年 | | 平成25年 | | 平成26年 | |
|----------|-------------|--------------|-------------|--------------|-------------|--------------|-------------|--------------|--------------|--------------|
| | 件数 | 面積 | 件数 | 面積 | 件数 | 面積 | 件数 | 面積 | 件数 | 面積 |
| 総数 | 83 | 298 | 72 | 312 | 121 | 495 | 128 | 310 | 153 | 432 |
| 住宅用地 | 52 62.7% | 201 67.4% | 43 59.7% | 193 61.9% | 74 61.2% | 317 64.0% | 72 56.3% | 182 58.7% | 102 66.7% | 281 65.0% |
| 道路・水路 | 10 12.0% | 11 3.7% | 6 8.3% | 11 3.5% | 13 10.7% | 13 2.6% | 10 7.8% | 4 1.3% | 6 3.9% | 1 0.2% |
| 農業・商業等施設 | 4 4.8% | 30 10.1% | 5 6.9% | 27 8.7% | 2 1.7% | 3 0.6% | 8 6.3% | 26 8.4% | 2 1.3% | 16 3.7% |
| 駐車場・資材置場 | 10 12.0% | 38 12.8% | 16 22.2% | 81 26.0% | 32 26.4% | 162 32.7% | 36 28.1% | 93 30.0% | 42 27.5% | 132 30.6% |
| その他 | 7 8.4% | 18 6.0% | 2 2.8% | 0 0.0% | 0 0.0% | 0 0.0% | 2 1.6% | 5 1.6% | 1 0.7% | 2 0.5% |

※「所沢市 平成27年版統計書」(資料:農業委員会)より。

※農地法第4条:権利者自身による農地の転用。

図表1-48 所沢市の農地転用の状況(農地法第5条)(単位:a)

| 用途 | 平成22年 | | 平成23年 | | 平成24年 | | 平成25年 | | 平成26年 | |
|----------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| | 件数 | 面積 | 件数 | 面積 | 件数 | 面積 | 件数 | 面積 | 件数 | 面積 |
| 総数 | 207 | 1,009 | 264 | 996 | 262 | 1,007 | 269 | 1,397 | 384 | 1,348 |
| 住宅用地 | 138 66.7% | 483 47.9% | 189 71.6% | 484 48.6% | 196 74.8% | 514 51.0% | 189 70.3% | 550 39.4% | 239 62.2% | 452 33.5% |
| 道路・水路 | 5 2.4% | 8 0.8% | 5 1.9% | 8 0.8% | 13 5.0% | 13 1.3% | 14 5.2% | 50 3.6% | 3 0.8% | 3 0.2% |
| 公共的施設 | 5 2.4% | 67 6.6% | 8 3.0% | 110 11.0% | 7 2.7% | 73 7.2% | 4 1.5% | 76 5.4% | 14 3.6% | 83 6.2% |
| 農業・商業等施設 | 8 3.9% | 92 9.1% | 7 2.7% | 99 9.9% | 5 1.9% | 54 5.4% | 12 4.5% | 346 24.8% | 28 7.3% | 320 23.7% |
| 駐車場・資材置場 | 47 22.7% | 326 32.3% | 44 16.7% | 221 22.2% | 36 13.7% | 300 29.8% | 41 15.2% | 242 17.3% | 55 14.3% | 285 21.1% |
| その他 | 4 1.9% | 33 3.3% | 11 4.2% | 74 7.4% | 5 1.9% | 53 5.3% | 9 3.3% | 133 9.5% | 45 11.7% | 205 15.2% |

※「所沢市 平成27年版統計書」(資料:農業委員会)より。

※農地法第5条:所有権の移転や貸借による他者の農地の転用

7) 農業経営者の法人化率

▶ 平成 22 年の所沢市の農業経営者の法人化率は 1.09%で埼玉県(0.86%)の値を上回っており、周辺都市と比較すると入間市、狭山市に次いで高い割合となっている。

図表1-49 全国・埼玉県・所沢市及び周辺都市の法人化率(平成 17 年・平成 22 年)

| | | H17 | H22 | |
|------|-----|-------|-------|-------|
| 全国 | | 0.95% | 1.28% | |
| 埼玉県 | | 0.70% | 0.86% | |
| 所沢市 | | 0.64% | 1.09% | |
| 周辺都市 | 埼玉県 | 川越市 | 0.08% | 0.17% |
| | | 狭山市 | 1.47% | 1.30% |
| | | 入間市 | 2.05% | 2.07% |
| | | 新座市 | 0.90% | 0.48% |
| | 東京都 | 東村山市 | — | — |
| | | 東大和市 | — | — |
| | | 清瀬市 | 0.42% | — |
| | | 武蔵村山市 | — | — |

※「地域経済分析システム(RESAS)」(まち・ひと・しごと創生本部)(出典データ:農林水産省「農林業センサス」再編加工)より集計。

※法人化率=法人経営体数÷経営体数

※法人とは、農事組合法人、会社、農協、森林組合等をいう。

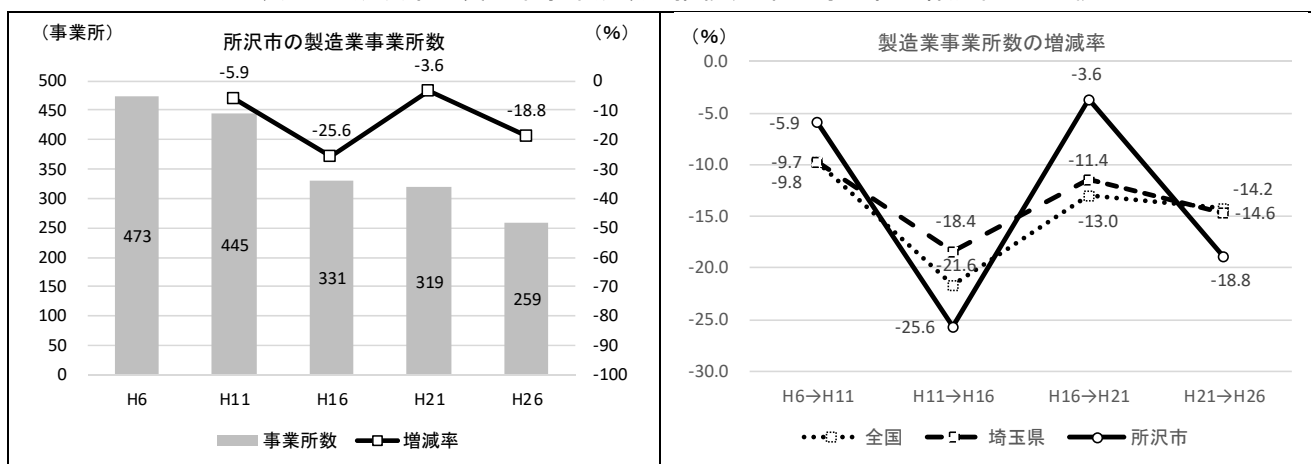
(2) 製造業（工業）の動向

1) 製造業事業所数の推移

①製造業事業所数の推移

所沢市の平成26年時点の製造業事業所数は259事業所であり、20年前(平成6年)の2分の1近くまで減少している。平成6年以降の製造業事業所数について5年ごとの増減率の推移をみると、全国・埼玉県・所沢市ともに減少傾向が続いている。

図表1-50 所沢市の製造業事業所数の推移、全国・埼玉県の増減率との比較

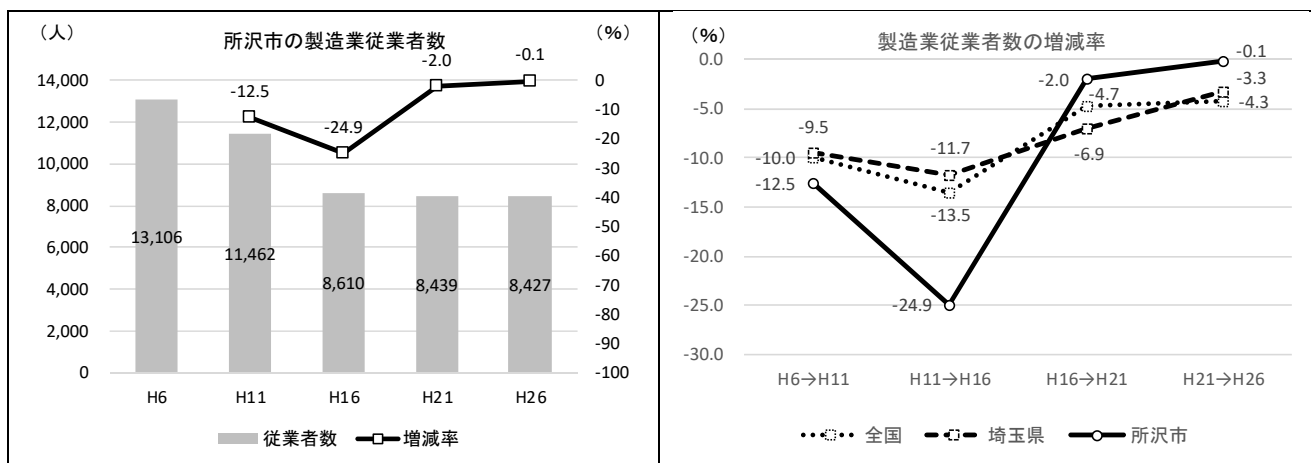


※「工業統計調査 市区町村編」(各年、経済産業省)より集計(4人以上の事業所)。

②製造業従業者数の推移

所沢市の平成26年時点の製造業従業者数は8,427人である。平成6年以降の製造業従業者数の推移をみると、全国・埼玉県・所沢市ともに平成11年から16年にかけて大きく減少しており、所沢市では特に減少幅が大きかったが、それ以降は減少傾向が緩やかになっている。

図表1-51 所沢市の従業者数の推移、全国・埼玉県の増減率との比較

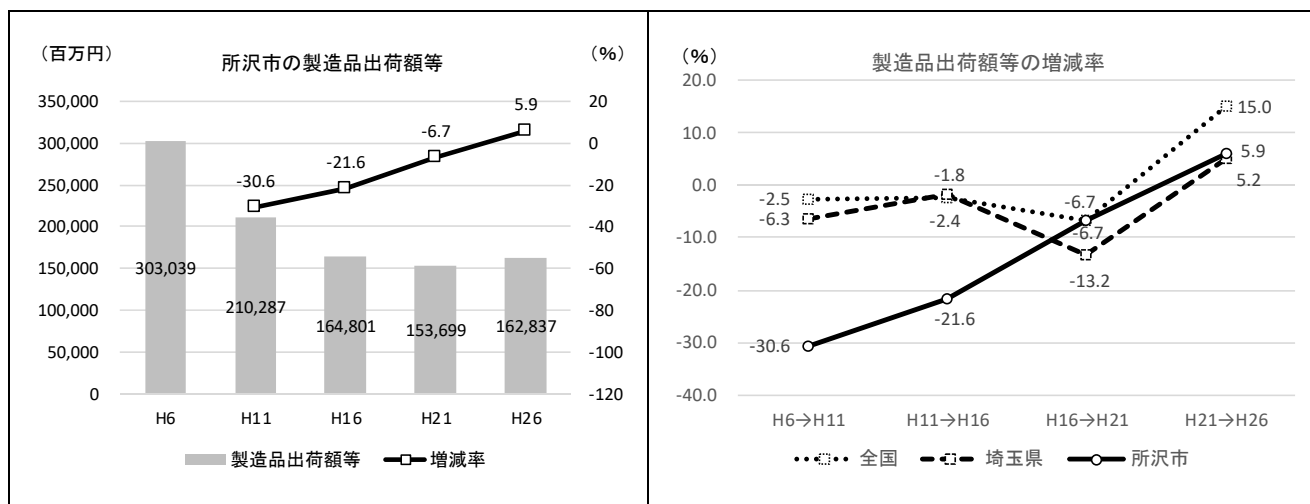


※「工業統計調査 市区町村編」(各年、経済産業省)より集計(4人以上の事業所)。

③製造品出荷額等の推移

▶ 所沢市の平成 26 年時点の製造品出荷額等は 1,628 億円である。平成6年以降の5年毎の製造品出荷額等の推移をみると、所沢市では平成6年から平成 16 年までは全国及び埼玉県を上回る高い減少率を示していたが、平成 16 年から平成 21 年にかけて全国で大幅に落ち込む中で 15 ポイント近く回復し、平成 21 年から 26 年にかけては全国・埼玉県と同様、プラスに転じている。

図表1-52 所沢市の製造品出荷額等の推移、全国・埼玉県の増減率との比較



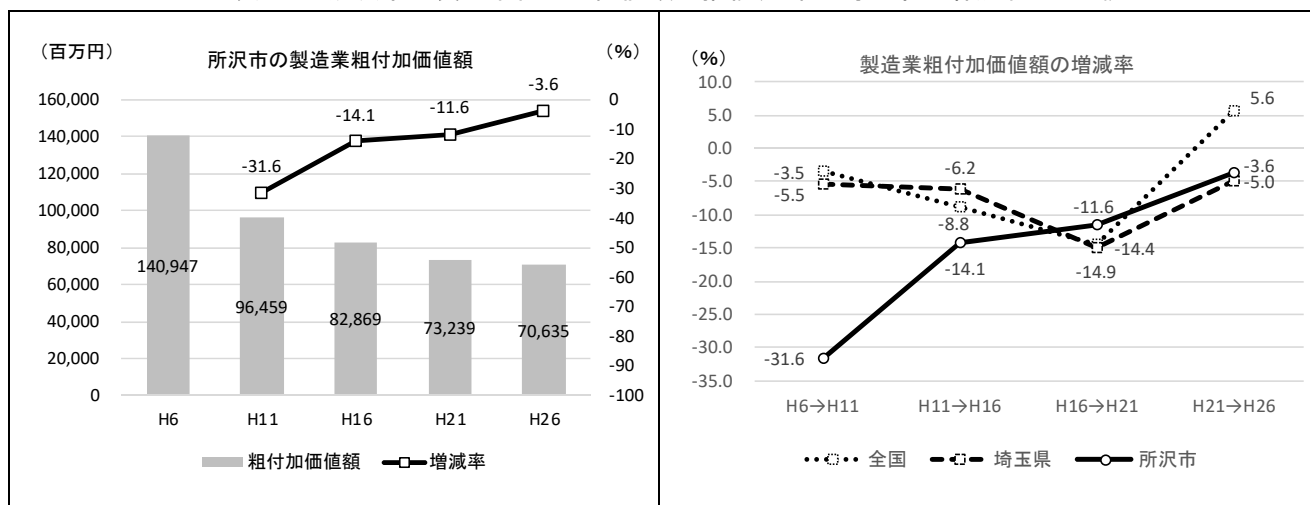
※「工業統計調査 市区町村編」(各年、経済産業省)より集計(4人以上の事業所)。

※平成 19 年調査において調査項目が変更されているため、厳密には平成 19 年以降の「製造品出荷額等」と平成 18 年以前の「製造品出荷額等」は接続しない。

④製造業粗付加価値額の推移

▶ 所沢市の平成 26 年時点の製造業粗付加価値額は 706 億円である。平成6年以降の推移をみると、製造品出荷額等と同様の傾向がみられ、所沢市では平成6年から平成 11 年にかけて-31.6%と大きく減少しているものの、その後徐々に減少幅は緩やかになっており、平成 21 年から平成 26 年にかけては埼玉県を上回る-3.6%となっている。

図表1-53 所沢市の製造業粗付加価値額の推移、全国・埼玉県の増減率との比較



※「工業統計調査 市区町村編」(各年、経済産業省)より集計(4人以上の事業所)。

※平成 19 年調査において調査項目が変更されているため、厳密には平成 19 年以降の「粗付加価値額」と平成 18 年以前の「粗付加価値額」は接続しない。

⑤製造業の事業所・従業者あたりの製造品出荷額等・粗付加価値額

- ▶ 所沢市の平成 26 年の事業所あたり製造品出荷額等や粗付加価値額は、全国や埼玉県、周辺都市と比較しても低い状況にある。周辺都市では新座市のみが所沢市より低い状況である。
- ▶ また、従業者 1 人あたりの製造品出荷額等や粗付加価値額も、全国や埼玉県、周辺都市と比較しても低い状況にあり、周辺都市では清瀬市のみが所沢市より低い状況である。

図表1-54 全国、埼玉県、所沢市及び周辺都市の事業所あたり・従業者 1 人あたりの製造品出荷額等及び粗付加価値額(平成 26 年)

| | | 事業所あたり | | 従業者 1 人あたり | | |
|------|-----|------------------|-----------------|------------------|-----------------|-------|
| | | 製造品出荷額等 (百万円) | 粗付加価値額 (百万円) | 製造品出荷額等 (百万円) | 粗付加価値額 (百万円) | |
| 全国 | | 150,753 | 49,020 | 4,122 | 1,340 | |
| 埼玉県 | | 106,689 | 37,803 | 3,267 | 1,158 | |
| 所沢市 | | 62,872 | 27,272 | 1,932 | 838 | |
| 周辺都市 | 埼玉県 | 川越市 | 206,393 | 54,936 | 4,268 | 1,136 |
| | | 狭山市 | 533,911 | 110,758 | 5,763 | 1,195 |
| | | 入間市 | 137,615 | 45,921 | 3,423 | 1,142 |
| | | 新座市 | 58,170 | 26,288 | 2,090 | 945 |
| | 東京都 | 東村山市 | 67,763 | 29,512 | 2,298 | 1,001 |
| | | 東大和市 | 166,057 | 61,627 | 7,129 | 2,646 |
| | | 清瀬市 | 73,981 | 32,535 | 1,800 | 792 |
| | | 武蔵村山市 | 66,866 | 27,603 | 2,131 | 880 |

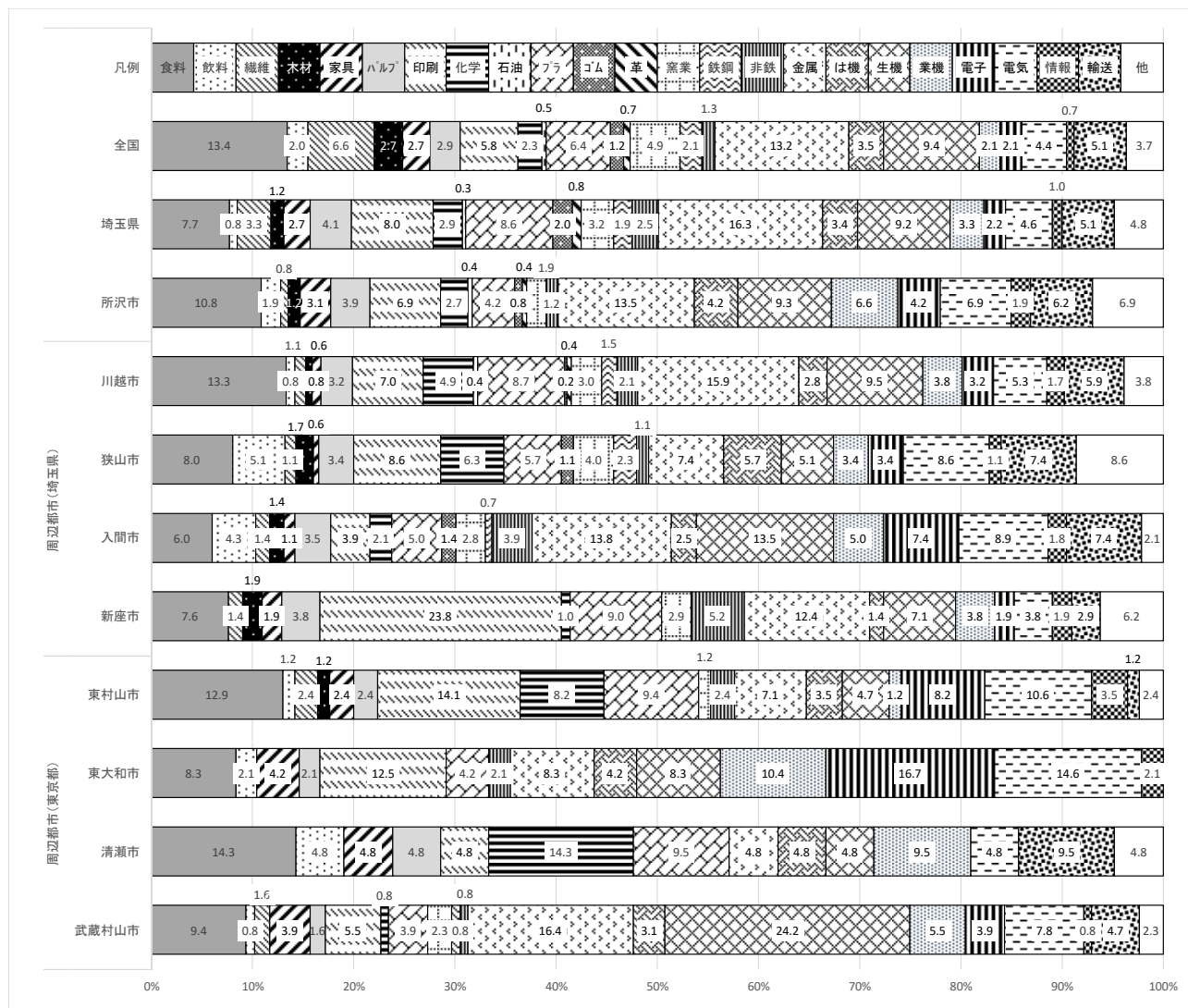
※「平成 26 年工業統計調査 市区町村編」(経済産業省)より集計。

2) 産業中分類でみた製造業事業所の状況

①製造業事業所数の産業中分類別構成比

- ▶ 平成 26 年の所沢市の製造業事業所数の産業中分類別構成比をみると、「金属製品製造業」が最も高く、13.5%を占めており、次いで「食料品製造業」が高い割合となっている。
- ▶ 全国や埼玉県と比較すると、所沢市では「業務用機械器具製造業」や「電気機械器具製造業」の事業所構成比がやや高い。

図表1-55 全国・埼玉県・所沢市及び周辺都市の製造業事業所数の産業中分類別構成比(平成 26 年)



※「平成 26 年工業統計調査 市区町村編」(経済産業省)より集計。

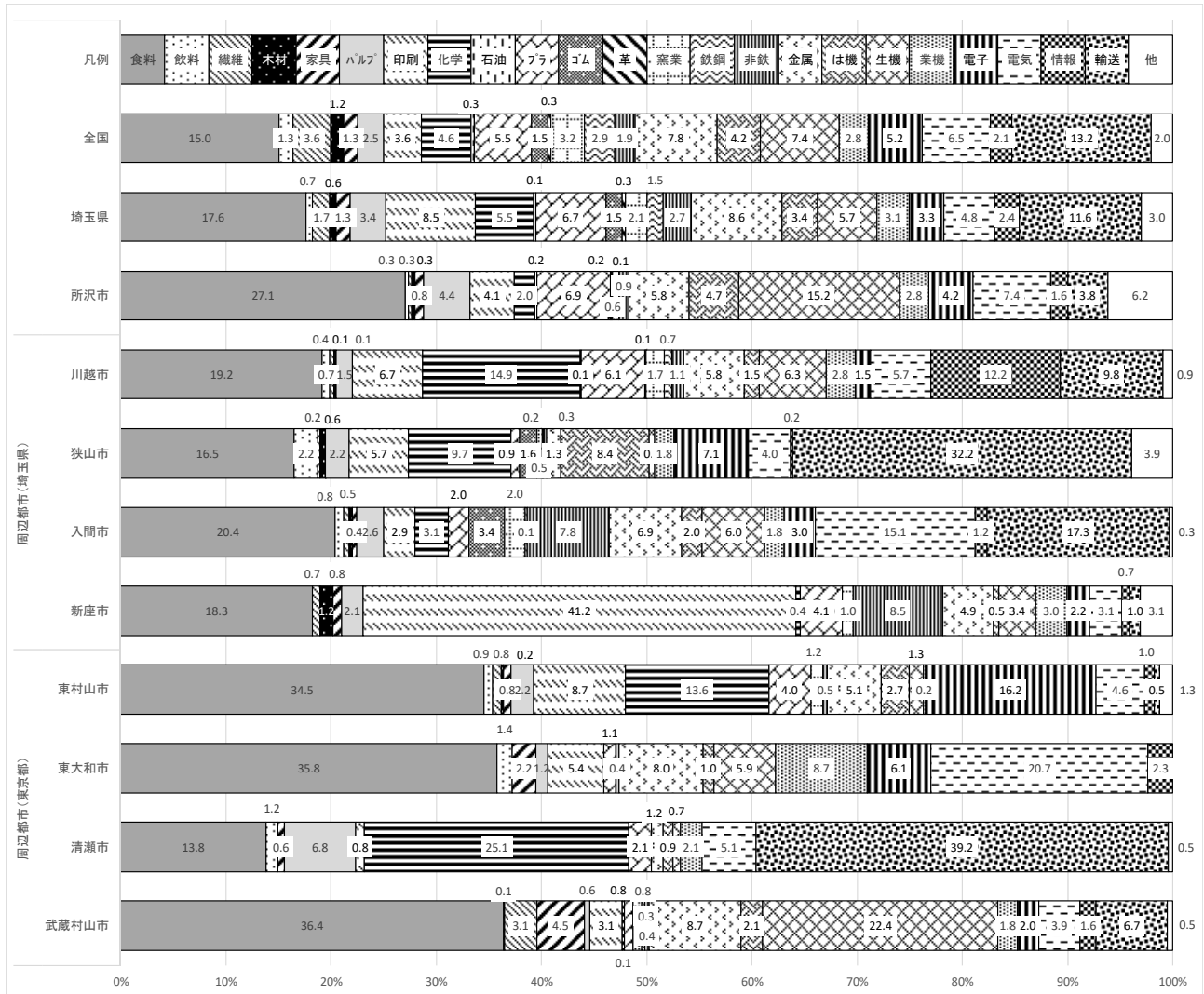
※凡例の産業中分類名称：

- (食料) 食料品製造業、(飲料) 飲料・たばこ・飼料製造業、(繊維) 繊維工業、(木材) 木材・木製品製造業、(家具) 家具・装備品製造業、(パルプ) パルプ・紙・紙加工品製造業、(印刷) 印刷・同関連業、(化学) 化学工業、(石油) 石油製品・石炭製品製造業、(プラ) プラスチック製品製造業、(ゴム) ゴム製品製造業、(革) なめし革・同製品・毛皮製造業、(窯業) 窯業・土石製品製造業、(鉄鋼) 鉄鋼業、(非鉄) 非鉄金属製造業、(金属) 金属製品製造業、(は機) はん用機械器具製造業、(生機) 生産用機械器具製造業、(業機) 業務用機械器具製造業、(電子) 電子部品・デバイス・電子回路製造業、(電気) 電気機械器具製造業、(情報) 情報通信機械器具製造業、(輸送) 輸送用機械器具製造業、(他) その他の製造業

②製造業従業者数の産業中分類別構成比

- ▶ 平成 26 年の所沢市の製造業従業者数についての産業中分類別構成比をみると、「食品製造業」が最も高くなっており、27.1%を占め、次いで「生産用機械器具製造業」が高い。
- ▶ なお、この2業種については、全国や埼玉県と比較して所沢市での従業者構成比が高くなっている。

図表1-56 全国・埼玉県・所沢市及び周辺都市の製造業従業者数の産業中分類別構成比(平成 26 年)



※「平成 26 年工業統計調査 市区町村編」(経済産業省)より集計。

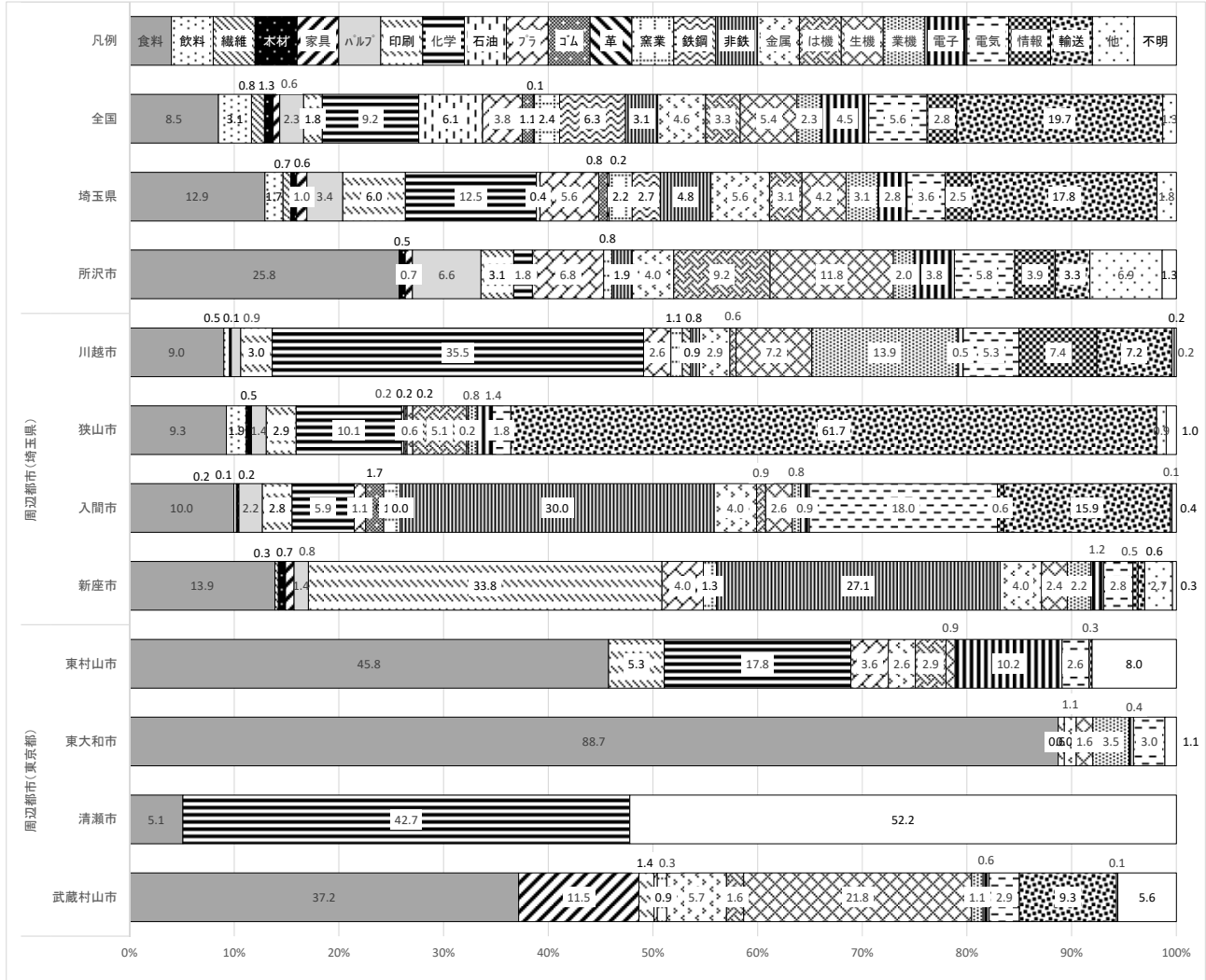
※凡例の産業中分類名称：

- (食料) 食品製造業、(飲料) 飲料・たばこ・飼料製造業、(繊維) 繊維工業、(木材) 木材・木製品製造業、(家具) 家具・装備品製造業、(パルプ) パルプ・紙・紙加工品製造業、(印刷) 印刷・同関連業、(化学) 化学工業、(石油) 石油製品・石炭製品製造業、(プラ) プラスチック製品製造業、(ゴム) ゴム製品製造業、(革) なめし革・同製品・毛皮製造業、(窯業) 窯業・土石製品製造業、(鉄鋼) 鉄鋼業、(非鉄) 非鉄金属製造業、(金属) 金属製品製造業、(は機) はん用機械器具製造業、(生機) 生産用機械器具製造業、(業機) 業務用機械器具製造業、(電子) 電子部品・デバイス・電子回路製造業、(電気) 電気機械器具製造業、(情報) 情報通信機械器具製造業、(輸送) 輸送用機械器具製造業、(他) その他の製造業

③製造品出荷額等の産業中分類別構成比

- ▶ 平成26年の所沢市の製造品出荷額等について産業中分類別構成比をみると、「食料品製造業」が最も高くなっており25.8%を占め、次いで「生産用機械器具製造業」が高い。
- ▶ 全国や埼玉県と比較すると、所沢市では、「食料品製造業」「生産用機械器具製造業」のほか、「パルプ・紙・紙加工品製造業」や「はん用機械器具製造業」の出荷額が占める割合が高くなっている。

図表1-57 全国・埼玉県・所沢市及び周辺都市の製造品出荷額等の産業中分類別構成比(平成26年)



※「平成26年工業統計調査 市区町村編」(経済産業省)より集計。

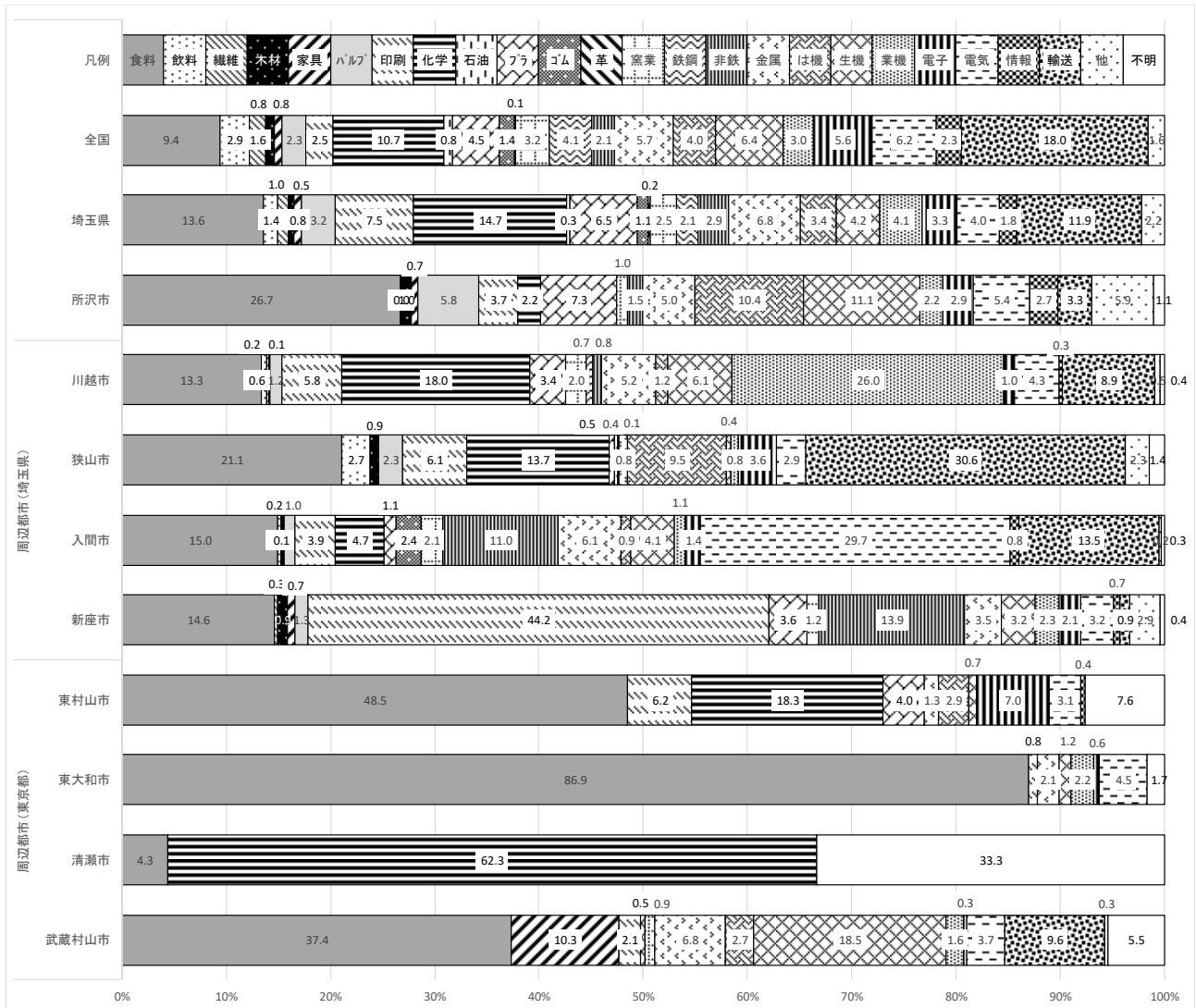
※凡例の産業中分類名称：

- (食料) 食料品製造業、(飲料) 飲料・たばこ・飼料製造業、(繊維) 繊維工業、(木材) 木材・木製品製造業、(家具) 家具・装備品製造業、(パルプ) パルプ・紙・紙加工品製造業、(印刷) 印刷・同関連業、(化学) 化学工業、(石油) 石油製品・石炭製品製造業、(プラ) プラスチック製品製造業、(ゴム) ゴム製品製造業、(革) なめし革・同製品・毛皮製造業、(窯業) 窯業・土石製品製造業、(鉄鋼) 鉄鋼業、(非鉄) 非鉄金属製造業、(金属) 金属製品製造業、(はん機) はん用機械器具製造業、(生機) 生産用機械器具製造業、(業機) 業務用機械器具製造業、(電子) 電子部品・デバイス・電子回路製造業、(電気) 電気機械器具製造業、(情報) 情報通信機械器具製造業、(輸送) 輸送用機械器具製造業、(他) その他の製造業
- (不明) 該当データなし・秘匿データ

④製造業粗付加価値額の産業中分類別構成比

- ▶ 平成 26 年の所沢市の製造業粗付加価値額について産業中分類別構成比をみると、「食料品製造業」が 26.7%と最も高い割合を占めており、次いで「生産用機械器具製造業」や「はん用機械器具製造業」が高くなっている。
- ▶ 全国や埼玉県と比較すると、所沢市では「食料品製造業」や「生産用機械器具製造業」、「はん用機械器具製造業」のほか、「パルプ・紙・紙加工品製造業」の構成比がやや高くなっている。

図表1-58 全国・埼玉県・所沢市及び周辺都市の製造業粗付加価値額の産業中分類別構成比(平成 26 年)



※「平成 26 年工業統計調査 市区町村編」(経済産業省)より集計。

※凡例の産業中分類名称：

- (食料) 食料品製造業、(飲料) 飲料・たばこ・飼料製造業、(繊維) 繊維工業、(木材) 木材・木製品製造業、(家具) 家具・装備品製造業、(パルプ) パルプ・紙・紙加工品製造業、(印刷) 印刷・同関連業、(化学) 化学工業、(石油) 石油製品・石炭製品製造業、(プラ) プラスチック製品製造業、(ゴム) ゴム製品製造業、(革) なめし革・同製品・毛皮製造業、(窯業) 窯業・土石製品製造業、(鉄鋼) 鉄鋼業、(非鉄) 非鉄金属製造業、(金属) 金属製品製造業、(はん機) はん用機械器具製造業、(生機) 生産用機械器具製造業、(業機) 業務用機械器具製造業、(電子) 電子部品・デバイス・電子回路製造業、(電気) 電気機械器具製造業、(情報) 情報通信機械器具製造業、(輸送) 輸送用機械器具製造業、(他) その他の製造業
- (不明) 該当データなし・秘匿データ

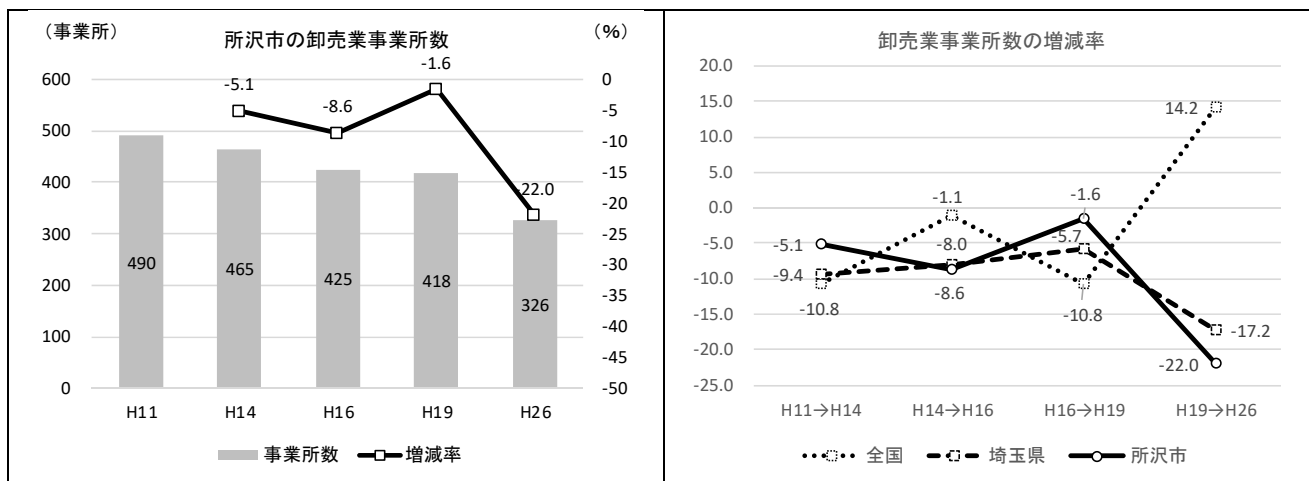
(3) 商業の動向

1) 卸売業の状況

①卸売業事業所数の推移

- ▶ 所沢市の平成 26 年時点の卸売業事業所数は 326 事業所で、近年減少傾向にある。
- ▶ 事業所数の推移をみると、全国では平成 19 年から平成 26 年にかけて増加に転じているのに対し、埼玉県及び所沢市では大きく減少しており、特に所沢市は -22.0%と埼玉県より大きく落ち込んでいる。

図表1-59 所沢市の卸売業事業所数の推移、全国・埼玉県の増減率との比較

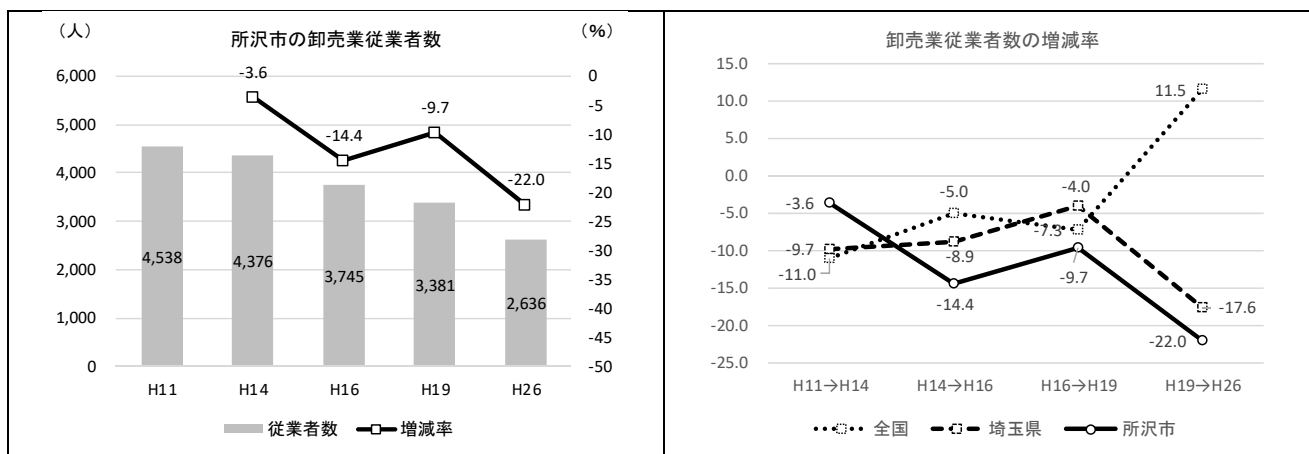


※「商業統計 産業編(市区町村表)」(各年、経済産業省)より集計。

②卸売業従業者数の推移

- ▶ 所沢市の平成 26 年時点の卸売業従業者数は 2,636 人で、事業所数と同様、減少傾向にある。
- ▶ 平成 11 年以降の従業者数の推移をみると、事業所数と同様の傾向がみられ、全国では平成 19 年から平成 26 年にかけて増加に転じているが、所沢市は埼玉県とともに大きく減少している。

図表1-60 所沢市の卸売業従業者数の推移、全国・埼玉県の増減率との比較

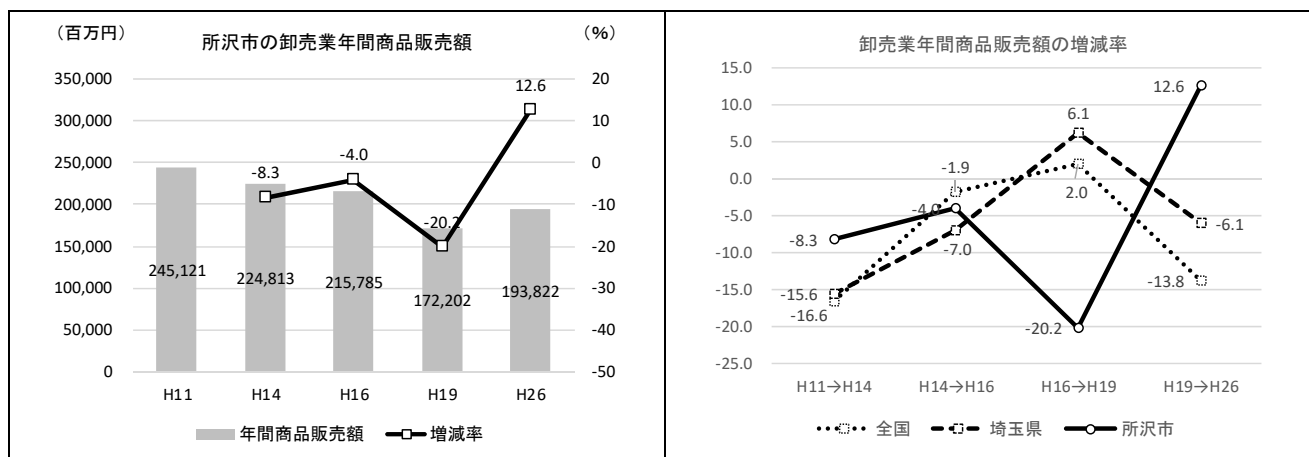


※「商業統計 産業編(市区町村表)」(各年、経済産業省)より集計。

③卸売業の年間商品販売額の推移

- ▶ 所沢市の平成 26 年時点の卸売業の年間商品販売額は 1,938 億円である。
- ▶ 平成 11 年以降の推移をみると、平成 19 年から平成 26 年にかけての増減率は全国・埼玉県ともに大きく落ち込んでいるが、所沢市ではプラスに転じている。

図表1-61 所沢市の卸売業の年間商品販売額の推移、全国・埼玉県の増減率との比較



※「商業統計 産業編(市区町村表)」(各年、経済産業省)より集計。

④卸売業の事業所・従業者あたり年間商品販売額

- ▶ 所沢市の平成 26 年時点の卸売業事業所あたり従業者数・年間商品販売額、従業者1人あたり年間商品販売額は、全国平均及び埼玉県よりいずれも小さくなっている。
- ▶ 周辺都市との比較をみると、平成 26 年の所沢市の卸売業事業所あたり従業者数は 8.1 人/事業所で、周辺都市の中では川越市、入間市、武蔵村山市に次いで大きい。事業所あたりの年間商品販売額は、594.5 百万円/事業所で、川越市に次いで高く、従業者1人あたりの年間商品販売額は、73.5 百万円/人で、東村山市、東大和市に次いで高くなっている。

図表1-62 全国、埼玉県、所沢市及び周辺都市の卸売業の事業所あたり従業者数・年間商品販売額及び従業者1人あたり年間商品販売額(平成 26 年)

| | | 事業所あたり | | 従業者1人あたり | |
|------|-----|-----------------|----------------------|--------------------|------|
| | | 従業者数 (人/事業所) | 年間商品販売額 (百万円/事業所) | 年間商品販売額 (百万円/人) | |
| 全国 | | 10.3 | 932.8 | 90.7 | |
| 埼玉県 | | 9.2 | 844.0 | 91.5 | |
| 所沢市 | | 8.1 | 594.5 | 73.5 | |
| 周辺都市 | 埼玉県 | 川越市 | 11.3 | 754.2 | 66.7 |
| | | 狭山市 | 7.3 | 456.1 | 62.1 |
| | | 入間市 | 10.2 | 455.9 | 44.6 |
| | | 新座市 | 7.5 | 540.8 | 71.7 |
| | 東京都 | 東村山市 | 6.3 | 525.6 | 83.3 |
| | | 東大和市 | 5.7 | 425.3 | 74.0 |
| | | 清瀬市 | 4.9 | 120.6 | 24.6 |
| | | 武蔵村山市 | 8.2 | 426.3 | 52.2 |

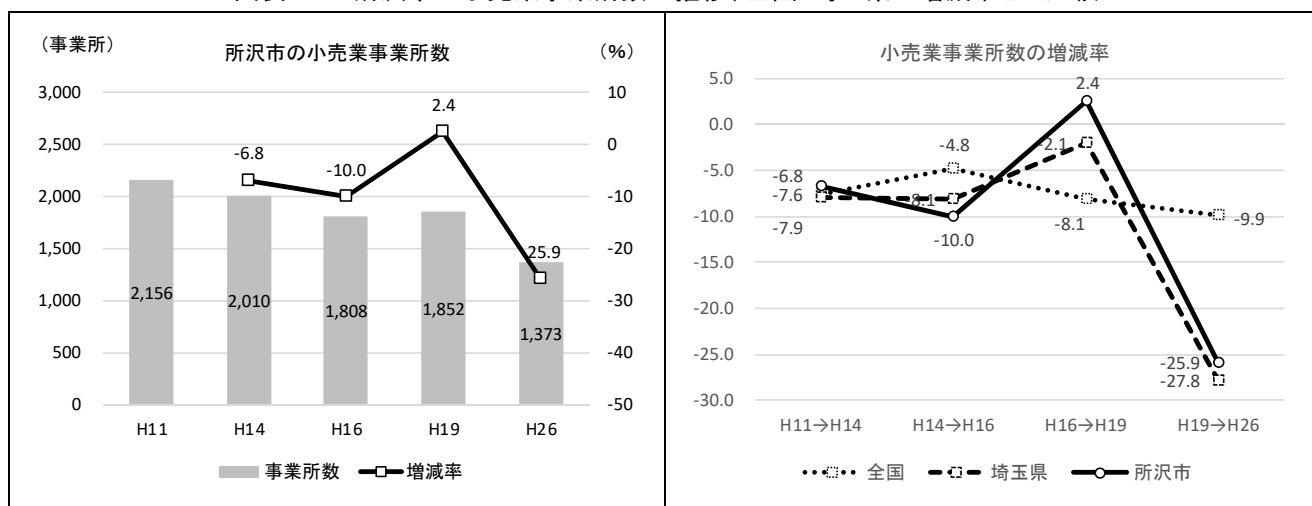
※「平成 26 年商業統計 産業編(市区町村表)」(経済産業省)より集計。

2) 小売業の状況

①小売業事業所数の推移

- ▶ 所沢市の平成 26 年時点の小売業事業所数は 1,373 事業所であり、総じて減少傾向にある。
- ▶ 平成 11 年以降の推移をみると、平成 14 年以降全国的には緩やかに減少傾向が強まる中、埼玉県及び所沢市では平成 16 年から平成 19 年にかけていったん増加に転じたが、平成 19 年から平成 26 年にかけては大きく減少している。

図表1-63 所沢市の小売業事業所数の推移、全国・埼玉県の増減率との比較

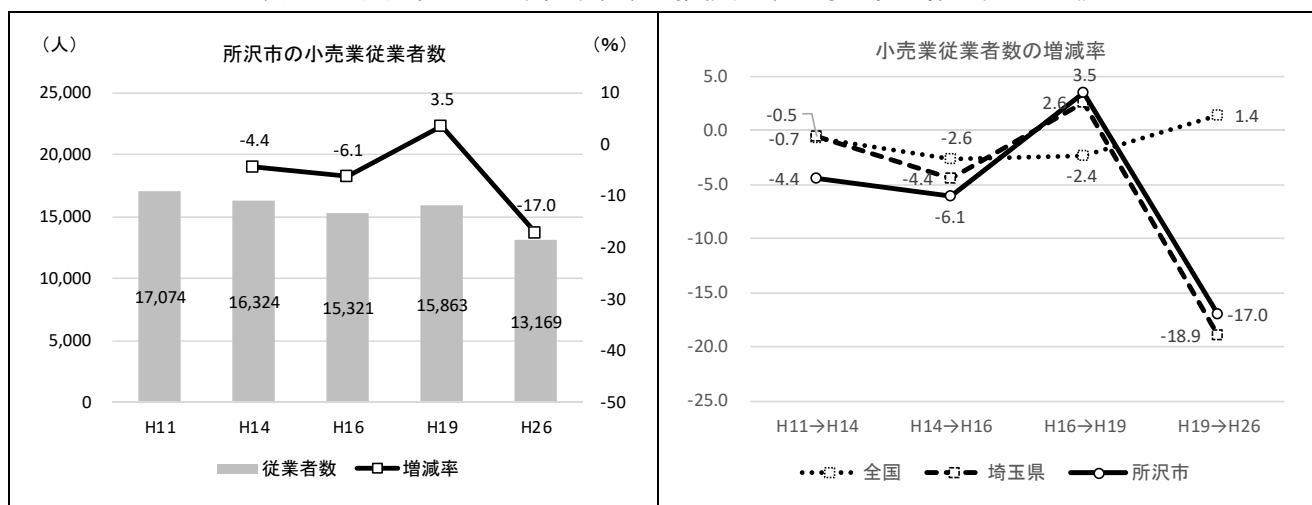


※「商業統計 産業編(市区町村表)」(各年、経済産業省)より集計。

②小売業従業者数の推移

- ▶ 所沢市の平成 26 年時点の小売業従業者数は 13,169 人であり、総じて減少傾向にある。
- ▶ 平成 11 年以降の推移をみると、埼玉県と所沢市では平成 16 年から平成 19 年にかけていったんプラスに転じたものの、平成 19 年から平成 26 年にかけては -20% 近い減少率となっており、同区間でプラスに転じた全国とは異なる傾向を示している。

図表1-64 所沢市の小売業従業者数の推移、全国・埼玉県の増減率との比較

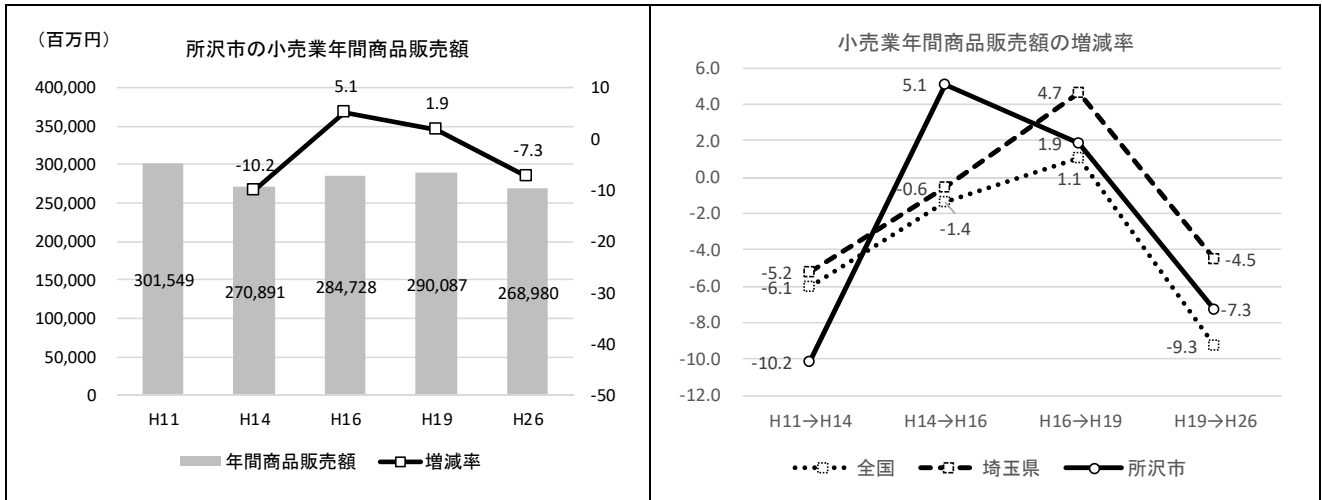


※「商業統計 産業編(市区町村表)」(各年、経済産業省)より集計。

③小売業の年間商品販売額の推移

- ▶ 所沢市の平成 26 年時点の小売業年間商品販売額は 2,690 億円であり、平成 14 年以降は微増減を繰り返している。
- ▶ 平成 11 年以降の増減率をみると、所沢市では全国や埼玉県より早く平成 14 年から平成 16 年にかけてプラスに転じたものの、平成 19 年にかけては再びマイナスとなっている。

図表1-65 所沢市の小売業の年間商品販売額の推移、全国・埼玉県の増減率との比較

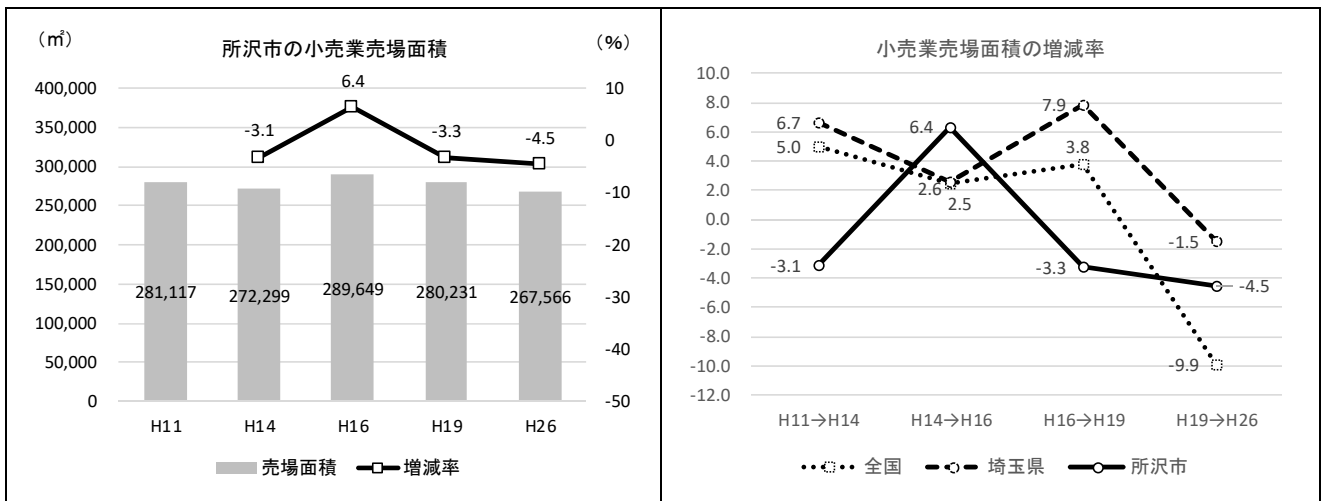


※「商業統計 産業編(市区町村表)」(各年、経済産業省)より集計。

④小売業の売場面積の推移

- ▶ 所沢市の平成 26 年時点の小売業の売場面積は 267 千㎡であり、ほぼ横ばいである。
- ▶ 平成 11 年以降の増減率をみると、所沢市では平成 14 年から平成 16 年にかけて増加に転じたものの、平成 16 年以降は再び減少に転じている。

図表1-66 所沢市の小売業の売場面積の推移、全国・埼玉県の増減率との比較



※「商業統計 産業編(市区町村表)」(各年、経済産業省)より集計。

⑤小売業の事業所・従業員あたりの年間商品販売額・売場面積

- ▶ 平成 26 年の所沢市の小売業の事業所あたり従業者数及び年間商品販売額は、いずれも全国平均及び埼玉県を上回っている。
- ▶ 一方、所沢市の小売業の事業所あたり売り場面積、従業員1人あたり年間商品販売額及び売場面積は、全国平均よりは大きいですが、埼玉県全体よりは小さい値となっている。
- ▶ 周辺都市と比較すると、事業所あたりの年間商品販売額は、川越市、新座市に次いで高くなっている。また、従業員1人あたりの年間商品販売額は、川越市を除くすべての周辺都市より高くなっている。

図表1-67 全国、埼玉県、所沢市及び周辺都市の小売業の事業所あたり従業者数及び事業所あたり・従業員あたりの年間商品販売額・売場面積(平成 26 年)

| | 事業所あたり | | | 従業員1人あたり | | | |
|------|-----------------|--------------------------|-----------------|------------------------|---------------|------|------|
| | 従業者数 (人/事業所) | 年間商品 販売額 (百万円/事業所) | 売場面積 (㎡/事業所) | 年間商品 販売額 (百万円/人) | 売場面積 (㎡/人) | | |
| 全国 | 7.5 | 119.2 | 131.6 | 15.9 | 17.5 | | |
| 埼玉県 | 9.0 | 188.1 | 212.0 | 20.9 | 23.6 | | |
| 所沢市 | 9.6 | 195.9 | 194.9 | 20.4 | 20.3 | | |
| 周辺都市 | 埼玉県 | 川越市 | 9.7 | 215.1 | 213.6 | 22.2 | 22.0 |
| | | 狭山市 | 8.8 | 173.0 | 179.6 | 19.6 | 20.3 |
| | | 入間市 | 9.7 | 188.1 | 243.6 | 19.3 | 25.0 |
| | | 新座市 | 10.5 | 196.5 | 251.4 | 18.8 | 24.0 |
| | | 東村山市 | 9.1 | 152.5 | 162.7 | 16.8 | 17.9 |
| | 東京都 | 東大和市 | 9.9 | 167.6 | 186.7 | 16.9 | 18.8 |
| | | 清瀬市 | 7.7 | 122.5 | 103.5 | 16.0 | 13.5 |
| | | 武蔵村山市 | 9.1 | 175.2 | 205.8 | 19.3 | 22.7 |

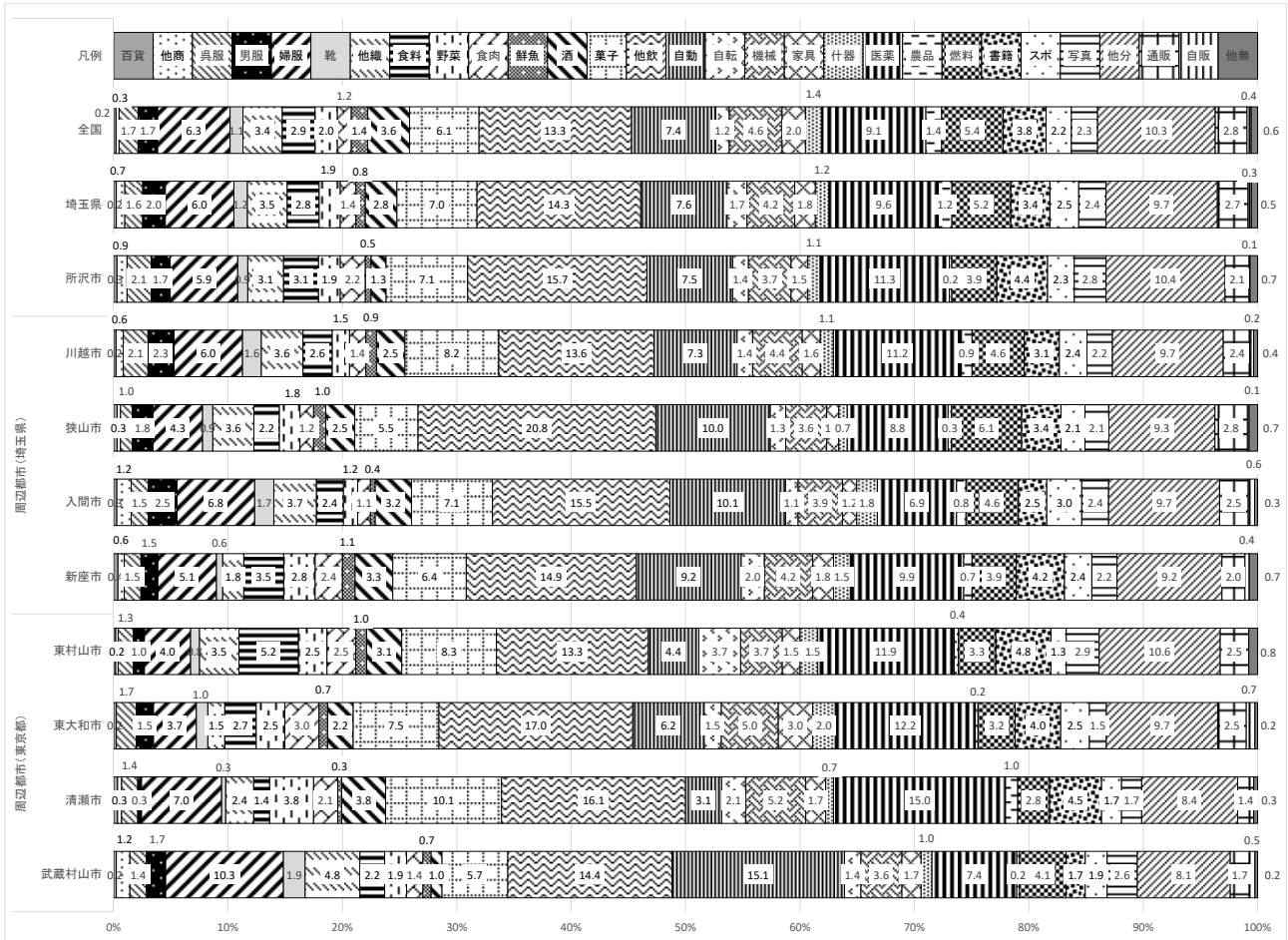
※「平成 26 年商業統計 産業編(市区町村表)」(経済産業省)より集計。

3) 産業小分類でみた小売業事業所の状況

①小売業事業所数の産業小分類別構成比（平成26年）

- ▶ 平成26年の所沢市の小売業事業所数について産業小分類別構成比をみると、「その他の飲食料品小売業」が最も高く15.7%を占めており、次いで「医薬品・化粧品小売業」が11.3%と高くなっている。
- ▶ 全国や埼玉県と比較すると、概ね同様の構成比となっているが、「酒小売業」や「燃料小売業」の事業所構成比は所沢市が比較的低くなっている。

図表1-68 全国・埼玉県・所沢市及び周辺都市の小売業事業所数の産業小分類別構成比(平成26年)



※「平成26年商業統計 産業編(市区町村表)」(経済産業省)より集計。

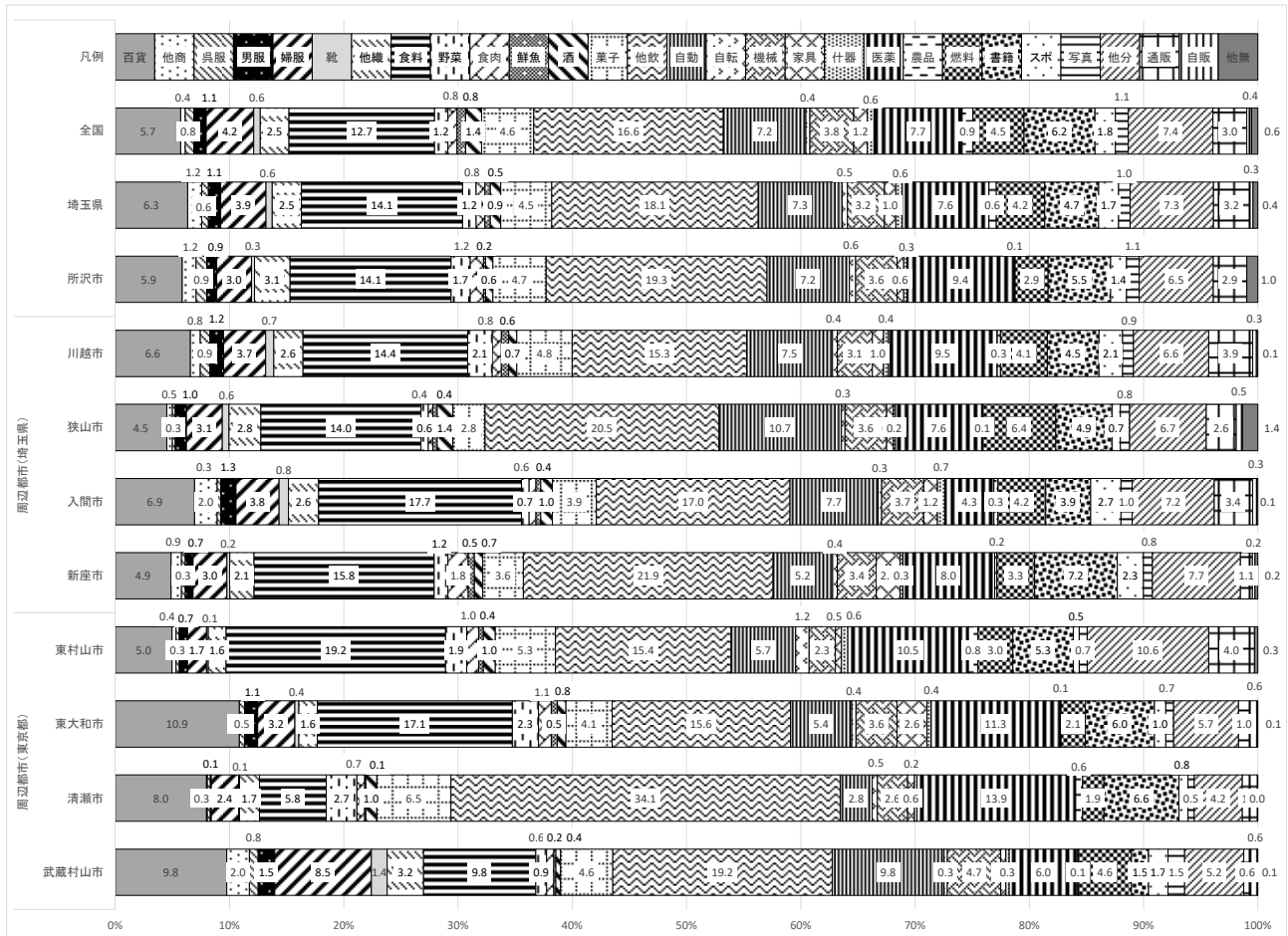
※凡例の産業中分類名称：

- (百貨) 百貨店、総合スーパー、(他商) その他の各種商品小売業（従業者が常時50人未満のもの）、
- (呉服) 呉服・服地・寝具小売業、(男服) 男子服小売業、(婦服) 婦人・子供服小売業、(靴) 靴・履物小売業、
- (他織) その他の織物・衣服・身の回り品小売業、(食料) 各種食料品小売業、(野菜) 野菜・果実小売業、
- (食肉) 食肉小売業、(鮮魚) 鮮魚小売業、(酒) 酒小売業、(菓子) 菓子・パン小売業、
- (他飲) その他の飲食料品小売業、(自動) 自動車小売業、(自転) 自転車小売業、(機械) 機械器具小売業、
- (家具) 家具・建具・畳小売業、(什器) じゅう器小売業、(医薬) 医薬品・化粧品小売業、(農産) 農耕用品小売業、
- (燃料) 燃料小売業、(書籍) 書籍・文房具小売業、(スポーツ) スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業、
- (写真) 写真機・時計・眼鏡小売業、(他分) 他に分類されない小売業、(通販) 通信販売・訪問販売小売業、
- (自販) 自動販売機による小売業、(他無) その他の無店舗小売業

②小売業従業員数の産業小分類別構成比（平成 26 年）

- ▶ 平成 26 年の所沢市の小売業従業員数について産業小分類別構成比をみると、「その他の飲食料点小売業」が最も高く、19.3%を占めており、次いで「各種食料品小売業」が 14.1%と高くなっている。
- ▶ 事業所数と同様、概ね全国や埼玉県と同様の構成比となっているが、「医薬品・化粧品小売業」に係る従業員の占める割合は所沢市が比較的高い割合となっている。

図表1-69 全国・埼玉県・所沢市及び周辺都市の小売業従業員数の産業小分類別構成比(平成 26 年)



※「平成 26 年商業統計 産業編(市区町村表)」(経済産業省)より集計。

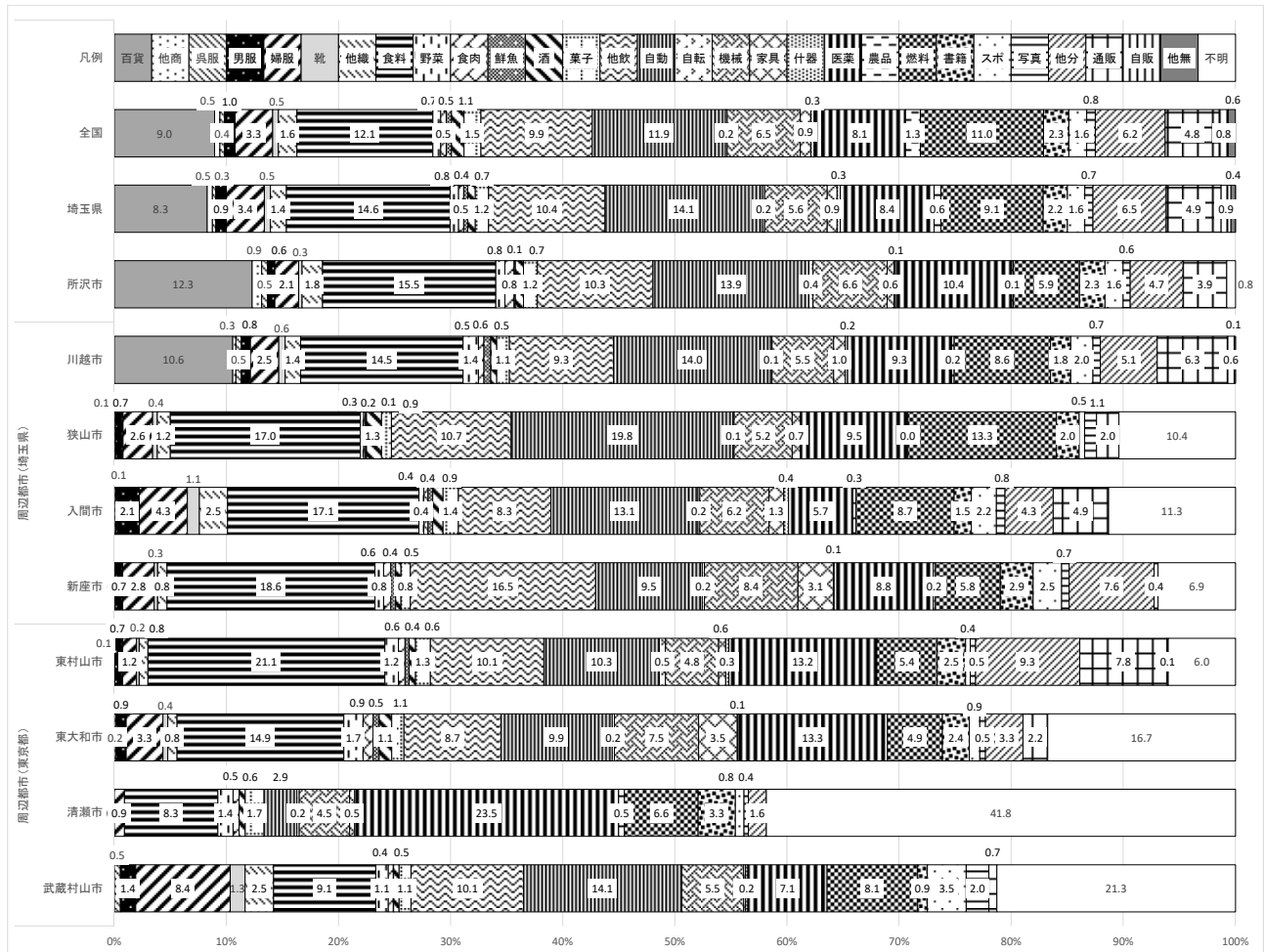
※凡例の産業中分類名称：

- (百貨) 百貨店、総合スーパー、(他商) その他の各種商品小売業（従業員が常時 50 人未満のもの）、
- (呉服) 呉服・服地・寝具小売業、(男服) 男子服小売業、(婦服) 婦人・子供服小売業、(靴) 靴・履物小売業、
- (他織) その他の織物・衣服・身の回り品小売業、(食料) 各種食料品小売業、(野菜) 野菜・果実小売業、
- (食肉) 食肉小売業、(鮮魚) 鮮魚小売業、(酒) 酒小売業、(菓子) 菓子・パン小売業、
- (他飲) その他の飲食料点小売業、(自動) 自動車小売業、(自転) 自転車小売業、(機械) 機械器具小売業、
- (家具) 家具・建具・畳小売業、(什器) じゅう器小売業、(医薬) 医薬品・化粧品小売業、(農産) 農耕用品小売業、
- (燃料) 燃料小売業、(書籍) 書籍・文房具小売業、(スポーツ) スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業、
- (写真) 写真機・時計・眼鏡小売業、(他分) 他に分類されない小売業、(通販) 通信販売・訪問販売小売業、
- (自販) 自動販売機による小売業、(他無) その他の無店舗小売業

③小売業年間商品販売額の産業小分類別構成比（平成 26 年）

- ▶ 平成 26 年の所沢市の小売業年間商品販売額について産業小分類別構成比をみると、「各種食料品小売業」が最も高く、15.5%を占めており、次いで「自動販売機による小売業」や「百貨店、総合スーパー」が比較的高くなっている。
- ▶ 全国や埼玉県と比較すると、所沢市では「百貨店、総合スーパー」や「医薬品・化粧品小売業」の販売額が占める割合がやや高くなっている。

図表1-70 全国・埼玉県・所沢市及び周辺都市の小売業年間商品販売額の産業小分類別構成比（平成 26 年）



※「平成 26 年商業統計 産業編(市区町村表)」(経済産業省)より集計。

※凡例の産業中分類名称：

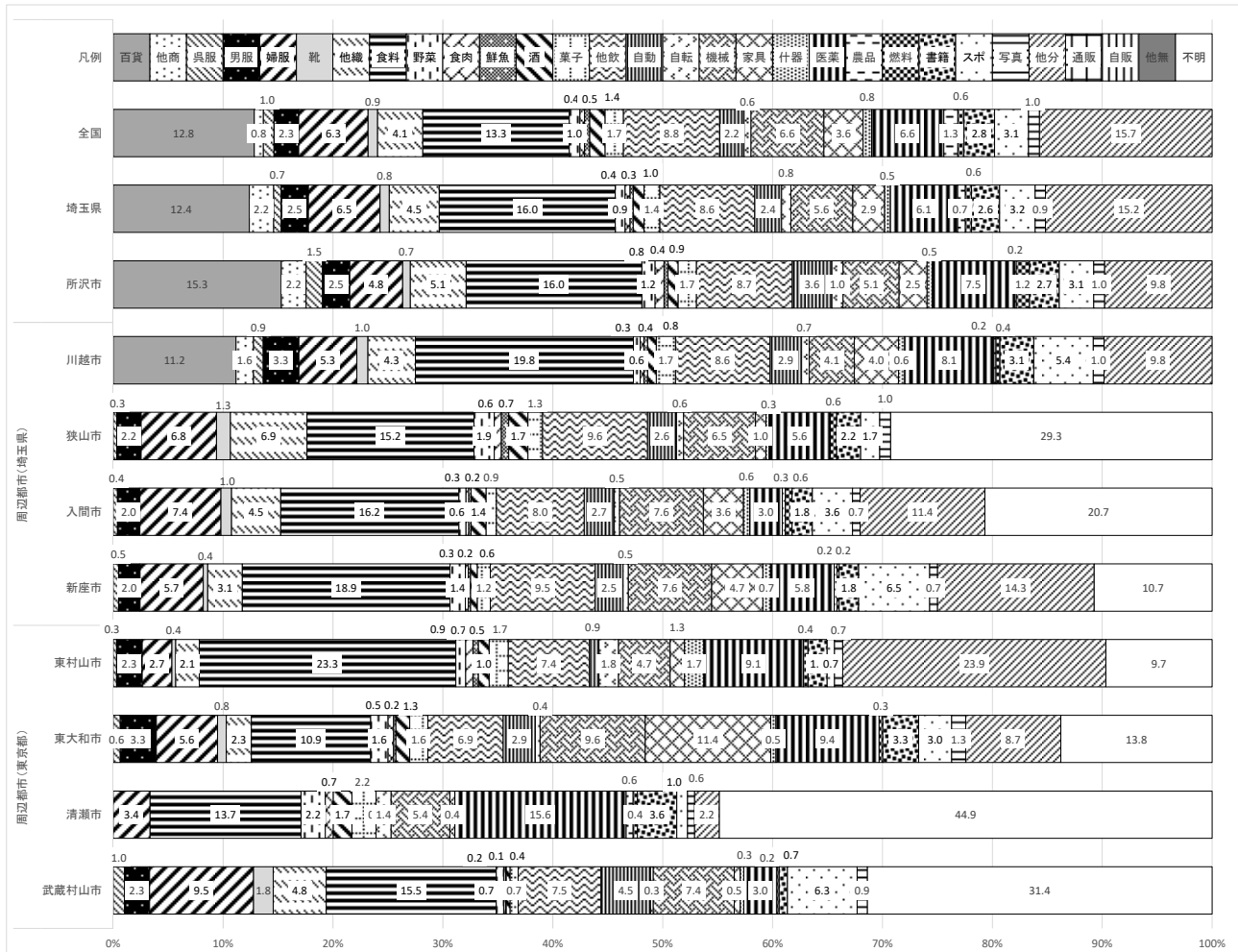
- (百貨) 百貨店、総合スーパー、(他商) その他の各種商品小売業（従業者が常時 50 人未満のもの）、
- (呉服) 呉服・服地・寝具小売業、(男服) 男子服小売業、(婦服) 婦人・子供服小売業、(靴) 靴・履物小売業、
- (他織) その他の織物・衣服・身の回り品小売業、(食料) 各種食料品小売業、(野菜) 野菜・果実小売業、
- (食肉) 食肉小売業、(鮮魚) 鮮魚小売業、(酒) 酒小売業、(菓子) 菓子・パン小売業、
- (他飲) その他の飲食物品小売業、(自動) 自動車小売業、(自販) 自転車小売業、(機械) 機械器具小売業、
- (家具) 家具・建具・畳小売業、(什器) じゅう器小売業、(医薬) 医薬品・化粧品小売業、(農産) 農耕用品小売業、
- (燃料) 燃料小売業、(書籍) 書籍・文房具小売業、(スポ) スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業、
- (写真) 写真機・時計・眼鏡小売業、(他分) 他に分類されない小売業、(通販) 通信販売・訪問販売小売業、
- (自販) 自動販売機による小売業、(他無) その他の無店舗小売業、(不明) 該当データなし・秘匿データ

※川越市以外の周辺都市の「百貨店、総合スーパー」等の年間商品販売額は、事業所数が2以下のため、データが秘匿となっており、グラフでは「不明」に含まれている。

④売場面積の産業小分類別構成比（平成 26 年）

- ▶ 平成 26 年の所沢市の小売業の売場面積について産業小分類別構成比をみると、「各種食料品小売業」が最も高く、16.0%を占めており、次いで「百貨店、総合スーパー」が 15.3%と高くなっている。
- ▶ 全国や埼玉県と比較すると、「各種食料品小売業」の売場面積が占める割合は全国平均より高く、埼玉県と同程度であり、また「百貨店、総合スーパー」の売場面積の占める割合は全国や埼玉県よりも高い。

図表1-71 全国・埼玉県・所沢市及び周辺都市の小売業売場面積の産業小分類別構成比(平成 26 年)



※「平成 26 年商業統計 産業編(市区町村表)」(経済産業省)より集計。

※凡例の産業中分類名称：

- (百貨) 百貨店、総合スーパー、(他商) その他の各種商品小売業 (従業者が常時 50 人未満のもの)、
- (呉服) 呉服・服地・寝具小売業、(男服) 男子服小売業、(婦服) 婦人・子供服小売業、(靴) 靴・履物小売業、
- (他織) その他の織物・衣服・身の回り品小売業、(食料) 各種食料品小売業、(野菜) 野菜・果実小売業、
- (食肉) 食肉小売業、(鮮魚) 鮮魚小売業、(酒) 酒小売業、(菓子) 菓子・パン小売業、
- (他飲) その他の飲食物品小売業、(自動) 自動車小売業、(自転) 自転車小売業、(機械) 機械器具小売業、
- (家具) 家具・建具・畳小売業、(什器) じゅう器小売業、(医薬) 医薬品・化粧品小売業、(農産) 農耕用品小売業、
- (燃料) 燃料小売業、(書籍) 書籍・文房具小売業、(スポ) スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業、
- (写真) 写真機・時計・眼鏡小売業、(他分) 他に分類されない小売業、(通販) 通信販売・訪問販売小売業、
- (自販) 自動販売機による小売業、(他無) その他の無店舗小売業、(不明) 該当データなし・秘匿データ

※川越市以外の周辺都市の「百貨店、総合スーパー」等の売場面積は、事業所数が2以下のため、データが秘匿となっており、グラフでは「不明」に含まれている。

4) 所沢市の商圈

- ▶ 広域消費動向をみると、所沢市における地元での買物割合は年々減少しており、平成 27 年で 62.1%と平成7年から 20 ポイント近く減少している。
- ▶ 特に平成 17 年から平成 22 年にかけては 11.5 ポイントの減少となっており、この期間内に、「三井アウトレットパーク入間」をはじめとする大型アウトレット・ショッピングモールが広域商圈域内で複数開店していることが影響していると考えられる。
- ▶ なお、隣接する三次町や、入間市、狭山市及び飯能市などでは、所沢市での購買が一定程度みられるが、その割合は近年減少傾向にある。

図表1-72 広域商圈域内の購買力流動状況(単位:%)

| | 地元での買物割合 | | | | | 所沢市での買物割合 | | | | |
|-------|----------|------|------|------|------|-----------|------|------|------|------|
| | H7 | H12 | H17 | H22 | H27 | H7 | H12 | H17 | H22 | H27 |
| 所沢市 | 81.2 | 82.1 | 78.5 | 67.0 | 62.1 | 81.2 | 82.1 | 78.5 | 67.0 | 62.1 |
| 入間市 | 57.4 | 64.7 | 72.1 | 81.3 | 76.7 | 17.9 | 12.5 | 6.6 | 1.9 | 1.5 |
| 狭山市 | 57.6 | 66.5 | 67.5 | 62.7 | 59.8 | 16.7 | 10.3 | 5.7 | 2.7 | 5.5 |
| 飯能市 | 68.0 | 60.5 | 65.0 | 45.2 | 38.5 | 7.2 | 2.9 | 2.4 | 1.0 | 0.4 |
| 川越市 | 73.4 | 73.7 | 74.6 | 74.0 | 72.4 | - | - | - | 0.4 | - |
| ふじみ野市 | - | - | - | 74.8 | 69.1 | - | - | - | 0.1 | - |
| 上福岡市 | 63.2 | 64.2 | 50.9 | - | - | - | - | - | - | - |
| 三芳町 | 29.6 | 23.4 | 12.0 | 28.6 | 30.3 | - | - | 5.4 | 2.4 | 2.9 |
| 富士見市 | 38.6 | 32.8 | 31.4 | 33.3 | 44.5 | - | - | - | 0.3 | 0.5 |
| 志木市 | 67.3 | 60.8 | 58.4 | 56.8 | 29.6 | - | - | - | - | 1.1 |
| 新座市 | 41.4 | 43.1 | 47.4 | 54.1 | 54.1 | - | - | - | 0.6 | 0.4 |

※平成 7～22 年は「平成 26 年度所沢の商業」(所沢市、所沢商工会議所)より。平成 27 年は、「平成 27 年度 所沢市消費動向調査報告書」(所沢市)より集計。

※各年とも「埼玉県広域消費動向調査(平成 17 年及び 22 年、27 年「彩の国広域消費動向調査」)におけるB群商品(呉服・帯、寝具、紳士服、婦人服、ベビー・子供服、下着・肌着)計の値。

5) 商店街、大規模小売店舗の立地状況

- ▶ 所沢市内には平成 26 年 4 月現在で大型店が 45 店あり、広域商圈域内では川越市に次いで多い。小売業全体の売場面積に占める大型店の店舗面積占有率は約 75%である。
- ▶ 大型店の出店動向をみると、所沢市では、平成 21 年以降はあまり増加していないが、周辺都市では特に川越市や新座市、入間市など県内の周辺都市で平成 21 年以降に大型店の出店が相次いでみられている。

図表1-73 所沢市及び広域商圈域内の自治体の大型店の立地状況

| 市町名 | 人口 平成 26 年 | 小売業 売場面積 平成 24 年 | 大型店合計 | | 大型店 店舗面積 占有率 | 大型店 店舗面積 支持人口 |
|--------|---------------|------------------------|-------|-----------|--------------------|---------------------|
| | | | 店舗数 | 店舗面積 | | |
| 単位 | 人 | ㎡ | 店 | ㎡ | % | 人/㎡ |
| 広域商圈域計 | 2,256,665 | 1,778,601 | 293 | 1,418,746 | 79.8 | 1.59 |
| 所沢市 | 342,925 | 245,938 | 45 | 182,622 | 74.3 | 1.88 |
| 入間市 | 150,216 | 178,270 | 30 | 185,479 | 104.0 | 0.81 |
| 狭山市 | 154,772 | 119,566 | 18 | 95,069 | 79.5 | 1.63 |
| 飯能市 | 81,266 | 84,664 | 12 | 67,299 | 79.5 | 1.21 |
| 川越市 | 348,595 | 305,849 | 52 | 242,239 | 79.2 | 1.44 |
| ふじみ野市 | 110,121 | 111,114 | 19 | 120,508 | 108.5 | 0.91 |
| 三芳町 | 38,287 | 36,083 | 10 | 33,419 | 92.6 | 1.15 |
| 富士見市 | 108,469 | 50,243 | 10 | 17,874 | 35.6 | 6.07 |
| 志木市 | 72,961 | 73,572 | 9 | 40,662 | 55.3 | 1.79 |
| 新座市 | 162,527 | 126,391 | 28 | 118,950 | 94.1 | 1.37 |
| 清瀬市 | 74,216 | 32,356 | 3 | 14,543 | 44.9 | 5.1 |
| 東久留米市 | 116,417 | 86,250 | 14 | 81,668 | 94.7 | 1.43 |
| 東村山市 | 152,088 | 71,274 | 11 | 42,716 | 59.9 | 3.56 |
| 小平市 | 186,339 | 95,608 | 14 | 42,451 | 44.4 | 4.39 |
| 東大和市 | 85,297 | 76,667 | 11 | 49,037 | 64 | 1.74 |
| 武蔵村山市 | 72,169 | 84,756 | 7 | 84,210 | 99.4 | 0.86 |

※「平成 26 年度所沢の商業」(所沢市、所沢商工会議所)より。

図表1-74 所沢市及び周辺都市における大型店の出店動向

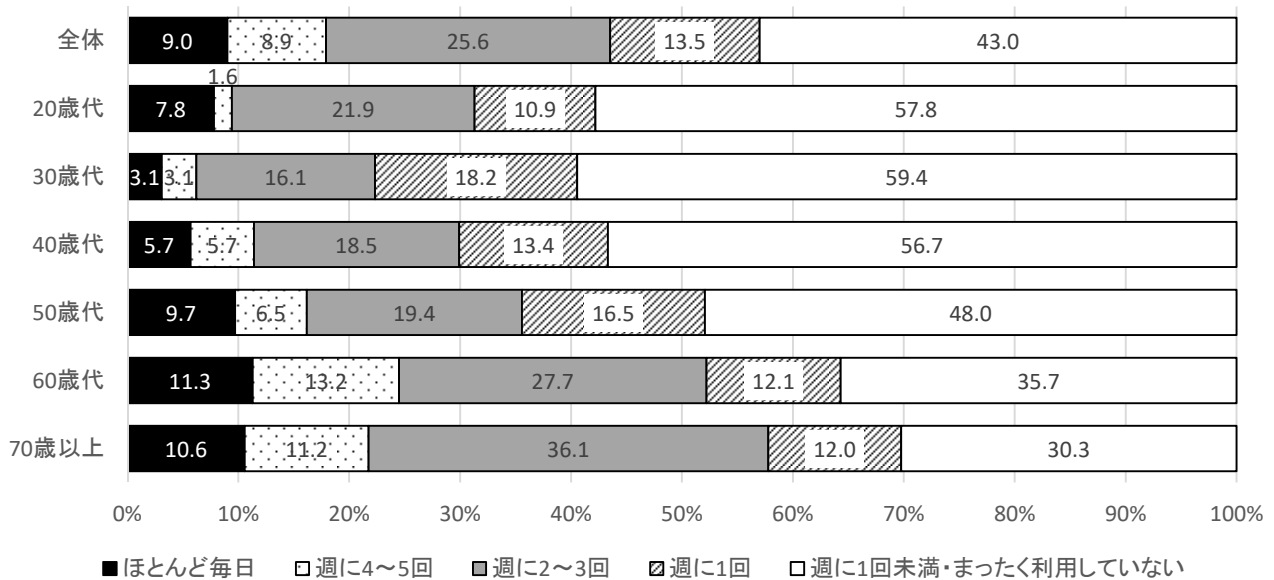
| | S25~ S63 | H1~ H10 | H11~ H20 | H21~ H26 | H21 | H22 | H23 | H24 | H25 | H26 | 計 | |
|-------------|-------------|------------|-------------|-------------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|----|----|
| | | | | | | | | | | | | |
| 所沢市 | 13 | 14 | 14 | 4 | 2 | 1 | 0 | 0 | 1 | 0 | 45 | |
| 周辺都市 | 川越市 | 15 | 14 | 13 | 10 | 3 | 0 | 2 | 3 | 1 | 1 | 52 |
| | 狭山市 | 3 | 4 | 8 | 3 | 0 | 1 | 1 | 1 | 0 | 0 | 18 |
| | 入間市 | 4 | 9 | 14 | 3 | 1 | 0 | 2 | 0 | 0 | 0 | 30 |
| | 新座市 | 2 | 9 | 12 | 5 | 2 | 0 | 0 | 0 | 3 | 0 | 28 |
| | 東村山市 | 6 | 1 | 2 | 2 | 0 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 | 11 |
| | 東大和市 | 4 | 3 | 2 | 2 | 0 | 0 | 1 | 0 | 1 | 0 | 11 |
| | 清瀬市 | 0 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3 |
| | 武蔵村山市 | 1 | 3 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 7 |
| その他 広域商圈 | 飯能市 | 1 | 3 | 4 | 4 | 1 | 1 | 0 | 0 | 2 | 0 | 12 |
| | ふじみ野市 | 4 | 4 | 10 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 19 |
| | 三芳町 | 2 | 3 | 3 | 2 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 | 10 |
| | 富士見市 | 4 | 4 | 1 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 10 |
| | 志木市 | 2 | 1 | 3 | 3 | 0 | 0 | 2 | 0 | 1 | 0 | 9 |
| | 東久留米市 | 5 | 3 | 3 | 3 | 1 | 0 | 0 | 0 | 2 | 0 | 14 |
| | 小平市 | 4 | 3 | 5 | 2 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 | 14 |

※「平成 26 年度所沢の商業」(所沢市、所沢商工会議所)より集計。

6) 所沢市内の商店街の利用状況

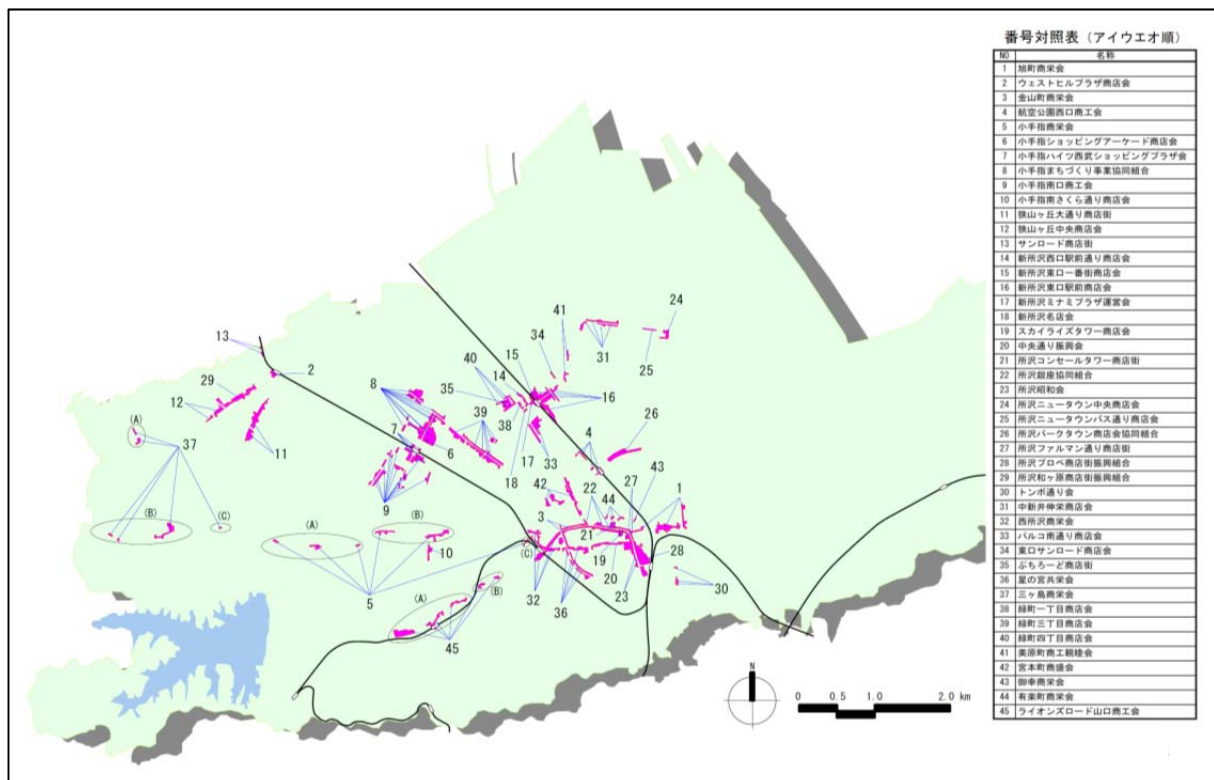
- ▶ 所沢市には、44 の商店街があり、所沢市消費動向調査(平成 27 年度)によると、約6割の住民が週1回以上は地元商店街を利用している。
- ▶ 地元商店街を週1回以上利用する割合は、年代が上がるにつれて高くなっており、特に 60 歳代や 70 歳以上は、「ほとんど毎日」「週に4～5回」を合わせた割合が2割を越えている。

図表1-75 所沢市における年代別の地元商店街の利用状況(単位: %)



※「平成 27 年度 所沢市消費動向調査報告書」(所沢市)より。

図表1-76 所沢市の商店街位置図



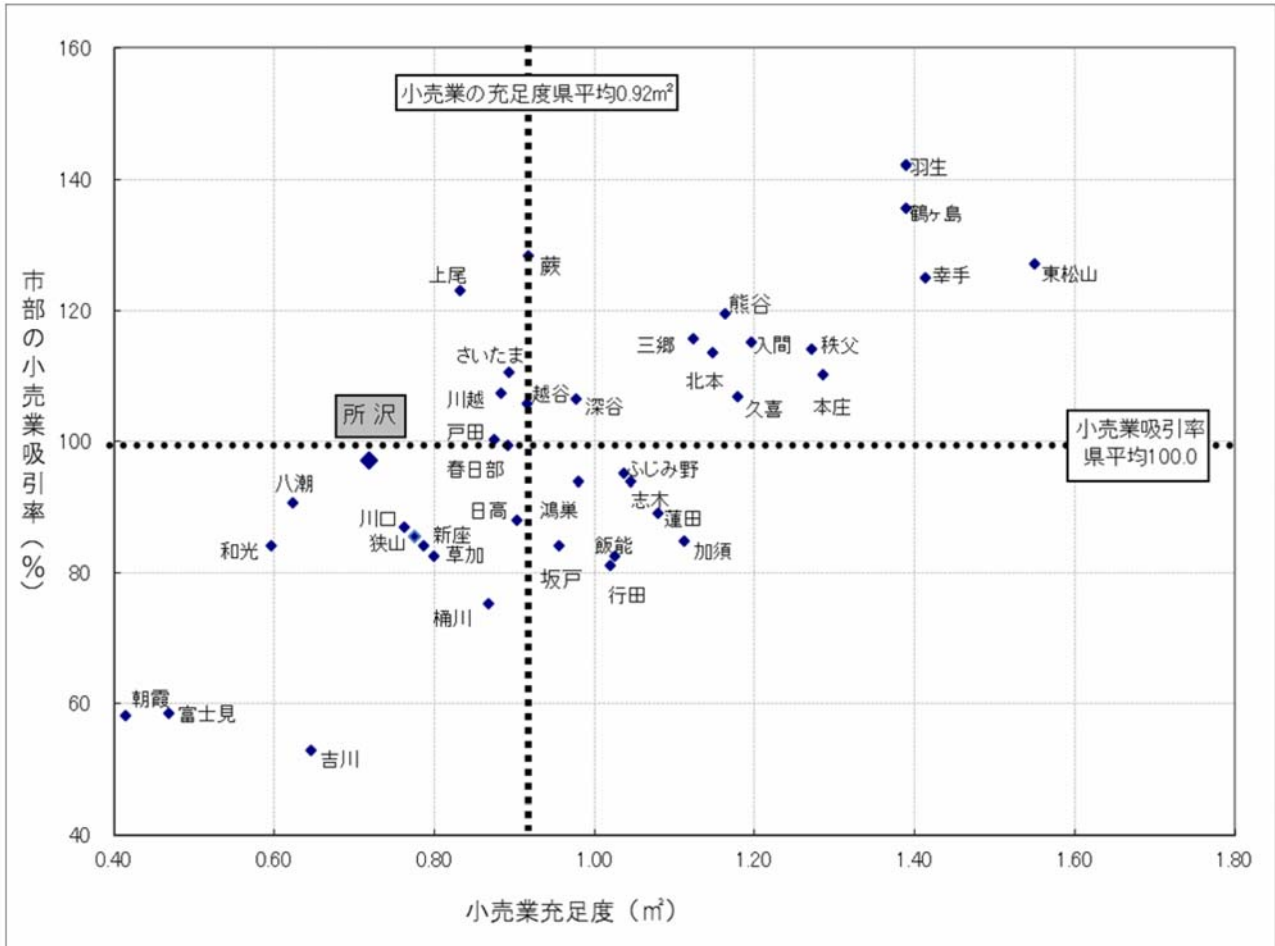
※市資料より。

※No.14 新所沢西口駅前通り商店会は現在登録なし。

7) 埼玉県内の小売業の吸収率と充足度

▶ 埼玉県内の市部における小売業の吸収率と充足度の相関関係をみると、所沢市の小売充足度は 0.72 m²/人、小売業吸収率は 97%となっている。小売業吸収率は県平均(100)に近づいているが、小売業充足度は県平均(0.92 m²/人)を下回っている。

図表1-77 埼玉県内市部の小売業の吸収率と充足度



※「平成 27 年度 所沢市消費動向調査報告書」(所沢市、出典データ:平成 24 年経済センサス)より。

※人口は、平成 24 年の経済センサス結果を基にしているため、各都市の人口も平成 24 年の年度末(平成 24 年 3 月)の数値を使用している。

※「小売業の充足度」は、都市商業の充足の程度をみる指標であり、人口 1 人あたりの売場面積である。数値が高いほど消費者の買物利便性が高いとされている。

$$\text{小売業充足度 (m}^2\text{)} = \text{売場面積} \div \text{人口}$$

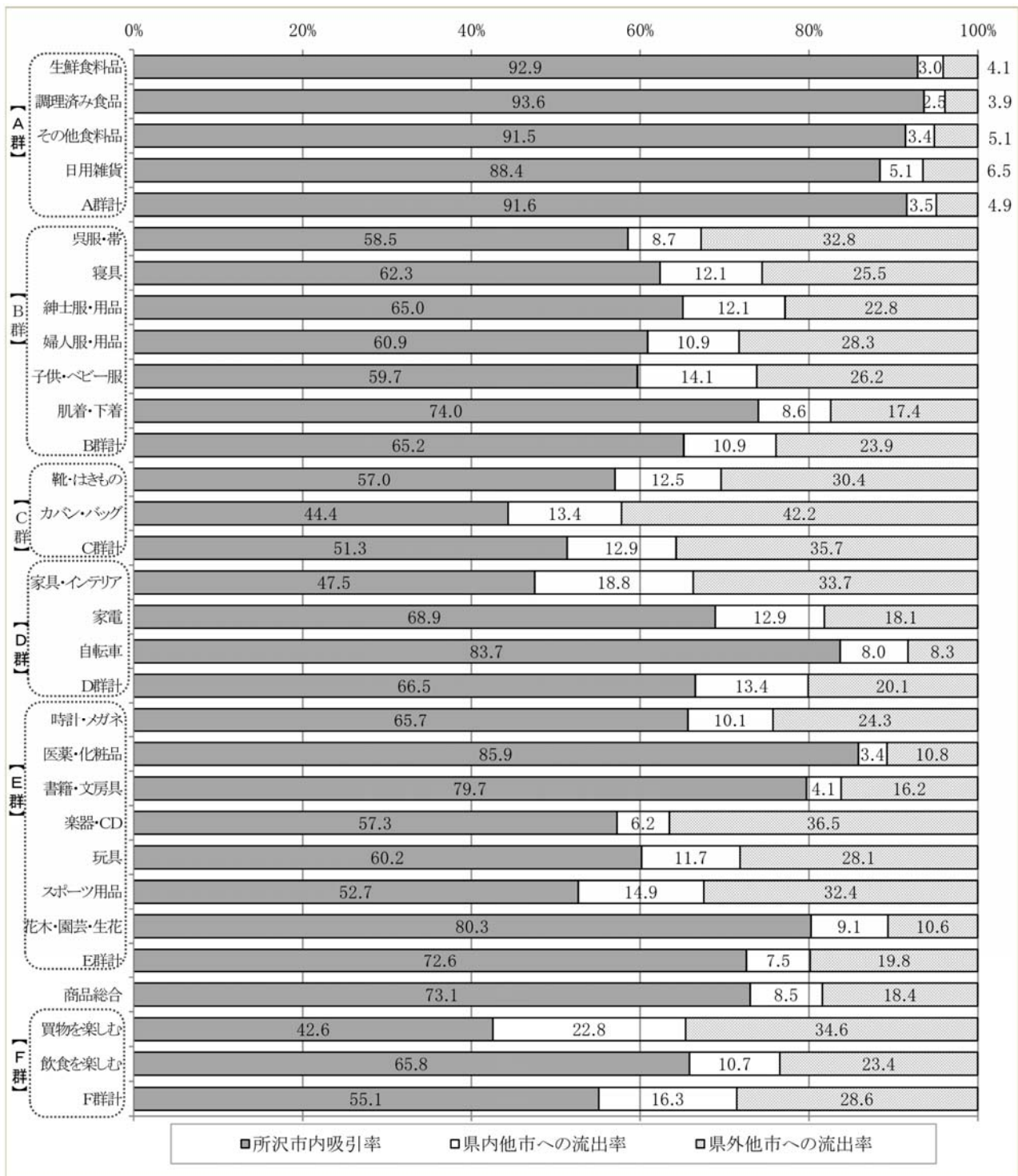
※「小売業吸収率」は、都市商業の販売力の程度をみる指標であり、当該都市の 1 人あたり販売額を県民 1 人あたりの販売額で割った値で示している。100 超ならば他都市から買物人口が流入していることを表し、100 未満ならば他都市へ流出していることを示す。

$$\text{小売業吸収率 (\%)} = (\text{当該都市の年間販売額} / \text{当該市の人口}) \div (\text{県年間販売額} / \text{県の人口}) \times 100$$

8) 商品別の市内吸収率及び市外流出率

- ▶ 商品別の市内吸収率および市外流出率をみると、A群の各種食料品及び日用雑貨はいずれも9割前後の高い市内吸収率を示しており、D群のうち「自転車」、E群のうち「医薬・化粧品」及び「花木・園芸・生花」も市内吸収率が8割を超えている。
- ▶ 一方、C群の「カバン・バッグ」、D群の「家具・インテリア」、F群の「家族で買物を楽しむ」については、市外への流出(県内他市への流出率+県外他市への流出率)が5割を超えている。

図表1-78 所沢市の商品別の市内吸収率及び市外流出率の比較(単位: %)



※「平成27年度 所沢市消費動向調査報告書」(所沢市)より。

9) 商品群別の市内商業集積地別吸引率

▶ 市内の11地区の商業集積地における吸引率をみると、所沢地区ではA～F群すべてにおいて吸引率が20%前後と高くなっており、小手指地区・新所沢地区においても他地区より高い吸引率がみられる。

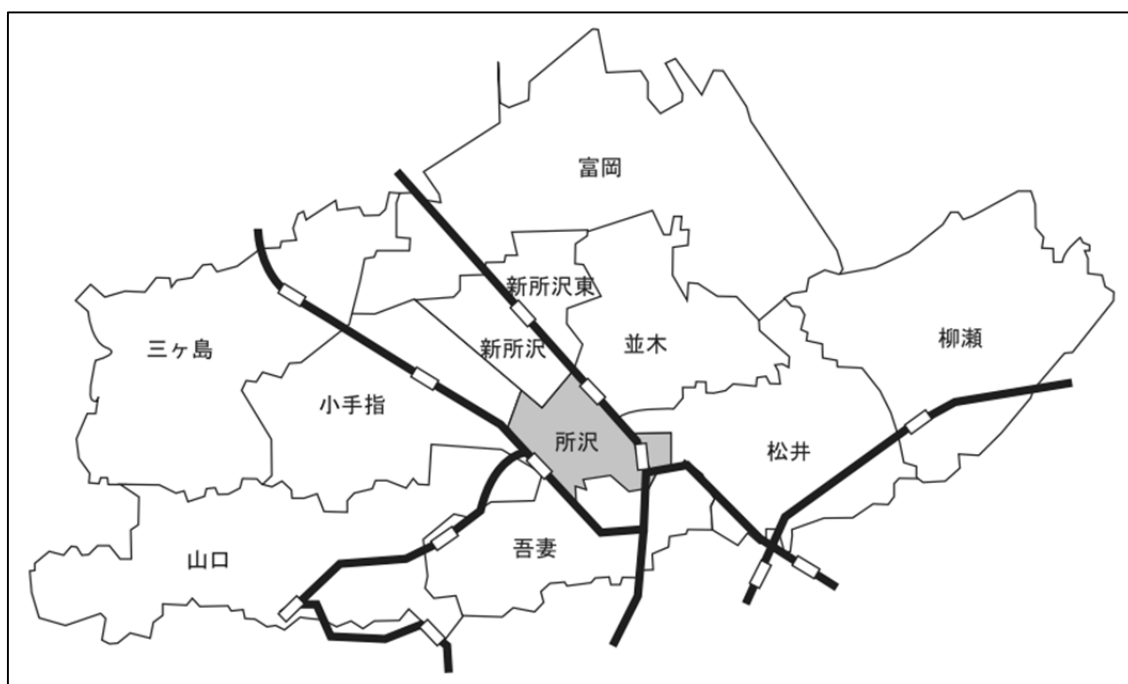
図表1-79 所沢市の商品群別の市内商業集積地別吸引率(単位:%)

| 商品群区分 | | 商業集積地 | | | | | | | | | | | |
|-------|------------|-------|------|------|------|------|-----|-----|------|-----|-----|-----|------|
| | | 吾妻 | 小手指 | 新所沢 | 新所沢東 | 所沢 | 富岡 | 並木 | 松井 | 三ヶ島 | 柳瀬 | 山口 | 市内計 |
| A群 | 食料品・日用雑貨 | 2.5 | 19.4 | 10.3 | 7.5 | 18.0 | 1.8 | 6.4 | 10.5 | 8.7 | 2.0 | 4.5 | 91.6 |
| B群 | 衣料品・男女用品 | 0.3 | 13.7 | 9.7 | 1.5 | 24.2 | 0.4 | 4.3 | 3.4 | 1.4 | 2.2 | 4.1 | 65.2 |
| C群 | 靴・カバン | 0.1 | 6.3 | 10.6 | 1.0 | 25.1 | 0.1 | 2.8 | 1.8 | 2.0 | 0.6 | 0.8 | 51.3 |
| D群 | 家具家電・自転車 | 0.1 | 17.1 | 10.7 | 1.0 | 16.9 | 3.3 | 0.6 | 8.7 | 6.0 | 1.4 | 0.6 | 66.5 |
| E群 | 医薬化粧品・書籍玩具 | 0.4 | 14.4 | 11.4 | 2.2 | 22.8 | 3.5 | 4.6 | 4.0 | 5.1 | 2.3 | 1.9 | 72.6 |
| 商品総合 | | 0.9 | 15.1 | 10.5 | 3.2 | 21.3 | 1.9 | 4.3 | 6.0 | 5.0 | 1.9 | 2.9 | 73.1 |
| F群 | 買物・飲食を楽しむ | 0.3 | 12.4 | 10.7 | 2.0 | 22.4 | 3.9 | 4.2 | 3.5 | 4.6 | 1.9 | 1.5 | 67.4 |

※「平成27年度 所沢市消費動向調査報告書」(所沢市)より。

※)網かけは吸引率 5%以上

【所沢市内の地区分布図】



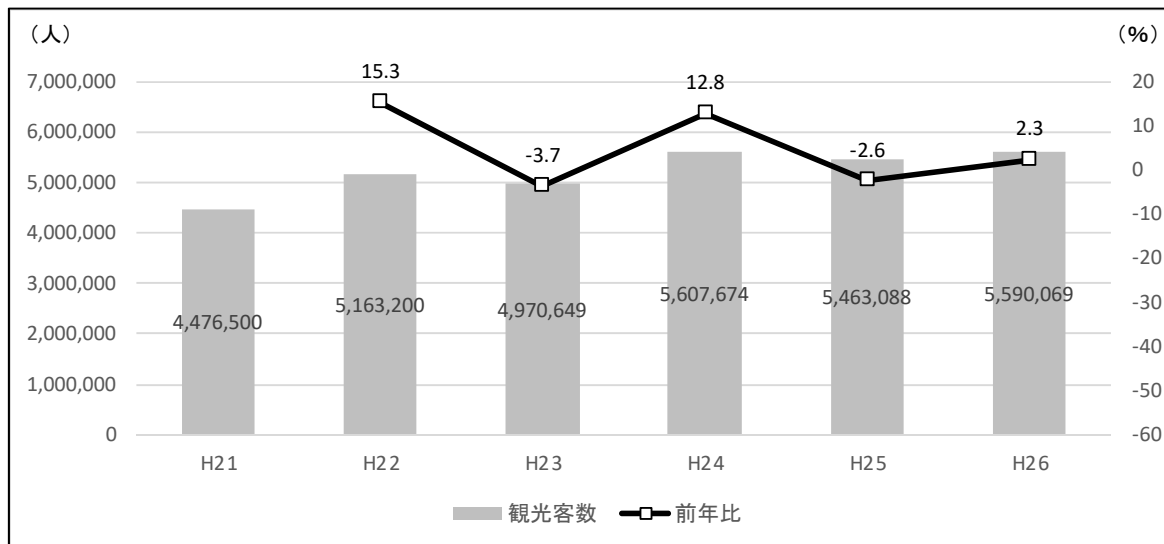
※「所沢市街づくり基本方針(H26.3改定)」(所沢市)より。

(4) 観光業の動向

1) 観光入込客数の推移

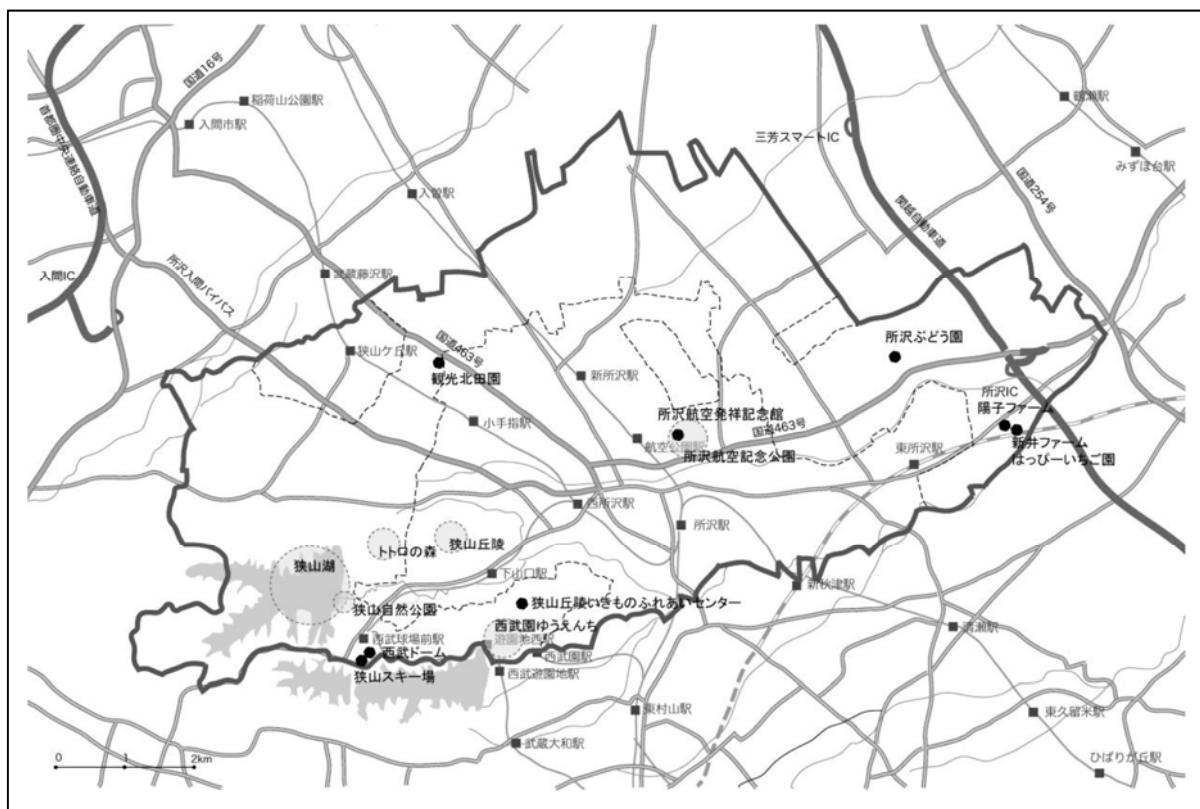
▶ 所沢市の平成26年の観光入込客数は559万人で、近年では入込客数は微増傾向にある。

図表1-80 所沢市の観光入込客数の推移



※「埼玉県観光入込客統計調査」(埼玉県)、市資料より集計。

図表1-81 所沢市の観光資源分布図

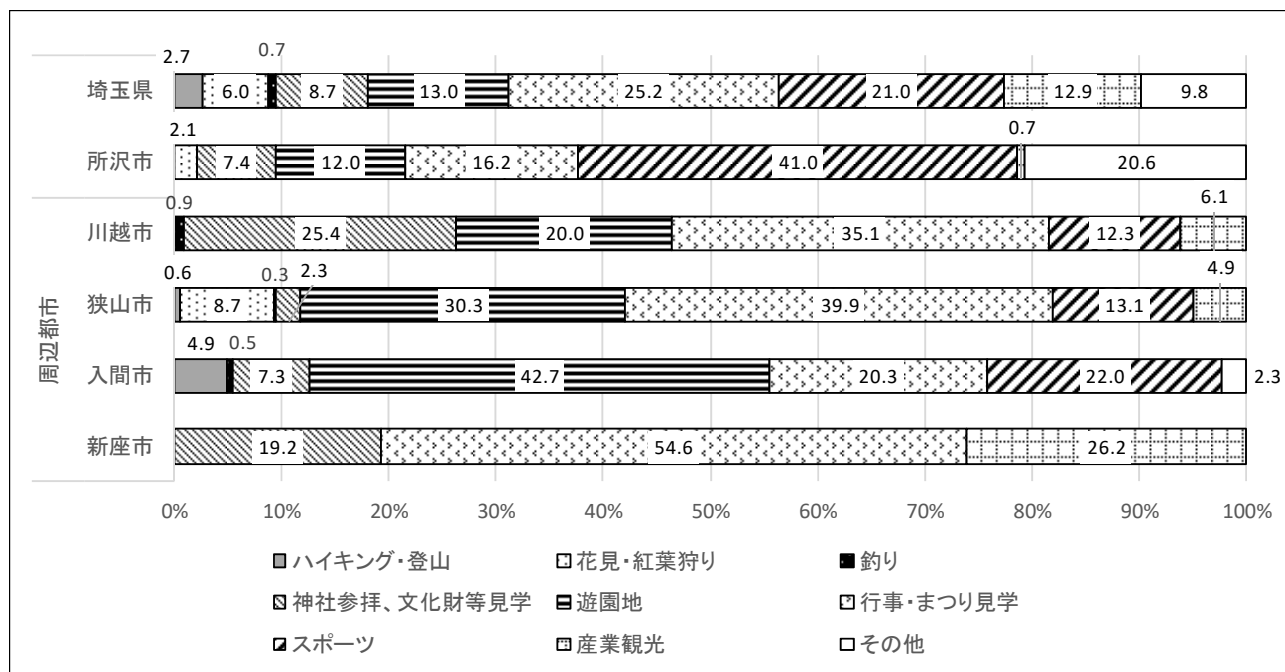


※「所沢市企業誘致可能性調査報告書(平成25年3月)」(所沢市)より。

2) 目的別入込観光客数の構成比

▶ 所沢市の目的別の入込客観光客数は、「スポーツ」が最も多くなっている。なお、周辺都市をみると、川越市では「神社参拝・文化財等見学」、狭山市では「花見・紅葉狩り」、入間市では「ハイキング」、新座市では「産業観光(観光農業)」などへの目的が多い点が特徴的である。

図表1-82 埼玉県・所沢市及び周辺都市の目的別入込観光客数の構成比(平成22年)



※「平成22年 入込観光客「推計」調査」(埼玉県)より集計。

3) 観光客一人あたりの消費金額

▶ 所沢市の観光客一人あたりの消費金額は、953 円/人で、埼玉県全体と比較すると低いものの、狭山市や新座市より高くなっている。

図表1-83 埼玉県・所沢市及び周辺都市の観光客一人あたりの消費金額(円/人)

| | H20 | H21 | H22 | 3ヶ年平均 |
|------|-------|-------|-------|-------|
| 埼玉県 | 1,330 | 1,381 | 1,373 | 1,361 |
| 所沢市 | 977 | 978 | 912 | 953 |
| 周辺都市 | | | | |
| 川越市 | 3,597 | 4,017 | 4,017 | 3,875 |
| 狭山市 | 109 | 108 | 108 | 109 |
| 入間市 | 1,451 | 1,728 | 1,896 | 1,682 |
| 新座市 | 476 | 540 | 549 | 523 |

※「入込観光客「推計」調査」(各年、埼玉県)より集計。

※埼玉県の数値は県内市町村からの入込客数及び消費金額の報告を積み上げて算出しており、消費金額の不明の市町村の入込客数を除いて計算している

4) 平日/休日別の出発地別滞在人口

- ▶ 所沢市の滞在人口率は、市の人口に対して平日で約 1.63 倍、休日で約 1.66 倍の滞在人口となっている。
- ▶ 所沢市の平日と休日の滞在人口は、平日の県外からの滞在人口(101,200 人)に対して、休日の県外からの滞在人口(120,300 人)が約2万人多い。これらは、県外からの旅行者等と推察され、休日の来訪元の市町村では、平日と比較して東京都豊島区や八王子市からの滞在人口が上位にランクインしている。

図表1-84 所沢市及び周辺都市の出発地別滞在人口

| | 滞在人口合計 | 滞在人口 / 都道府県内 | | 滞在人口 / 都道府県外 | |
|----|--|-----------------------------|-----------------------------|------------------------|------------------------|
| | | 都道府県内ランキング 上位10件 (市町村単位) | 都道府県外ランキング 上位10件 (市町村単位) | | |
| 平日 | 557,900人 (滞在人口率: 1.63倍) (国勢調査人口: 341,924人) | 456,700人 地域内割合81.8% | 101,200人 地域外割合18.1% | 101,200人 地域外割合18.1% | 101,200人 地域外割合18.1% |
| 休日 | 568,400人 (滞在人口率: 1.66倍) (国勢調査人口: 341,924人) | 448,100人 地域内割合78.8% | 120,300人 地域外割合21.1% | 120,300人 地域外割合21.1% | 120,300人 地域外割合21.1% |

※「地域経済分析システム(RESAS)」-「観光マップ」-「From - to 分析(滞在人口)」(出典データ:株式会社 Agoop「流動人口データ」)より集計。

※滞在人口は都道府県間滞在流入人口となっている。都道府県間流入人口は、情報提供の事前承諾を得て、スマートフォンアプリ利用者の位置情報を平日・休日別に集計し、その値について、午前 4 時時点で滞在している自治体を出発地とし、2 時間以上特定の地域(場所)にとどまることを「滞在」とした上で、1 年間の市区町村間の移動状況を集計し、国勢調査の人口を基に推計を行ったものである。

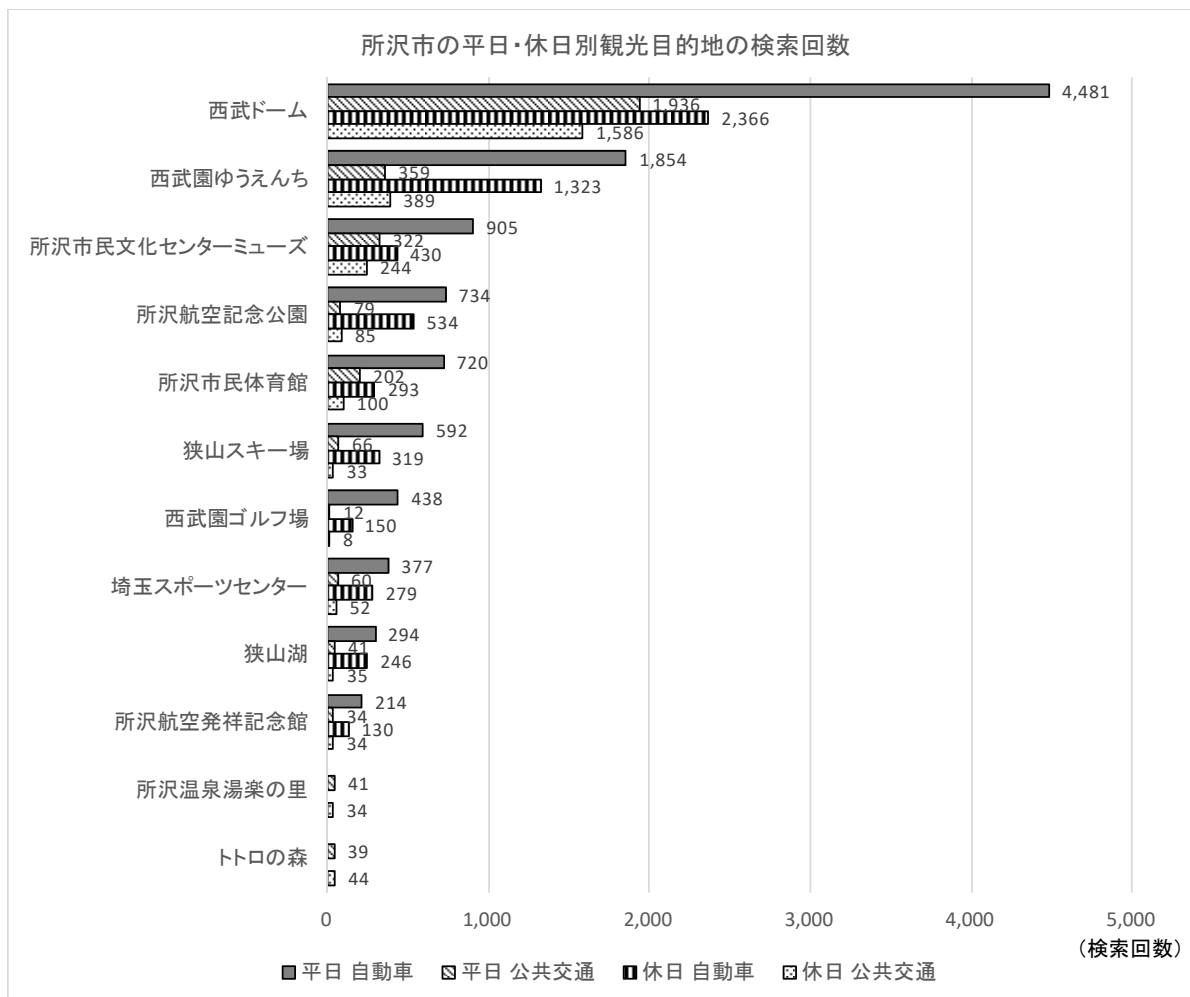
※休日は、土曜日・日曜日・祝祭日である。

※データは 1 日あたりの年間平均値である。集計対象期間は 2014 年 1 月～2014 年 12 月である。

5) 観光動向

- ▶ 所沢市の観光地・施設への経路が検索された多さから来訪者の目的地を推察すると、平日・休日ともに「西武ドーム」や「西武園ゆうえんち」「所沢市民文化センターミュージズ」などが多い。
- ▶ また、公共交通を利用した経路検索では、「所沢温泉湯楽の里」や「トトロの森」が来訪目的地として検索されている。

図表1-85 所沢市の平日・休日別の観光目的地検索ランキング



※「地域経済分析システム (RESAS)」－「観光マップ」－「目的地分析」(出典データ：株式会社ナビタイムジャパン「経路検索条件データ」)より集計。

※検索回数は、同一ユーザの重複を除いた月間のユニークユーザ数。下記条件に全て該当した場合にのみ表示。

※施設分類が、観光資源、宿泊施設や温泉、広域からの集客が見込まれるレジャー施設や商業施設に該当

※年間検索回数が自動車は50回、公共交通は30回以上

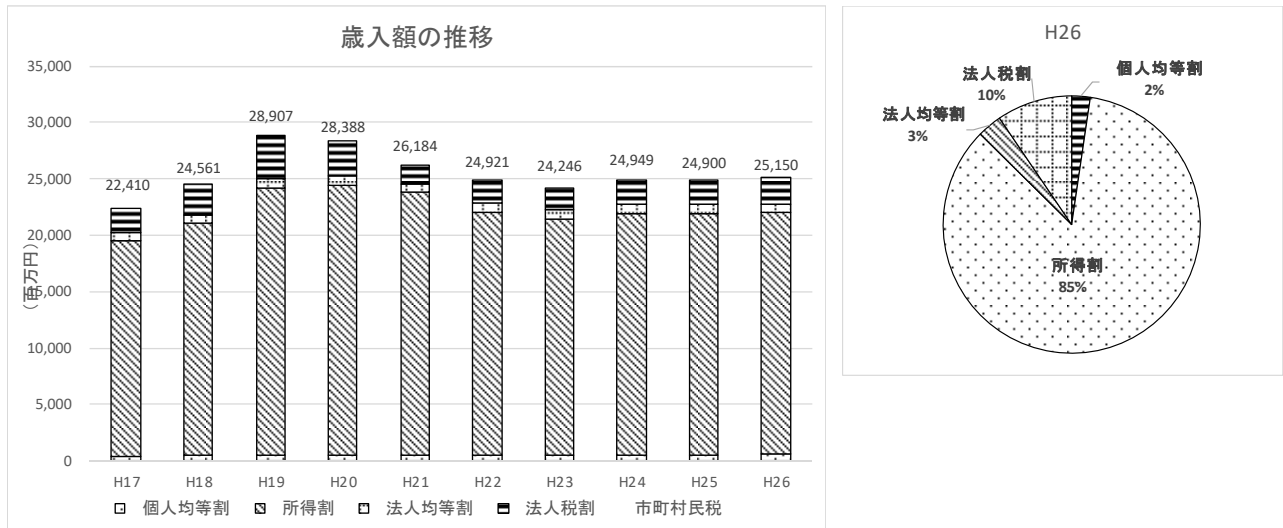
※年間検索回数が全国1000位以内または都道府県別50位以内または市区町村別10位以内

1-7. 所沢市の経済動向

(1) 市の税収構造

- ▶ 所沢市の歳入額(市民税)は平成 19 年度以降減少傾向にあったが、平成 24 年度から増加に転じ、平成 26 年度は約 251 億円となっている。
- ▶ 平成 26 年度の市民税の内訳は所得割が 85%を占め、法人税割は 10%となっている。

図表1-86 所沢市の歳入額(市民税)の推移

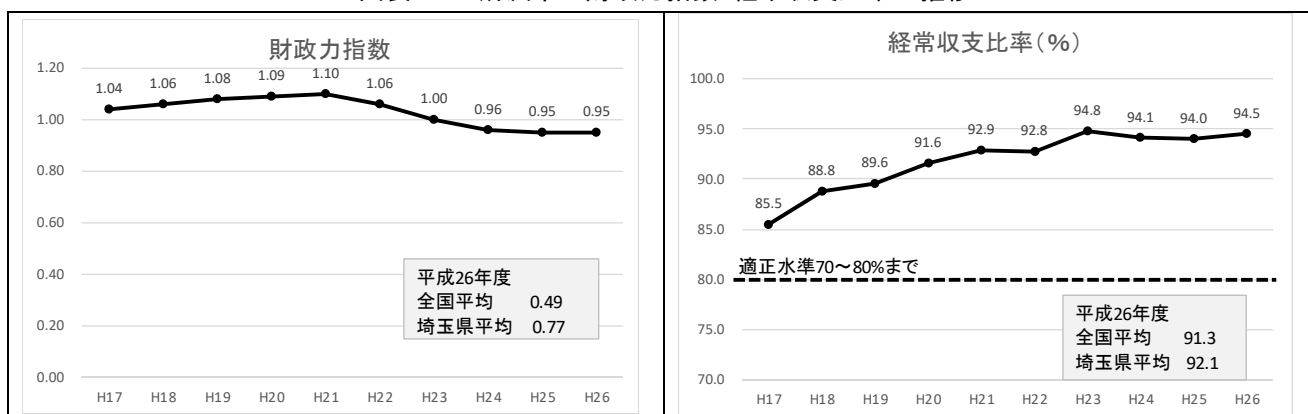


※各年「市町村決算カード」(総務省)より作成。

(2) 財政力指数・経常収支比率・実質公債費比率・将来負担率

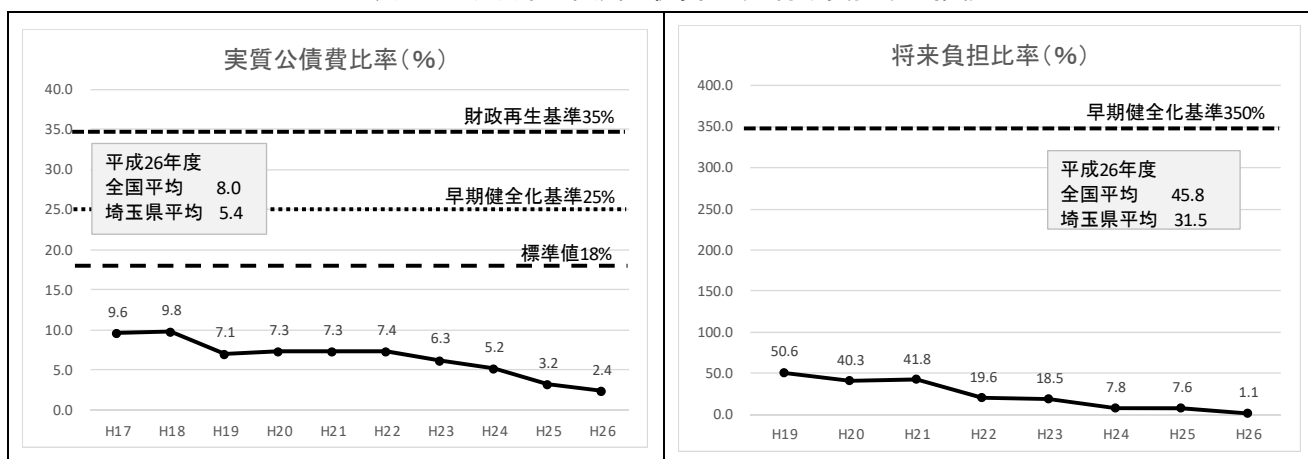
- ▶ 平成 26 年度の所沢市は、平成 22 年度から8年ぶりに普通交付税交付団体となり、平成 24 年度から財政力指数は 1.0 を割っている。
- ▶ 所沢市の経常収支比率は増加しており、平成 26 年度には扶助費や繰出金の増加などにより 94.5%となっている。
- ▶ 所沢市の平成 26 年度の実質公債費比率は 2.4%で、元利償還金の額が市債償還の一部終了により減少したこと、また、公営企業債の元利償還金に対する繰入金が増加したこと等により、前年度より 0.8 ポイント減少している。
- ▶ 所沢市の平成 26 年度の将来負担率は 1.1%で全国平均・県平均を大幅に下回っている。これは、将来負担額の減少が充当可能額の減少を上回った結果、比率の分子となる将来負担額が大幅に減少したことによるものである。

図表1-88 所沢市の財政力指数・経常収支比率の推移



※各年「市町村決算カード」(総務省)より作成。

図表1-89 所沢市の実質公債費比率・将来負担率の推移



※各年「市町村決算カード」(総務省)より作成。

(3) 市町村内総生産・市町村民所得・企業所得・雇用者報酬

➤ 所沢市の平成25年度の就業者一人あたり市町村内純生産は4,783千円で川越市、狭山市、入間市に次いだ総生産となっている。また、一人あたり市町村民所得(2,2925千円)及び雇用者一人あたり雇用者報酬(5,129千円)は、埼玉県周辺都市の中では最も高い所得となっている。

図表1-90 所沢市及び周辺都市の市町村内総生産・市町村民所得・企業所得・雇用者報酬(平成25年度)

| | 埼玉県 市町村計 | 所沢市 | 周辺都市 | | | |
|---------------------|-------------|-----------|-----------|---------|---------|---------|
| | | | 川越市 | 狭山市 | 入間市 | 新座市 |
| 市町村内総生産(百万円) | 20,678,194 | 804,664 | 1,133,468 | 501,922 | 372,573 | 347,460 |
| 市町村民所得(分配)(百万円) | 20,646,618 | 1,001,947 | 1,008,198 | 416,788 | 395,365 | 450,726 |
| 企業所得(配当受払後)(百万円) | 4,753,113 | 192,298 | 265,984 | 101,546 | 84,587 | 90,514 |
| 就業者一人あたり市町村内純生産(千円) | 5,414 | 4,783 | 5,637 | 5,421 | 4,907 | 4,514 |
| 一人あたり市町村民所得(千円) | 2,859 | 2,925 | 2,890 | 2,718 | 2,650 | 2,793 |
| 雇用者一人あたり雇用者報酬(千円) | 4,615 | 5,129 | 4,637 | 4,200 | 4,306 | 4,618 |

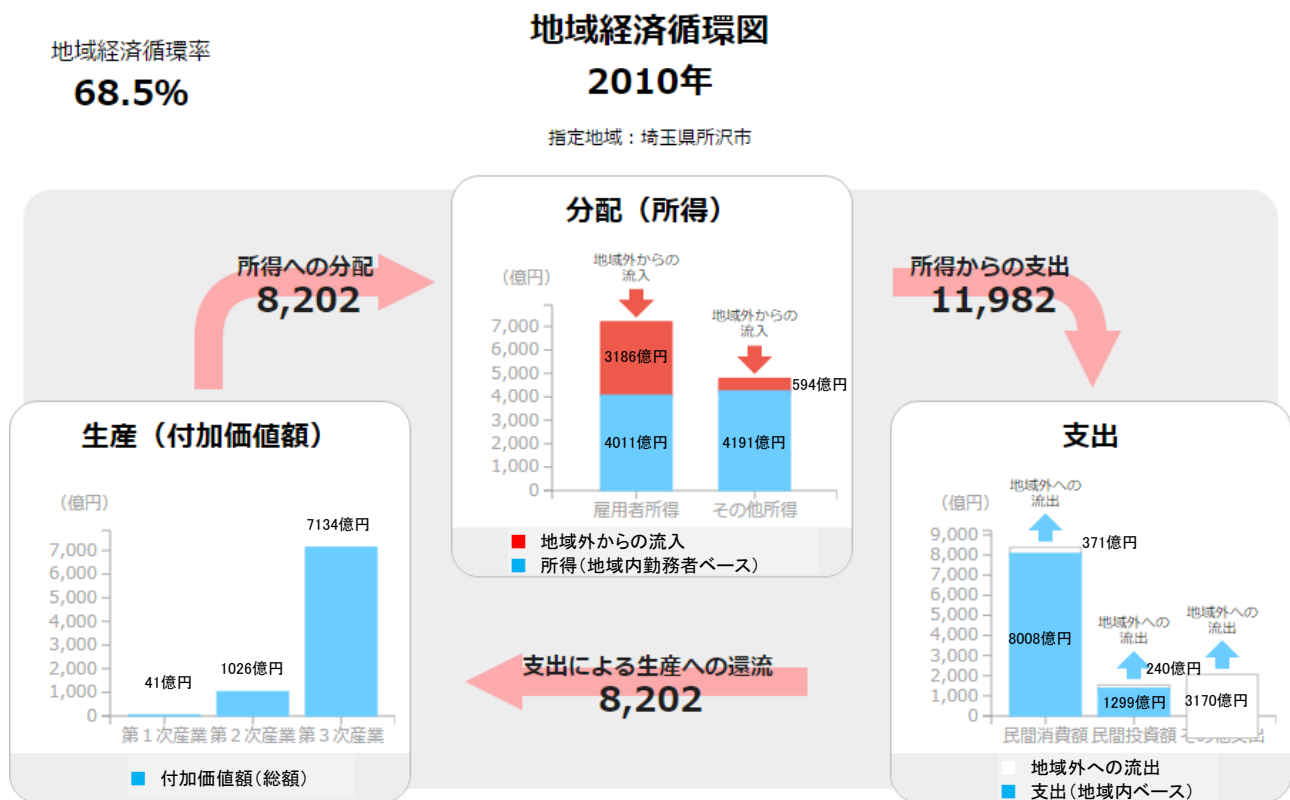
※「平成25年度埼玉の市町村民経済計算」(埼玉県)より作成。

1-8. RESAS を活用した所沢市の産業特性の分析

(1) 地域循環図

- ▶ 地域内企業の経済活動を通じて「生産された付加価値」は、労働者や企業の「所得として分配」され、消費や投資として「支出」されて、再び地域内企業に還流する。この、地域経済循環の概略について、RESASの「地域経済循環図」で示すと以下の通りである。
- ▶ 所沢市の付加価値額は、第3次産業が8割(7,134億円)を占め最も大きい。労働生産性(従業員一人あたり付加価値額)は762万円で、他地域と比べて高くない(1,002位)。また、第1次産業の付加価値額は0.5%(41億円)と小さい。
- ▶ 所沢市の雇用者所得のうち約44%が市外からの流入である。所得水準(一人あたり雇用者所得)は452万円で他地域と比べて高い(305位)。一方、その他所得(企業所得、社会保障給付等)の一人あたり所得は140万円で他地域と比較して低水準(1,646位)である。
- ▶ また、支出では民間消費額、民間投資額、その他支出(政府支出、移輸出入収支額)ともに市外に流出している。

図表1-91 所沢市の地域経済循環図



| | ①生産(付加価値額) | | | ②分配(所得) | | ③支出 | | |
|--------------|------------|--------|--------|-----------------|--------|--------------|--------|---------|
| | 第1次産業 | 第2次産業 | 第3次産業 | 雇用者所得 | その他所得 | 民間消費 | 民間投資 | その他支出 |
| 付加価値額(一人あたり) | 179万円 | 443万円 | 762万円 | 所得(一人あたり) 452万円 | 140万円 | 支出流出入率 -4.4% | -15.6% | -153.5% |
| 順位 | 1,132位 | 1,457位 | 1,002位 | 順位 305位 | 1,646位 | 順位 926位 | 778位 | 1,676位 |

※「地域経済分析システム(RESAS)」-「地域経済循環マップ」-「地域経済循環図」より。

【地域経済循環図のグラフと表の見方】

①「生産(付加価値額)」では、地域が生産した商品やサービス等を販売して得た金額から、原材料費や外注費といった中間投入額を差し引いた付加価値額について把握できる。棒グラフは第1次産業、第2次産業、第3次産業別の付加価値額を、表は各産業の従業者一人当たりの付加価値額(労働生産性)を示す。

②「分配(所得)」では、地域産業が稼いだ付加価値額について、雇用者に支払われた「雇用者所得」と、財産所得、企業所得、交付税、社会保障給付、補助金等、雇用者所得以外の「その他所得」の分配状況を把握できる。

各棒グラフは、当該地域内の住民・企業等に分配された所得の総額であり、地域内の住民・企業等が稼ぐ所得より地域の産業が分配する所得が少ない場合は、その差額が赤色で表示され、地域外から所得が流入していることを意味し、逆に地域内の住民・企業等が稼ぐ所得より地域の産業が分配する所得が多い場合は、その差額が空白の四角で表示され、所得が地域外に流出していることを意味する。

表は、従業者一人あたり雇用者所得及び人口一人あたりその他所得を示す。

③「支出」では、地域内の住民・企業等に分配された所得がどのように使われたか、「民間消費額」(住民の消費等)、「民間投資額」(企業の設備投資等)、「その他支出」(政府支出、地域内産業の移輸出入収支額等)の構成を把握できる。

各棒グラフは、地域内で消費・投資された金額を示し、地域内の住民・企業等が支出した金額より地域内に支出された金額が少ない場合は、その差額がグラフでは空白の四角で表示され、支出が地域外に流出していることを意味する。逆に、地域内の住民・企業等が支出した金額より、地域内に支出された金額が多い場合は、その差額が赤色のグラフとして表示され、支出が地域外から流入していることを意味する。

表は、地域内の住民・企業等が支出した金額に対する流出入額の比率を示す「支出流出入率」を示す。プラスは地域外からの流入、マイナスは地域外への流出を意味する。

※①～③とも、表に記載されている順位は全国 1,741 市区町村におけるランキングである。

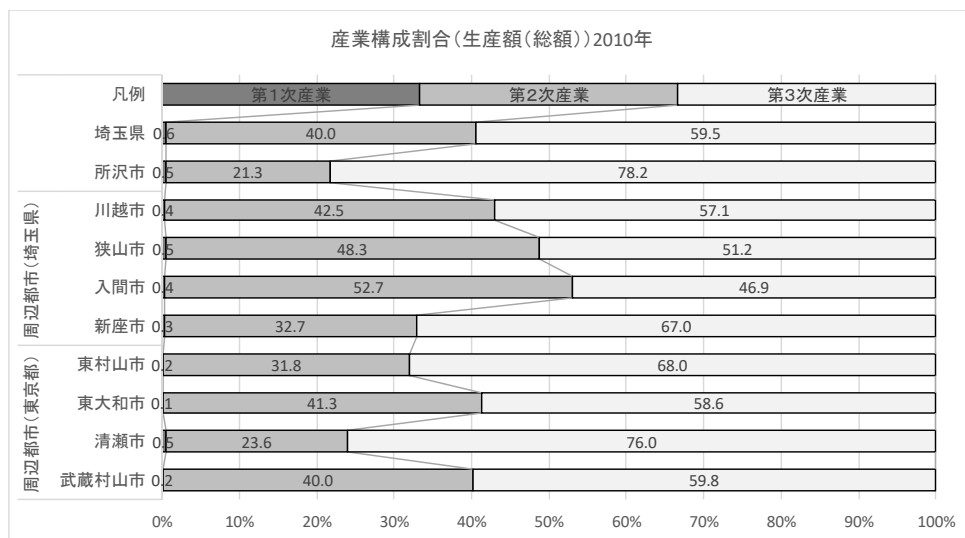
④地域経済循環率とは、生産(付加価値額)を分配(所得)で除した値であり、地域経済の自立度を示す。値が低いほど他地域から流入する所得に対する依存度が高いといえる。ただし、これは自治体ごとの特徴を表すものであり、他の自治体と比較して数値が高いか低いかを議論するものではない。

(2) 生産分析 (地域強みのある産業)

①生産額からみた産業構造の分析

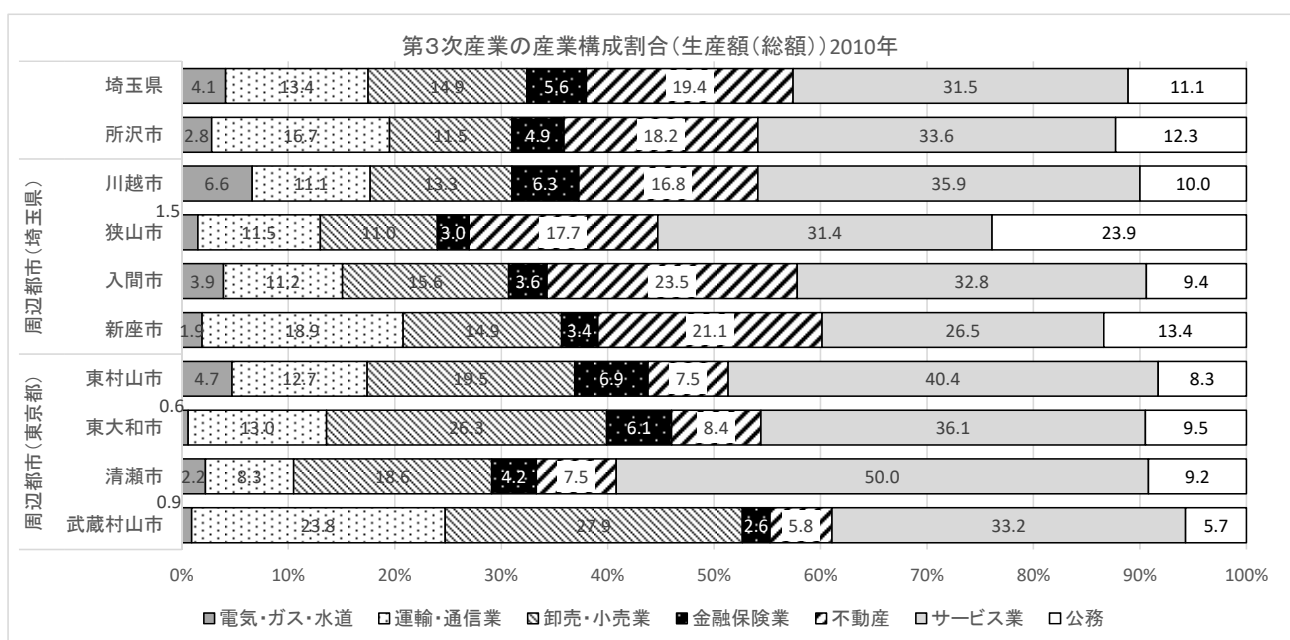
- ▶ 生産額が大きい産業は、域内にとどまらず域外へも販売している可能性が高く、域外から所得を獲得できる地域にとって強みのある産業である。
- ▶ そこで、所沢市の地域経済に貢献している産業を把握するため、産業分類別の生産額についてみると、第3次産業が78.2%を占めており、埼玉県や周辺都市と比較しても高い割合となっている。
- ▶ 構成割合の大きい第3次産業について、産業中分類別の生産額構成割合より規模の大きい産業をみると、「サービス業」が最も高く33.6%を占め、次いで「不動産(18.2%)」「運輸・通信業(16.7%)」の占める割合が高い。

図表1-92 埼玉県・所沢市及び周辺都市の産業構成割合(生産額(総額)):2010年



※「地域経済分析システム(RESAS)」-「地域経済循環マップ」-「生産分析」より。

図表1-93 埼玉県・所沢市及び周辺都市の第3次産業の産業構成割合(生産額(総額)):2010年

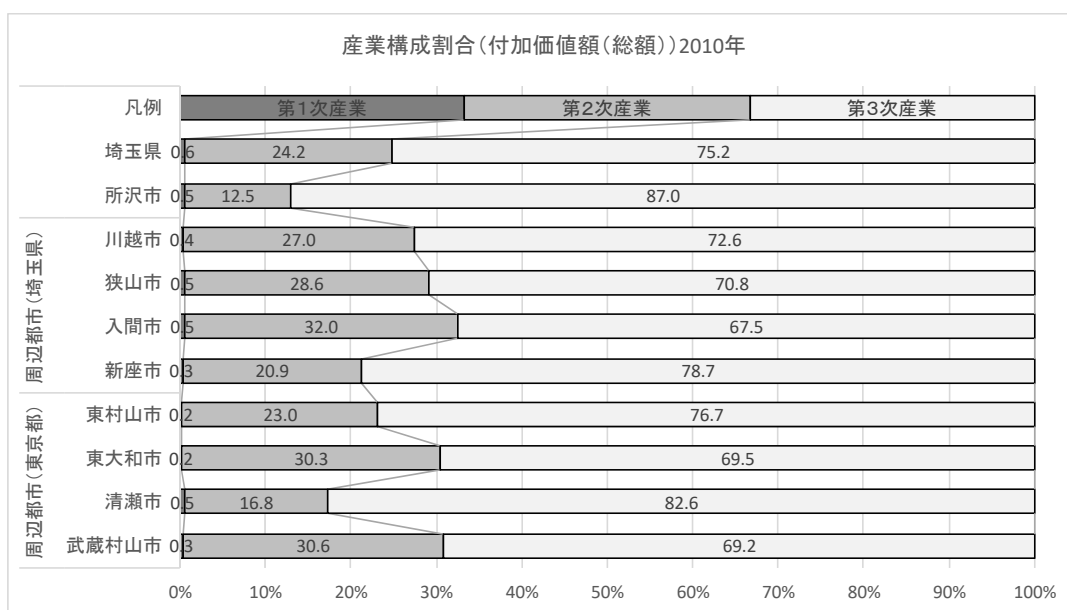


※「地域経済分析システム(RESAS)」-「地域経済循環マップ」-「生産分析」より。

②付加価値額からみた産業構造の分析

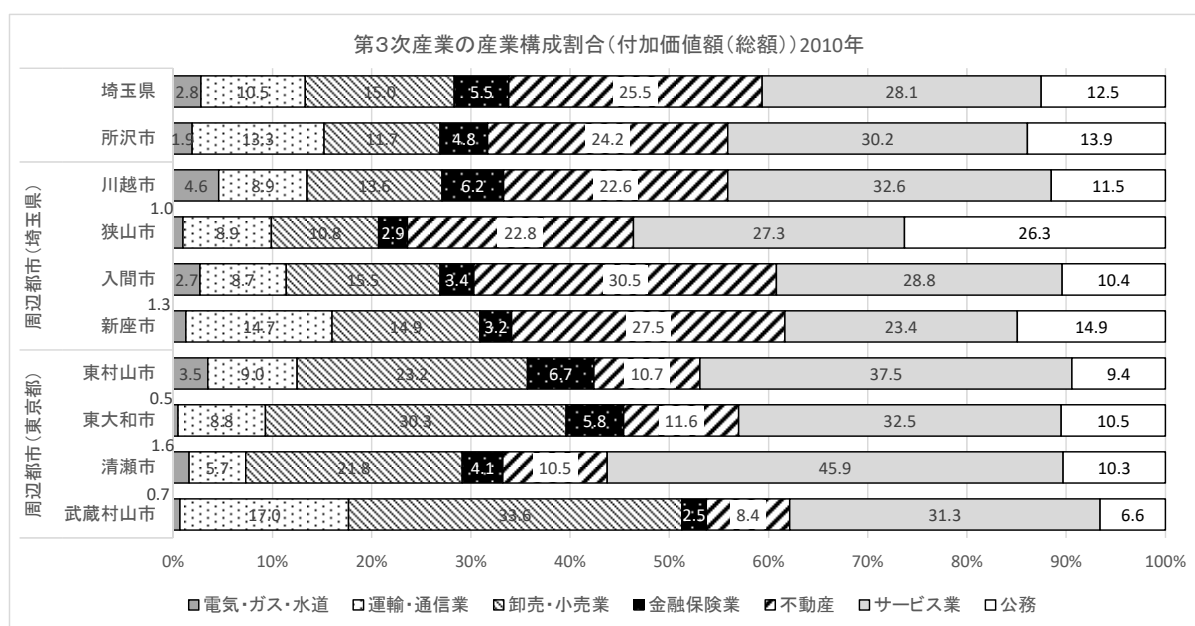
- ▶ 付加価値が地域住民の所得や地方税収の源泉となることから、付加価値(いわゆる「売上」から「仕入や外注費等の費用」を差し引いた「もうけ」)の大きい産業は地域において中心的な産業と言える。
- ▶ そこで、所沢市の経済を生産面で支えている産業として付加価値額(総額)の産業大分類別の構成比をみると、第3次産業が87.0%を占めており、埼玉県全体と比較して12ポイント程高い割合となっている。
- ▶ 付加価値額構成割合の高い第3次産業について、産業中分類別の構成比をみると、「サービス業(30.2%)」と「不動産(24.2%)」で約5割を占めている。

図表1-94 埼玉県・所沢市及び周辺都市の産業構成割合(付加価値額(総額)):2010年



※「地域経済分析システム(RESAS)」-「地域経済循環マップ」-「生産分析」より。

図表1-95 埼玉県・所沢市及び周辺都市の第3次産業の産業構成割合(付加価値額(総額)):2010年

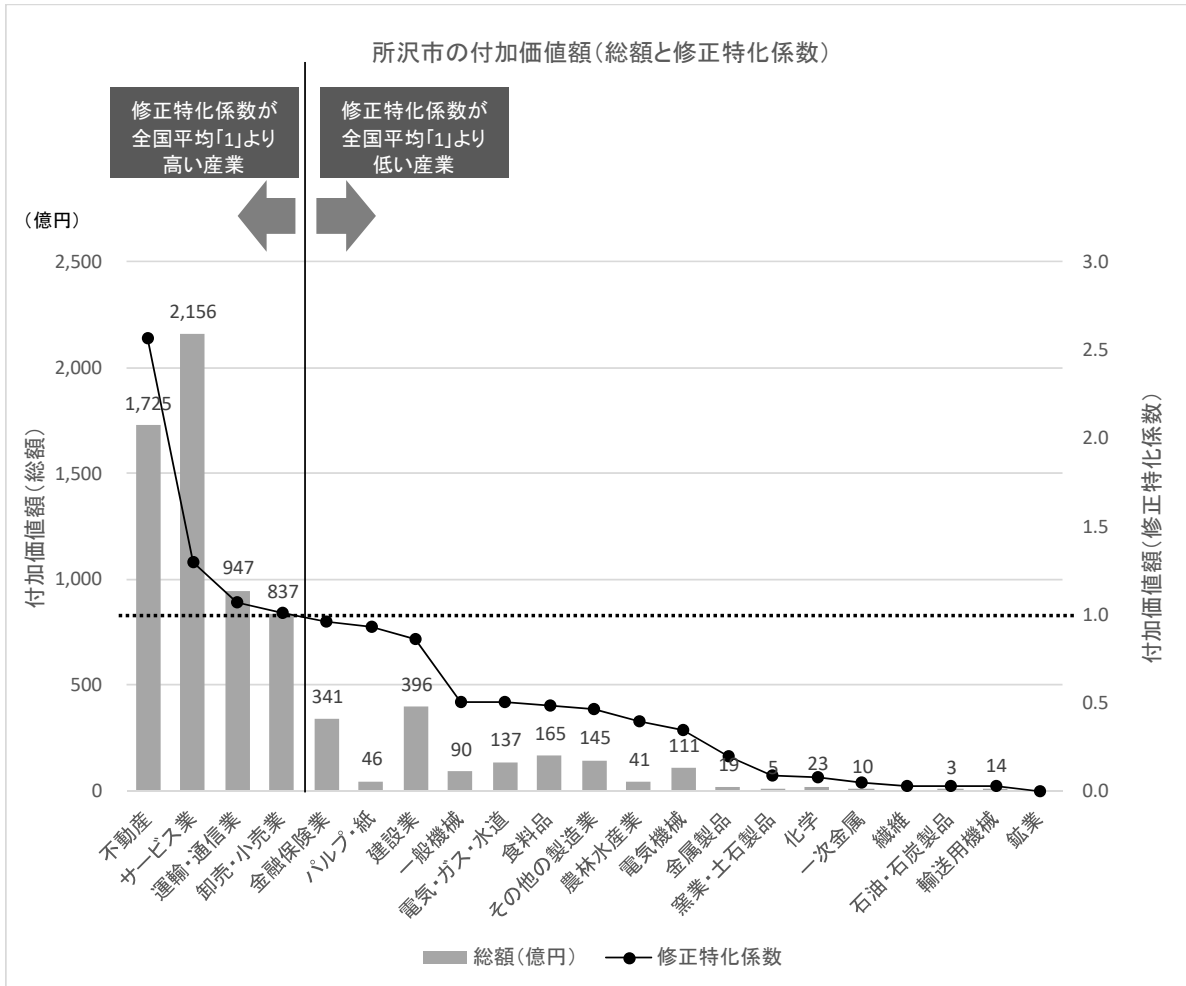


※「地域経済分析システム(RESAS)」-「地域経済循環マップ」-「生産分析」より。

③修正特化係数からみた産業集積の分析

▶ 全国平均と比較して所沢市で強みのある産業を把握するため、付加価値額(総額)の修正特化係数と付加価値額(総額)の構成割合をみると、所沢市で付加価値額の総額と修正特化係数の高い産業は、「不動産」「サービス業」「運輸・通信業」「卸売・小売業」であり、これらは相対的に集積度が高く、地域で所得を得ている産業といえる。

図表1-96 所沢市の付加価値額(総額)と修正特化係数:2010年



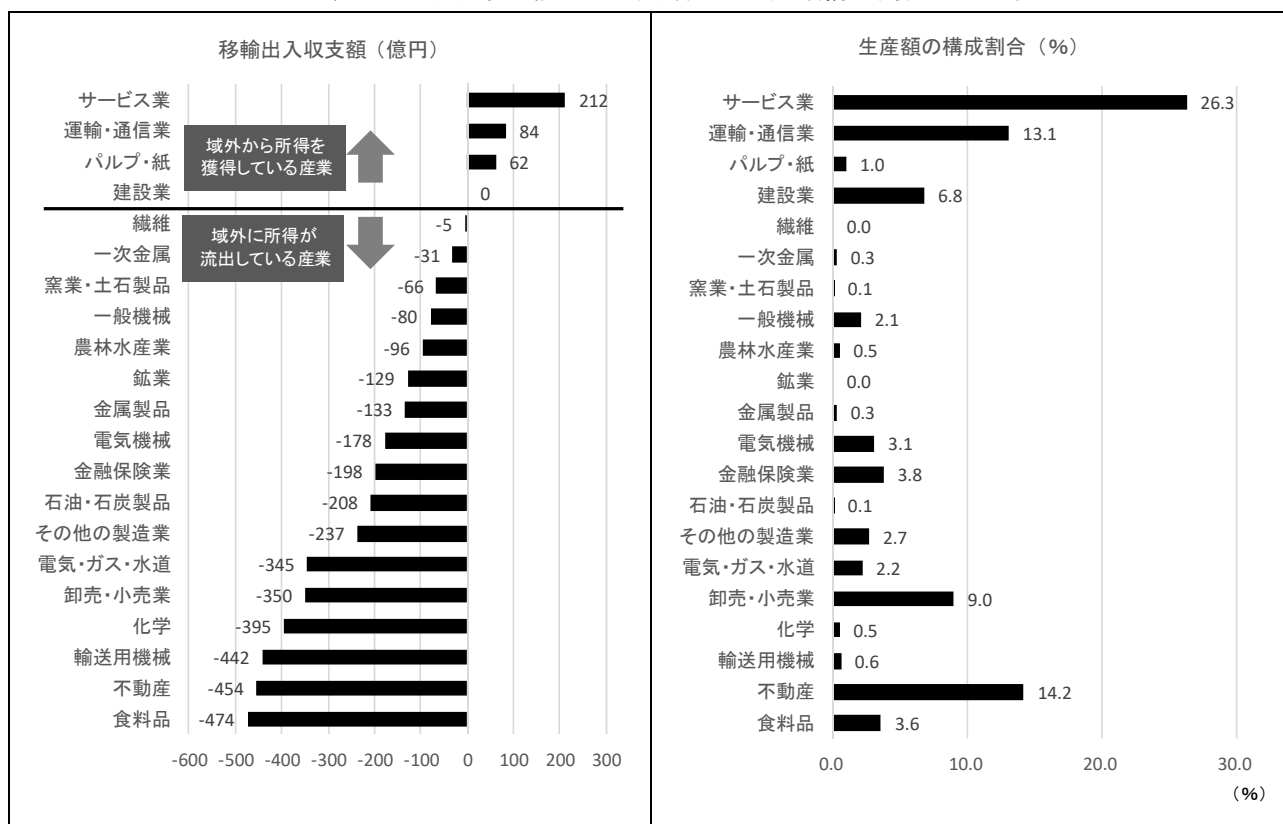
※「地域経済分析システム(RESAS)」-「地域経済循環マップ」-「生産分析」より。

※特化係数とは、ある地域のある産業が当該地域の産業全体に占めるシェアを、全国における当該産業のシェアと比較したものであり、当該地域が全国の平均的な産業構造の姿と比べてどの産業に特化しているかを示す指標である。修正特化係数は、特化係数を日本全国の各産業の輸出入の状況で重みつけたものである。修正特化係数が「1」以上の場合は当該地域において当該産業が全国と比較して集積していることを意味する。

④移輸出入収支額からみた域外からの所得の獲得状況の分析

- ▶ 域内の資金循環の流れを拡大するためには、域外から所得を獲得できる個性や強みのある産業を育てることが重要である。
- ▶ そこで、移輸出入収支額から所沢市の強みのある産業をみると、市外から所得を獲得している産業(移輸出入収支額がプラスの産業、以下同じ)は、収支額が大きい順に、「サービス業」(移輸出入収支額212億円、以下同じ)、「運輸・通信業」(84億円)、「パルプ・紙」(62億円)である。このうち、「サービス業」と「運輸・通信業」は、生産額の構成割合が高く、強みのある産業といえる。
- ▶ 一方、「不動産業」や「卸売・小売業」は市内での生産額の構成割合が大きいものの、市外に所得が流出している。

図表1-97 所沢市の移出入収支額及び生産額構成割合：2010年



※「地域経済分析システム(RESAS)」-「地域経済循環マップ」-「生産分析」より。

※移輸出入収支額とは、域外からの(移出・輸出に伴う)収入額から域外への(移入・輸入に伴う)支出額を差し引いたものであり、これがプラスの産業は、モノやサービスの購入に関して、域外への支払いよりも域外からの受け取りの方が大きく、域外から所得を獲得している産業である。逆にこれがマイナスの産業は、域外への支払いの方が域外から受け取る所得よりも大きく、域外に所得が流出していることを意味する。

⑤ 影響力・感応度分析

- ▶ 消費や投資の増加によって他産業に大きな影響を与える産業、また、逆に影響を受ける産業について、「影響力係数」と「感応度係数」から分析した。
- ▶ 所沢市で、他産業に対する影響力、他産業から受ける感応度がともに大きい業種(第1象限)は、「一次金属製造業」や「運輸・通信業」であり、これらが所沢市の中核となっている産業といえる。
- ▶ 影響力・感応度のそれぞれについてみると、所沢市では「鉱業(1.13)」「電気機械製造業(1.09)」「パルプ・紙・紙加工品製造業(1.07)」が他産業に与える影響が大きい産業であり、また他産業からの影響を受けやすい、感応度の強い産業は「サービス業(2.15)」「運輸・通信業(1.83)」「卸売・小売業(1.41)」である。
- ▶ また、一般的に「パルプ・紙・紙加工品製造業」や「化学工業」は影響力・感応度ともに大きい第1象限に位置することが多いが、所沢市では影響力は高いが感応度が低い第4象限に位置している。

図表1-98 所沢市の産業別の影響力係数・感応度係数:2010年

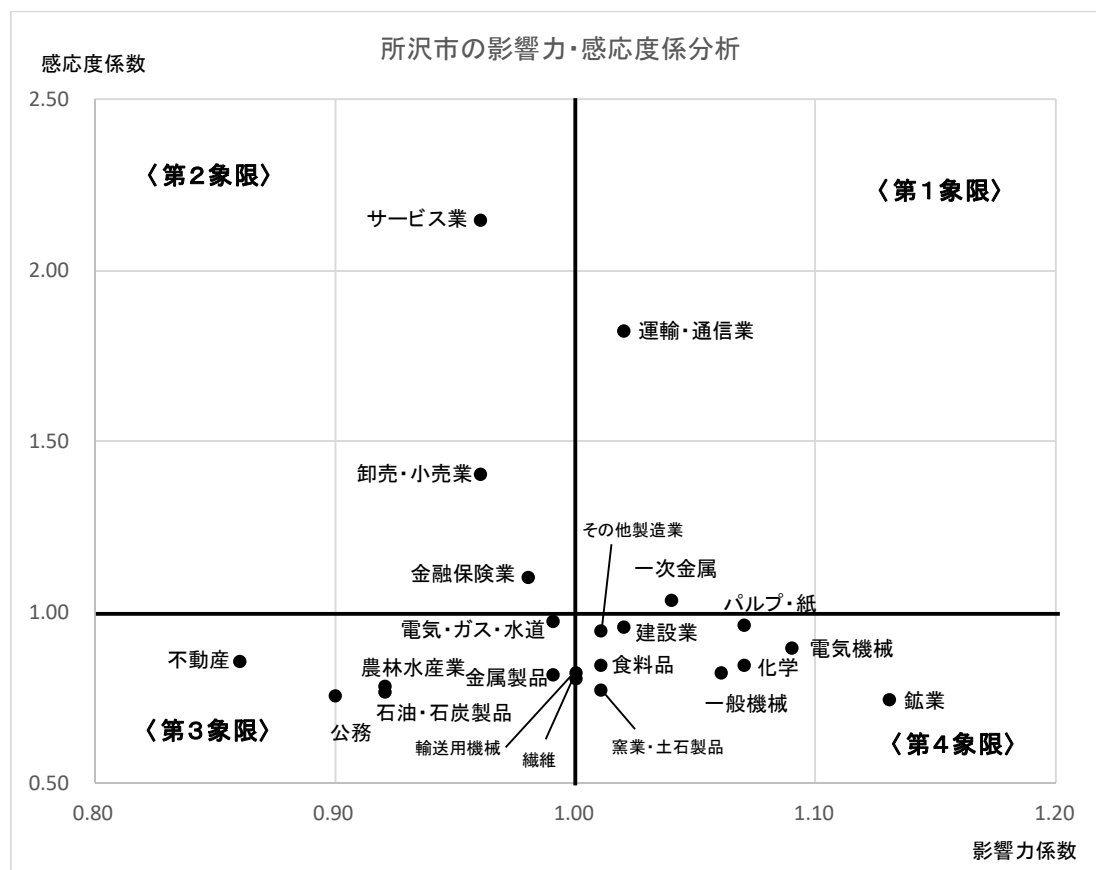
| 象限 | 経済活動別分類 | 影響力係数 | 感応度係数 |
|--|----------|-------|-------|
| 《第1象限》 他産業へ与える影響力が大きく、同時に他産業から受ける感応度も大きい産業。 一般的には、基礎資材等の原材料製造業部門がこれに該当し、鉄鋼、パルプ・紙・木製品、化学製品等が含まれる。 | 一次金属 | 1.04 | 1.04 |
| | 運輸・通信業 | 1.02 | 1.83 |
| 《第2象限》 他産業へ与える影響力は小さいが、他産業から受ける感応度は大きい産業。 商業、サービス業等他産業部門へのサービス提供部門が含まれる。 | サービス業 | 0.96 | 2.15 |
| | 卸売・小売業 | 0.96 | 1.41 |
| | 金融保険業 | 0.98 | 1.11 |
| 《第3象限》 他産業へ与える影響力と他産業から受ける感応度ともに小さい産業。 一般的には、農業、電力・ガス、公務等の独立型の産業部門が含まれる。 | 電気・ガス・水道 | 0.99 | 0.98 |
| | 金属製品 | 0.99 | 0.82 |
| | 農林水産業 | 0.92 | 0.79 |
| | 石油・石炭製品 | 0.92 | 0.77 |
| | 公務 | 0.90 | 0.76 |
| | 不動産 | 0.86 | 0.86 |
| 《第4象限》 他産業へ与える影響力が大きい、他産業から受ける感応度は小さい産業。 一般的には、自動車、電気機械等の最終財の製造部門が含まれる。 | 鉱業 | 1.13 | 0.75 |
| | 電気機械 | 1.09 | 0.90 |
| | パルプ・紙 | 1.07 | 0.97 |
| | 化学 | 1.07 | 0.85 |
| | 一般機械 | 1.06 | 0.83 |
| | 建設業 | 1.02 | 0.96 |
| | その他の製造業 | 1.01 | 0.95 |
| | 食料品 | 1.01 | 0.85 |
| | 窯業・土石製品 | 1.01 | 0.78 |
| | 輸送用機械 | 1.00 | 0.83 |
| 繊維 | 1.00 | 0.81 | |

※「地域経済分析システム(RESAS)」-「地域経済循環マップ」-「生産分析」より。

※「影響力係数」は、当該産業に対する新たな需要が、全産業(調達先)に与える影響の強さを示し、数値が大きいほど、その産業の調達先が地域内に多い。影響力係数が「1」より高いと、地域経済において他部門の産業に与える影響力が平均よりも大きく、「1」よりも低い場合は、影響力が平均より小さいことを意味している。

※「感応度係数」は、全産業(販売先)に対する新たな需要による当該産業が受ける影響の強さを示し、数値が大きいほど、その産業の販売先が地域内に多い。感応度係数が「1」より大きいと、その産業の生産が他産業からの影響を大きく受けることを意味し、「1」より小さいと、他産業からの影響を相対的に受けにくいことを意味する。

図表1-99 所沢市の影響力・感応度の散布図:2010年



※「地域経済分析システム(RESAS)」-「地域経済循環マップ」-「生産分析」より。

※「影響力係数」は、当該産業に対する新たな需要が、全産業(調達先)に与える影響の強さを示し、数値が大きいほど、その産業の調達先が地域内に多い。影響力係数が「1」より高いと、地域経済において他部門の産業に与える影響力が平均よりも大きく、「1」よりも低い場合は、影響力が平均より小さいことを意味している。

※「感応度係数」は、全産業(販売先)に対する新たな需要による当該産業が受ける影響の強さを示し、数値が大きいほど、その産業の販売先が地域内に多い。感応度係数が「1」より大きいと、その産業の生産が他産業からの影響を大きく受けることを意味し、「1」より小さいと、他産業からの影響を相対的に受けにくいことを意味する。

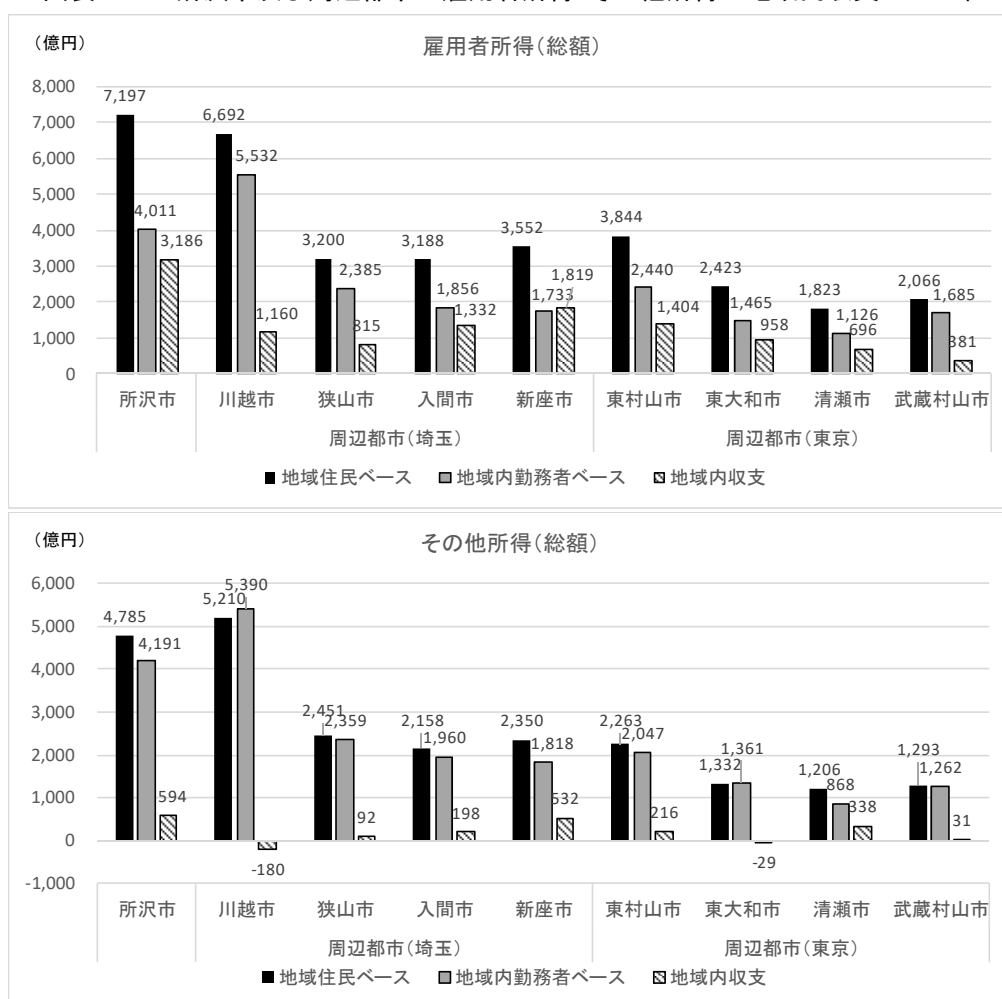
※第1象限にある産業群は、産業間の取引構造からみて地域の中核となっている産業群。一方、第3象限の産業群は産業間の取引が希薄な経済波及効果が低い産業群といえる。

(3) 分配分析

①地域住民への所得の分配状況の分析

- ▶ 雇用者所得(総額)について、地域住民ベースと地域内雇用者ベースとの比較から、地域内の生産・販売で得た所得がどの程度地域住民の所得として分配されているかをみた。
- ▶ 所沢市では、地域内収支がプラスであり、地域住民が得た雇用者所得の方が地域内の企業が生産・販売で得た雇用者所得よりも大きくなっており、地域外に労働力が流出している郊外のベッドタウンの特徴が現れている。
- ▶ また、所沢市のその他所得の分配状況は、地域内勤務者ベース(企業所得等)より地域住民ベース(社会保障給付等)が大きい。一般的に本社のある企業が少なく高齢者が多いこと等によって、人口に比べて付加価値を稼ぐことができていない地域は、その他所得(地域住民ベース)が相対的に大きくなる。

図表1-100 所沢市及び周辺都市の雇用者所得・その他所得の地域内収支:2010年

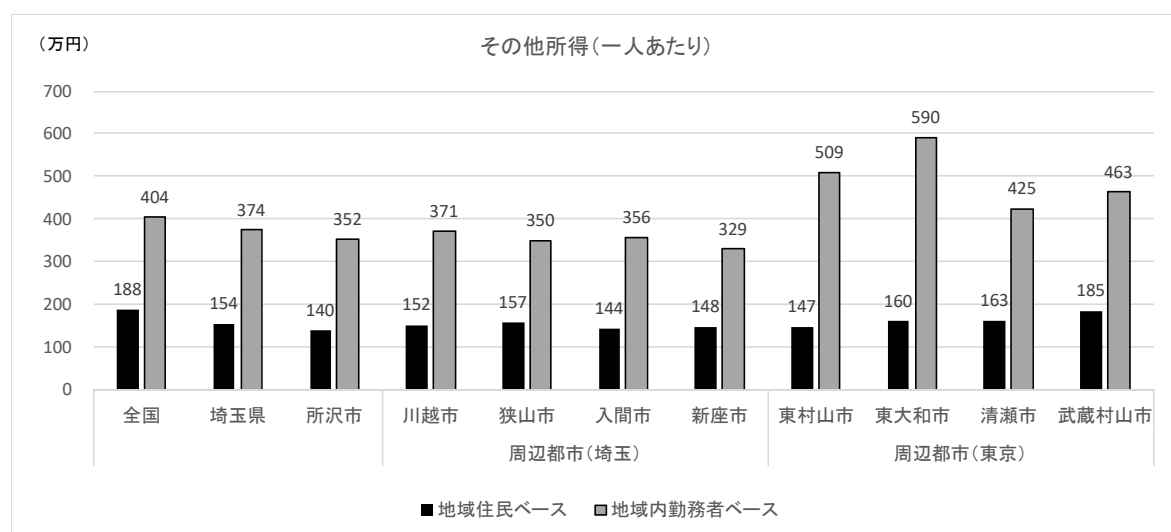
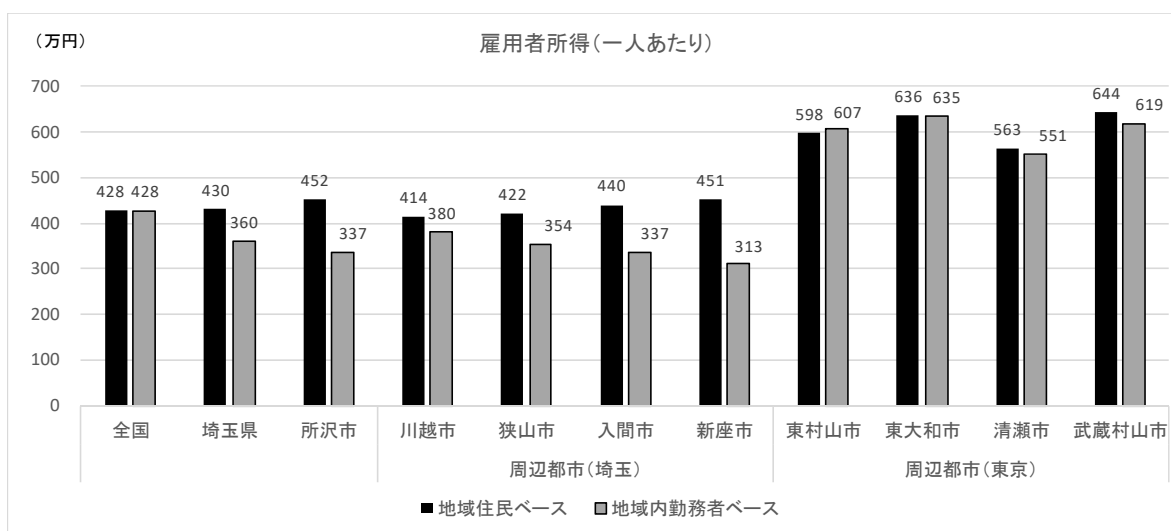


- ※「地域経済分析システム(RESAS)」-「地域経済循環マップ」-「分配分析」より。
- ※「雇用者所得」とは、主に労働者が労働の対価として得る賃金や給料等をいう。
- ※「その他所得」は、財産所得、企業所得、交付税、社会保障給付、補助金等、雇用者所得以外の所得により構成。
- ※「地域住民ベース」とは、勤務地を問わず、地域内に暮らす住民等に支払われる所得をいう。
- ※「地域内勤務者ベース」とは、居住地を問わず、地域内で働く勤務者等に支払われる所得をいう。
- ※「地域内収支」はプラスの値は地域外からの流入、マイナスの値は地域外への流出を示す。計算式は以下の通り。
雇用者所得(地域内収支) = 雇用者所得(地域住民ベース) - 雇用者所得(地域内勤務者ベース)
その他所得(地域内収支) = その他所得(地域住民ベース) - その他所得(地域内勤務者ベース)

②一人あたりの所得水準の分析

- ▶ 地域の雇用者所得の規模は地域内の従業者数や就業者数の規模に依存する。そこで、一人あたりの所得水準を比較すると、所沢市は、地域住民ベースの所得水準が地域内勤務者ベースの所得水準より高く、埼玉県や県内周辺都市と比較的類似の傾向がみられる。
- ▶ 同様に、その他所得の規模は、地域の従業者数や夜間人口の規模に依存することから、一人あたりで比較すると、所沢市の地域住民ベース及び地域内勤務者ベースは全国・埼玉県と比較して低い。

図表1-101 全国・埼玉県・所沢市及び周辺都市の一人あたりの雇用者所得・その他所得：2010年



※「地域経済分析システム(RESAS)」-「地域経済循環マップ」-「分配分析」より。

※「雇用者所得」とは、主に労働者が労働の対価として得る賃金や給料等をいう。

※「その他所得」は、財産所得、企業所得、交付税、社会保障給付、補助金等、雇用者所得以外の所得により構成。

※「地域住民ベース」とは、勤務地を問わず、地域内に暮らす住民等に支払われる所得をいう。

※「地域内勤務者ベース」とは、居住地を問わず、地域内で働く勤務者等に支払われる所得をいう。

※一人あたりの計算式はそれぞれ以下の通り。

一人あたり雇用者所得(地域住民ベース) = 雇用者所得(地域住民ベース) ÷ 地域の就業者数

一人あたり雇用者所得(地域内勤務者ベース) = 雇用者所得(地域内勤務者ベース) ÷ 地域の従業者数

一人あたりその他所得(地域住民ベース) = その他所得(地域住民ベース) ÷ 夜間人口

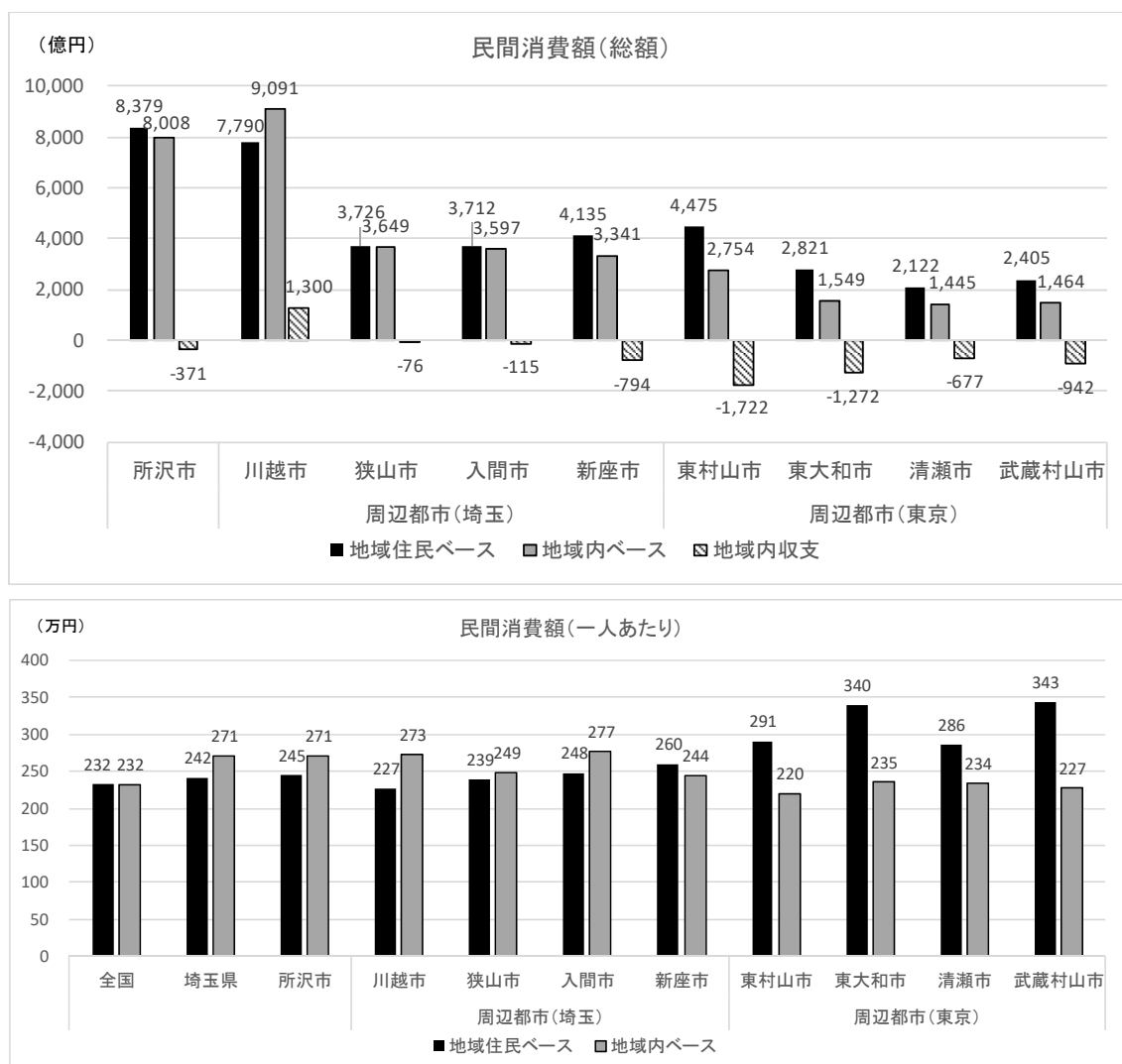
一人あたりその他所得(地域内勤務者ベース) = その他所得(地域内勤務者ベース) ÷ 地域の従業者数

(4) 支出分析

①民間消費の分析

- ▶ 民間消費額には、当該地域の住民が支出した消費額と、当該地域内で支出された消費額の2つがあり、地域住民が支出した消費額が地域内で支出された消費額の方が大きい場合は、消費が地域外に流出していることになり、郊外ベッドタウンなどがこのパターンに該当する。
- ▶ 所沢市の民間消費額の総額は、地域住民ベースが地域内ベースより高く、地域内収支はマイナスとなっている。これは、地域住民が市内で消費をするのではなく、市外で消費を行っている部分が相対的に多い状況を示している。
- ▶ 一人あたりの民間消費額の水準を他地域と比較すると、所沢市は、全国・埼玉県平均を上回っており、県内の周辺都市と同様の消費水準となっている。

図表1-102 全国・埼玉県・所沢市及び周辺都市の民間消費額(総額)及び一人あたり民間消費額:2010年



※「地域経済分析システム(RESAS)」-「地域経済循環マップ」-「支出分析」より。

※「地域住民ベース」とは、どこで支出したかを問わず、地域の住民・企業等が支出する場合をいう。

※「地域内ベース」とは、当該地域内に支出される場合をいう。

※「地域内収支」はプラスの値は地域外からの流入、マイナスの値は地域外への流出を示す。計算式は以下の通り。

民間消費額(地域内収支) = 民間消費額(地域内ベース) - 民間消費額(地域住民ベース)

※一人あたりの計算式はそれぞれ以下の通り。

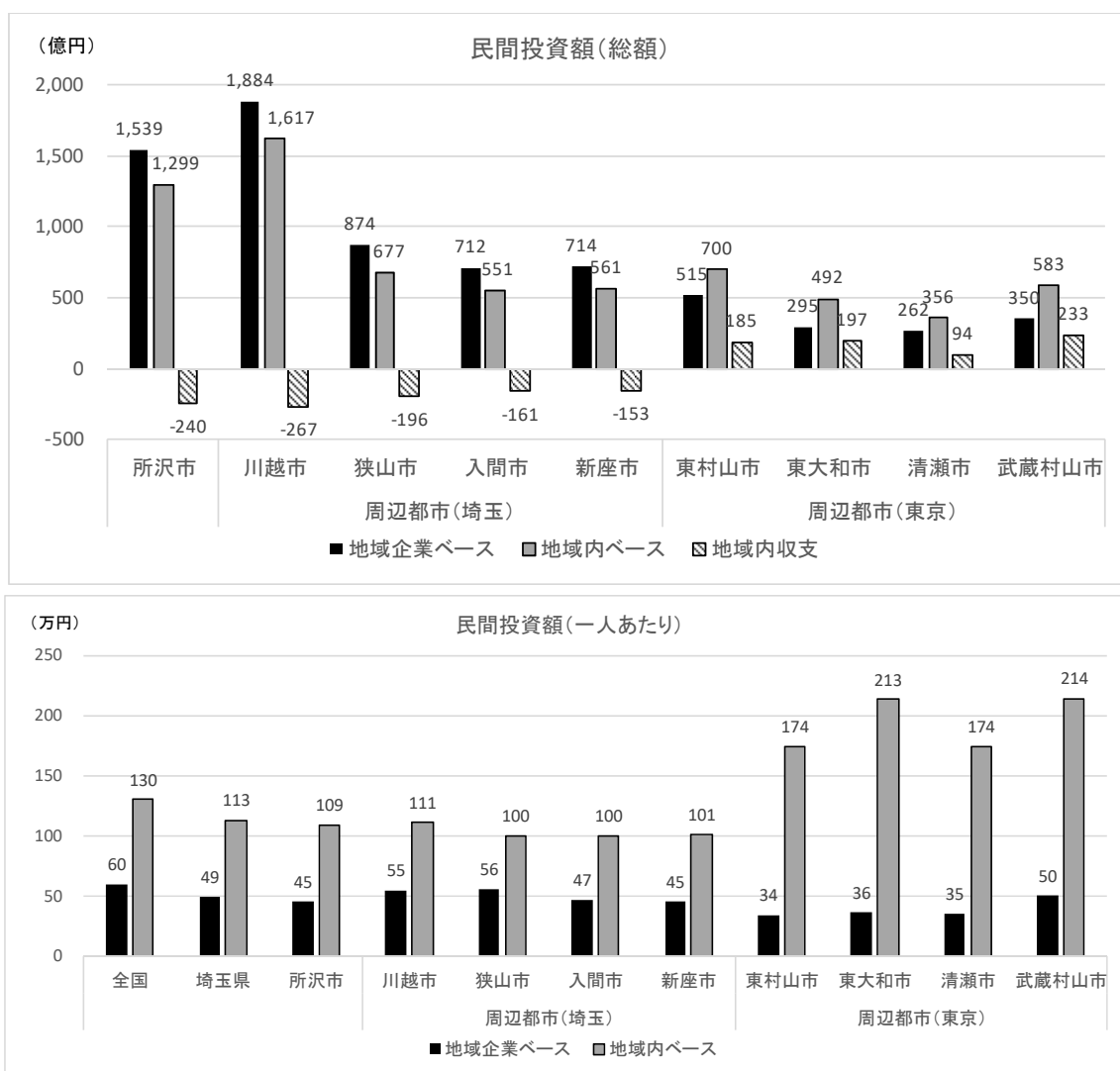
一人あたり民間消費額(地域住民ベース) = 民間消費額(地域住民ベース) ÷ 夜間人口

一人あたり民間消費額(地域内ベース) = 民間消費額(地域内ベース) ÷ 昼間人口

②民間投資の分析

- ▶ 民間投資額は地域の企業活動に大きな影響を及ぼすものであり、民間投資額が流入超過場合は、企業の投資が生産販売の増加に結び付くという好循環が期待され、逆に流出超過の場合は、地域経済の縮小という負の循環につながる可能性が指摘される。
- ▶ 所沢市の民間投資額の総額をみると、地域企業ベースが地域内ベースより高く、地域内収支はマイナスとなっている。これは、地域企業が市内で投資する機会に乏しく、または企業の戦略に則って域外に投資している状況を示している。
- ▶ また、一人あたりの投資水準を比較すると、夜間人口一人あたり(=地域企業ベース)、従業員一人あたり(=地域内ベース)ともに、全国や埼玉県平均より低く、県内の周辺都市と同様の投資水準となっている。

図表1-103 所沢市及び周辺都市の民間投資額(総額)及び一人あたり民間投資額:2010年



※「地域経済分析システム(RESAS)」-「地域経済循環マップ」-「支出分析」より。

※「民間投資」とは、民間総固定資本形成の額と民間在庫品の増減額の合計をいう。

※「地域企業ベース」とは、どこで支出したかを問わず、地域の企業等が支出する場合をいう。

※「地域内ベース」とは、当該地域内に支出される場合をいう。

※「地域内収支」はプラスの値は地域外からの流入、マイナスの値は地域外への流出を示す。計算式は以下の通り。

民間投資額(地域内収支) = 民間投資額(地域内ベース) - 民間投資額(地域企業ベース)

※一人あたりの計算式はそれぞれ以下の通り。

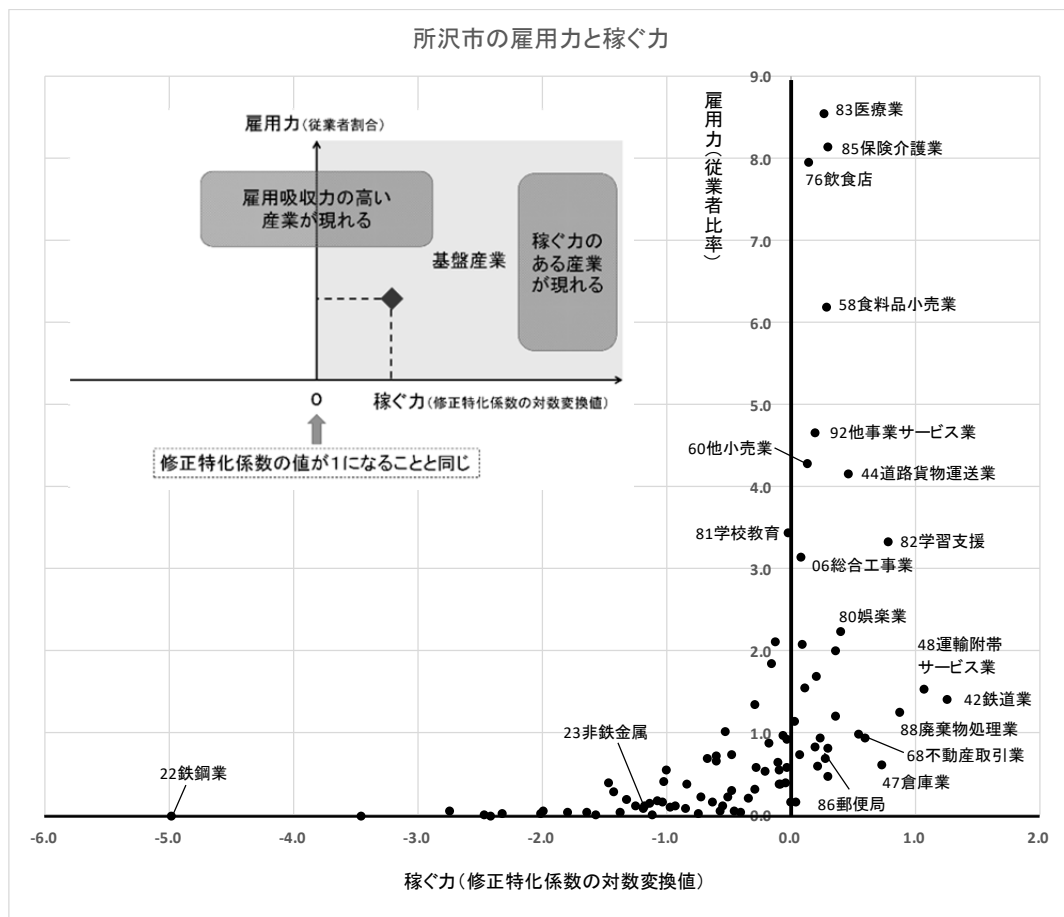
一人あたり民間投資(地域企業ベース) = 民間投資(地域企業ベース) ÷ 夜間人口

一人あたり民間投資(地域内ベース) = 民間投資(地域内ベース) ÷ 地域の従業者数

1-9. 「地域の産業・雇用創造チャート」による地域産業構造の分析

- ▶ 総務省が地方自治体ごとの地域産業構造を一目で分かるようにグラフ化し、オープンデータとして公表した「地域の産業・雇用創造チャート(以下、チャートという。)」により、所沢市の産業構造を把握した。
- ▶ このチャートでは、基盤産業の労働者数の維持が地域の人口維持の鍵であるという考え方で、修正特化係数が1より大きい産業を地域の外から稼いでいる産業(基盤産業)の目安として可視化している。
- ▶ 平成 26 年経済センサス・基礎調査からみた所沢市のチャート(グラフ)を見ると、地域外から稼ぐ力は「鉄道業」や「運輸に付帯するサービス業」など強く、雇用吸収力は「医療業」「社会保険・社会福祉・介護事業」「飲食店」などが強くなっている。
- ▶ また、地域経済は、①地域外を主な市場とする基盤産業(農林漁業、鉱業、製造業、宿泊業、運輸業)と②地域内を主な市場とする非基盤産業(建設業、小売業、対個人サービス、公共的サービス、公務、金融保険業(支店、営業所)、不動産業など)に分けて考えることができるとし、域外から資金を稼いでくる基盤産業の集積を促進し、競争力を強化することが重要としている。所沢市では、「道路貨物運送業」や「鉄道業」「運輸に付帯するサービス業」などが地域外から稼ぐ力のある基盤産業として現れている。

図表1-104 所沢市の雇用力と稼ぐ力の分析



※「稼ぐ力」とは、修正特化係数を対数変換したものの。修正特化係数が1以上の産業は0以上、1未満の産業は負になる。
 ※総務省統計局「地域の産業・雇用創造チャート—統計で見る稼ぐ力と雇用力—平成 26 年経済センサス・基礎調査による算出結果」(<http://www.stat.go.jp/info/kouhou/chiiki/>)より作成しており、本集計における留意事項として、以下3点があげられる。

- ①各産業の労働生産性に地域差がないと仮定している。
- ②修正特化係数は1を基準とした相対的な指標である。
- ③第一次産業の修正特化係数の実態との乖離が大きくなりがちである。

第2章 工業、商業・観光業、農業事業者に対するアンケート調査

2-1. 調査の概要

(1) 調査の目的

「所沢市産業振興ビジョン」の策定にあたり、今後の所沢市における産業の活性化に向けた有効な施策を企画・検討するためには、市内の各産業の経営環境や経営実態を把握するとともに、所沢市での事業活動上の課題や今後の事業活動の展開方針、必要な支援等についての的確に把握する必要がある。

このため、市内の工業・商業（観光業）・農業の各事業者を対象にアンケート調査を実施し、市内事業者の操業環境や経営動向、事業展開上直面している課題、将来の事業拡大に向けた取組意向と行政に求める支援策等を把握した。

(2) 調査対象と調査項目等

各調査の対象と調査項目等は以下の表のとおりである。

図表2-1 事業者アンケート調査の概要

| 種別 | 工業 | 商業(観光業) | 農業 |
|------|--|---|--|
| 対象 | 経済センサス及び工業統計(ともに平成26年)より抽出した市内の全ての「製造業」事業所(790事業所) | 1)平成26年経済センサスより、商業・観光業に係る分野の事業所について分野別構成比に応じて無作為抽出(1,856事業所) 2)所沢市観光協会会員事業所等のうち、市外事業者、町内会等の任意団体、個人会員を除く会員(144事業所) | 所沢市農業委員会が所有する農業者名簿より、5反以上の農地を市内に有する全ての農家(市外在住を除く)の世帯主・代表(1,206経営体) |
| 調査方法 | 郵送配布・FAX又は市HPにて回収 | 郵送配布・郵送回収 | 郵送配布・郵送回収 |
| 調査時期 | 平成28年3月 | 平成28年8月～9月 | 平成28年8月～9月 |
| 調査項目 | ・事業所の概況 ・立地環境 ・事業活動や経営状況 ・経営上の問題点 ・今後の事業活動の見通し | ・事業所(店舗)の概況 ・事業活動の状況 ・立地環境や事業環境 ・商店街(会)活動の状況 ・農商工連携等の取組状況 ・市の観光振興に対する取組 ・経営上の問題や今後の見通し ・市の産業支援施策について | ・農家(経営体)の概況 ・耕作状況 ・農業経営の状況 ・営農環境 ・6次産業化や農商工連携等の取組状況 ・市の観光振興に対する取組 ・今後の営農活動の見通し |
| 回収状況 | 配布748(廃業等を除く) 回収179 (回収率23.0%) | 配布1,901(未達を除く) 回収 476(白票を除く) (回収率25.0%) | 配布1,204(未達を除く) 回収 583(白票を除く) (回収率48.4%) |

2-2. アンケート調査結果のポイント

(1) 立地する事業所等の特徴

- ①工業及び商業では、6割前後の事業所が従業員規模 10 人未満の小規模事業所であり、農業も就業者が2人以下の農家が6割を占める。
- ②工業事業所の6割は、生産工程では「部品加工や製品組立」など「1工程」のみであり、取引先は首都圏や埼玉県の近郊が中心。「他社にはない製品や技術、特許等を持っている」事業所は2割弱と少ない。
- ③商業では、業種では「小売業」、経営形態は「個人」が多く、多くが「個人・家庭向けの商品・サービス」が中心であり、「オリジナル商品の開発や販売」あるいは「個性的な顧客サービス」を実施している事業所は3割程度であり、半数以上の事業所ではホームページも開設されていない。
- ④農業では、「第二種兼業農家」が半数であり、耕作面積は1ha 未満が約3分の1と多く、認定農業者も約3割程度である。

(2) 現在の経営状況や経営上の問題点

- ①工業事業所の約半数は 5,000 万円未満、商業(観光業)事業所では約3割が 1,000 万円未満の売上規模であり、農業も約2割が自給的農家であるほか、約半数の農家・経営体が売上高は 500 万円未満。
- ②工業、商業(観光業)とも、近年5年間の経営状況は、半数近くは売上高、営業利益とも減少傾向にあり、工業では「従業員の高齢化」、商業(観光業)においても「客数の減少」のほか、「従業員の確保・育成が困難」が課題として挙げられている。
- ③農業では多くの農家・経営体で「担い手の高齢化」や「出荷価格が不安定」等が問題となっているが、工業・商業(観光業)事業所と比べ、後継者が決まっている割合は約4割近くとやや高い。

(3) 農商工連携や観光振興への取組状況と必要な対策

- ①農商工連携については、「取り組んでいる」、あるいは「取り組む予定のある」事業所は、商業(観光業)では1割程度みられ、「機会があれば取り組みたい」という事業所をあわせると2割弱みられるが、農業では、農商工連携に積極的な農家の割合は1割に満たない。
- ②観光振興に向けても、観光客を意識したサービスや農作物の生産などを行っているのは、商業(観光業)、農業とも5%に満たない。
- ③農商工連携に向けて必要な支援としては、商業(観光業)事業所からは「情報交換の場の設置」や「情報発信の充実」、「補助や助成制度の充実」が、農業経営体からは「補助や助成制度の充実」や「アドバイザーや相談窓口の設置」が求められている。
- ④観光振興に向けては、「交通機能の向上」や「市の魅力の発信強化」が多くから指摘されている。

(4) 今後の事業活動の見通しや市に求める支援策

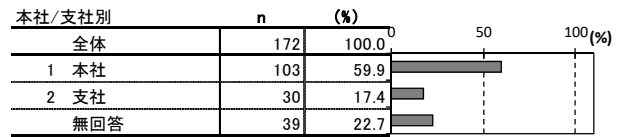
- ①今後の経営の見通しは、工業では「予測できない」が4割と最も多く、商業(観光業)では「採算割れが予想される」、「利益がほとんど見込めない」が半数弱と厳しい状況。農業では半数の農家・経営体で、「事業を縮小」や「転業・廃業」、「わからない」など先行きに不安を抱えている。
- ②市に望む産業振興施策としては、工業では「設備投資」や「運転資金への融資」、商業(観光業)では「補助金・融資等の制度拡充」や「支援制度の情報提供」、農業では「農業基盤整備の充実」や「担い手や後継者確保に係る支援」等が挙げられている。

2-3. 工業事業所アンケート調査結果

(1) 事業所の属性

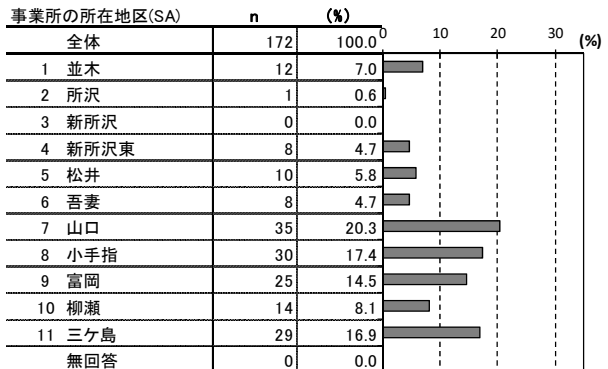
①本社/支社別

回答のあった事業所の本社・支社別では、本社が約6割(59.9%)であり、支社は17.4%となっている。



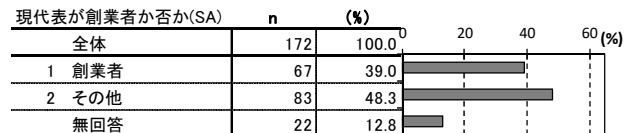
②地域区分

事業所の所在地区では山口地区が20.3%を占め、次いで小手指地区(17.4%)、三ヶ島地区(16.9%)、富岡地区(14.5%)であり、この4地区で全体の約7割(69.1%)を占めている。

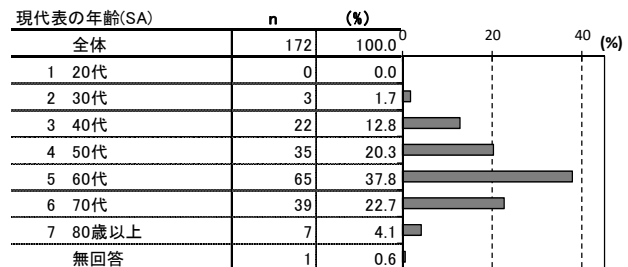


③現代表者の属性

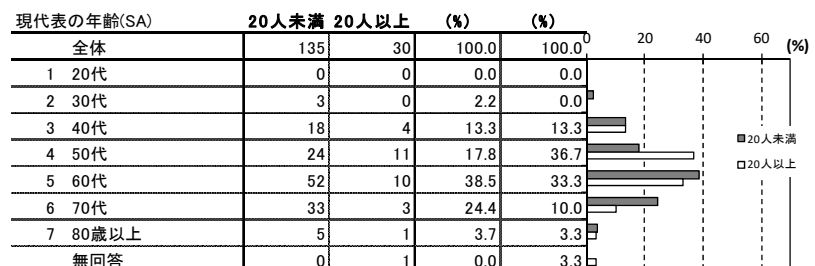
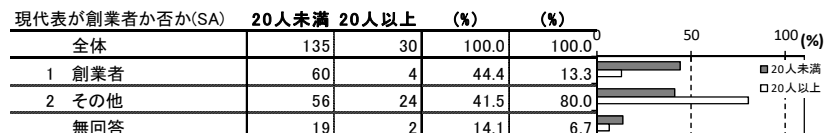
現在の代表者については、「創業者」が約4割(39.0%)、その他(創業者以外)が約半数(48.3%)の割合となっている。



また、現代表者の年齢についてみると、「60代」が37.8%で最も多く、次いで「70代」が22.7%、「50代」が20.3%となっている。



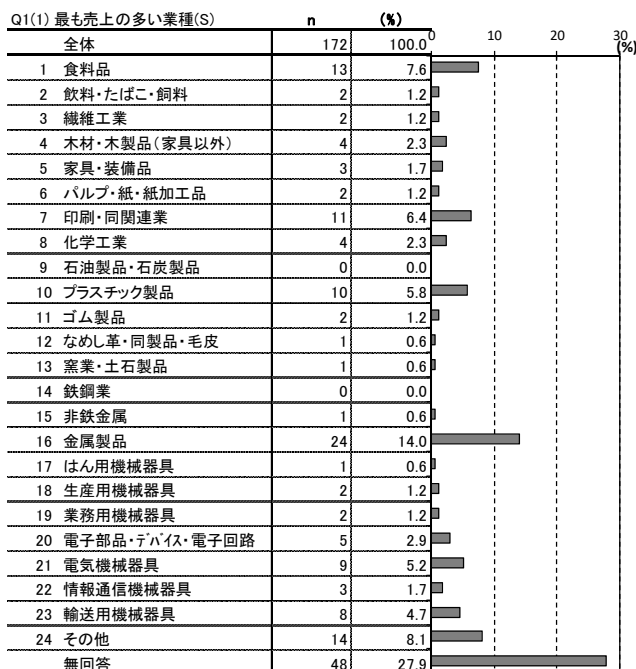
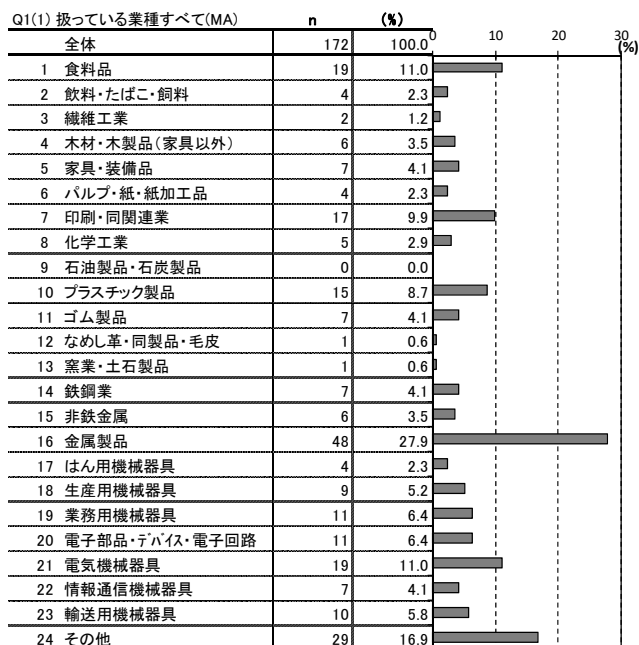
なお、現代表者の属性について、事業所の従業員規模別でみると、20人以上の事業所の8割は現代表者が創業者ではないとしている。また現代表者の年齢については、20人未満の事業所の方が高齢層の割合が高く、「60代」と「70代」を合わせると6割を超えている。



(2) 事業所の概況

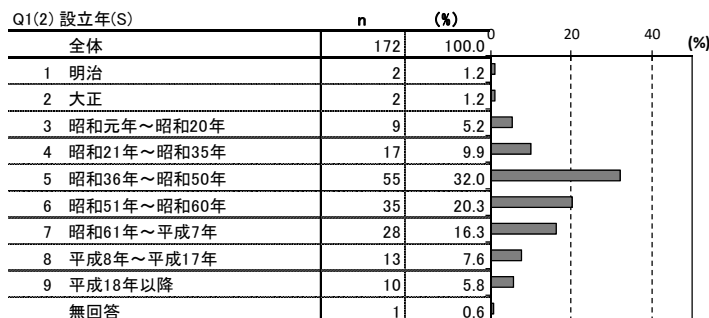
Q1①：営んでいる業種及び最も売上の多い業種

事業所が営んでいる業種では、「金属製品」が27.9%と最も多く、次いで「その他」の16.9%、「電気機械器具」並びに「食料品」の11.0%、「印刷・同関連業」の9.9%となっており、最も売上げの多い業種としては、「無回答」の27.9%を除くと「金属製品」の14.0%、「その他」の8.1%、「食料品」の7.6%となっている。



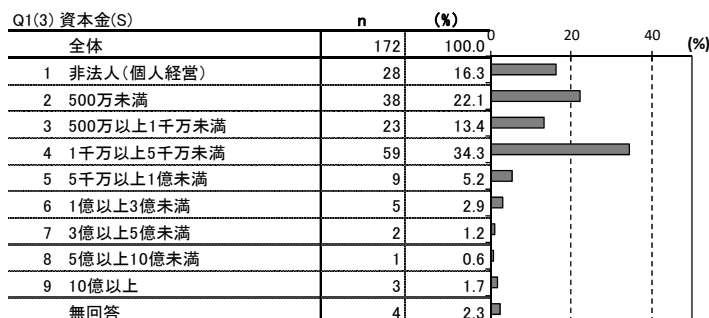
Q1②：設立年

設立年では、「昭和36年～昭和50年」が32.0%と最も多く、次いで「昭和51年～昭和60年」が20.3%、「昭和61年～平成7年」が16.3%の順となっており、設立後20年以内の事業所も13.4%みられる。



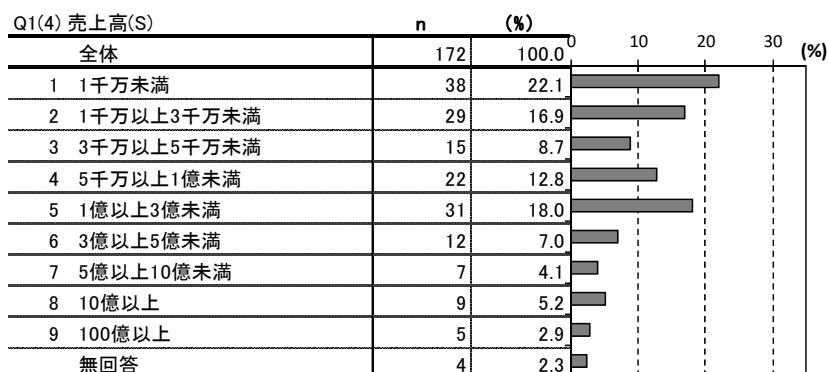
Q1③：資本金

資本金は、「1千万円以上5千万円未満」が34.3%と最も多く、次いで「500万円未満」の22.1%となっており、個人経営の事業所も16.3%みられる。



Q1④：売上高

売上高では、「1千万円未満」が22.1%と最も多く、次いで「1億円以上3億円未満」が18.0%、「1千万円以上3千万円未満」が16.9%、「5千万円以上1億円未満」が12.8%となっている。



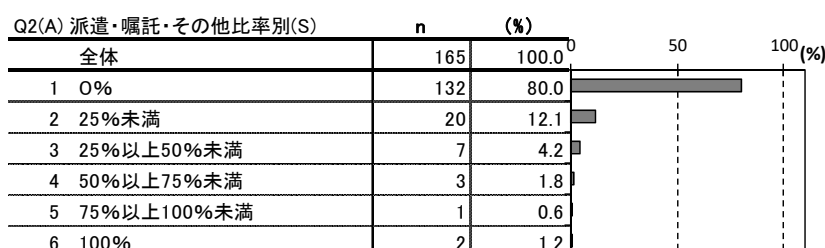
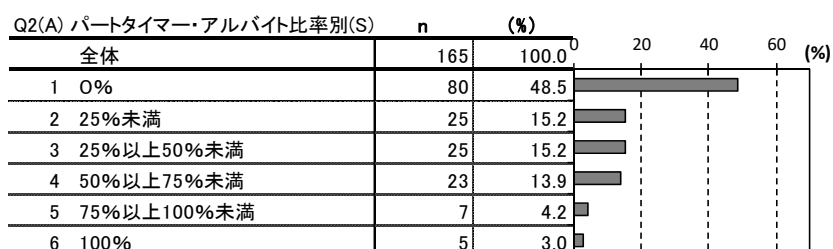
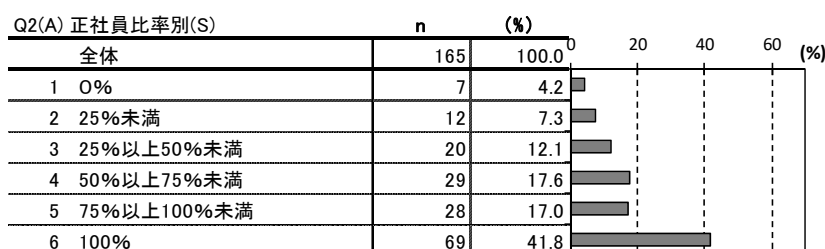
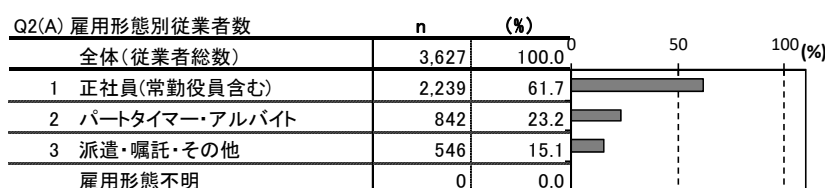
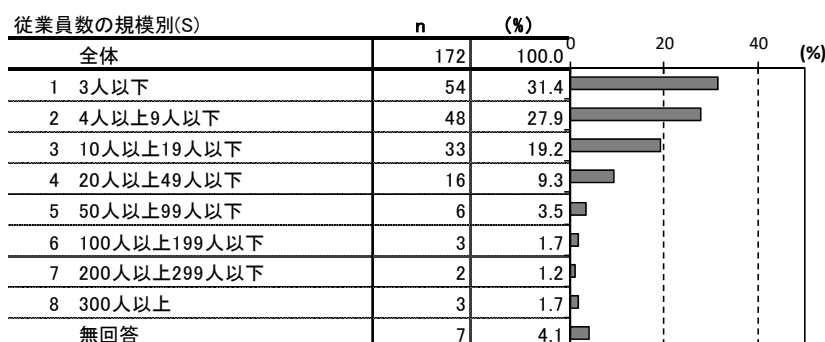
Q2①雇用形態別従業員数

従業員の規模をみると、「3人以下」の事業所が31.4%と最も割合が高く、次いで「4人以上9人以下」が27.9%、「10人以上19人以下」が19.2%となっており、9人以下の事業所が全体の約6割を占めるなど、小規模な事業所が多い。

従業員の雇用形態別では、回答のあった事業所の全従業員の約6割(61.7%)は「正社員(常勤役員を含む)」である。

正社員比率をみると、従業員全員が正社員(100%)の事業所が41.8%と最も多くなっている。

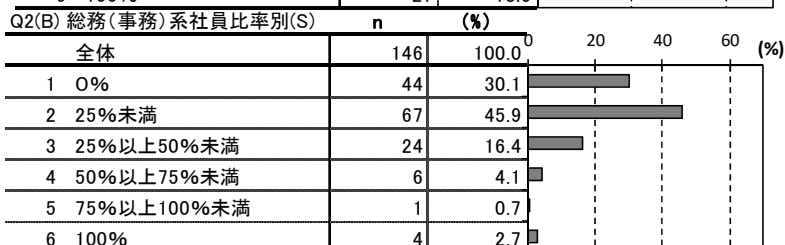
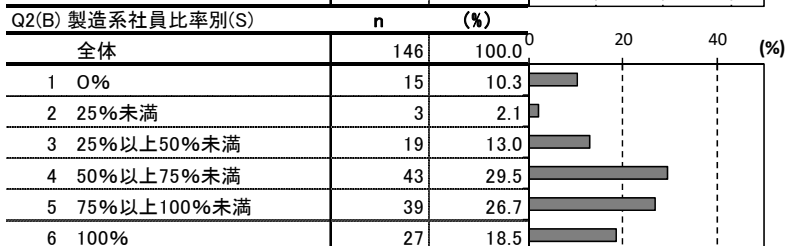
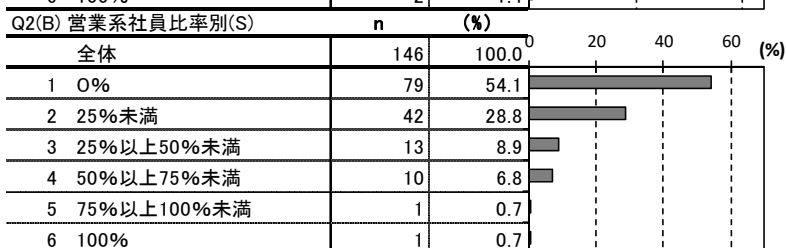
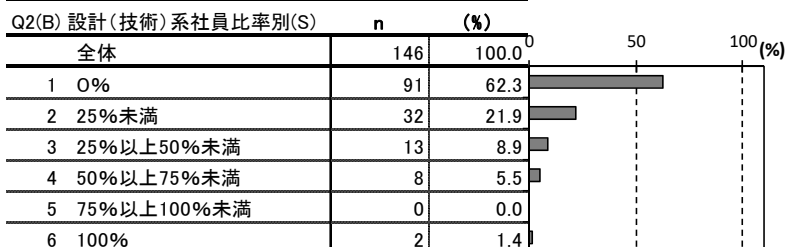
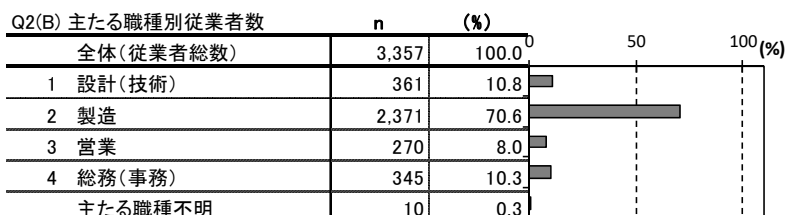
正社員以外の従業員比率をみると、パートタイマー・アルバイトの従業員比率では「0%(パートタイマーやアルバイトを雇用していない)」事業所が48.5%と約半数を占め、嘱託・派遣・その他の従業員比率でも約8割(80.0%)の事業所が嘱託や派遣社員を雇用していない状況となっている。



Q2②：主たる職種別従業員数

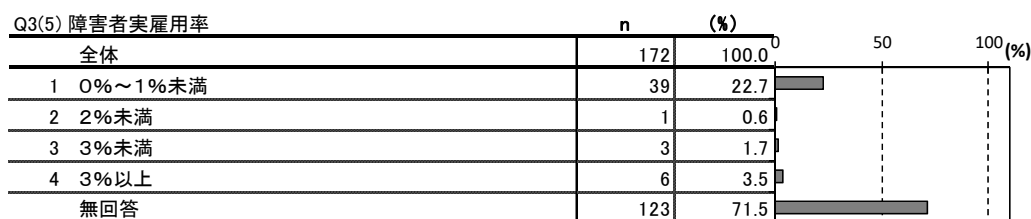
回答のあった事業所の従業員全体について、主たる職種別で構成をみると、全従業員数の約7割(70.6%)が「製造」に従事している。

主たる職種別で社員比率をみると、設計(技術)系社員が一人もいない(0%)事業所は約6割(62.3%)を占めている。同様に、営業系社員が一人もいない(0%)事業者も半数以上(54.1%)を占めている。



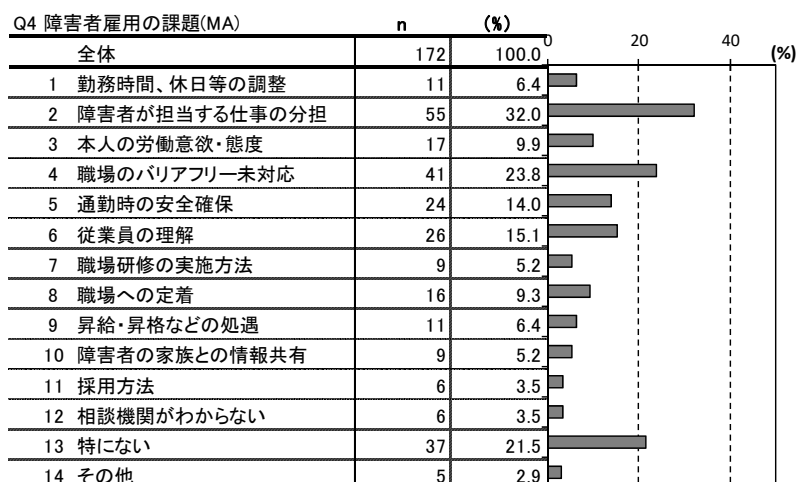
Q3：障害者雇用の状況

回答のあった事業所の全従業員のうち、「常用雇用身体障害者」の割合は1.9%であり、事業所の障害者雇用比率では、無回答の事業所を除き「0~1%未満」の事業所が22.7%と最も多くなっている。



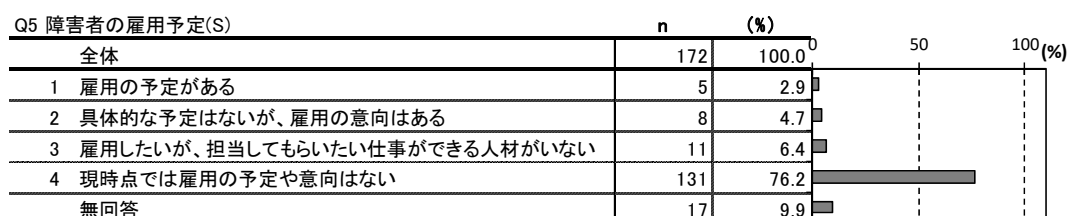
Q4：障害者雇用の課題

障害者雇用の課題としては、「障害者が担当する仕事の分担」を挙げる事業所が32.0%と最も多く、次いで「現場のバリアフリー未対応」が23.8%となっており、「特に(課題は)ない」事業所の割合は21.5%となっている。



Q5：障害者の雇用予定

今後の障害者の雇用予定については、「現時点では雇用の予定や意向はない」事業所が76.2%と最も多く、「雇用の予定がある」事業所の割合は2.9%となっている。

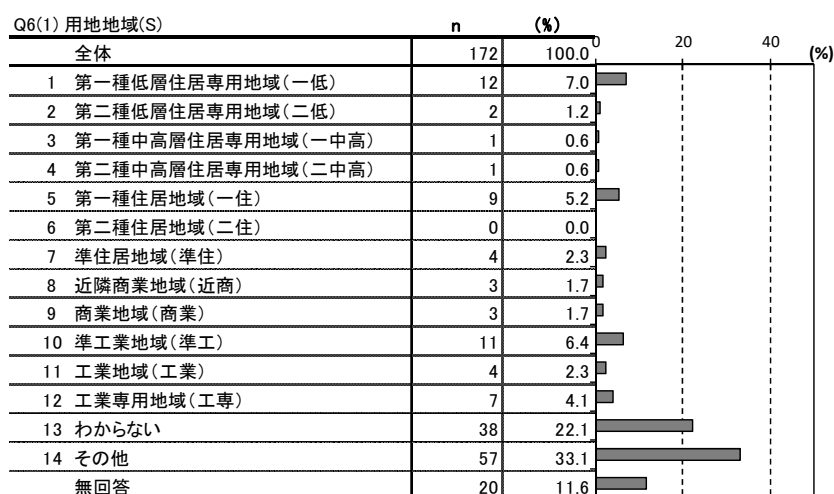


(3) 事業所の立地環境

Q6：事業所の立地環境

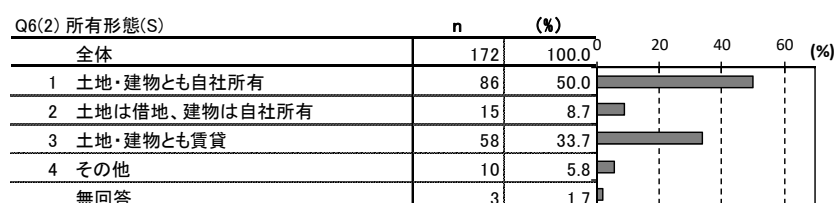
①用途地域

用途地域別では、「その他」が33.1%、「わからない」が22.1%と割合が高いほかは、「準工業地域」(6.4%)や「工業地域」(2.3%)、「工業専用地域」(4.1%)など工業系の用途地域に立地している事業所は約13%の割合となっており、「第一種低層住居専用地域」に立地している事業所は7.0%、「第一種住居地域」は5.2%など住居系の用途地域に立地している事業所もみられる。



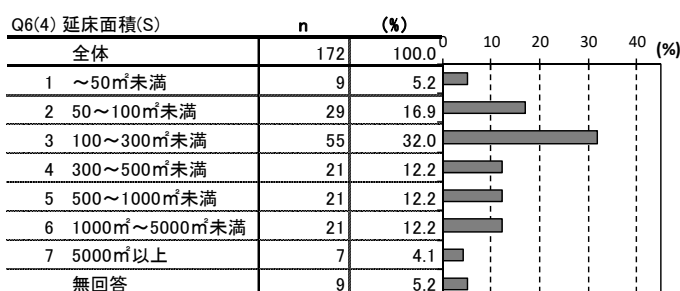
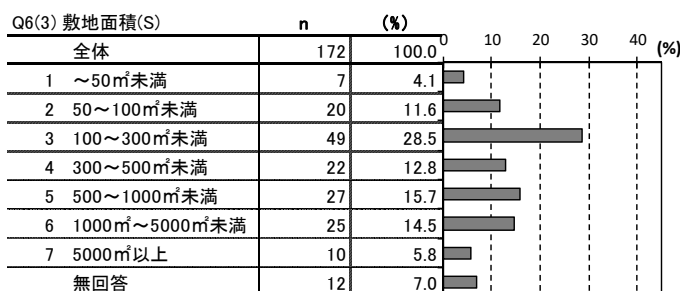
②事業所(建物)の所有形態

建物の所有形態では、「土地・建物とも自社所有」が半数(50.0%)であり、「土地・建物とも賃貸」の事業所も約1/3(33.7%)となっている。



③敷地面積

事業所の敷地面積や延べ床面積では、ともに「100～300㎡未満」の規模の事業所が全体の約3割と最も多くなっている。



(4) 事業活動の概要や経営状況

Q7：生産過程において実施している工程

生産過程において実施している工程をみると、「部品の加工や製品の組立」を実施している事業所が62.8%と最も多いほか、「製品や部品の販売」を行っている事業所が32.6%、「製品や部品の設計」を行っている事業所が27.3%など約3割程度みられる。



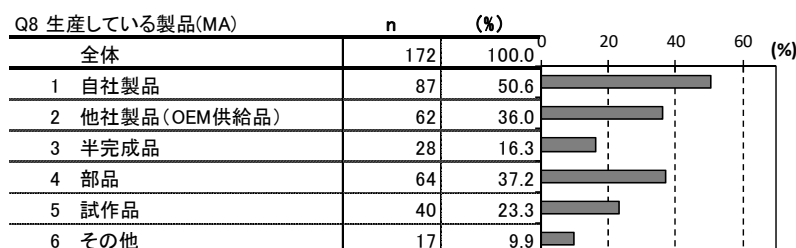
なお、実施工程数を集計すると、「1工程」の事業所が最も多く、約6割を占めており、その内容としては「部品の加工や製品の組立」が最も多くなっている。

Q7 実施工程数集計

| 工程数 | 事業所数 | (%) | 最も多い実施工程の組合せ | (事業所数) (工程内%) |
|-----|------|------|-----------------------|---------------|
| 1工程 | 103 | 59.9 | 加工組立 | 14 13.6 |
| 2工程 | 24 | 14.0 | 加工組立+販売 | 2 8.3 |
| 3工程 | 12 | 7.0 | 設計+加工組立+販売 | 1 8.3 |
| 4工程 | 13 | 7.6 | 企画・デザイン+開発+設計+加工組立 | 2 15.4 |
| 5工程 | 16 | 9.3 | 企画・デザイン+開発+設計+加工組立+販売 | 16 100.0 |

Q8：生産している製品

生産している製品の種別では、「自社製品」が50.6%と約半数を占めているほか、「部品」(37.2%)や「他社製品(OEM供給品)」(36.0%)も相当数みられる。



Q9：製造品出荷額や売上高などの変化

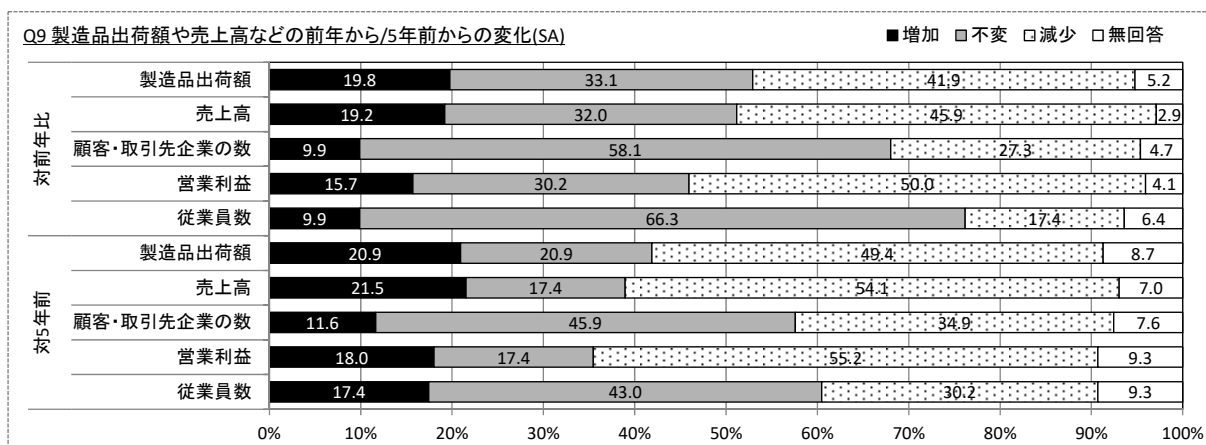
製造品出荷額の対前年比の変化では、「減少」している事業所が41.9%と最も多く、「不変(横ばい)」が33.1%、「増加」が19.8%となっており、5年前との比較では、「減少」が49.4%と約8ポイント増え、「不変(横ばい)」は20.9%と対前年比に比べて事業所の割合が約12ポイント減少している。

売上高の変化でみると、対前年比では「減少」が45.9%、「不変(横ばい)」が32.0%であり、5年前との比較では、「減少」が54.1%と約8ポイント増え、「不変(横ばい)」は17.4%と約15ポイント減少している。

顧客・取引先の企業の数の変化について、対前年比では「不変(横ばい)」が58.1%と最も多く、「減少」が27.3%となっているが、5年前との比較では「減少」は34.9%と約8ポイント割合が増え、「不変(横ばい)」は45.9%と約12ポイント割合が減少している。

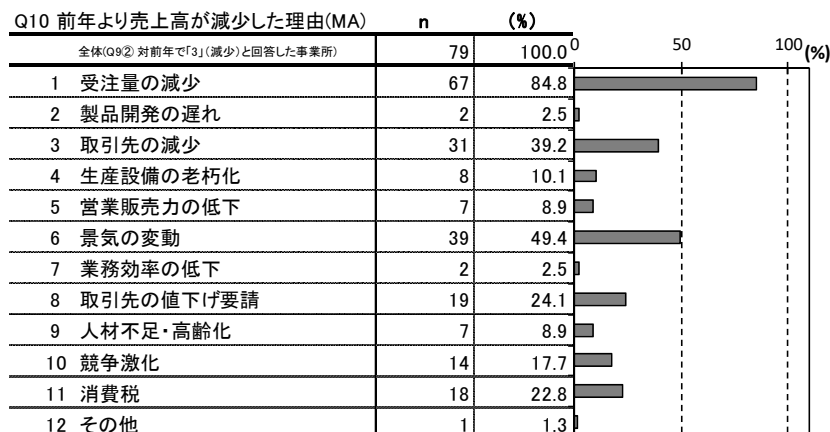
営業利益の変化については、対前年比では「減少」している事業所は半数(50.0%)であり、「不変(横ばい)」は30.2%となっているが、5年前との比較では「減少」が55.2%と割合が増えている一方で、「増加」している事業所は18.0%みられるなど、対前年比と比べて好転している事業所もみられる。

従業員数の変化については、対前年比では「不変(横ばい)」が66.3%と最も多く、「減少」は17.4%、「増加」は9.9%となっているが、5年前との比較では「不変(横ばい)」は43.0%であるのに対し、「増加」は17.4%、「減少」は30.2%と、ともに割合が増えている。



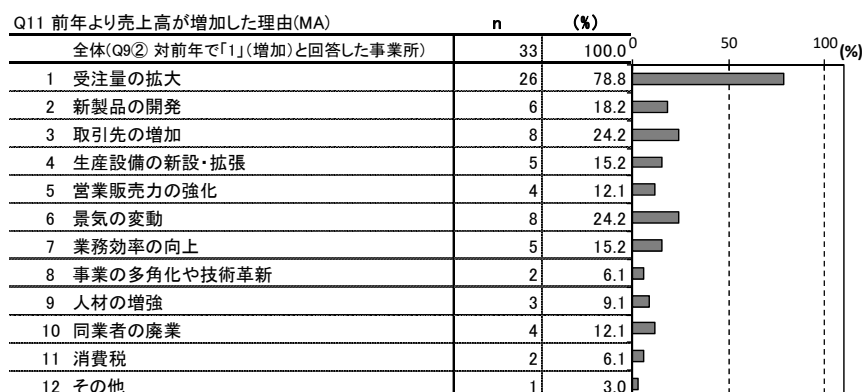
Q10：前年より売上高が減少した理由

対前年比で売上高が減少したと回答した事業所に対し、その理由を聞いたところ、「受注量の減少」が84.8%と最も多く、次いで「景気の変動」(49.4%)、「取引先の減少」(39.2%)となっている。



Q11：前年より売上高が増加した理由

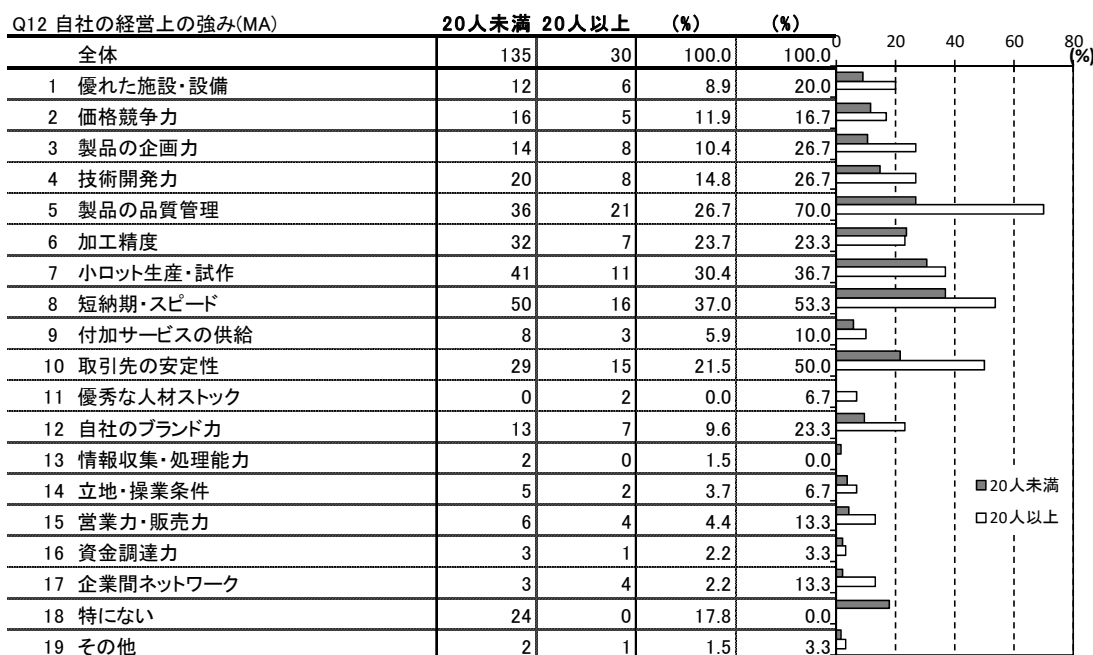
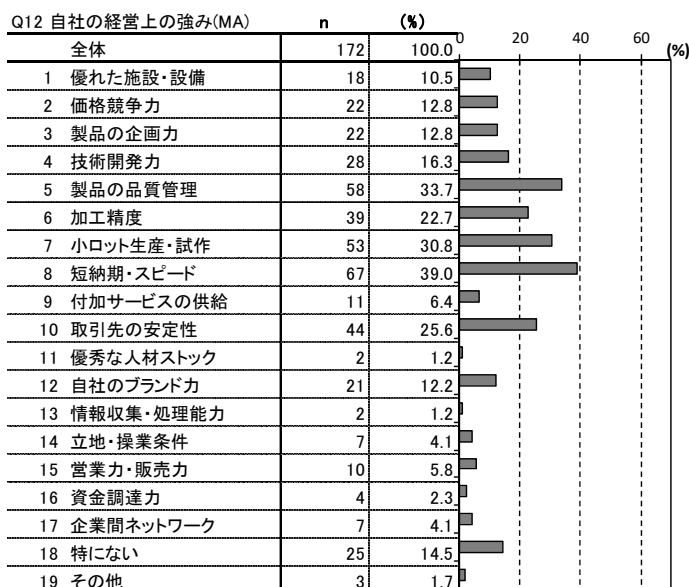
対前年比で売上高が増加した事業所に対し、その理由を聞いた結果、「受注量の拡大」が78.8%で最も多く、次いで「景気の変動」と「取引先の増加」がともに24.2%、「新製品の開発」が18.2%となっている。



Q12：自社の経営上の強み

自社の経営上の強みとしては、「短納期・スピード」を挙げる事業所が39.0%と最も多く、次いで「製品の品質管理」(33.7%)、「小ロット生産・試作」(30.8%)、「取引先の安定性」(25.6%)、「加工精度」(22.7%)の順となっている。

従業員規模別でみると、20人以上の事業所は「製品の品質管理」に強みを持っている事業所が7割と多く、20人未満の事業所との差がみられる。このほか、「短納期・スピード」や「取引先の安定性」なども20人以上の事業所の半数が自社の強みとして挙げている。



Q13：独自の技術やノウハウ、特許の保有状況

独自の技術やノウハウ、特許の保有状況としては、約2/3の事業所が「他社にない技術や特許などは特に持っていない」(68.6%)としており、「他社にない製品や技術、特許等を持っている」(19.2%)と回答した事業者は、2割に満たない状況となっている。

| | n | (%) |
|-------------------------|-----|-------|
| 全体 | 172 | 100.0 |
| 1 他社にない製品や技術、特許等を持っている | 33 | 19.2 |
| 2 他社にない技術や特許などは特に持っていない | 118 | 68.6 |
| 無回答 | 21 | 12.2 |

Q14：取引先の地域

事業所の主要な取引先の地域については、「首都圏(東京・千葉・神奈川)」が64.5%と最も多く、次いで「埼玉県内」が59.3%、「所沢市内」が37.2%、「北関東(茨城・栃木・群馬)」が29.7%となっているなど総じて関東地方が多いが、アジアを取引先としている事業所も8.1%みられる。

また、取引先の地域の中で最も受注額が多い地域としては、「首都圏(東京・千葉・神奈川)」が27.9%で最も多く、次いで「埼玉県内」(20.9%)、「所沢市内」(11.0%)となっている。

| | n | (%) |
|------------------|-----|-------|
| 全体 | 172 | 100.0 |
| 1 所沢市内 | 64 | 37.2 |
| 2 埼玉県内 | 102 | 59.3 |
| 3 首都圏(東京・千葉・神奈川) | 111 | 64.5 |
| 4 北関東(茨城・栃木・群馬) | 51 | 29.7 |
| 5 甲信越(山梨・長野・新潟) | 39 | 22.7 |
| 6 中京・関西方面 | 41 | 23.8 |
| 7 その他の国内 | 31 | 18.0 |
| 8 アジア | 14 | 8.1 |
| 9 その他 | 9 | 5.2 |

| | n | (%) |
|------------------|-----|-------|
| 全体 | 172 | 100.0 |
| 1 所沢市内 | 19 | 11.0 |
| 2 埼玉県内 | 36 | 20.9 |
| 3 首都圏(東京・千葉・神奈川) | 48 | 27.9 |
| 4 北関東(茨城・栃木・群馬) | 12 | 7.0 |
| 5 甲信越(山梨・長野・新潟) | 4 | 2.3 |
| 6 中京・関西方面 | 9 | 5.2 |
| 7 その他の国内 | 6 | 3.5 |
| 8 アジア | 4 | 2.3 |
| 9 その他 | 1 | 0.6 |
| 無回答 | 33 | 19.2 |

Q15：外注している事業活動

外注している事業活動として、「製造工程間の分担」を挙げる事業所が54.1%と半数以上を占め、次いで「運送や倉庫(保管)」が26.2%となっているが、「外注していない」事業所も23.3%と約1/4みられる。

| | n | (%) |
|--------------|-----|-------|
| 全体 | 172 | 100.0 |
| 1 製造工程間の分担 | 93 | 54.1 |
| 2 運送や倉庫(保管) | 45 | 26.2 |
| 3 人材の調達・派遣 | 15 | 8.7 |
| 4 情報の処理・提供 | 4 | 2.3 |
| 5 総務・経理等の事務 | 8 | 4.7 |
| 6 広告・宣伝 | 7 | 4.1 |
| 7 企画・設計・デザイン | 10 | 5.8 |
| 8 研究開発・技術開発 | 5 | 2.9 |
| 9 人材育成・能力開発 | 1 | 0.6 |
| 10 外注していない | 40 | 23.3 |
| 11 その他 | 12 | 7.0 |

Q16：「製造工程間の分担」の外注先の地域

「製造工程間の分担」を外注していると回答した事業所に対して、外注先の地域を聞いたところ、「埼玉県内」が37.6%と最も多く、次いで「首都圏(東京・千葉・神奈川)」が18.3%、「所沢市内」が17.2%となっている。

| | n | (%) |
|---------------------|----|-------|
| 全体(Q15で「1」と回答した事業所) | 93 | 100.0 |
| 1 所沢市内 | 16 | 17.2 |
| 2 埼玉県内 | 35 | 37.6 |
| 3 首都圏(東京・千葉・神奈川) | 17 | 18.3 |
| 4 北関東(茨城・栃木・群馬) | 1 | 1.1 |
| 5 甲信越(山梨・長野・新潟) | 5 | 5.4 |
| 6 中京・関西方面 | 1 | 1.1 |
| 7 その他の国内 | 3 | 3.2 |
| 8 アジア | 3 | 3.2 |
| 9 その他 | 0 | 0.0 |
| 無回答 | 12 | 12.9 |

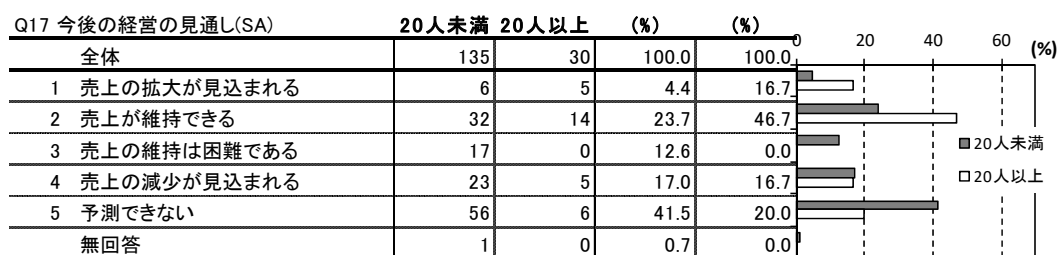
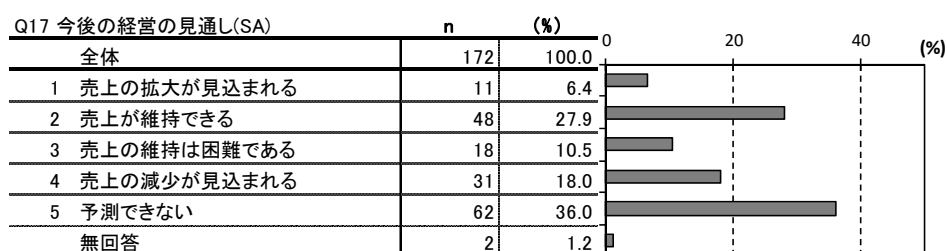
(5) 経営状況と経営上の課題

Q17：今後の経営の見通し

今後の経営の見通しとしては、「予測できない」が36.0%で最も多く、次いで「売上が維持できる」が27.9%、「売上の減少が見込まれる」が18.0%、「売上の維持は困難である」が10.5%となっている。

対前年の売上高の推移別でみると、前年より売上高が増加した、または不変の事業所の約4割は「売上が維持できる」と回答しているが、売上高が減少した事業所をみると、「売上の減少が見込まれる」が27.8%、「予測できない」が40.5%となっている。

従業員規模別でみると、従業員数が20人以上の事業所の5割近くは「売上が維持できる」と回答しているのに対して、20人未満の事業所は「予測できない」とする回答が目立つ。

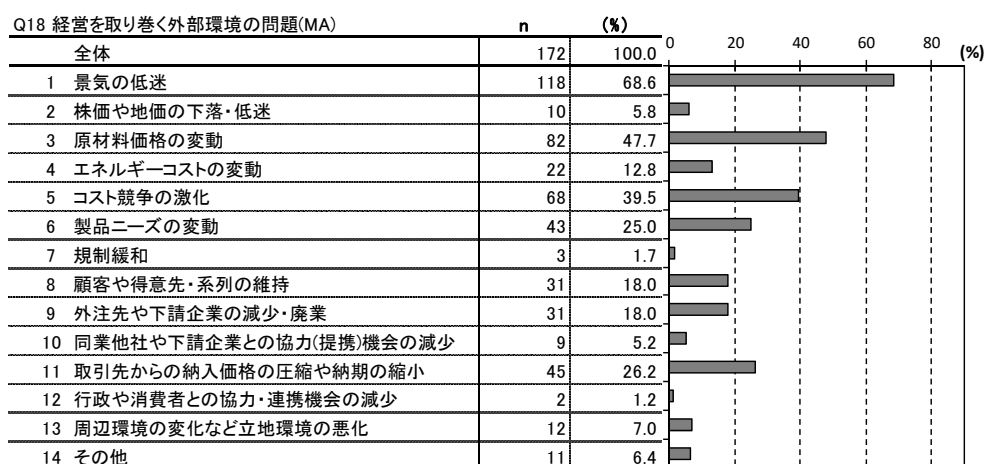


Q18：経営を取り巻く外部環境の問題

経営を取り巻く外部環境の中で、事業所の経営に大きな影響を与えている問題としては、「景気の低迷」が68.6%と最も多く、次いで「原材料価格の変動」(47.7%)、「コスト競争の激化」(39.5%)、「取引先からの納入価格の圧縮や納期の縮小」(26.2%)、「製品ニーズの変動」(25.0%)の順となっている。

対前年の売上高の推移別でみると、売上高の増減に関わらず、「景気の低迷」を問題とする事業所が最も多く、次いで「原材料価格の変動」、「コスト競争の激化」、「取引先からの納入価格の圧縮や納期の縮小」、「製品ニーズの変動」の順となっている。

従業員規模別でみると、従業員が20人以上の事業所では、「景気の低迷」、「原材料価格の変動」、「コスト競争の激化」がそれぞれ7～8割となっているのに対し、20人未満の事業所では、「景気の低迷」(67.4%)が突出して高い割合となっている。

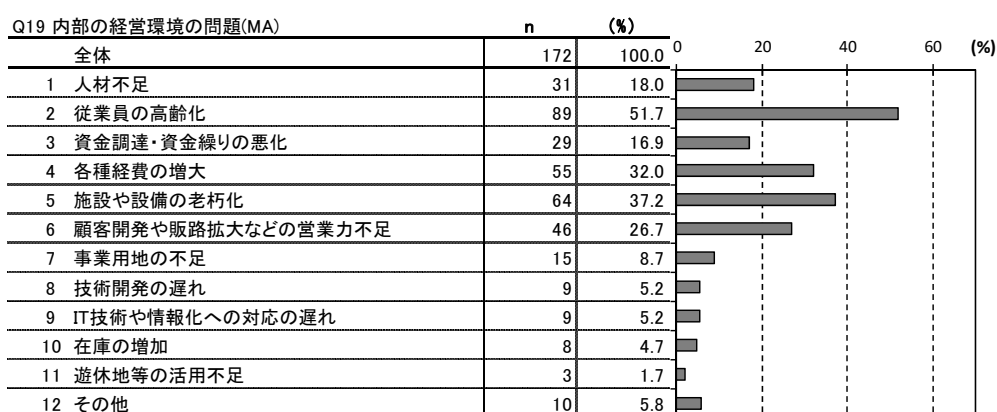


Q19：内部の経営環境の問題

事業所の内部環境の問題としては、「従業員の高齢化」が51.7%と過半数の事業所で挙げられており、次いで「施設や設備の老朽化」(37.2%)、「各種経費の増大」(32.0%)、「顧客開発や販路拡大などの営業力不足」(26.7%)となっている。

対前年の売上高の推移別でみると、売上高の増減に関わらず、「従業員の高齢化」が最も多い回答となっているほか、売上高が前年より減少している事業所では、「施設や設備の老朽化」(31.6%)が目立つ。

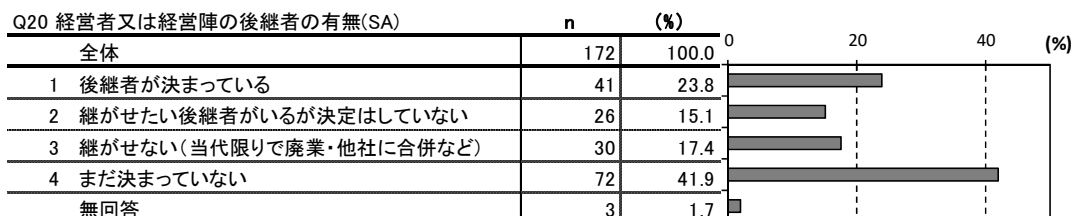
従業員規模別でみると、20人未満の事業所では「従業員の高齢化」(53.3%)が最も多く、次いで「施設や設備の老朽化」(31.9%)、「各種経費の増大」(29.6%)となっている。一方、20人以上の事業所では、「施設や設備の老朽化」(63.3%)が最も多く、次いで「各種経費の増大」(50.0%)、「人材不足」(46.7%)、「従業員の高齢化」(46.7%)の順となっている。



Q20：経営者または経営陣の後継者の有無

経営者または経営陣の後継者については、「まだ決まっていない」とする事業所が41.9%と最も多く、「後継者が決まっている」とする事業所は23.8%となっている。

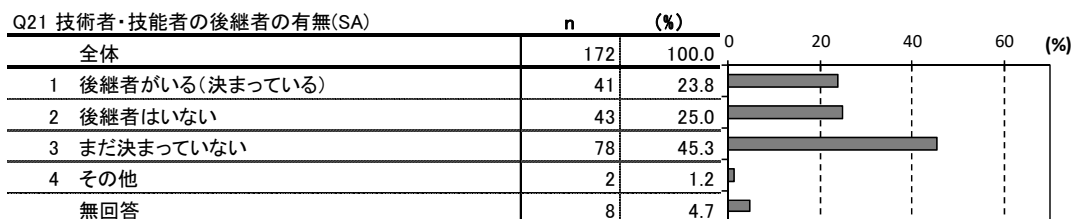
従業員規模別でみると、従業員数が20人以上、20人未満どちらの事業所も「まだ決まっていない」が最も多い。20人以上の事業所では「継がせない」という回答が無いのに対して、20人未満の事業所では19.3%となっている。



Q21：技術者・技能者の後継者の有無

事業活動を支えている技術者や技能者の後継者については、「まだ決まっていない」とする事業所が45.3%であり、「後継者はいない」とする事業所は25.0%、「後継者がいる(決まっている)」とする事業所は23.8%となっている。

従業員規模別でみると、従業員数が20人以上の事業所では60.0%、20人未満の事業所では42.2%が「まだ決まっていない」とし、それぞれ最も多い。20人以上の事業所では「後継者はいない」が3.3%と低いのに対して、20人未満の事業所では28.9%と比較的高い割合である。



(6) 操業環境や移転に関する意向

Q22：事業所の移転・拡張予定

今後の事業所の移転・拡張予定については、「特に移転も拡張も考えていない」とする事業所が66.9%と約2/3を占めており、次いで「操業の継続も移転も全く未定である」が11.0%となっているが、「移転を検討している」(7.0%)事業所や「現在地で建替え・拡張を考えている」(6.4%)事業所もみられる。

| Q22 事業所の移転・拡張予定(SA) | | n | (%) |
|---------------------|---------------------|-----|-------|
| 全体 | | 172 | 100.0 |
| 1 | 特に移転も拡張も考えていない | 115 | 66.9 |
| 2 | 現在地で建て替え・拡張を考えている | 11 | 6.4 |
| 3 | 市内での移転が決定している | 0 | 0.0 |
| 4 | 市外への移転が決定している | 1 | 0.6 |
| 5 | 移転を検討している | 12 | 7.0 |
| 6 | 廃業や他社への売却・合併を検討している | 7 | 4.1 |
| 7 | 操業の継続も移転もまったく未定である | 19 | 11.0 |
| 8 | その他 | 5 | 2.9 |
| | 無回答 | 2 | 1.2 |

Q23：移転を決定又は検討している理由

移転を決定または検討しているとする13事業所に対して、その理由を聞いたところ、「人材不足」や「従業員の高齢化」、「資金調達・資金繰りの悪化」、「顧客開発や販路拡大などの営業力不足」、「遊休地等の活用不足」がそれぞれ3事業所から挙げられており、最大の理由は「人材不足」とされている。

| Q23(1) 移転を決定又は検討している理由(MA) | | n | (%) |
|--------------------------------|-------------------|----|-------|
| 全体(Q22で「3」「4」「5」のいずれかに回答した事業所) | | 13 | 100.0 |
| 1 | 人材不足 | 3 | 23.1 |
| 2 | 従業員の高齢化 | 3 | 23.1 |
| 3 | 資金調達・資金繰りの悪化 | 3 | 23.1 |
| 4 | 各種経費の増大 | 0 | 0.0 |
| 5 | 施設や設備の老朽化 | 2 | 15.4 |
| 6 | 顧客開発や販路拡大などの営業力不足 | 3 | 23.1 |
| 7 | 事業用地の不足 | 0 | 0.0 |
| 8 | 技術開発の遅れ | 2 | 15.4 |
| 9 | IT技術や情報化への対応の遅れ | 1 | 7.7 |
| 10 | 在庫の増加 | 0 | 0.0 |
| 11 | 遊休地等の活用不足 | 3 | 23.1 |
| 12 | その他 | 3 | 23.1 |

| Q23(1) 移転を決定又は検討している最大の理由 | | n | (%) |
|--------------------------------|-------------------|----|-------|
| 全体(Q22で「3」「4」「5」のいずれかに回答した事業所) | | 13 | 100.0 |
| 1 | 人材不足 | 4 | 30.8 |
| 2 | 従業員の高齢化 | 2 | 15.4 |
| 3 | 資金調達・資金繰りの悪化 | 1 | 7.7 |
| 4 | 各種経費の増大 | 0 | 0.0 |
| 5 | 施設や設備の老朽化 | 0 | 0.0 |
| 6 | 顧客開発や販路拡大などの営業力不足 | 0 | 0.0 |
| 7 | 事業用地の不足 | 0 | 0.0 |
| 8 | 技術開発の遅れ | 0 | 0.0 |
| 9 | IT技術や情報化への対応の遅れ | 0 | 0.0 |
| 10 | 在庫の増加 | 0 | 0.0 |
| 11 | 遊休地等の活用不足 | 1 | 7.7 |
| 12 | その他 | 1 | 7.7 |
| | 無回答 | 4 | 30.8 |

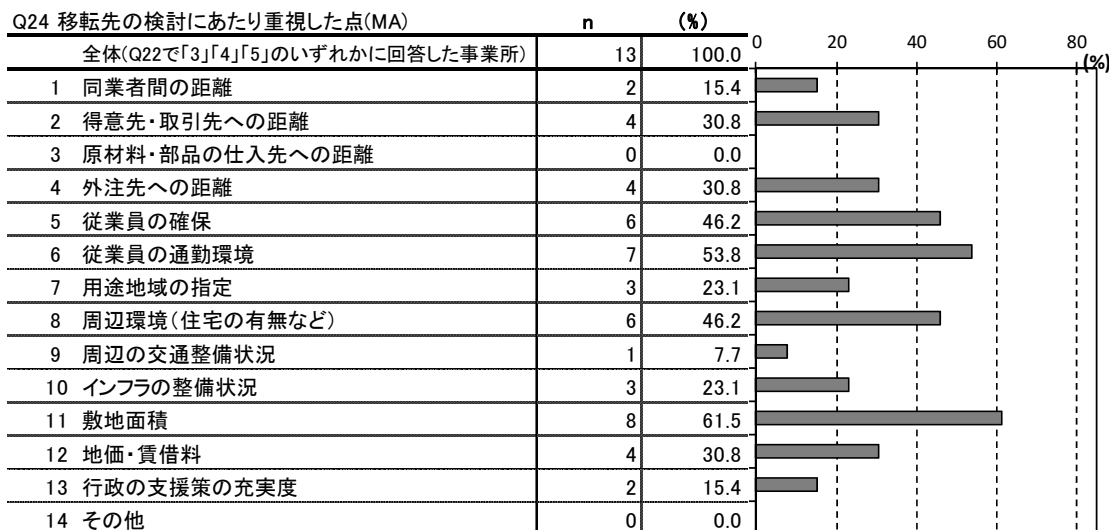
Q23 移転先

決定・検討している移転先については、「具体的に決まっていない」が7事業所と最も多い。

| Q23(2) 移転先(S) | | n | (%) |
|--------------------------------|--------------------|----|-------|
| 全体(Q22で「3」「4」「5」のいずれかに回答した事業所) | | 13 | 100.0 |
| 1 | 所沢市内 | 1 | 7.7 |
| 2 | 入間市や狭山市などの県内の近接自治体 | 2 | 15.4 |
| 3 | その他の埼玉県内 | 1 | 7.7 |
| 4 | 東京23区内 | 0 | 0.0 |
| 5 | 東京都内(23区以外) | 2 | 15.4 |
| 6 | その他の関東地方内 | 0 | 0.0 |
| 7 | 中京・関西方面 | 0 | 0.0 |
| 8 | その他の国内 | 0 | 0.0 |
| 9 | 海外 | 0 | 0.0 |
| 10 | 移転先は具体的に決まっていない | 7 | 53.8 |
| | 無回答 | 0 | 0.0 |

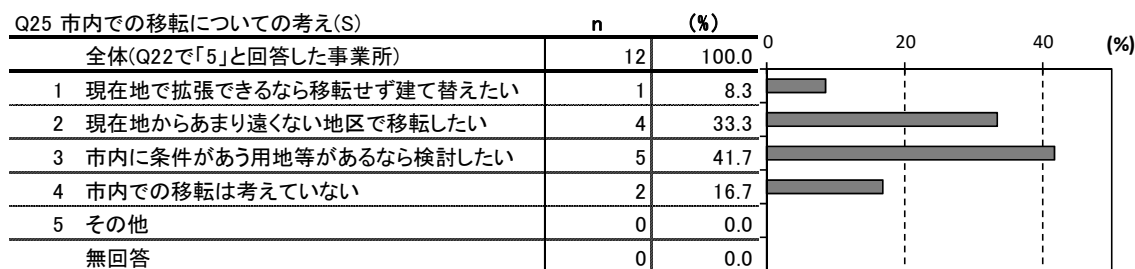
Q24：移転先の検討にあたり重視した点

移転を決定または検討している13事業所が、移転先の検討にあたり重視した点としては、「敷地面積」が8事業所(61.5%)と最も多く、次いで「従業員の通勤環境」が7事業所(53.8%)、「従業員の確保」と「周辺環境(住宅の有無など)」がともに6事業所(46.2%)から挙げられている。



Q25：市内での移転についての考え

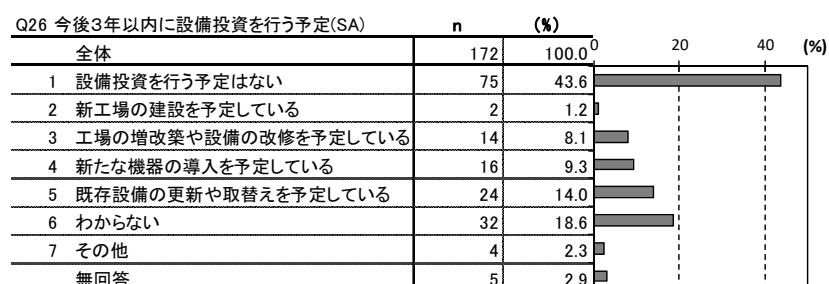
Q22において「移転を検討している」とする12事業所に対して、所沢市内での移転について意向を質問した結果は、「市内に条件があう用地等があるなら検討したい」とする事業所が5事業所(41.7%)、「現在地からあまり遠くない地区で移転したい」とする事業所が4事業所(33.3%)、「市内での移転は考えていない」とする事業所が2事業所(16.7%)みられる。



(7) 今後の事業活動の見通し

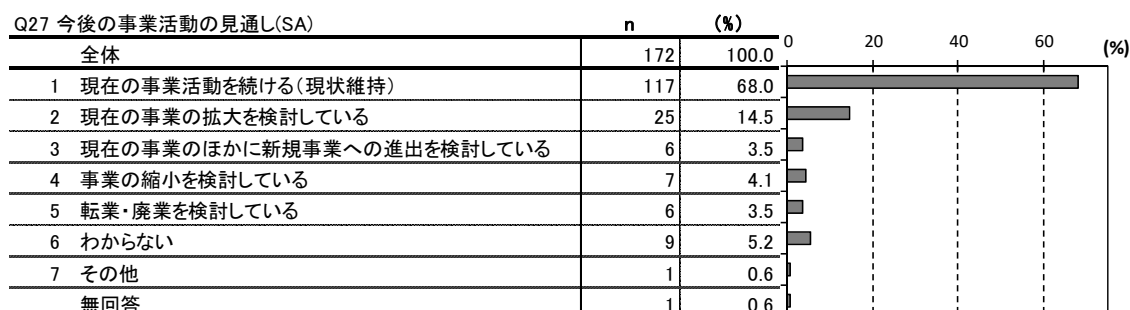
Q26：今後3年以内に設備投資を行う予定

今後3年以内に設備投資を行う予定としては、「設備投資を行う予定はない」が43.6%と最も多く、次いで「わからない」(18.6%)、「既存設備の更新や取替えを予定している」(14.0%)の順となっている。



Q27：今後の事業活動の見通し

今後の事業活動の見通しとしては、「現在の事業活動を続ける(現状維持)」が68.0%と最も多く、「現在の事業の拡大を検討している」(14.5%)と、8割超の事業所が現状維持もしくは拡大する見通しを示している一方、「事業の縮小を検討している」事業所(4.1%)や「転業・廃業を検討している」事業所(3.5%)はわずかである。



Q28：事業の縮小、あるいは転業・廃業を検討している理由

事業の縮小、あるいは転業・廃業を検討している理由について自由記述で聞いたところ、13事業所から回答があり、内容としては、「高齢のため事業が困難」、「後継者不足のため」、「事業が不透明なため」といった理由が多かった。

| 分類内容 | 回答数 |
|------------|-----|
| 高齢のため事業が困難 | 4 |
| 後継者不足のため | 4 |
| 業績が不透明なため | 4 |
| 周辺環境の変化のため | 2 |
| 設備の老朽化のため | 1 |
| 計 | 15 |

※複数の内容が含まれる場合はそれぞれにカウントしているため、分類内容ごとの回答数の合計は回答数とは一致しない。

Q29：中長期的な事業の拡大を図るため現在力を入れている取組/今後力を入れたい取組

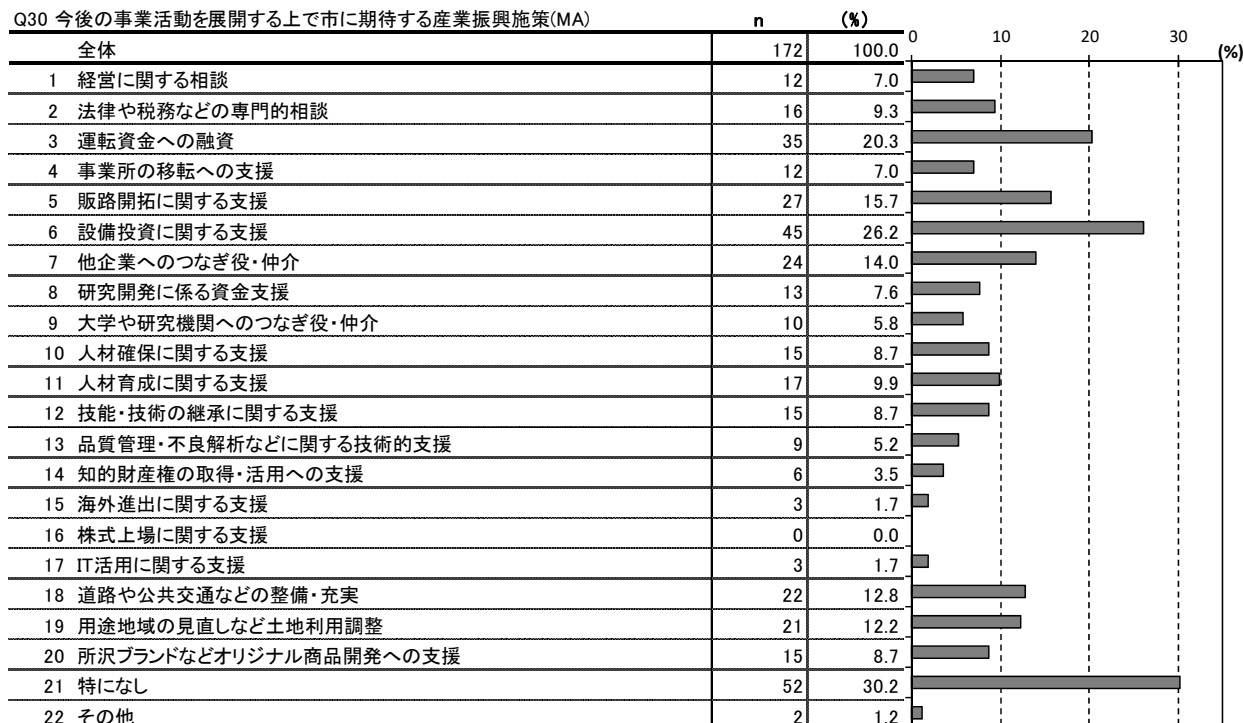
中長期的な事業の拡大を図るため現在力を入れている取組としては、「製品の品質・機能改善・企画力」が30.2%で最も多く、次いで「販路・受注の拡大」(27.3%)、「コスト削減・価格競争力」(25.6%)、「マーケティングや営業力の強化」(15.7%)となっている。

一方、今後力を入れたい取組としては、「販路・受注の拡大」が29.1%と最も多く、次いで「生産設備の改変・新設」(19.2%)、「製品の品質・機能改善・企画力」(18.6%)、「マーケティングや営業力の強化」(16.3%)となっており、「人材育成」も15.1%の事業所から挙げられている。



Q30：市に期待する産業振興施策

今後の事業活動を展開する上で所沢市に期待する産業振興施策としては、「特になし」とする事業所が30.2%と最も多いが、挙げられた施策の中では、「設備投資に関する支援」(26.2%)や「運転資金への融資」(20.3%)、「販路開拓に関する支援」(15.7%)などのニーズが比較的高くなっている。



Q31：産業基盤の整備に関して市が力を入れるべき施策

産業基盤の整備に関して、今後、市が力を入れるべき施策としては、「道路網の整備」が26.7%と最も高く、次いで「工業団地の整備・拡張」(21.5%)や「産業廃棄物対策」(20.9%)、「用途地域の見直し」(20.3%)などが挙げられている。



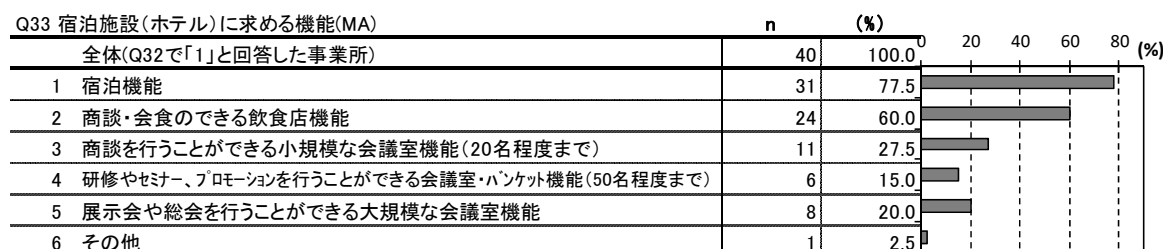
Q32：取引先や社員等が利用するための宿泊施設の必要性

事業活動に伴い、取引先や社員等が利用するための宿泊施設(ホテル等)が市内に必要かとの質問に対しては、「既存のもので十分である」とする事業所が42.4%と最も多い一方で、「市内にほしい」とする事業所も23.3%みられる。



Q33：宿泊施設に求める機能

Q32で宿泊施設が「市内にほしい」と回答した40事業所に対して、宿泊施設の求める機能を質問した結果は、「宿泊機能」が77.5%と最も多く、次いで「商談・会食のできる飲食店機能」(60.0%)が挙げられている。

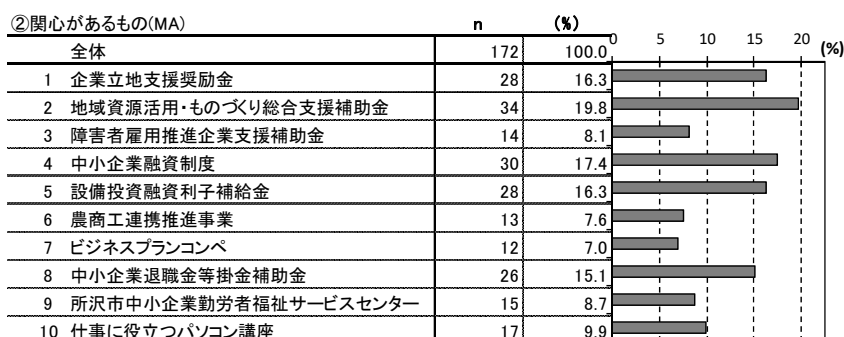
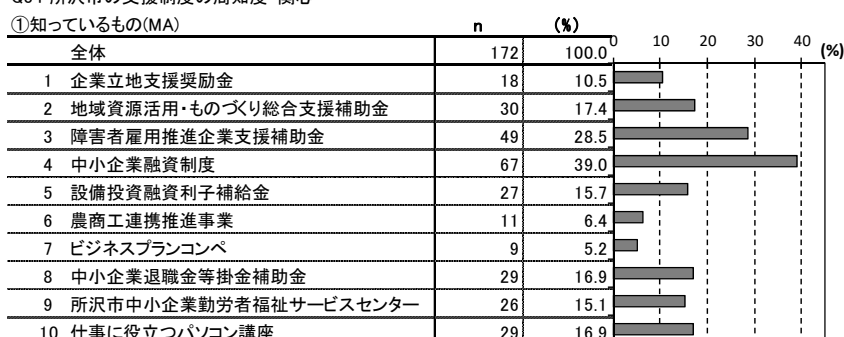


Q34：所沢市の産業振興に係る支援制度の周知度・関心

所沢市の産業振興に係る支援制度の認知度についてみると、「知っている」と回答した支援制度の中で最も割合の高かった制度は「中小企業融資制度」(39.0%)であり、次いで「障害者雇用推進企業支援補助金」(28.5%)、「地域資源活用・ものづくり総合支援補助金」(17.4%)の順となっている。

一方、関心がある制度としては、「地域資源活用・ものづくり総合支援補助金」(19.8%)が最も多いほか、「中小企業融資制度」(17.4%)、「企業立地支援奨励金」や「設備投資融資利子補給金」(ともに16.3%)についても2割弱の事業所で関心を示している。

Q34 所沢市の支援制度の周知度・関心



Q35：「製造業支援策への意見・要望」

製造業支援策への意見・要望を聞いたところ、14事業所から回答があり、「規制緩和や税制改正」、「事業用地の確保」といった内容が多かった。

| 分類内容 | 回答数 |
|--------------|-----|
| 規制緩和や税制改正 | 4 |
| 事業用地の確保 | 3 |
| 道路整備の充実 | 2 |
| 人材の確保や育成への支援 | 2 |
| 製品のPRの強化 | 1 |
| その他 | 3 |
| 計 | 15 |

※複数の内容が含まれる場合はそれぞれにカウントしているため、分類内容ごとの回答数の合計は回答数とは一致しない。

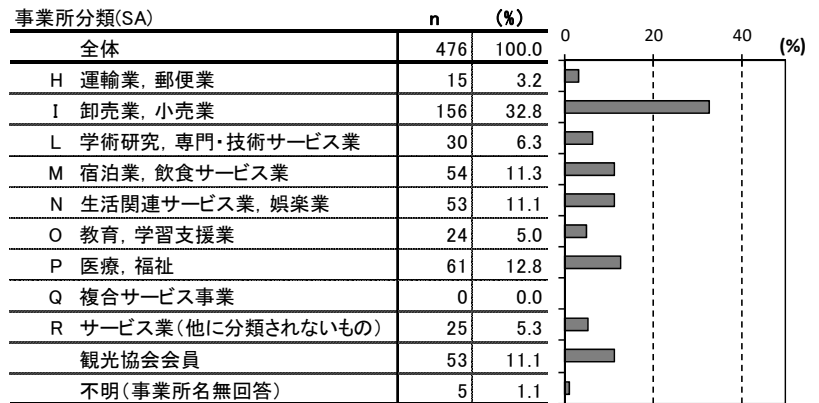
2-4. 商業（観光業）事業所アンケート調査結果

(1) 事業所の属性

①産業中分類別

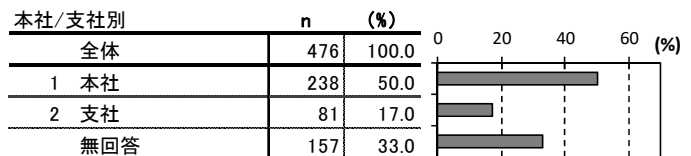
回答のあった事業所を産業中分類別にみると、「卸売業・小売業」が32.8%と最も割合が高く、次いで「医療・福祉」(12.8%)、「宿泊業・飲食サービス業」(11.3%)、「生活関連サービス業・娯楽業」(11.1%)となっている。

なお、回答のあった事業所のうち観光協会に加入している事業所は11.1%である。



②本社/支社別

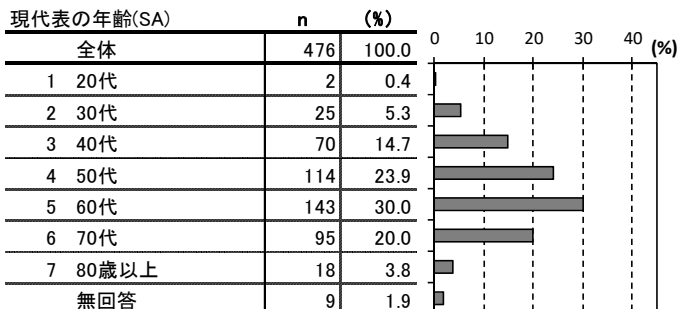
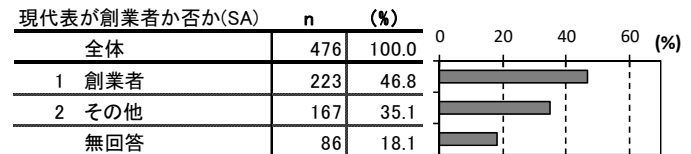
事業所を本社・支社別でみると、所沢市を拠点とする本社が約半数(50.0%)を占める。



③現代表の属性及び年齢別

現在の代表者が創業者か否かをみると、半数近く(46.8%)の事業所は現代表が創業者であるとしている。

また、現代表の年齢層をみると、「60代」が30.0%と最も多く、次いで「50代」が23.9%、「70代」が20.0%となっている。

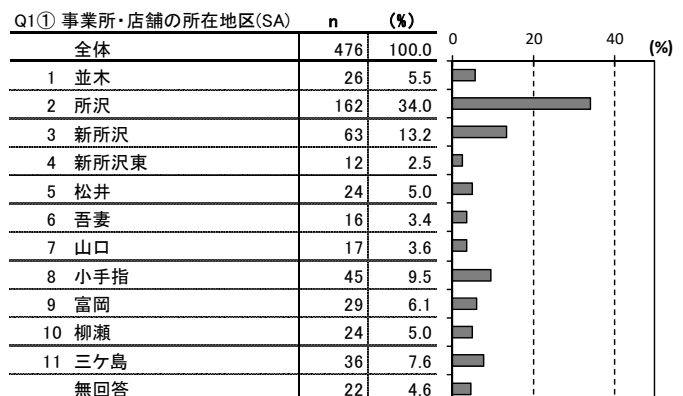


(2) 事業所の概況

Q1：事業所の概況

Q1①所在地

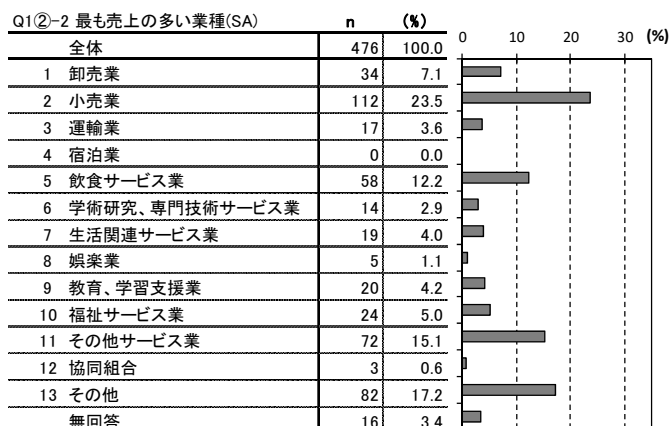
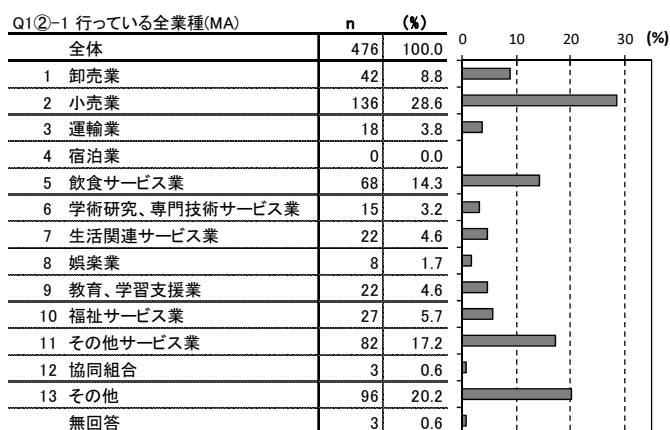
事業所の所在地は、所沢地区が34.0%と最も多く、次いで新所沢地区が13.2%、小手指地区が9.5%となっており、他の地区はいずれも3%~7%の構成割合となっている。



Q1②行っている業種と最も売上の多い業種

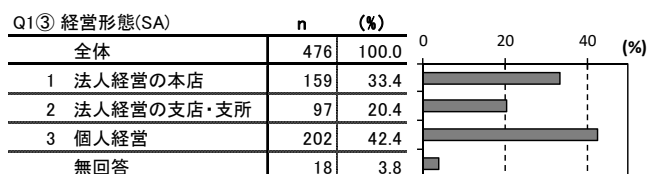
行っている全ての業種をみると、「小売業」が28.6%と最も多く、「その他サービス業」は17.2%、「飲食サービス業」は14.3%となっているが、選択肢にある業種には該当しない「その他」の事業を行っている事業所も2割(20.2%)存在している。

また、そのうち最も売り上げの多い業種をみると、「小売業」が23.5%、「その他」の業種が17.2%、「その他サービス業」が15.1%、「飲食サービス業」が12.2%となっており、これら4業種で全体の2/3以上を占めている。



Q1③経営形態

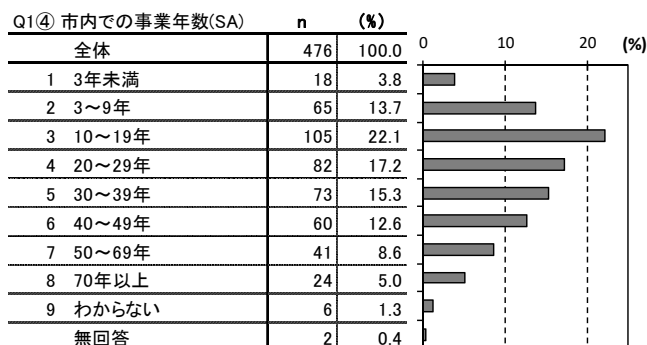
経営形態は、「個人経営」が42.4%と最も多く、「法人経営の本店」が33.4%、「法人経営の支店・支所」が20.4%となっている。



Q1④所沢市内での事業年数

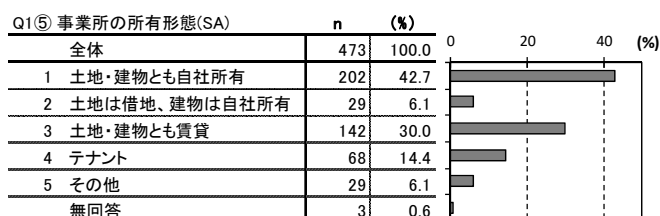
所沢市内での事業年数は、「10～19年」が22.1%と最も割合が多く、次いで「20～29年」(17.2%)、

「30～39年」(15.3%)となっており、10年未満の事業所も17.1%みられる一方で、50年以上の事業所も13.6%みられる。



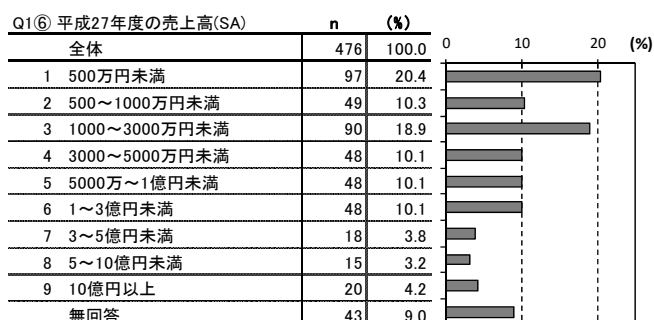
Q1⑤事業所の所有形態

事業所の所有形態では、「土地・建物とも自社所有」が42.7%と最も多く、「土地・建物とも賃貸」が30.0%、「テナント」が14.4%となっている。



Q1⑥平成27年度の売上高

平成27年度の売上高は、「500万円未満」が20.4%と最も多く、次いで「1000～3000万円未満」が18.9%、「500～1000万円未満」が10.3%、「3000～5000万円未満」、「5000～1億円未満」、「1～3億円未満」がそれぞれ10.1%となっている。



Q1⑦ホームページの開設状況

ホームページの開設状況では、「開設していない」が47.1%と半数近くを占め、次いで「開設しているが、通信販売や注文予約等を行っていない」が35.1%であり、「ホームページを開設して通信販売や注文受付、予約申込等を行っている」は11.6%となっている。

| | n | (%) |
|------------------------------------|-----|-------|
| 全体 | 476 | 100.0 |
| 1 ホームページを開設して通信販売や注文受付、予約申込等を行っている | 55 | 11.6 |
| 2 ホームページを開設しているが、通信販売や注文予約等を行っていない | 167 | 35.1 |
| 3 ホームページは開設していない | 224 | 47.1 |
| 無回答 | 30 | 6.3 |

Q2：従業員数

Q2①規模別従業員数

事業所の従業員数を規模別にみると、「3人以下」の事業所が38.2%と最も多く、次いで「4人以上9人以下」が23.3%と、10人未満の事業所が全体の約6割を占めている。

| | n | (%) |
|----------------|-----|-------|
| 全体 | 476 | 100.0 |
| 1 3人以下 | 182 | 38.2 |
| 2 4人以上9人以下 | 111 | 23.3 |
| 3 10人以上19人以下 | 62 | 13.0 |
| 4 20人以上49人以下 | 51 | 10.7 |
| 5 50人以上99人以下 | 8 | 1.7 |
| 6 100人以上199人以下 | 9 | 1.9 |
| 7 200人以上299人以下 | 1 | 0.2 |
| 8 300人以上 | 3 | 0.6 |
| 無回答 | 49 | 10.3 |
| ★ 回答者数(平均従業者数) | 427 | (28) |

Q2②雇用形態別従業員数

回答のあった全事業所の従業員について、雇用形態別の構成をみると、「正社員(常勤役員含む)」が35.8%、「パートタイマー・アルバイト」が26.7%となっている。

なお、雇用形態が不明の従業員の割合は31.6%となっている。

| | n | (%) |
|-----------------|--------|-------|
| 全体(従業者総数) | 11,946 | 100.0 |
| 1 正社員(常勤役員含む) | 4,275 | 35.8 |
| 2 パートタイマー・アルバイト | 3,185 | 26.7 |
| 3 派遣・嘱託 | 396 | 3.3 |
| 4 その他 | 318 | 2.7 |
| 雇用形態不明 | 3,772 | 31.6 |

Q2③正社員比率、臨時雇用者比率など

雇用形態別従業員数の回答があった事業所における正社員の比率では、「100%(従業員すべてが正社員)」の事業所が29.5%と最も多く、次いで「0%(正社員が一人もない)」の事業所が16.9%、「25%~50%」が15.5%となっている。

また、パートタイマー・アルバイトの比率では、「0%(パートやアルバイトは一人もない)」の事業所が39.6%と最も多く、次いで「50%以上75%未満」が19.2%となっている。

従業員のうち、派遣職員や嘱託職員の比率では、「0%(派遣や嘱託の職員は一人もない)」が91.3%となっている。

| | n | (%) |
|-------------------|-----|-------|
| 全体(雇用形態別従業者数回答あり) | 427 | 100.0 |
| 1 0% | 72 | 16.9 |
| 2 25%未満 | 57 | 13.3 |
| 3 25%以上50%未満 | 66 | 15.5 |
| 4 50%以上75%未満 | 65 | 15.2 |
| 5 75%以上100%未満 | 41 | 9.6 |
| 6 100% | 126 | 29.5 |

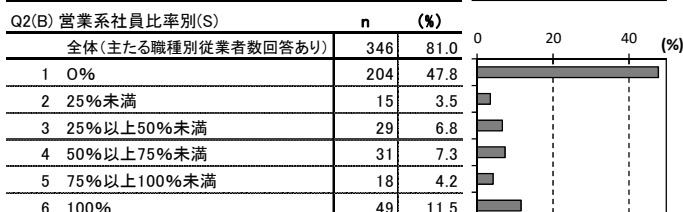
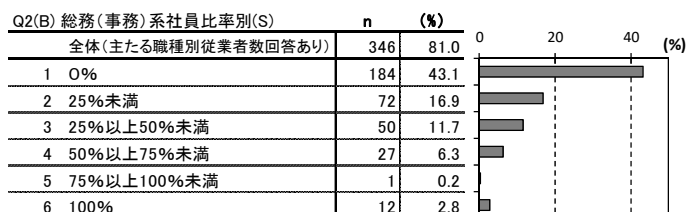
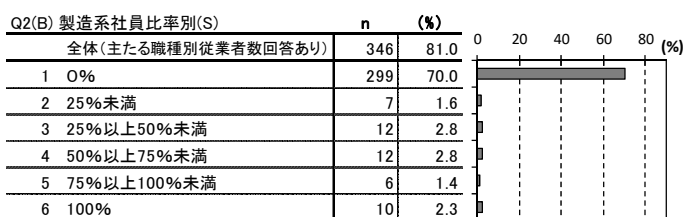
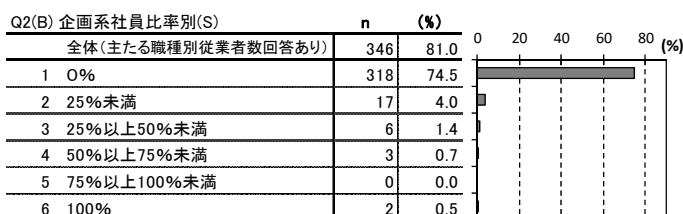
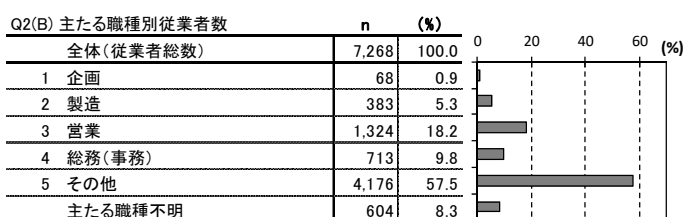
| | n | (%) |
|-------------------|-----|-------|
| 全体(雇用形態別従業者数回答あり) | 427 | 100.0 |
| 1 0% | 169 | 39.6 |
| 2 25%未満 | 33 | 7.7 |
| 3 25%以上50%未満 | 50 | 11.7 |
| 4 50%以上75%未満 | 82 | 19.2 |
| 5 75%以上100%未満 | 53 | 12.4 |
| 6 100% | 40 | 9.4 |

| | n | (%) |
|-------------------|-----|-------|
| 全体(雇用形態別従業者数回答あり) | 427 | 100.0 |
| 1 0% | 390 | 91.3 |
| 2 25%未満 | 28 | 6.6 |
| 3 25%以上50%未満 | 5 | 1.2 |
| 4 50%以上75%未満 | 2 | 0.5 |
| 5 75%以上100%未満 | 1 | 0.2 |
| 6 100% | 1 | 0.2 |

Q2④主たる職種別従業員数

回答のあった従業員全体について、職種別割合をみると、職種「その他」に該当する従業員が57.5%と最も多く、次いで「営業」が18.2%、「総務(事務)」が9.8%となっている。

職種別従業員数の回答のあった事業所について、主な職種ごとの社員の比率をみると、「企画系社員」や「製造系社員」が一人もいない事業所の比率が約7割と最も多いが、「営業系社員」や「総務系(事務系)社員」が一人もいない事業所の割合は、4割強から5割弱となっている。



(3) 事業活動の状況

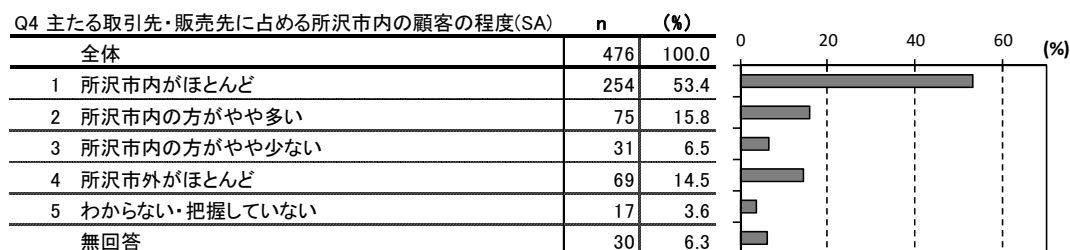
Q3 : 事業内容

事業所の事業内容をみると、「個人・家庭向けの商品・サービスが中心」が67.4%と最も多い。



Q4 : 主たる取引先・販売先に占める所沢市内の顧客の程度

事業所の主たる取引先・販売先に占める所沢市内の顧客の程度をみると、「所沢市内がほとんど」とする事業者が半数以上(53.4%)であり、次いで「所沢市内の方がやや多い」が15.8%、「所沢市外がほとんど」が14.5%となっている。



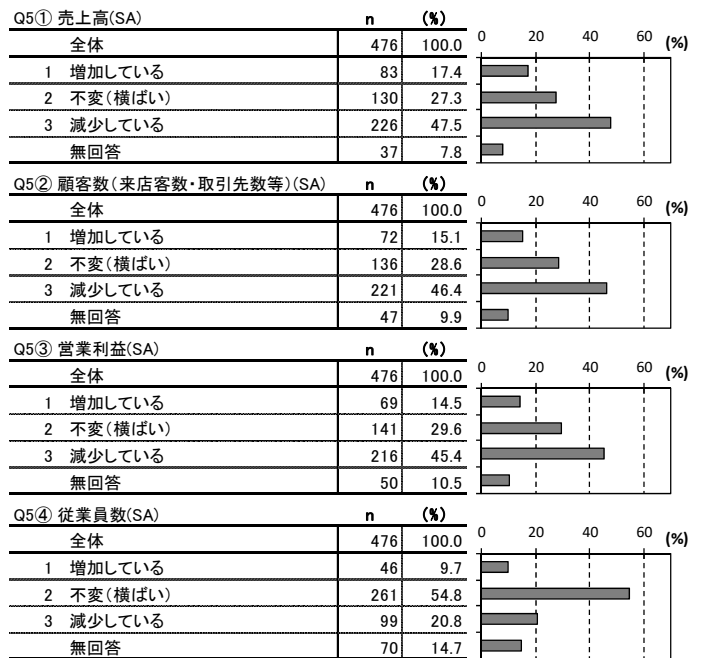
Q5：売上高・顧客数・営業利益・従業員数の5年前からの変化

5年前と比べた事業所の売上高では、「減少している」とする事業所の割合が47.5%と半数弱を占め、「不変(横ばい)」は27.3%、「増加している」は17.4%となっている。

顧客数は、5年前よりも「減少している」とする事業所が46.4%と最も多く、「不変(横ばい)」は28.6%、「増加している」は15.1%となっている。

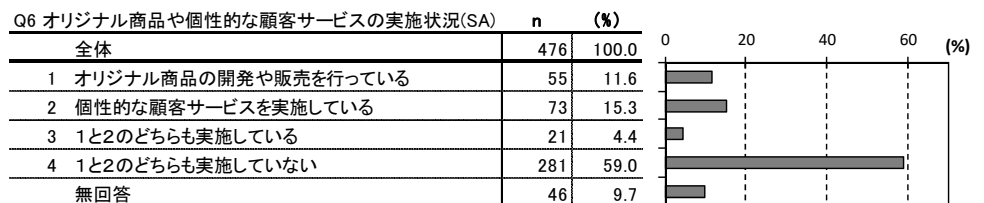
営業利益は、5年前よりも「減少している」とする事業所が45.4%と最も多く、「不変(横ばい)」は29.6%、「増加している」は14.5%である。

従業員数は、5年前と比べて「不変(横ばい)」とする事業所が54.8%と最も多く、「減少している」は20.8%、「増加している」は9.7%である。



Q6：オリジナル商品や個性的な顧客サービスの実施状況

事業所におけるオリジナル商品や個性的な顧客サービスの実施状況では、「どちらも実施していない」とする事業所が59.0%と約6割を占め、「個性的な顧客サービスを実施している」事業所が15.3%、「オリジナル商品の開発や販売を行っている」事業所は11.6%となっている。

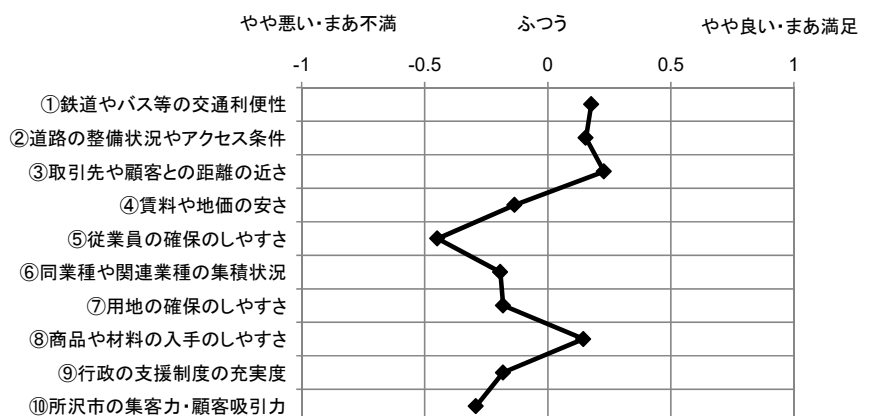


(4) 立地環境や事業環境

Q7：所沢市の立地環境や事業環境に対する評価

事業を展開する上での所沢市の立地環境や事業環境に対する評価について、各評価項目を5段階で重み付けをして評価した結果をみると、「取引先や顧客との距離の近さ」、「鉄道やバス等の交通利便性」、「道路の整備状況やアクセス条件」、「商品や材料の入手のしやすさ」についてはプラスの評価がなされており、特に交通条件や立地条件に対する評価が比較的高い。

一方、その他の評価項目については、いずれもマイナスの評価となっており、特に「従業員の確保のしやすさ」が最も評価が低くなっている。



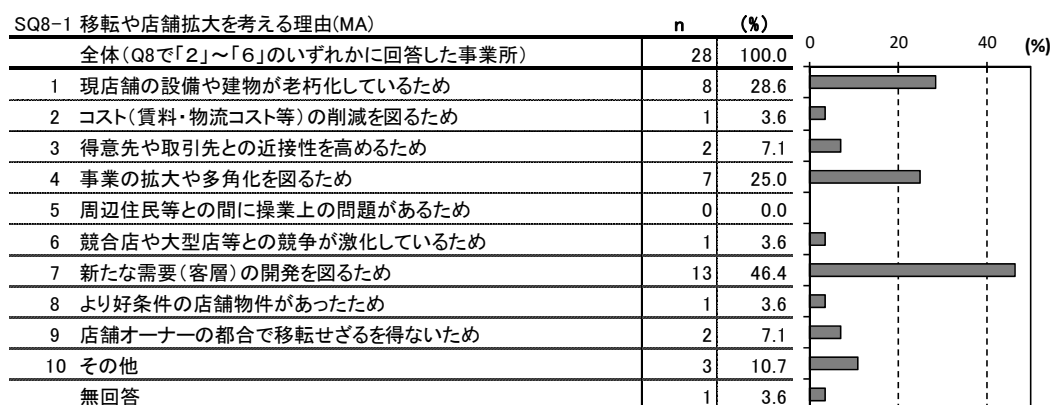
Q8：現在の場所での事業継続に対する意向

現在の場所での事業継続意向をみると、「当面は現在地で事業を継続する」が81.7%と突出している。



SQ8-1：移転や店舗拡大を考える理由

Q8で、移転や店舗拡大を図ると回答した28事業所に対して、その理由を聞いたところ、「新たな需要(客層)の開発を図るため」が46.4%と最も多く、次いで「現店舗の設備や建物が老朽化しているため」(28.6%)、「事業の拡大や多角化を図るため」(25.0%)が多くなっている。



SQ8-2：市外への移転や店舗拡大を考えている場所

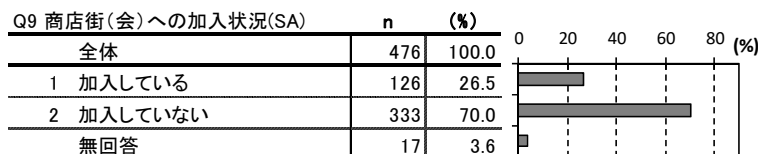
また、市外への店舗拡大や移転を考えている6事業所に対して、その場所を聞いたところ、「東京都内」が4事業所(66.7%)と最も多く、「県内の隣接自治体(川越市・新座市・瑞穂町・三芳町)」と「隣接自治体以外の埼玉県内」がそれぞれ2事業所(33.3%)となっている。



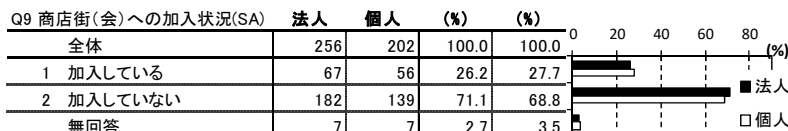
(5) 商店街（会）活動

Q9：商店街（会）への加入状況

商店街(会)への加入状況は、「加入していない」とする事業所が70.0%であり、「加入している」事業所は26.5%となっている。



事業所の経営形態別でみると、「加入している」とする割合は個人経営の事業所の方がわずかに高い。



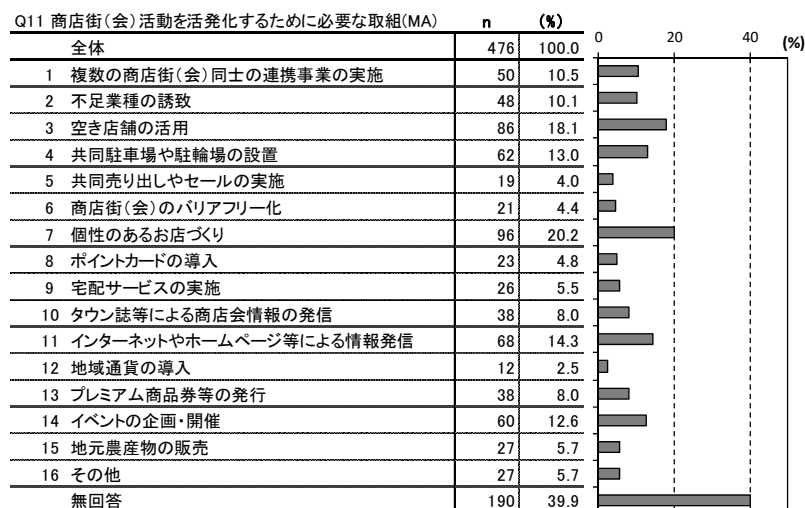
Q10：所属している商店街（会）や事業所周辺エリアにおける問題・課題

所属している商店街(会)や事業所周辺エリアにおける事業展開上の問題・課題としては、「経営者が高齢化している」が25.0%と最も多く、次いで「空き店舗や非店舗が増加している」(21.4%)、「核となる(集客力の高い)店舗がない」(20.6%)、「道路が狭い、混雑しているなど道路交通環境が悪い」(18.7%)などが続いている。



Q11：商店街（会）活動を活発化するために必要な取組

商店街(会)活動を活発化するために今後必要な取組としては、「個性のあるお店づくり」が20.2%と最も多くから挙げられており、そのほか「空き店舗の活用」(18.1%)、「インターネットやホームページ等による情報発信」(14.3%)、「共同駐車場や駐輪場の設置」(13.0%)、「イベントの企画・開催」(12.6%)なども比較的多くから挙げられている。

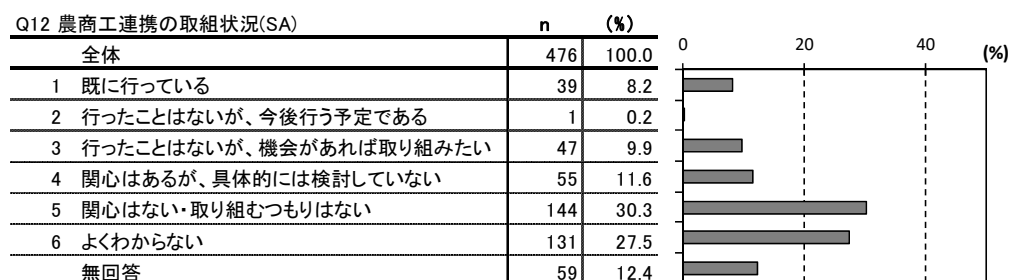


(6) 農商工連携の取組

Q12：農商工連携の取組状況

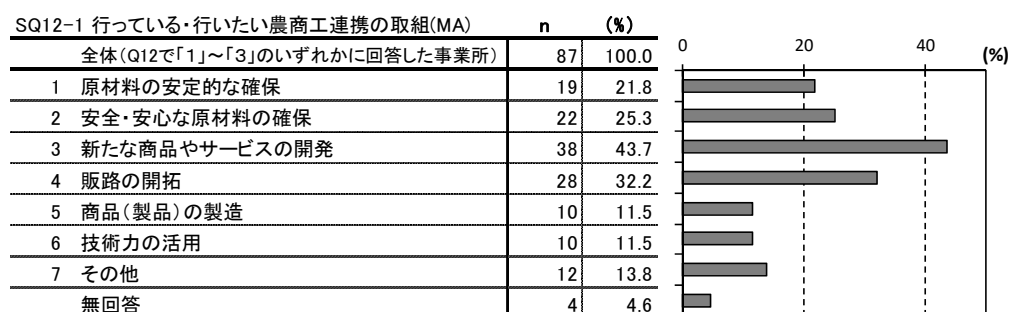
農業(農家)や工業(製造業)の事業所と連携して事業活動に取り組む農商工連携の取組状況をみると、「関心はない・取り組むつもりはない」とする事業所が30.3%と最も多いが、「よくわからない」とする事業所も27.5%みられた。

農商工連携の取組を「既に行っている」とする事業所は8.2%であり、「行ったことはないが、今後行う予定である」(0.2%)、「行ったことはないが、機会があれば取り組みたい」(9.9%)とあわせると、取組に前向きな事業所は約2割弱となっている。



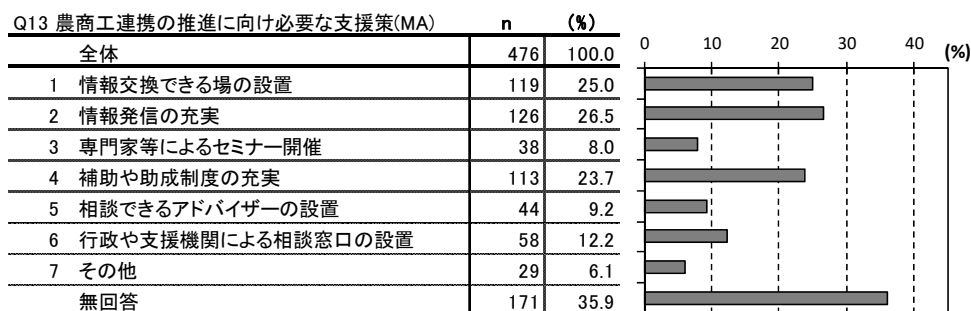
Q12-1：行っている・行いたい農商工連携の取組

Q12で農商工連携の取組を「行っている」並びに「行う予定である」、「機会があれば取り組みたい」と前向きな回答のあった事業所に対して、その取組内容を聞いたところ、「新たな商品やサービスの開発」が43.7%と最も多く、次いで「販路の開拓」(32.2%)、「安全・安心な原材料の確保」(25.3%)、「原材料の安定的な確保」(21.8%)などに関心が寄せられている。



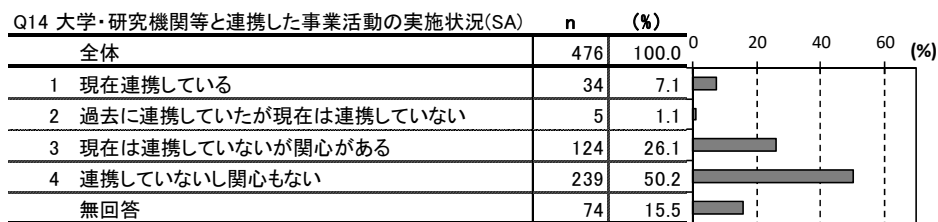
Q13：農商工連携に向け必要な支援

所沢市において農商工連携を進める上で必要な支援としては、「情報発信の充実」が26.5%と最も多く、次いで「情報交換できる場の設置」(25.0%)、「補助や助成制度の充実」(23.7%)となっている。



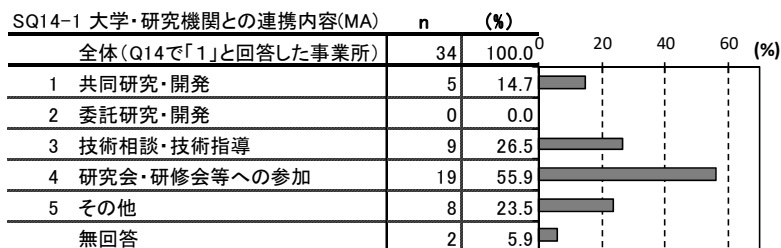
Q14：大学や研究機関等と連携した事業活動の取組状況

大学や研究機関等と連携した事業活動の取組状況では、「連携していないし関心もない」が50.2%と最も多いが、「現在は連携していないが関心がある」とする事業所も1/4程度(26.1%)みられる。



Q14-1 大学・研究機関との連携内容

Q14で「現在連携している」とした34事業所に連携内容を聞いたところ、「研究会・研修会への参加」が55.9%と最も多く、次いで「技術相談・技術指導」(26.5%)が多くみられる。



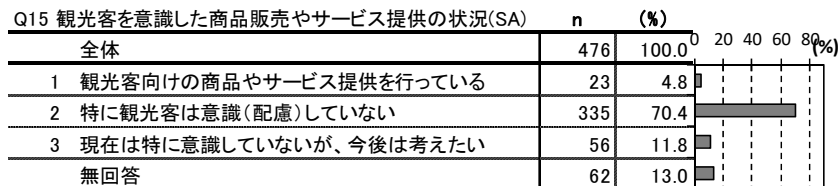
事業所の経営形態別でみると、「研究会・研修会等への参加」は、個人経営の事業所でより多くみられ、8割近くを占めている。



(7) 所沢市の観光振興に対する取組や考え

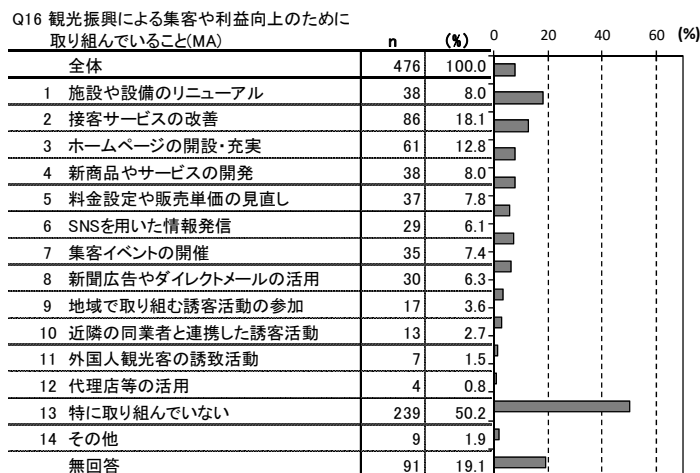
Q15：観光客を意識した商品販売やサービス提供の状況

観光客を意識した商品販売やサービス提供の状況を見ると、「特に観光客は意識(配慮)していない」とする事業所が70.4%と最も多く、「観光客向けの商品やサービス提供を行っている」という事業所は4.8%である。



Q16：観光振興による集客や利益向上のために取り組んでいること

観光振興による集客や利益向上のために取り組んでいることとしては、約半数が「特に取り組んでいない」としているものの、「接客サービスの改善」は18.1%、「ホームページの開設・充実」は12.8%の事業所で取組がみられた。



Q17: 観光振興による集客や利益向上のために今後取り組みたいこと

観光振興による集客や利益向上のための取組意向のある事業所は約1/4であり、具体的には「施設や設備のリニューアル」、「集客イベントの開催」、「地域で取り組む誘客活動の参加」等が挙げられている。

Q17 観光振興による集客や利益向上のために今後取り組みたいこと(MA5)



Q18: 観光客の増加に伴い考えられる効果

観光客の増加による効果としては、「まちに賑わいが生まれる」が53.4%と最も多いほか、「観光消費により地域経済が活性化する」(46.8%)、「所沢市の知名度が上がる」(43.5%)も比較的多くから挙げられている。

Q18 観光客の増加に伴い考えられる効果(MA)



Q19: 観光客が増えることにより懸念される問題点

観光客が増えることにより懸念される問題点としては、「交通渋滞や路上駐車など交通環境の悪化」が52.1%と最も多く、「騒音やごみの増加」(43.9%)、「治安の悪化」(29.6%)なども多く挙げられている。

Q19 観光客が増えることにより懸念される問題(MA)



Q20: 観光振興に向け必要なこと

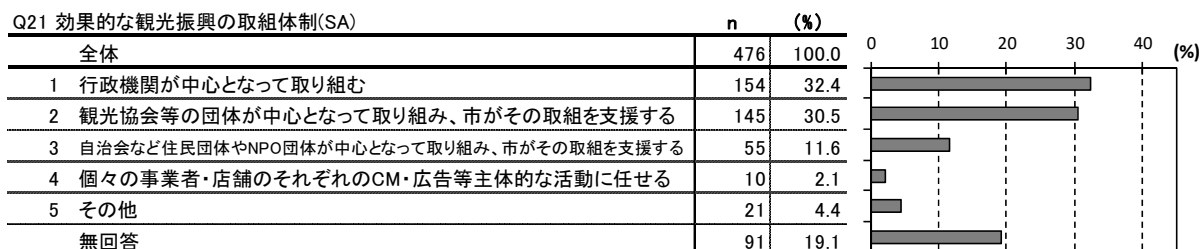
観光振興に向け必要なこととしては、「所沢市の魅力等の情報発信の強化」が42.2%と最も多くから挙げられ、次いで「道路や鉄道、バスなどの交通機能の向上」(41.8%)、「商店街や中心市街地の活性化」(39.9%)、「伝統行事や歴史文化の継承」(30.9%)、「森林や農地など自然環境の保全」(26.9%)が挙げられている。

Q20 観光振興に向け必要なこと(MA)



Q21：効果的な観光振興の取組体制

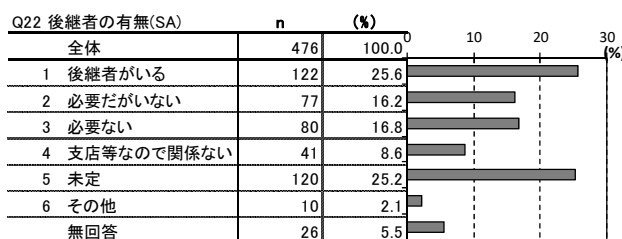
所沢市が観光振興に取り組む際の望ましい体制としては、「行政機関が中心となって取り組む」(32.4%)と「観光協会等の団体が中心となって取組、市がその取組を支援する」(30.5%)がそれぞれ3割超となっている。



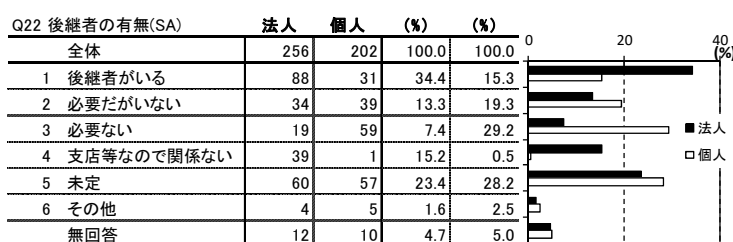
(8) 経営上の問題や今後の経営の見通し

Q22：後継者の有無

経営者または経営陣の後継者の有無をみると、「後継者がいる」が25.6%と最も多いが、「未定」も25.2%と、同程度みられる。また、「必要ない」、「必要だがいない」も2割弱である。

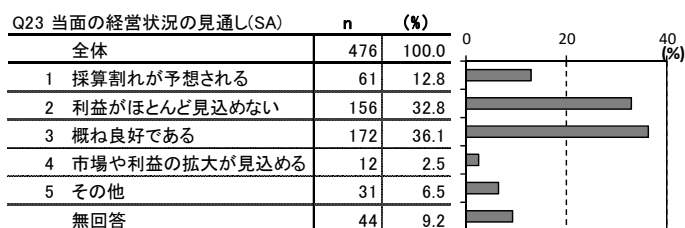


事業所の経営形態別でみると、法人経営の事業所では34.4%が「後継者がいる」としているのに対し、個人経営の事業所では29.2%が「必要ない」としている。

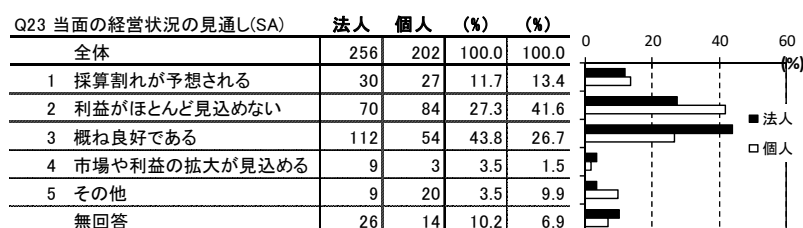


Q23：当面の経営状況の見通し

当面の経営状況の見通しでは、「概ね良好である」とする事業所が36.1%と最も多い一方で、「利益がほとんど見込めない」とする事業所が32.8%、「採算割れが予想される」とする事業所が12.8%存在するなど、半数弱(45.6%)の事業所では厳しい経営状況を予想している。

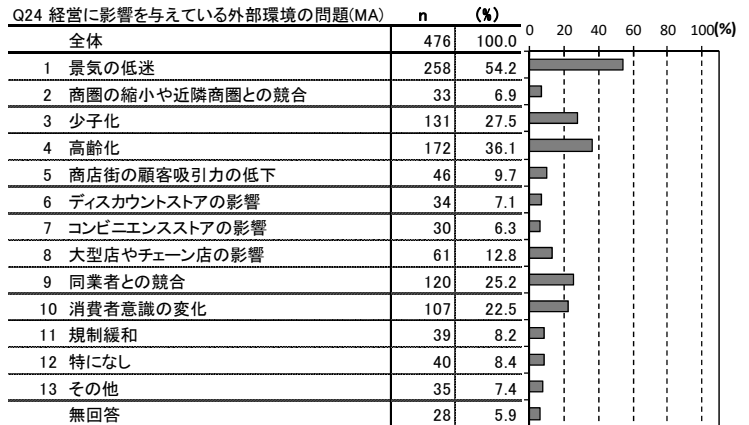


事業所の経営形態別でみると、法人経営の事業所の43.8%は「概ね良好である」としているのに対し、個人経営の事業所は「利益がほとんど見込めない」(41.6%)が最も多くなっている。



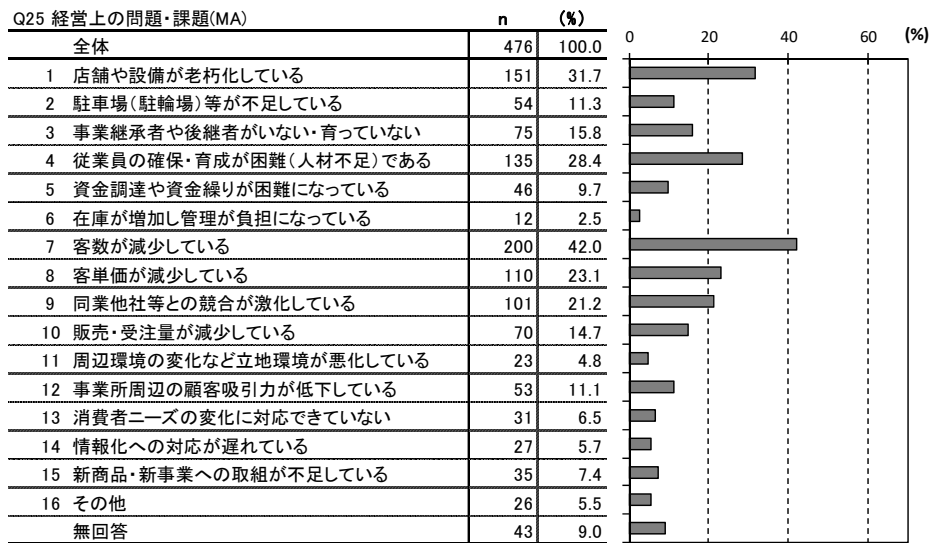
Q24:経営に影響を与えている外部環境の問題

事業所の経営を取り巻く外部環境の中で、経営に影響を与えている要因としては、「景気の低迷」が54.2%と最も割合が高く、次いで「高齢化」(36.1%)、「少子化」(27.5%)、「同業者との競合」(25.2%)の順となっている。



Q25:経営上の問題・課題

事業所が抱えている現在の経営上の問題や課題としては、「客数が減少している」が42.0%と最も多くから挙げられており、次いで「店舗や設備が老朽化している」(31.7%)、「従業員の確保・育成が困難(人材不足)である」(28.4%)、「客単価が減少している」(23.1%)、「同業他社等との競合が激化している」(21.2%)となどが問題となっている。



事業所の経営形態別でみると、法人経営の事業所は、「従業員の確保・育成が困難(人材不足)である」(39.5%)、「客数が減少している」(29.7%)、「店舗や設備が老朽化している」(25.8%)、「同業他社等との競合が激化している」(25.4%)が高い割合となっているのに対して、個人経営の事業所は、「客数が減少している」が6割近くと最も高く、「店舗や設備が老朽化している」(38.1%)、「客単価が減少している」(30.7%)等の割合も高い。



Q26：経営上の問題・課題を解決するために力を入れる取組

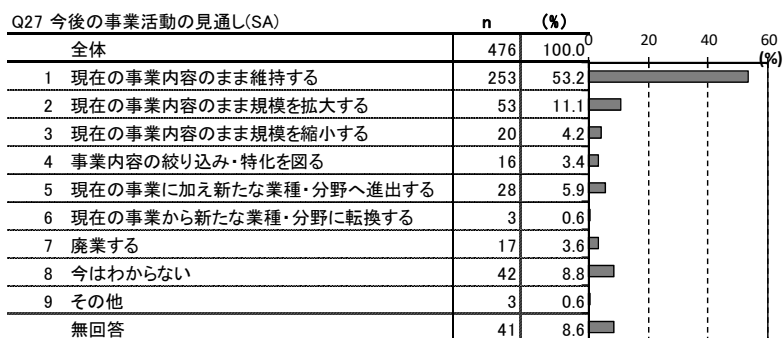
経営上の問題・課題を解決するために今後、力を入れる取組としては、「新たな顧客の開拓など営業・販売力の強化」が32.6%と最も多く、「人材の確保や能力育成・強化」(31.1%)も3割以上の事業所が挙げており、これらに次いで「人件費以外の経費の削減や合理化」(18.9%)、「新たな商品・サービスの開発・提供」(17.4%)、「施設や設備の増強・補修・改装・新築」(17.2%)が挙げられている。

事業所の経営形態別で見ると、法人経営の事業所は「人材の確保や能力育成・強化」が5割近くと最も高く、「新たな顧客の開拓など営業・販売力の強化」(36.7%)が続く。個人経営の事業所においても、最も高い割合となっているのは「新たな顧客の開拓など営業・販売力の強化」(27.7%)である。



Q27：今後の事業活動の見通し

今後の事業活動の見通しでは、「現在の事業内容のまま維持する」事業所が53.2%と半数以上を占めており、次いで「現在の事業内容のまま規模を拡大する」が11.1%、「今はわからない」が8.8%、「現在の事業に加え新たな業種・分野へ進出する」が5.9%となっている。



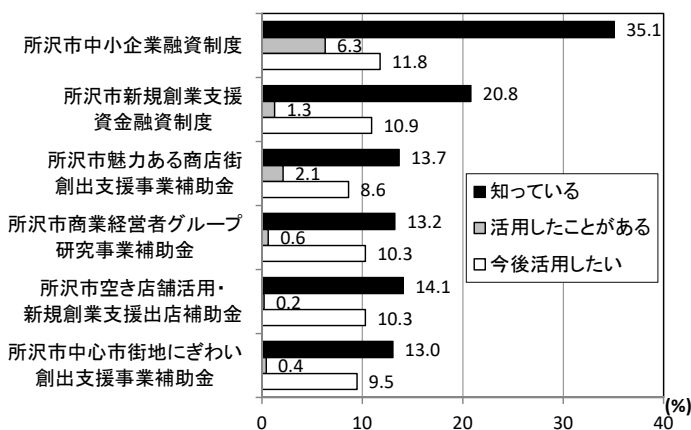
(9) 所沢市の産業支援施策や産業振興施策

Q28：産業支援策の認知・活用状況

所沢市が実施している各種の産業支援制度に対する認知状況をみると、最も認知度が高い制度は、「所沢市中小企業融資制度」の35.1%であり、次いで「所沢市新規創業支援資金融資制度」(20.8%)、「所沢市魅力ある商店街創出支援事業補助金」(13.7%)となっている。

また、これらの制度の中で活用したことがあるものとしては、「所沢市中小企業融資制度」の6.3%が最大で、他の活用実績は2%以下である。

さらに、今後活用したい制度としては、「所沢市中小企業融資制度」(11.8%)をはじめ、各制度とも約1割の事業所が活用したいとしている。



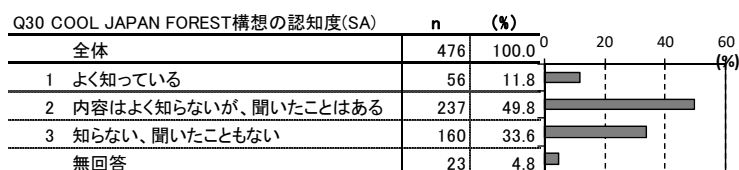
Q29：市に望む産業振興施策

今後事業展開をしていく上で市に望む産業振興施策としては、「補助金・融資等の制度の拡充」が25.0%と最もニーズが高く、次いで「各種支援制度の情報提供」(21.0%)、「人材の確保・育成の場や機会の充実」(20.2%)、「中小企業の事業環境への支援強化」(19.5%)などが比較的多くから挙げられている。



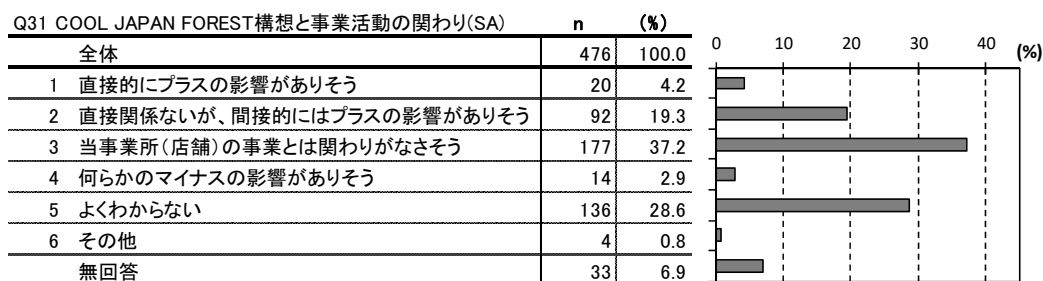
Q30 : COOL JAPAN FOREST 構想の認知度

所沢市が株式会社 KADOKAWA と連携して東所沢地域で複合施設の整備を進めている COOL JAPAN FOREST 構想の認知度については、「内容はよく知らないが聞いたことはある」とする事業所が約半数を占めているが、「知らない、聞いたこともない」とする事業所も約1/3(33.6%)みられる。



Q31 : COOL JAPAN FOREST 構想と事業活動とのかかわり

COOL JAPAN FOREST 構想の推進が事業所にとってどのような関わりがあるかを聞いたところ、「当事業所(店舗)の事業とは関わりがなさそう」とする事業所が37.2%と最も多い一方で、「直接関係ないが間接的にはプラスの影響がありそう」(19.3%)、「直接的にプラスの影響がありそう」(4.2%)など、プラスの影響を期待している事業所も約1/4みられる。



Q32:「市の産業振興への意見・要望」

市の産業振興への意見・要望について聞いたところ、77事業所から回答があり、その中で所沢駅周辺の開発推進や Wi-Fi 設備やスポーツ施設や公園等の設置、渋滞緩和のための道路の整備や商店街の駐車場の整備などといった「市街地環境について」のものが最も多く回答数は14である。その他には「COOL JAPAN FOREST 構想に関して」、「交通環境について」がそれぞれ9回答、「行政支援について」が8回答であった。

| 記述回答件数 | | 77 |
|-------------------------------------|--|-----|
| 分類内容 | | 回答数 |
| 市街地環境について | | 14 |
| 所沢駅周辺の開発の推進 | | |
| Wi-Fi設備やスポーツ施設や公園等の設置 | | |
| 渋滞緩和のための道路の整備や商店街の駐車場の整備など | | |
| COOL JAPAN FOREST構想に関して | | 9 |
| 市民への周知徹底や構想のPRの強化 | | |
| 東所沢駅と航空公園を結ぶバスの整備や所沢駅までの道路整備など | | |
| 交通環境について | | 9 |
| 道路整備の推進や市内のバスネットワークの充実 | | |
| JR武蔵野線や地下鉄の延伸など鉄道整備の充実など | | |
| 行政支援について | | 8 |
| 商店街活性化のための補助金の充実・強化 | | |
| 中小企業の技術開発支援や起業・創業に向けた支援の強化 | | |
| 観光振興について | | 6 |
| 観光資源のネットワーク化とイベントやPRの強化 | | |
| 463号沿線での道の駅など観光拠点の整備や駐車場の整備 | | |
| 所沢の魅力発信等について | | 4 |
| 航空歴史のメッカとしたり、「西武ライオンズ」での地域振興 | | |
| 食文化(茶、里芋、だんご、うどん)での情報発信など | | |
| ビジネスチャンスや活動の場の拡大 | | 4 |
| ファッションやエステなど回答者の事業のPR機会の場の創出・拡大 | | |
| 所沢のために協力できる機会を作って欲しいなど | | |
| 企業誘致について | | 3 |
| 航空関連の企業の誘致の推進など | | |
| その他 | | 32 |
| 「意見は特になし」やアンケート調査への感想など(回答が大変だったなど) | | |
| 合計 | | 89 |

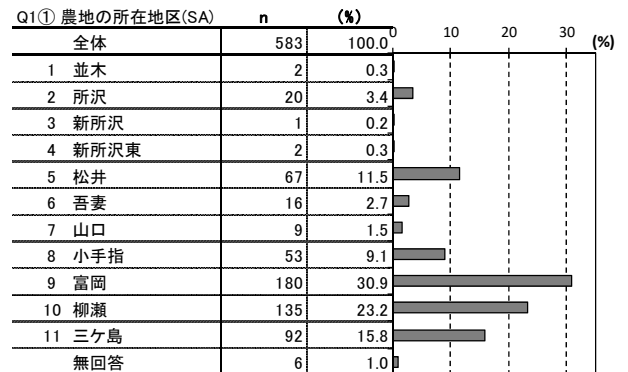
※記述内容に複数の意見・要望が含まれる場合はそれぞれにカウントしているため、分類内容ごとの回答数の合計は回答数とは一致しない。

2-5. 農業経営体アンケート調査結果

(1) 農業経営体の属性

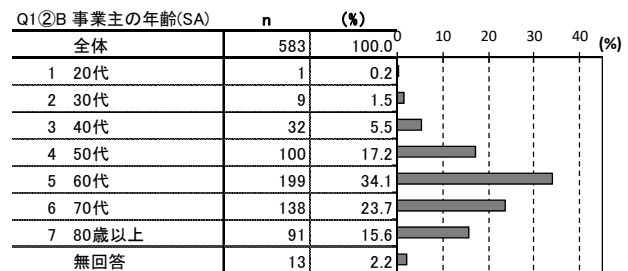
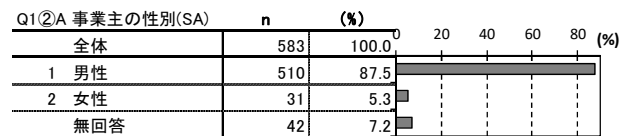
Q1①：農地の所在地区

回答のあった農家・経営体の農地の所在地区では、富岡地区が30.9%と最も多く、次いで柳瀬地区の23.2%、三ヶ島地区の15.8%であり、この3地区で約7割の割合を占めている。



Q1②：事業主の性別・年齢

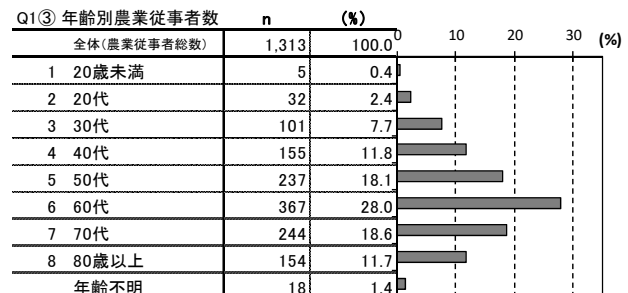
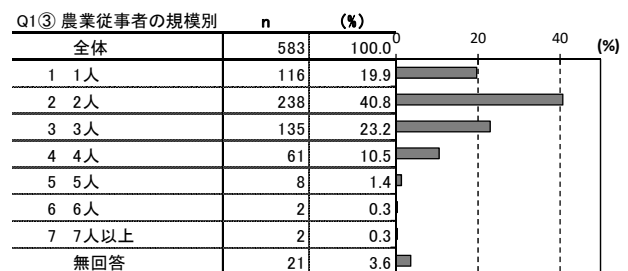
事業主の約9割(87.5%)は男性であり、年齢層で見ると「60代」が34.1%と最も多く、次いで「70代」の23.7%、「50代」の17.2%と続き、全体の約3/4の農家・経営体の事業主は50代以上の年齢層となっている。



Q1③：年齢別農業従事者数及び農業従事者の規模別農家数

農業従事者の規模別では、2人の農家・経営体が40.8%と最も多く、次いで3人の23.2%と続き、1人の農家・経営体も19.9%と約2割みられる。

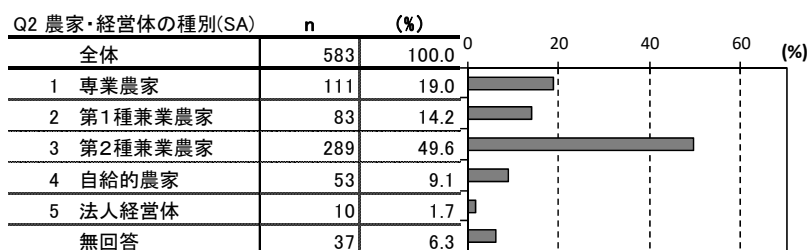
また、農業従事者を年齢別にみると「60代」が28.0%と最も多く、次いで「70代」の18.6%となっており、「80歳以上」の11.7%を含めると、農業従事者の約6割弱は60代以上の世代となっている。



(2) 耕作状況

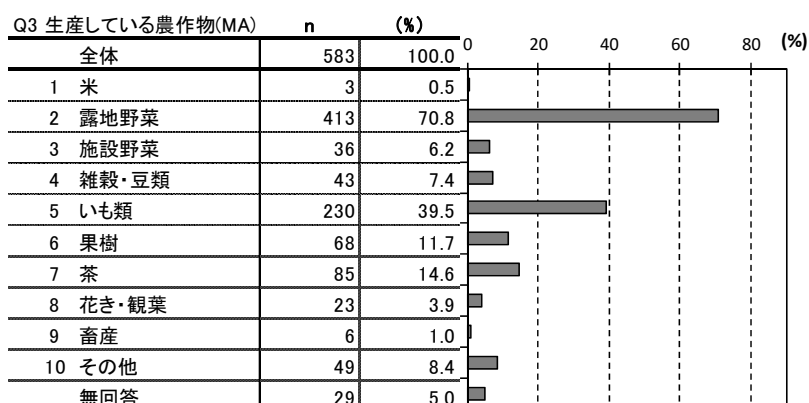
Q2：農家・経営体の種別経営体数

「第2種兼業農家(農業所得が所得全体の50%未満である兼業農家)」が約半数(49.6%)を占め、次いで「専業農家(世帯員の中に兼業従事者が一人もない農家)」が19.0%、「第1種兼業農家(農業所得が所得全体の50%以上である兼業農家)」が14.2%となっている。



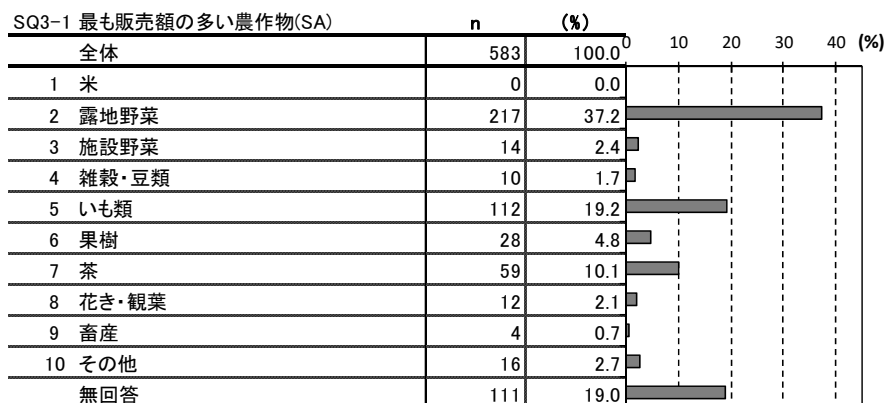
Q3：生産している農作物

生産している農作物は、「露地野菜」が7割以上(70.8%)と最も多く、次いで「いも類」(39.5%)や「茶」(14.6%)、「果樹」(11.7%)などが多く生産されている。



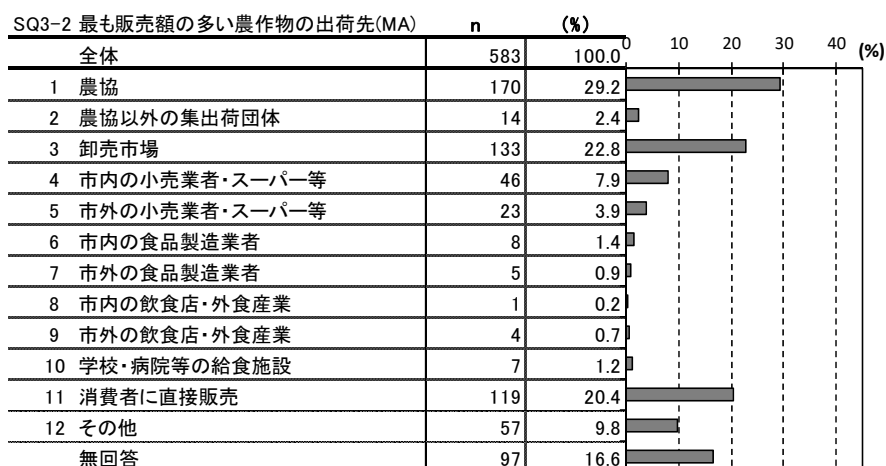
Q3-1:最も販売額の大きい農作物

上記のうち最も販売額の大きい農作物としては「露地野菜」が37.2%と最も多く、次いで「いも類」(19.2%)、「茶」(10.1%)などが挙げられている。



Q3-2:最も販売額の大きい農作物の出荷先

販売額の大きな農作物の出荷先は、「農協」(29.2%)が最も多く、次いで「卸売市場」(22.8%)と続くが、「消費者に直接販売」している農家・経営体も約2割(20.4%)みられる。



Q4：農地経営耕地の状況

所有農地の面積規模別農家・経営体数では、50～99aの規模の農家・経営体が29.2%と最も多く、次いで100～149aが24.4%、150～199aが15.4%と続き、200a以上の農家・経営体も約2割(18.5%)みられる。

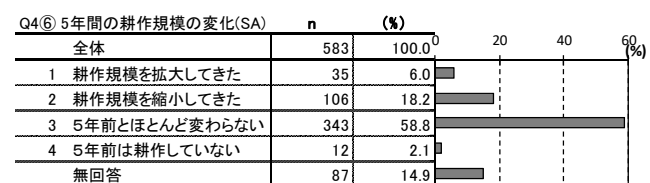
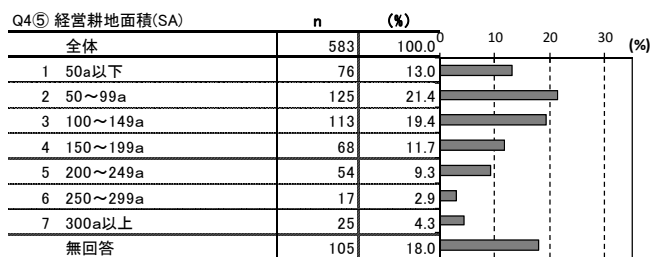
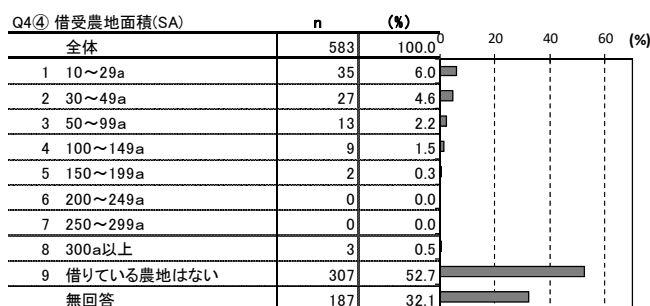
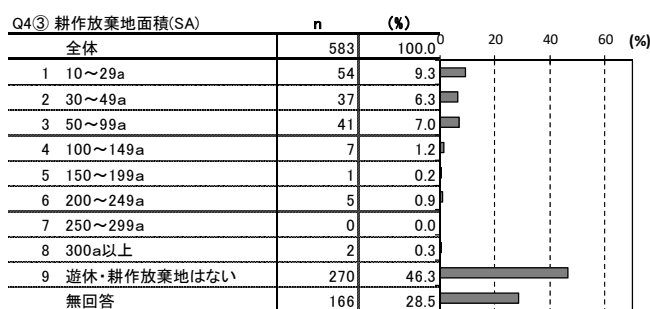
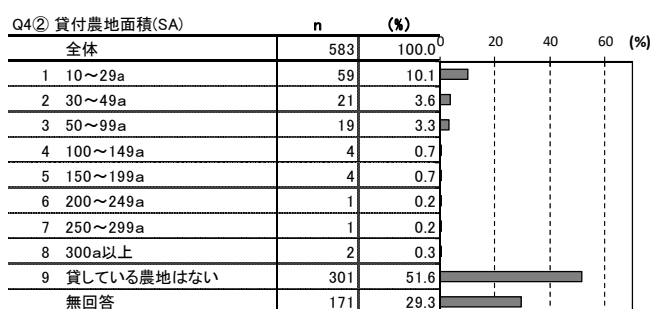
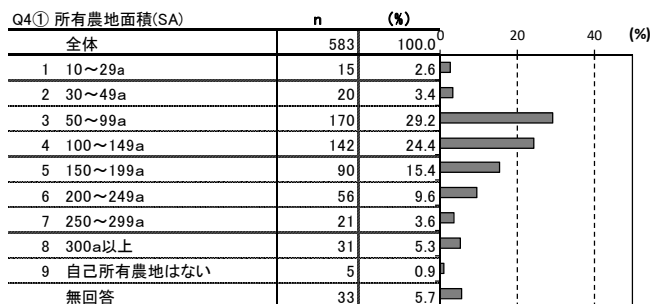
また、農地の貸付状況をみると、「貸している農地はない」とする農家・経営体が約半数の51.6%を占める。

耕作放棄地の面積規模別では、「遊休・耕作放棄地はない」とする農家・経営体は46.3%であり、無回答の割合が多いものの、面積規模の差はあるが全体の約1/4にあたる133の農家・経営体では耕作放棄地を抱えている結果となっている。

農地の借受状況をみると、「借り受けている農地がないとする」農家・経営体が半数以上(52.7%)を占めている。

上記より経営耕地面積の規模をみると、50～99aの規模が21.4%と最も多く、次いで100～149aが19.4%、50a以下の農家・経営体が13.0%と続いており、150a未満の農家・経営体が全体の半数以上(53.8%)を占めている。

なお、近年5年間の耕作規模の変化を聞いたところ、「5年前とほとんど変わらない」と回答した農家・経営体が、全体の約6割(58.8%)を占めたが、「耕作規模を縮小してきた」農家・経営体も2割弱(18.2%)みられた。



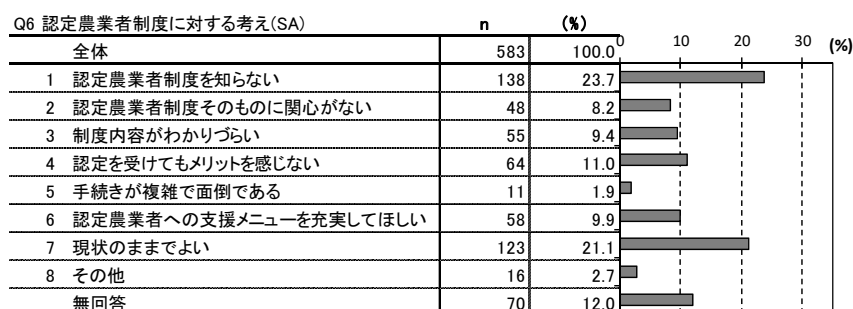
Q5：認定農業者かどうか

平成5年に創設された認定農業者制度の適用状況を見ると、「認定を受けていないし、受けるつもりもない」が27.8%と最も多いが、「認定を受けている」「認定を受けたが更新していない」を合わせると28.8%の農家・経営体が認定を受けており、また「今後認定を受けたい」とする農家・経営体も3.1%みられた。



Q6：認定農業者制度に対する考え

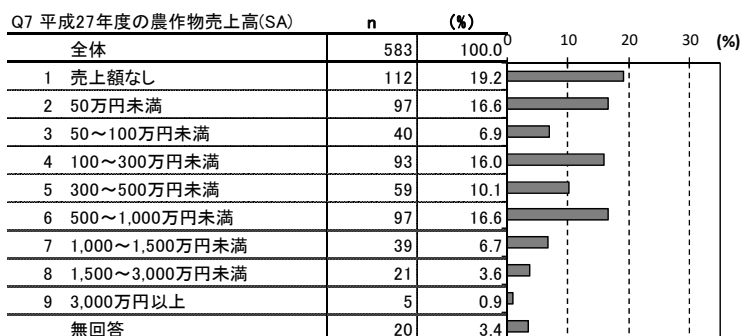
認定農業者制度に対する考えを聞いたところ、「認定農業者制度を知らない」とする農家・経営体の割合が23.7%と最も多く、これと「認定を受けてもメリットを感じない」(11.0%)、「制度内容が分かりづらい」(9.4%)「認定農業者制度そのものに関心がない」(8.2%)を合わせると、約半数の農家・経営体が同制度に対し関心が低い結果となった。



(3) 農業経営の状況

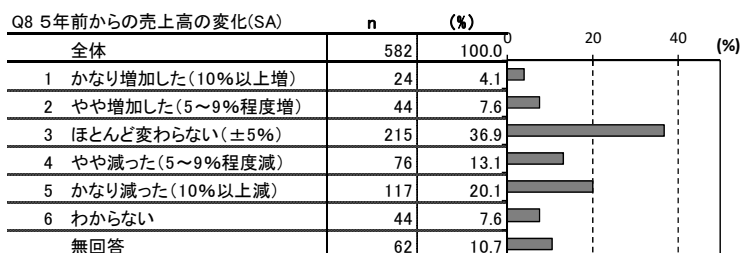
Q7：平成27年度の農作物売上高

平成27年度の売上高をみると、「売上額なし」が19.2%と最も多く、「500～1000万円未満」(16.6%)、「50万円未満」(16.6%)、「100～300万円未満」(16.0%)と続き、比較的規模の大きな農家・経営体と自給的な農家・経営体に大きく分かれる傾向がみられる。



Q8：5年前からの売上高の変化

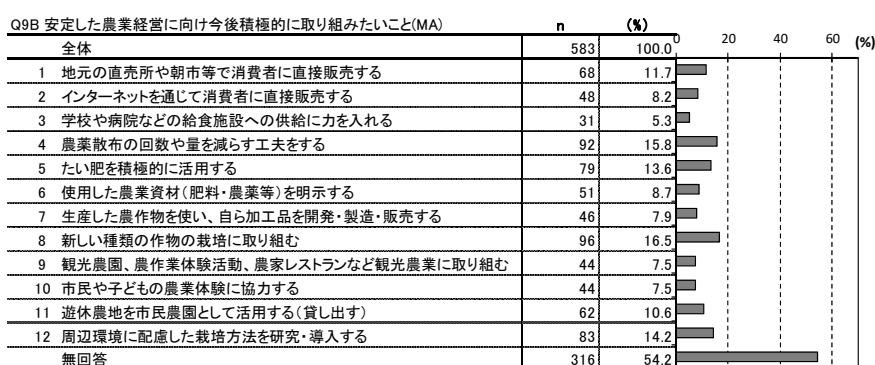
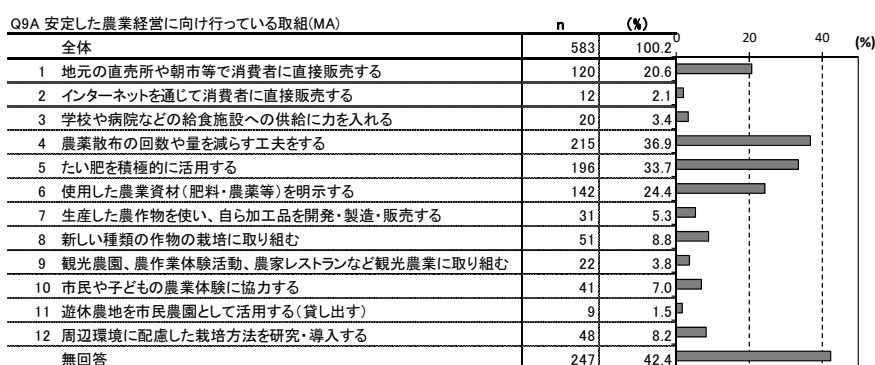
5年間の売上高の変化をみると、「ほとんど変わらない(±5%)」とする農家・経営体が36.9%と最も多い一方、「かなり減った(10%以上減)」(20.1%)と「やや減った(5～9%程度減)」(13.1%)を合わせると、約1/3の農家で5年前より売上高が減少していることがわかる。



Q9：安定した農業経営に向け行っている取組/今後積極的に取り組みたいこと

安定した農業経営に向けて現在行っている取組としては、「農薬散布の回数や量を減らす工夫をする」が36.9%と最も多く、次いで「たい肥を積極的に活用する」が33.7%、「使用した農業資材（肥料・農薬等）を明示する」が24.4%と続いている。

一方で、将来的に取り組みたいこととしては、「新しい種類の作物の栽培に取組む」が16.5%と最も高い割合となっており、次いで「農薬散布の回数や量を減らす工夫をする」(15.8%)、「周辺環境に配慮した栽培方法を研究・導入する」(14.2%)の順となっている。



Q9（補）：現在は行っていないが、今後積極的に取り組みたいこと

上記の回答から、農業経営の安定化に向け、現在行っていないが今後取り組みたいことをみると、「新しい作物の種類の栽培に取組む」が15.1%と最も高い割合となっている。



Q9（補）：現在取り組んでいて、今後も継続して取り組みたいこと

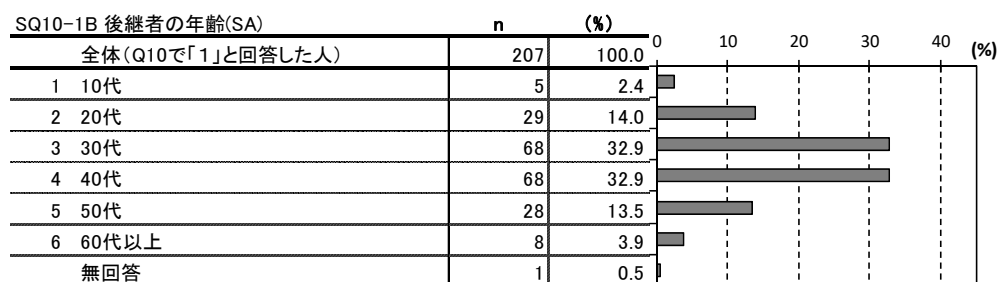
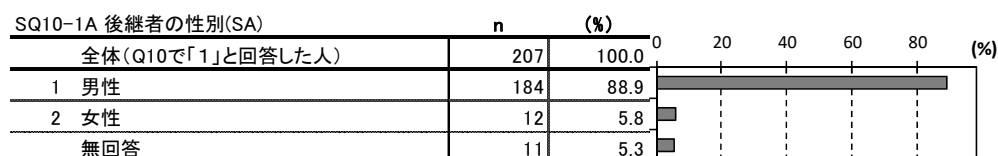
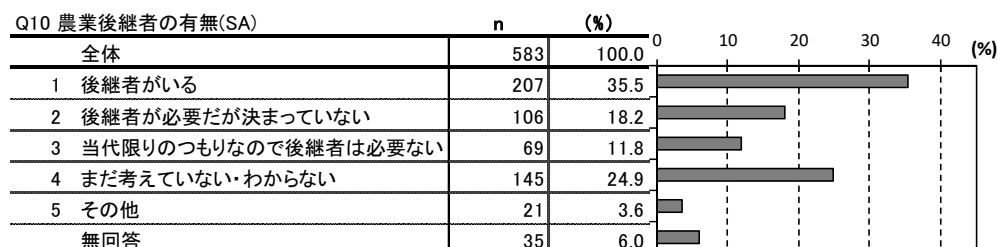
農業経営の安定化に向け、現在も取り組み、今後も継続して取り組みたいこととしては「農薬散布の回数や量を減らす工夫をする」(7.4%)や、「たい肥を積極的に活用する」(5.7%)が比較的高い割合となっている。



Q10：農業後継者の有無及び後継者の性別・年齢

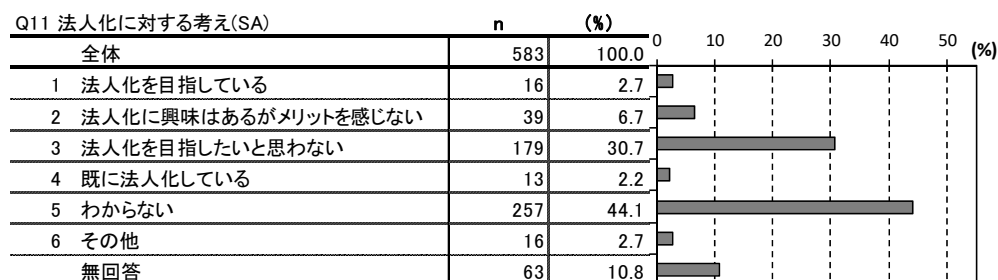
農業後継者の有無では、「後継者がいる」と回答した農家・経営体が35.5%と最も多く、次いで「まだ考えていない・わからない」が24.9%と続くが、「当代限りのつもりなので後継者は必要ない」とする農家・経営体も1割強みられた。

「後継者がいる」とする農家・経営体の、後継者の性別では男性が約9割を占め、年齢層では30代、40代が共に32.9%となっている。



Q11：法人化に対する考え

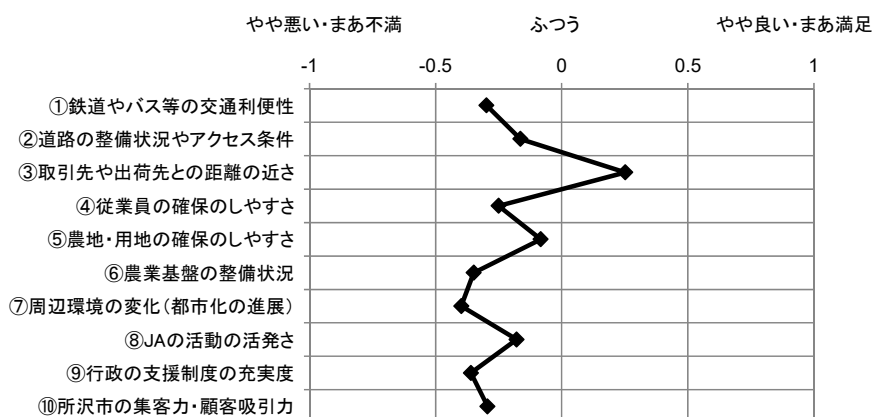
法人化に対する考えでは、「わからない」との回答が44.1%と最も多く、次いで「法人化を目指したいと思わない」の30.7%と続き、「法人化を目指している」とする農家・経営体は2.7%にすぎない結果となっている。



(4) 営農環境

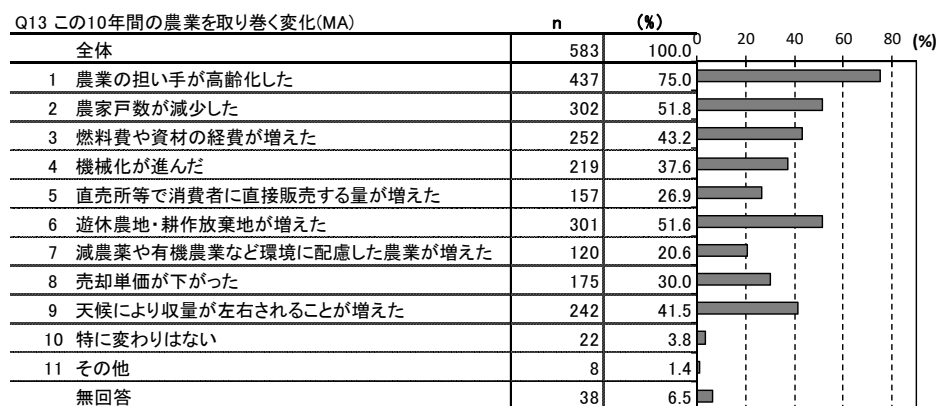
Q12：市の立地環境や事業環境に対する評価

農業経営における所沢市の立地環境や事業環境に係る各評価項目を5段階で重み付けをして評価した結果をみると、全体では「ふつう」とする評価を上回った評価項目は、「取引先や出荷先との距離の近さ」のみであり、他の評価項目はいずれも「ふつう」を下回っており、特に「周辺環境の変化(都市化の進展)」や「行政の支援制度の充実度」は低い評価結果となっている。



Q13：この10年間の農業を取り巻く変化

10年前と比べた所沢市の営農環境の変化をみると、「農業の担い手が高齢化した」が75.0%と3/4の農家・農業経営体から挙げられたほか、「農家戸数が減少した」(51.8%)や「遊休農地・耕作放棄地が増えた」(51.6%)も、半数以上の農家・経営体が挙げている。こうした内部環境の変化のほか、「燃料費や資材の経費が増えた」(43.2%)や「天候により収量が左右されることが増えた」(41.5%)といった外部環境の変化も比較的多くから挙げられている。



Q14：耕作している農地の農業基盤としての機能上の問題点

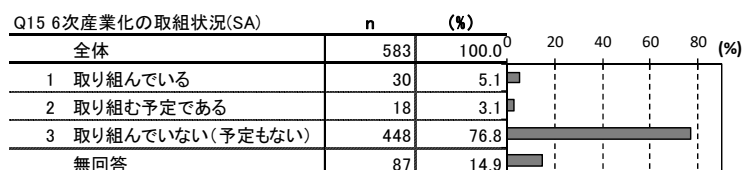
農業基盤としての農地の問題点としては、「特に問題はない」が31.7%と最も高くなっているが、「農地の排水が不十分又は不良である」(20.1%)や「周辺の建物や樹木により日照が不十分である」(18.4%)などの問題点を挙げる農家・経営体も約2割みられる。



(5) 六次産業化・農商工連携等の取組状況

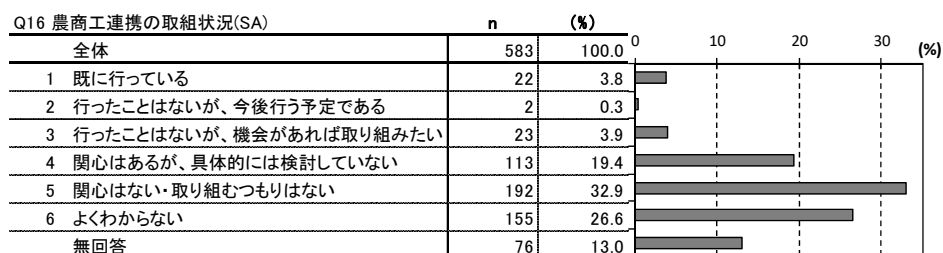
Q15：六次産業化の取組状況

農作物の生産から加工・流通（販売）までを一体的に行う六次産業化の取組状況をみると、3/4の農家・経営体では「取り組んでいない（予定もない）」（76.8%）としており、「取り組んでいる」（5.1%）、「取り組む予定である」（3.1%）と合わせても1割に満たない。



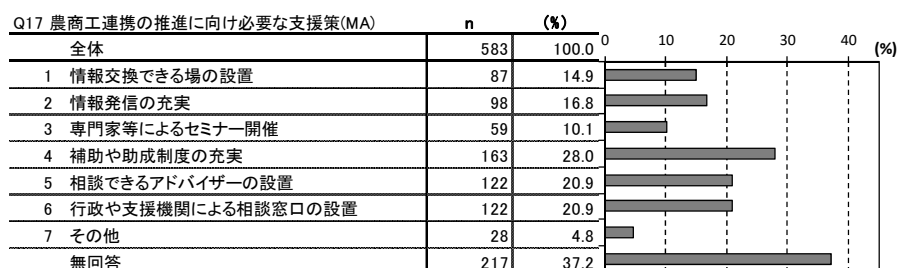
Q16：農商工連携の取組状況

製造業や卸売業・小売業の事業所等と連携して新たなビジネスに取り組む農商工連携に係る取組については、「既に行っている」と回答した農家・経営体は、3.8%であり、「行ったことはないが今後行う予定である」（0.3%）、「行ったことはないが機会があれば取り組みたい」（3.9%）を含めても、取組の可能性のある農業事業体は全体の1割に満たないが、「関心はあるが具体的に検討していない」とする割合も約2割みられる。



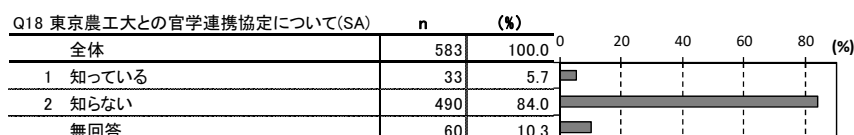
Q17：農商工連携の推進に向け必要な支援策

農商工連携の推進に向け必要な支援策としては、「補助や助成制度の充実」が28.0%と最もニーズが高く、次いで「相談できるアドバイザーの設置」や「行政や支援機関による相談窓口の設置」（ともに20.9%）、「情報発信の充実」（16.8%）などが求められている。



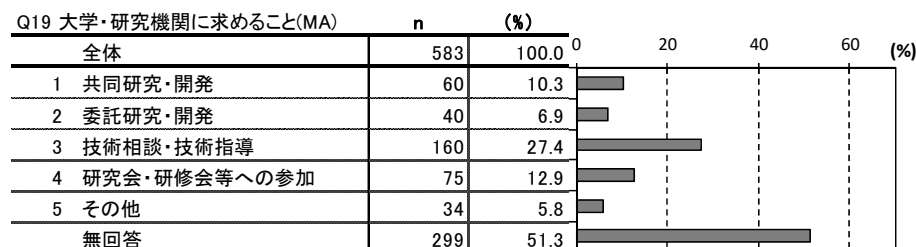
Q18：東京農工大との官学連携協定の周知度

所沢市の農業資源・環境を東京農工大学の教育研究のフィールドとして活用するとともに、大学が所沢市の行政活動に資する教育研究を実施することを目的に、平成25年7月に締結された国立大学法人東京農工大学大学院農学研究所と所沢市との包括連携協定の周知度について、「知っている」と回答した農家・経営体は、5.7%であり、8割以上の農家・経営体は「知らない」と回答している。



Q19：大学・研究機関に求めること

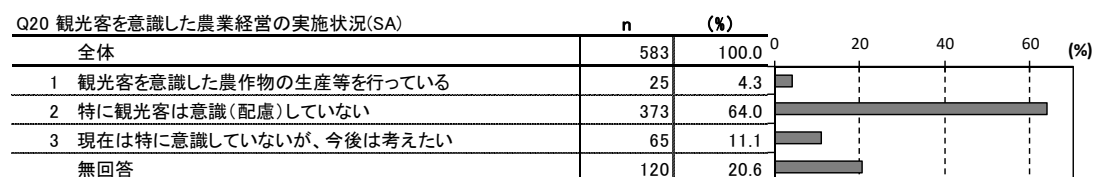
Q18のような官学連携協定を通じて大学や研究機関に求める支援策としては、「技術相談・技術指導」が27.4%と最もニーズが高く、次いで「研究会・研修会への参加」(12.9%)や「共同研究・開発」(10.3%)が比較的高い割合となっている。



(6) 所沢市の観光振興に対する取組と考え

Q20：観光客を意識した農業経営の実施状況

観光客を意識した農業経営の実施状況を見ると、「特に観光客を意識(配慮)していない」とする農家・経営体の割合が約2/3(64.0%)と最も高く、「観光客を意識した農作物の生産等を行っている」とする割合は4.3%にすぎないが、「現在は意識していないが、今後は考えたい」とする農家・経営体については1割強みられる。



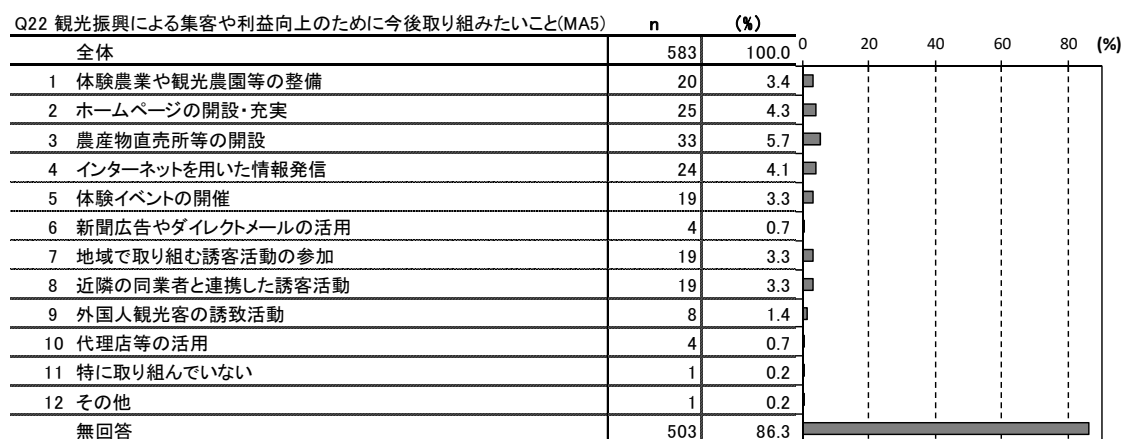
Q21：観光振興による集客や利益向上のために取り組んでいること

営農活動の一環として観光振興による集客や利益向上のために取り組んでいることとして、「特に取り組んでいない」(61.9%)を除くと「農産物直売所等の開設」が8.6%と最も高く、次いで「体験農業や観光農園の整備」(4.6%)、「ホームページの開設・充実」(3.3%)が挙げられている。



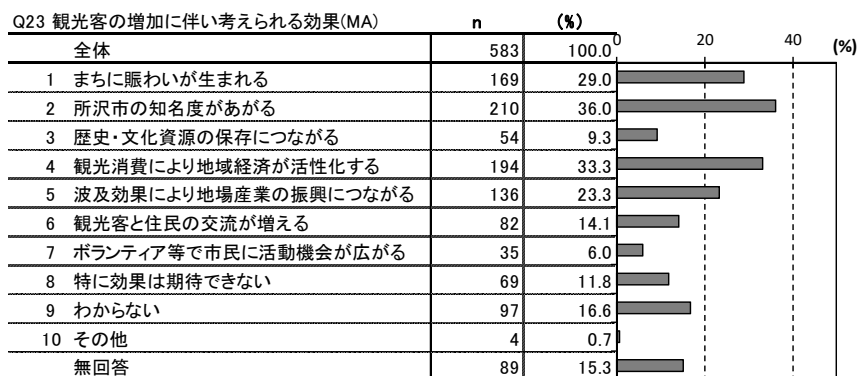
Q22：観光振興による集客や利益向上のために今後取り組んでみたいこと

所沢市の観光振興に向け今後取り組んでみたいこととしては、「農産物直売所の開設」(5.7%)、「ホームページの開設・充実」(4.3%)、「インターネットを用いた情報発信」(4.1%)などが挙げられている。



Q23：観光客の増加に伴い考えられる効果

観光客が増加することによって地域にもたらされる効果としては、「所沢市の知名度が上がる」とする回答が36.0%と最も多く、次いで「観光消費により地域経済が活性化する」(33.3%)、「まちに賑わいが生まれる」(29.0%)、「波及効果により地場産業の振興につながる」(23.3%)となっている。



Q24：観光客が増えることにより懸念される問題

一方、観光客が増えることにより懸念される問題としては、「交通渋滞や路上駐車など交通環境の悪化」を懸念する回答が43.6%と最も多く、次いで「騒音やごみの増加」(34.3%)、「治安の悪化」(20.4%)となっており、「特に懸念することはない」とする割合は12.5%となっている。



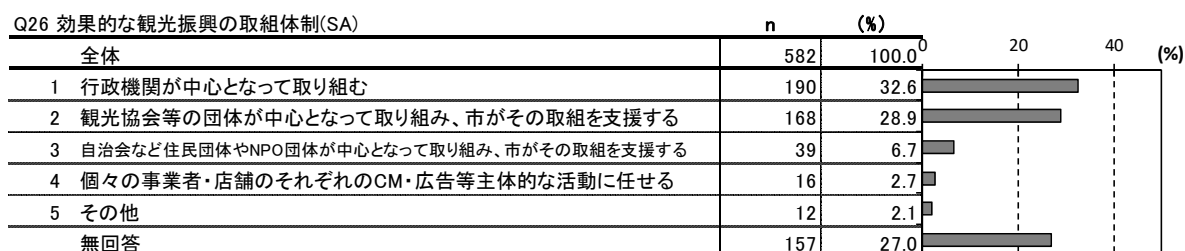
Q25：観光振興に向け必要なこと

所沢市の今後の観光振興に向けて必要なこととしては、「道路や鉄道、バスなどの交通機能の向上」が33.3%と最も多く、次いで「所沢市の魅力などの情報発信の強化」(29.2%)、「伝統行事や歴史文化の継承」(24.9%)、「森林や農地など自然環境の保全」(24.5%)の順となっている。



Q26：効果的な観光振興の取組体制

所沢市が観光振興に向けてとり組む体制については、「行政機関が中心となって取り組む」とする割合が32.6%と最も高く、「観光協会等の団体が中心となって取り組み、市がその取組を支援する」(28.9%)との回答をわずかに上回っている。

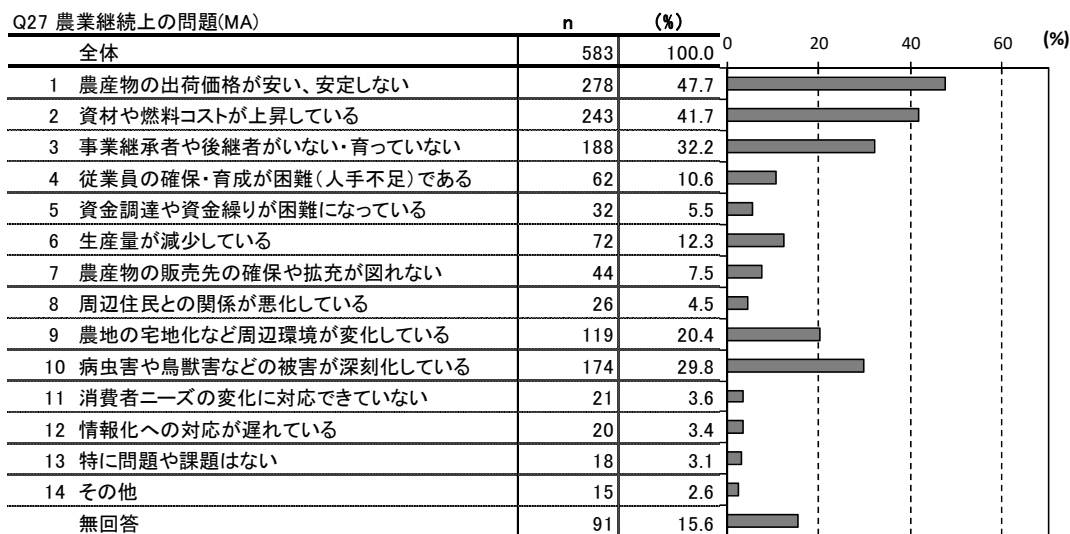


(7) 営農活動の見通し

Q27：農業継続上の問題点

農業を継続していく上での問題点としては、「農産物の出荷価格が安い、安定していない」が47.7%、「資材や燃料コストが上昇している」が41.7%と経済的な問題が4割を超える農家・農業経営体から挙げられており、これらに次いで「事業継承者や後継者がいない・育っていない」(32.2%)、「病虫害や鳥獣害などの被害が深刻化している」(29.8%)などが高い割合となっている。

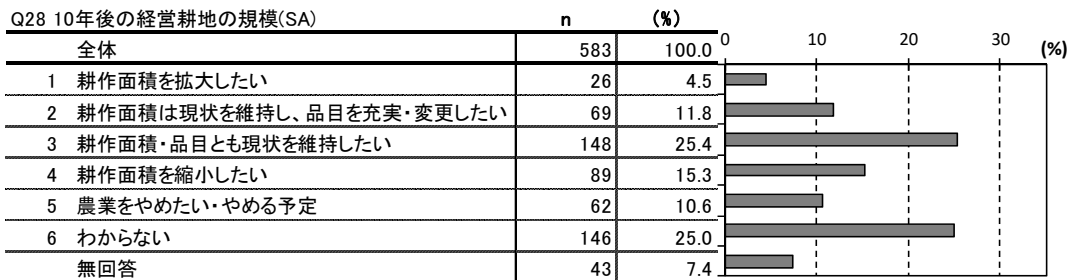
専業・兼業別でみると、上位2項目は専業農家の方が高い割合となっているが、全体で第3位に挙げられている「事業継承者や後継者がいない・育っていない」は兼業農家の方がわずかに高い。また、「農地の宅地化など周辺環境が変化している」については、専業と兼業で差が大きく、兼業農家においてより問題として挙げられている。



Q28：10年後の経営耕地の規模

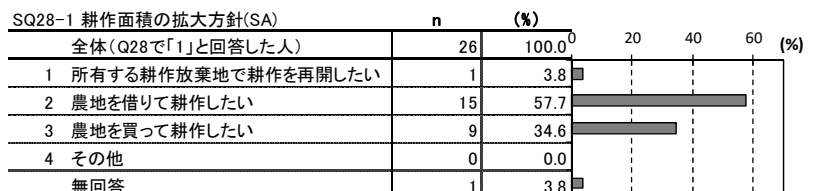
10年後の経営耕地の規模の見通しについては、「耕作面積・品目とも現状を維持したい」とする割合が25.4%と最も高いが、「耕作面積を縮小したい」(15.3%)、「農業をやめたい・やめる予定」(10.6%)と合わせるとほぼ同程度の割合であり、「耕作面積を拡大したい」(4.5%)、「耕作面積は現状を維持し、品目を充実・変更したい」(11.8%)とする割合は合わせても2割に満たない見通しとなっている。

専業・兼業別でみると、専業農家の2割弱は「耕作面積は現状を維持し、品目を充実・変更したい」としており、兼業農家との差がみられる。一方、兼業農家は、現状維持又は縮小の意向の割合が専業農家よりも高く、また「わからない」も24.2%と多くなっている。



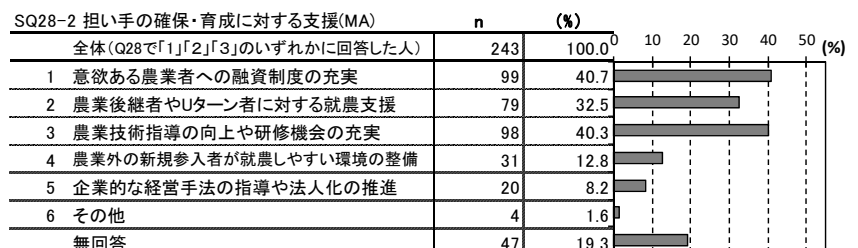
SQ28-1：耕作面積の拡大方針

Q28で「耕作面積を拡大したい」と回答した農家・経営体に対して、拡大方針を聞いたところ、「農地を借りて耕作したい」が57.7%と最も多く、次いで「農地を買って耕作したい」が34.6%である。



SQ28-2：担い手の確保・育成に対する支援

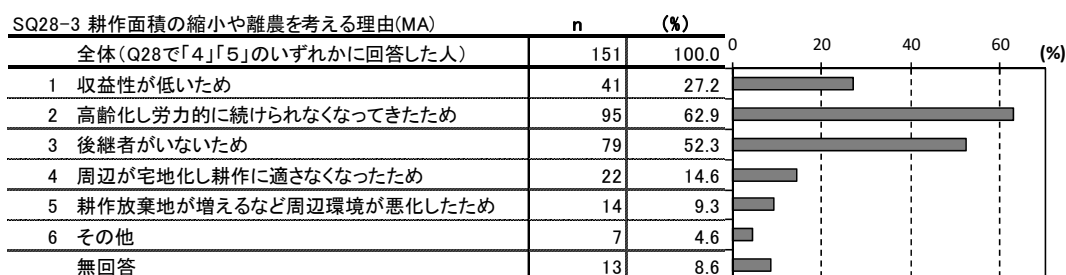
Q28で、耕作面積を拡大、もしくは現状維持と回答した農家・経営体に対して、担い手の確保・育成に係る必要な支援策を聞いたところ、「意欲ある農業者への融資制度の充実」(40.7%)、「農業技術指導の向上や研修機会の充実」(40.3%)が、ともに約4割と比較的高く、次いで「農業後継者やUターン者に対する就農支援」(32.5%)となっている。



SQ28-3：耕作面積の縮小や離農を考える理由

Q28で、耕作面積の縮小や離農を考えている農家・経営体に対して、その理由を聞いたところ、約2/3の農家・経営体が「高齢化し労力的に続けられなくなってきたため」(62.9%)という理由を挙げており、次いで「後継者がいないため」(52.3%)、「収益性が低いため」(27.2%)の順に高い割合となっている。

専業・兼業の別でみると、「高齢化し労力的に続けられなくなったため」は専業農家においてやや高い割合となっている。一方、「後継者がいないため」や「収益性が低いため」という理由は専業農家の方がより高い割合となっている。



SQ28-4：耕作を行わなくなった農地の維持・活用方策

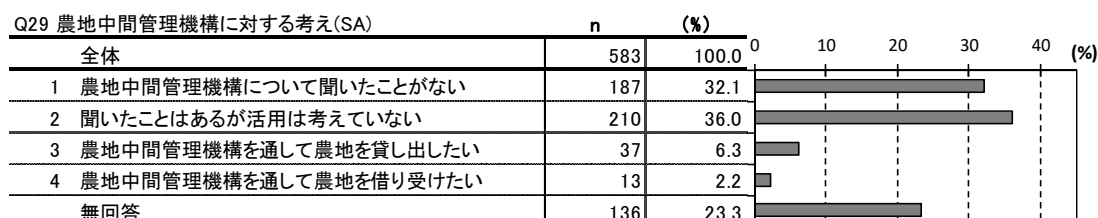
また、同様の対象農家・経営体に対して、耕作を行わなくなった農地の維持・活用方法を質問した結果では、「荒れない程度に自己管理する」(49.7%)が半数近くと最も高い割合となっており、次いで「農地以外に転換する」(25.2%)、「他の農家等へ貸し出す」(18.5%)等が挙げられている。



Q29：農地中間管理機構に対する考え

担い手への農地の集積・集約化を推進し、農用地の利用の効率化及び高度化の促進を図るため、埼玉県では平成26年から「農地中間管理機構」がスタートした。

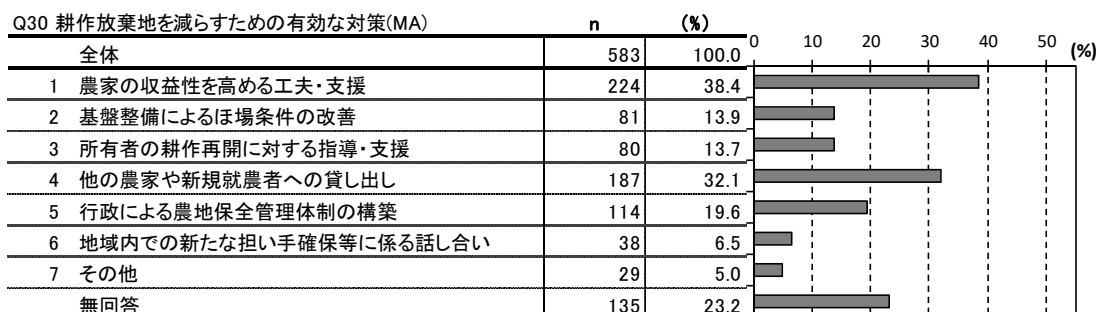
この「農地中間管理機構」について、その認知度や考えを聞いたところ、「聞いたことはあるが活用は考えていない」とする割合が36.0%と最も高く、「農地中間管理機構について聞いたことがない」(32.1%)とする割合を若干上回ったが、農地中間管理機構を通じて「農地を貸し出したい」(6.3%)、「農地を借り受けたい」(2.2%)とする農家・経営体は、あわせても1割に満たない。



Q30：耕作放棄地を減らすための有効な対策

所沢市内の耕作放棄地を減らすための有効な対策としては、「農家の収益性を高める工夫・支援」が38.4%と最も多くから挙げられており、次いで「他の農家や新規就農者への貸し出し」(32.1%)、「行政による農地保全体系の構築」(19.6%)などが挙げられている。

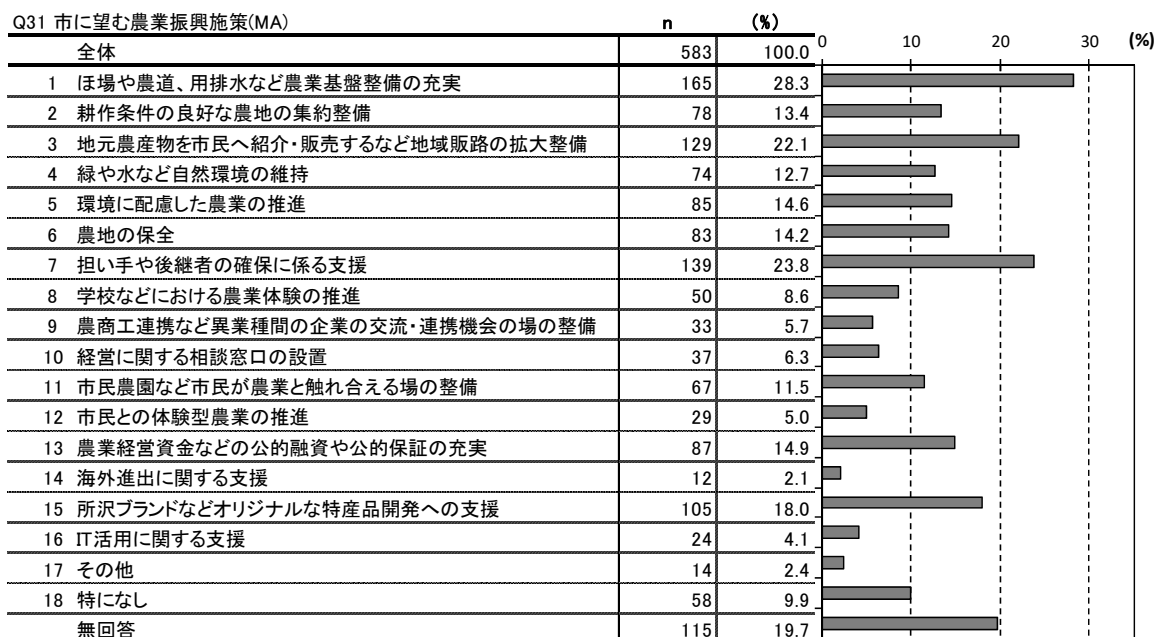
後継者の有無別でみると、「農家の収益性を高める工夫・支援」は後継者がいる農家では44.0%と高い割合となっている。一方、「他の農家や新規就農者への貸し出し」が有効という意見は、後継者がいない農家の方が高い割合となっている。



Q31：市に望む農業振興施策

今後の営農活動を展開する上で所沢市に望む農業振興策としては、「ほ場や農道、用排水など農業基盤整備の充実」が28.3%と最も高く、次いで「担い手や後継者の確保に係る支援」(23.8%)、「地元農産物を市民へ紹介・販売するなど地域販路の拡大整備」(22.1%)、「所沢ブランドなどオリジナルな特産品開発への支援」(18.0%)の順となっている。

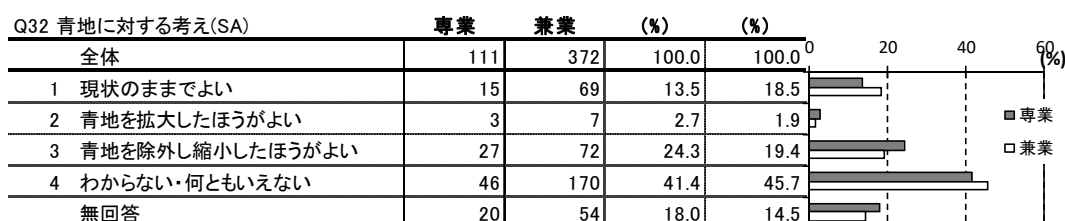
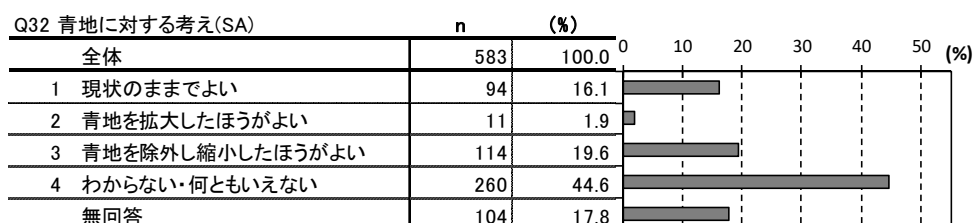
専業・兼業別でみると、全体で上位に挙げられている項目のうち、「農業基盤整備の充実」と「地域販路の拡大整備」については兼業農家の方がニーズが高く、「担い手や後継者の確保に係る支援」については専業農家の方がより高い割合となっている。



Q32：青地に対する考え

市内の農業振興地域の農用地(いわゆる「青地」)に対する農業経営体の考えを聞いたところ、全体では「わからない・何ともいえない」が44.6%で最も割合が高いが、それ以外をみると、次いで高いのは「青地を除外し縮小したほうがよい」(19.6%)であり、「現状のままでよい」(16.1%)及び「青地を拡大した方がよい」(1.9%)を合わせた割合を上回っている。

専業・兼業別でみると、「青地を除外し縮小したほうがよい」は専業農家で24.3%と、兼業農家(19.4%)よりも高くなっている。



Q33：「青地に対する意見」

青地に対する意見を聞いたところ、69事業所から回答があり、「青地を見直すべき」といった意見が21回答と最も多い。また、「市内の青地を縮小すべき」(9回答)、「青地を除外してほしい」(8回答)といった意見も多く寄せられた。

| 回答件数 | 69 |
|---|-----|
| 分類内容 | 回答数 |
| 青地を見直すべき | 21 |
| 市内の青地を縮小すべき | 9 |
| 青地を除外してほしい | 8 |
| 転用可能などの規制緩和 | 6 |
| 青地にしてもメリットがない | 3 |
| 青地でありながら耕作されていない | 1 |
| その他(青地についてはない意見) | 21 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・営農や生活に対する感想(7件) ・アンケート調査に関する感想や意見(4件) ・行政に対する質問や意見(4件) | |

Q34：「市の産業振興への意見・要望」

市の産業振興への意見・要望を聞いたところ、58事業所から回答があり、「農業経営に関する支援の充実」、「農業の実態把握や補助金手続きなど行政への要望」がそれぞれ13回答と最も多い。また、「農業経営の厳しさや経営上の問題」についても9回答と多く、農業機械への補助金や新規就農者への支援を求める声が聞かれた。

| 記述回答件数 | 58 |
|--|-----|
| 分類内容 | 回答数 |
| 農業経営に関する支援の充実 | 13 |
| 農地の賃借手続きの簡素化と農業者への助成措置 | |
| 道の駅や食の駅などの活性化施設が必要 大型機械等の市からの貸出による機械化農業の推進など | |
| 農業の実態把握や補助金手続きなど行政への要望 | 13 |
| 行政職員による戸別訪問など実情に応じた情報交換や実態把握が必要 | |
| 所沢市の農業の特質を把握し対処できるような人材育成が必要 補助金申請手続き等の迅速化や機械、井戸に対する補助の充実など | |
| 農業経営の厳しさや経営上の問題 | 9 |
| 農業は天候に左右され、労力が多い一方で収入が少なく経営が大変 農地の排水不良や周辺の建築物の増加など | |
| 耕作放棄地に関する問題やその対策の充実 | 6 |
| 耕作放棄地の雑草に迷惑している、徹底した対応を求めるなど 遊休農地を活用した体験農園等の整備など | |
| 観光など農業以外の産業振興 | 5 |
| 三ヶ島地域の施設整備等に観光振興の取組推進 道路整備や国内外の企業誘致の推進など | |
| 農地に係る規制緩和の推進 | 5 |
| 都市計画と連動した調整区域や農振地区の見直し 相続税の納税猶予の見直しや生産緑地の指定解除の要望など | |
| 所沢ブランドの確立 | 3 |
| 農産物のブランド化やPRの推進など 特産品の開発強化やそのための支援の充実 | |
| 鳥獣害対策の推進 | 2 |
| 鳥獣害が年々増加しているため対策の強化を求める 市民農園などの雑草・病害虫などの指導など | |
| 環境に配慮した農業の推進 | 1 |
| 農業使用の縮小等の取組の推進 | |
| その他 | 8 |
| 大江戸線の延伸や直売所設置等の要望 「よくわからない」や産業振興に対する不満など | |
| 計 | 65 |

※複数の意見・要望が含まれる場合はそれぞれにカウントしているため、分類内容ごとの回答数の合計は回答数とは一致しない。

第3章 市内事業団体等との懇談会・ヒアリング調査

3-1. 調査の概要

(1) 調査の目的

今後の産業振興に向けて市と各産業の事業者が一体感をもって取り組んでいくためには、各業界が抱えている課題や市の産業振興に係る課題について共通認識を持つとともに、アンケート調査結果（第2章）も踏まえながら業種間連携の意向や条件等について広く意見を交わし、今後の産業振興に向けた取組に対する意思疎通を図ることが重要である。

このため、各種業界団体を一堂に会した懇談会を開催し、意見交換を行うとともに、懇談会後に各団体等に対して補足的に個別ヒアリングを行い、所沢市での事業活動上の課題や今後の事業活動の展開方針、必要な支援等について把握した。

(2) 懇談会の実施概要

①懇談会の参加団体

懇談会に参加した市内産業関連団体は以下のとおりであり、計 23 名の出席を得た。

図表3-1 懇談会参加団体

| 参加団体名 | 概要 | 出席者数 |
|-------------|---|------|
| 所沢商工会議所 | 前身の所沢商工会の発展的解散により昭和26年6月に社団法人として発足。会員は以下の5部会のいずれかに所属。 | 2 |
| 商業部会 | 小売業を中心とした783事業所が所属。 | 3 |
| 工業部会 | 383事業所が所属。 | 2 |
| 建設不動産部会 | 880事業所(うち建設業者760社、不動産業者120社)が所属。 | 3 |
| 専門サービス部会 | エネルギー関連業、金融・保険業、運輸・通信業が所属。 | 1 |
| サービス部会 | 美容院、飲食店、税理士、卸売業、医療関係サービス業など、約900社が所属。 | 1 |
| 青年部 | 会員のうち48歳までの青年経済人(企業経営者等)110名で構成。 | 2 |
| 所沢市観光協会 | 昭和28年に設立。会員数は172団体(法人・個人)。事務局は所沢市産業経済部商業観光課内。 | 3 |
| 所沢商店街連合会 | 昭和47年に発足。市内44商店街のうち30商店街(1,286店舗)が加入。事務所は旧市役所内に設置。 | 1 |
| 所沢市茶業協会 | 昭和31年に設立。所沢市内の茶生産農家、茶商等70数社からなる組織。事務局は所沢市産業経済部農業振興課内。 | 1 |
| 所沢市農業後継者協議会 | 富岡・柳瀬地区を中心とした市内の30～40歳位までの農業青年で組織。市内産野菜のPR・販売等を行う。 | 1 |
| 所沢市4Hクラブ | 市内の18～30歳位までの若手農業後継者で組織される団体。19名在籍。年3回の直売や販路開拓・栽培試験等を行う。 | 1 |
| いるま野農業協同組合 | 10市3町に広がる広域JA。平成8年に県内11のJAが合併、さらに平成13年にJA所沢市が合併し現在のJAいるま野に。 | |
| 第二事業本部 | 事業本部は3つに分かれており所沢地域は第二事業本部に所属。 | 1 |
| 所沢後継者部会 | JAいるま野の後継者組織の所沢支部。 | 1 |

②開催日時・開催場所

日時:平成28年10月17日(火)14:00～17:15

場所:所沢市役所高層棟8階 大会議室

③懇談会の意見交換テーマ

- (1)各業界の現況と今後の見通しや課題
- (2)農商工連携や大学等との連携による新たな取組の可能性や課題
- (3)地域産業を取り巻く新たな動きへの期待など(COOL JAPAN FOREST 構想や所沢駅前開発等)
- (4)所沢のブランド化や観光振興に向けた各業界の取組・考え方
- (5)今後の産業振興に向け市に期待する取組・施策

(3) 個別ヒアリングの実施概要

①個別ヒアリングの実施団体及び実施時期

個別ヒアリングは懇談会に参加した市内産業関連団体を対象として、以下の日程で実施した。

図表3-2 個別ヒアリング実施団体及びヒアリング実施日

| 団体名 | 実施時期 |
|--|-------------|
| 所沢商工会議所 商業部会 | 平成28年11月24日 |
| 所沢商工会議所 工業部会 | 平成28年11月24日 |
| 所沢商工会議所 建設不動産部会 | 平成28年12月19日 |
| 所沢商工会議所 専門サービス業部会 | 平成28年11月11日 |
| 所沢商工会議所 サービス業部会 | 平成28年11月18日 |
| 所沢商工会議所 青年部 | 平成28年12月5日 |
| 所沢商工会議所 中小企業相談所 | 平成28年12月19日 |
| 所沢商店街連合会 | 平成28年11月17日 |
| 所沢市観光協会 | 平成28年11月30日 |
| 農業関係団体(下記団体の合同ヒアリング) ・所沢市茶業協会 ・所沢市農業後継者協議会 ・所沢市4Hクラブ ・いるま野農業協同組合(所沢地域) ・いるま野農業協同組合(所沢後継者部会) | 平成28年11月28日 |

②主なヒアリング項目

- (1)業界としての産業振興上の課題
- (2)業界としての今後の見通し
- (3)市に求める産業支援策や活動上の支援策
- (4)その他関連事項
 - ・所沢ブランドの確立に向けて
 - ・「COOL JAPAN FOREST 構想」について
 - ・今後の観光振興について など

3-2. 懇談会の結果の整理

(1) 懇談会で得られた意見の概要（要点）整理

産業関係団体を一堂に会した懇談会において得られた主な意見について、意見交換のテーマごとに概要（要点）を整理すると以下のとおりである。

1) 各業界の現況と今後の見通しや課題等について

- ①商業分野では、相対的・客観的にみて有利な立地条件にあるにもかかわらず、購買ニーズを受け止め切れておらず、地場産物も市内に流通していないことから、異業種交流を進めていくことが必要。
- ②地元商店街としては、高齢者にとってなじみのある環境が作られていることから、これからの高齢化社会の中で「地域コミュニティの担い手」として果たす役割を再認識し、大型店やチェーン店ができないような隙間商法やサービスへの進出を図り、身近な賑わいの場を維持していくことが必要。
- ③工業分野では、マーケティング力の弱い中小企業が多いことから、強みのある企業（グローバルニッチトップ企業）を中心に、例えば「リーディングエッジカンパニー」としてブランド認定するなどにより組織化を図り、企業間の取引を活性化させるような取組が必要。
- ④建設・不動産分野においては、土地開発が進まないことから、今後の人口減少を見据えた外国人の居住促進や労働力としての活用、空き家・空き地対策、循環型・再生型のインフラ整備に向けた対応等が課題。
- ⑤エネルギー、金融・保険、運輸・通信等の専門サービス業界においては、業界を取り巻く制度等の変化への対応が課題となっており、当該業界の活性化には工業や商工業など関連業界の活性化が重要との認識。
- ⑥サービス業分野は他の産業の活性化に依るところが大きいですが、活性化のためには「匠の技」を磨くような企業ごとの個性ある取組・自助努力と、それらを横でつなぐ仕組みが必要。
- ⑦商工会議所青年部としては、地元名産の「狭山茶」を素材に新たな商品化やブランド化を目指した6次産業化プロジェクト（「COOL SAYAMA TEA プロジェクト」）の普及・拡大に努めている状況。
- ⑧観光分野では、実効性ある組織としての観光協会の法人化や近隣都市との連携が課題。
- ⑨農業分野では、「狭山茶」の知名度向上に向けた取組や市内産野菜のPRと生産量の拡大、社会保障等の雇用確保につながる就業環境の改善が課題。
- ⑩農業における新たな販路開拓や試験栽培に取り組むとともに、循環型農業の再構築や若手農業者の研修等による人材育成、6次産業化や農商工連携の推進、狭山湖周辺の地域資源を生かした集客力アップ等が課題。

2) 農商工連携や大学等との連携による新たな取組の可能性と課題について

- ①所沢市の「農商工連携のためのきっかけづくり交流会」からヒントを得て、商工会議所が事務局となり、農業者と事業者による自主的な連携プロジェクトとして平成25年に「ところ産食プロジェクト」を立ち上げ、関係者間の情報交流と流通業者も含めた連携を図り、地産地消を推進。
- ②所沢市の農家は、人手不足かつマーケティング力の乏しい家族経営が多く、商圏を拡大していくためには限界があるため、法人化も検討が必要。

- ③JA としては、これまで地域の生産量に応じて「共同販売(共販)」と「産直」、「直売所」という販売形態を組み合わせて対応しており、市内大手食品加工販売業者からの引き合いについては、ロットの規模にもよるが、生産者と調整して協力していく姿勢。
- ④「農商工連携」を推進するためには、農業部門の収益性を高め、生産高を上げる工夫や努力が必要であり、そのためには工業分野がもっと生産加工の面でも積極的に貢献することが必要。
- ⑤工業部門もより積極的に参画した本格的な「農商工連携」を図るためには、各業界をコーディネートできる人材配置が必要。
- ⑥農・商・工の連携だけでなく、「学」との連携も重要。市内に立地している早稲田大学や日本大学(芸術学部)との連携をもっと図るべき。

3) 市内の地域産業を取り巻く新たな動きへの期待と課題について

- ①COOL JAPAN FOREST 構想の推進にあたっては、ところざわサクラタウンで狭山茶や地元産野菜を販売するなど、ブランド力を高め観光振興につなげていく取組が必要。
- ②COOL JAPAN FOREST 構想は周辺商店街にとっては明るい未来像が描けるプロジェクトであり、その推進によって市東部の発展は見込めるが、西部への波及効果は未知数。
- ③COOL JAPAN FOREST 構想の推進が、当該エリア周辺だけでなく西側も含めた市全体の発展につながるようなビジョンが必要であり、狭山湖周辺や狭山茶畑の田園風景など市西部の資源も活かした活性化ビジョンを描くことが重要。
- ④COOL JAPAN FOREST 構想が計画されている東所沢エリアばかりでなく、航空公園にあるという旧滑走路や市西部の歴史資源を活用した散策路など、市内全体を見渡して新たな地域資源を発掘・活用し、COOL JAPAN FOREST 構想で期待される交流人口を市全体に回遊させるような観光拠点をつくっていくことも重要。
- ⑤所沢駅周辺の大規模開発(西武鉄道による大型複合商業施設の整備)は、近隣商店街にとっては大打撃であり、また長期的にみれば商店街の衰退など市全体としてもマイナスの影響がでることを懸念。
- ⑥所沢駅周辺の大規模開発については、西武鉄道が整備する複合施設だけが一人勝ちするのではなく、周辺商店街や既存の大型店舗、駅ビルも含め全てが一体となった商業施設であるようにPRすることが重要であり、そのためには様々な主体の連携を図るためにコーディネート役が必要。

4) 所沢のブランド化や観光振興に向けた各業界の取組・考えについて

- ①都心から 30 km圏内という好立地と多くの地域資源等を活かし、「日本一住みたいまち」にすることが、「所沢のブランド化」ではないか。生産年齢人口が増え、様々な面で好循環が生まれる。
- ②インバウンド戦略として、観光振興のみならず外国人に住んでもらうことも視野に入れた対応が必要。
- ③インフラ整備が進み観光スポット間の移動が容易になっていることから、市での滞在時間を延ばすためには、既存の観光資源だけではなく、新たに観光資源をつくっていく工夫が必要。そのためには、様々な業界がアイデアを出し合っていくような場(懇談会など)が必要。
- ④産業振興に向け様々な業界が一体となって連携していくための新たな組織(まちづくり事業会社)をつくる必要がある。

5) 今後の産業振興に向け市に期待する取組・施策について

- ①商工会議所からは、雇用創出や設備投資に関する支援の充実、オフィスビルの整備や企業誘致のための土地利用の見直し(地目変更)等を市に期待。
- ②「まちづくり事業会社」のような様々な業界の連携による新たな事業主体の取組に対して、市には広報や告知の面で市民意識を啓発・醸成していくような支援を期待。
- ③農商工の各業界が一体となった市の産業全体の活性化に向けたグランドデザインを描いて実行するためにも、市には国や県との連携の緊密化を期待。
- ④各業界が一堂に会して意見交換する場を継続的に設置することを期待。
- ⑤COOL JAPAN FOREST 構想に限らず様々な企業の進出・誘致を図り、市全体の人口増につながる施策の展開を期待。
- ⑥多くの産業界において、将来の人口減少に鑑み、市には人口増加につながる施策を期待。

(2) 懇談会での意見交換の分析結果

産業関係団体を一堂に会した懇談会で得られた様々な意見について集約整理すると、主に以下の5点が挙げられる。

【1】農商工連携など分野横断的な取組の推進

- ▶ 農業分野では販路開拓が課題となっており、商業においても消費の市外流出が続くなど魅力ある商品やサービスを地域の中で分野を超えて生み出す仕組みが少なかった。
- ▶ 地産地消や新たな商品開発、販路開拓等に向けて、農業、商業、工業等の各分野が横断的に連携・協力して取り組める場や体制、きっかけづくり、コーディネート等が求められている。

2) 競争力の高い事業所や先駆的な取組に対する支援

- ▶ 市内には小規模でも海外と取引をしている優れた技術を持つ事業所がある。また、農業者と商業事業者が連携して商品やサービスを提供したり、新たな商品ブランドや観光振興に取り組む活動も芽生え始めている。
- ▶ このような対外的に強みのある企業や独自の技術を有する企業をはじめ、農業や商業においても独創的なサービスや先駆的な活動など、当該産業への波及効果が期待できる取組に対して集中的に支援していく仕組みが求められている。

3) 都市開発を契機とした既存産業の振興と新たな産業創出基盤の整備

- ▶ COOL JAPAN FOREST 構想や所沢駅周辺開発等により、新たな都市核の形成と発展が期待されているが、そのインパクトが市全体に及ばないことが懸念されている。
- ▶ このような大規模開発を契機として、その効果を既存産業の活性化や他の地区での産業振興につなげるためには、ソフトな仕組みや合理的な土地利用の推進を通じて新たな企業誘致等を図るための産業基盤の創出・整備が求められている。

4) 地域資源の発掘と活用を通じた「所沢ブランド」の確立

- ▶ 立地条件に恵まれた所沢市は、進捗した社会資本整備のほか、豊かな自然環境や農業生産基盤など優れた生活環境や交流環境も整っている。
- ▶ このような良好な環境条件に着目するとともに、さらに歴史・文化資源など新たな地域資源等を発掘して既存の地域資源と有機的に結び付けることによって観光振興や定住促進を図り、生活・産業都市として「所沢ブランド」を確立していくことが求められている。

5) 産業振興を担う人材や取組主体の創出・育成

- ▶ 市内には中小企業や零細農家、小規模なサービス業事業者など、販路開拓をはじめ連携や協働の機会が少なく、孤独経営に陥りがちな小規模事業者が多い。
- ▶ これら小規模事業者の経営を支えるとともに、事業者間の連携や分野横断的な取組をサポートするような産業育成人材の確保・育成が求められている。
- ▶ また、業種間の連携を図り、情報の交換のみならず新たなビジネスチャンスを生み出すような全市的な産業振興を支える体制づくりが求められている。

3-3. 個別ヒアリングの結果の整理

(1) 個別ヒアリングで得られた意見の概要（要点）整理

| | 商工会議所 商業部会 | 商工会議所 工業部会 | 商工会議所 建設不動産部会 |
|------------------------------|---|--|--|
| 業界と しての 課題 | <ul style="list-style-type: none"> ○商業の未来への不安 ○所沢駅大規模商業施設への全国チェーン店舗の出店(地元店舗へお金が落ちる仕組みが必要) | <ul style="list-style-type: none"> ○資金繰り(手形取引)、人手不足 ○産業用地の確保(松郷工業団地は拡張困難、三ヶ島工業団地は満杯状態) ○三ヶ島工業団地の工業専用地域への指定 ○交通渋滞による生産性の低下 ○三ヶ島工業団地への通勤の不便性 ○工場の緑地率規定の生産性への影響 | <ul style="list-style-type: none"> ○発注量の減少に伴う会員数の減少 ○民間需要の発掘(公共の新築工事の減少) ○外部業者による土地の買い取り(不動産業界) ○賃貸物件への外国人や単身高齢者生活保護世帯の増加 ○外国人居住者の増加に対する市民の受け入れ意識の醸成、インフラ整備 |
| 今後の 見通し | <ul style="list-style-type: none"> ○サクラタウン、西武ドームと連携した市外からの外貨確保の仕組みづくり(例:ドームチケットでの市内店舗割引) ○女性や子育て世代などのニーズの反映 | <ul style="list-style-type: none"> ○企業興隆(やる気のある企業を伸ばしていく)と企業誘致の2つの抱き合わせによる産業振興 ○大学と連携したオープンイノベーションなど事業所の意識改革の必要性 | <ul style="list-style-type: none"> ○自らのまちづくりへの取組や他産業の設備投資等による活性化が受注・需要の発生に必要 ○所沢駅再開発、サクラタウンを契機とした人口増加と住宅需要の高まりへの期待 |
| 市に 求める 取組・ 支援策 等 | <ul style="list-style-type: none"> ○旧庁舎跡地の開発による中心市街地への人の流れの確保 ○市と商工会議所の連携、マスコミの利用 ○中心市街地以外の商店街への支援 | <ul style="list-style-type: none"> ○医工連携へのPR(日本光電など) ○産業振興に係る補助金等の予算の確保 ○補助要件の緩和(2社以上連携→1社単独) ○物流に寄与する交通網の整備 ○工場の緑地率規定の緩和 ○兼業農家、専業農家を分けた用地の開発 ○企業進出に際しての市の協力体制の強化(市による用地の調査、農家の説得等) ○三芳町のスマートICの完全IC化に留意した企業誘致への対応 ○工業用地開発への外部デベロッパーの活用検討 | <ul style="list-style-type: none"> ○市と建設不動産業界の懇談の場の継続的な確保 ○三ヶ島工業団地の条件緩和、敷地拡大 ○トトロの森の活用(散策路、カフェ等)による観光振興 ○東京五輪に向けた空きアパートの改修による宿泊場所(民泊)の確保 ○土地利用の計画的な推進(墓地の開発など)と市街化調整区域の見直し |
| その他 | — | <p>【工業部会が実施している支援内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○経営セミナーの開催、先進事例の研修旅行、ビジネスアリーナへの出展補助、5市連携によるミニ商談会の開催 | <p>【CJF 構想について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域産業や魅力づくりに繋がる事業としてのCJF 構想の推進 <p>【所沢ブランドの確立に向けて】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「住みやすさ」に商業・工業等の産業振興を加味した新たな「まちづくりブランド」の確立 |

| | 商工会議所専門サービス業部会 | 商工会議所 サービス業部会 | 商工会議所 青年部 |
|------------------------------|--|------------------------------|--|
| 業界と としての 課題 | <p>【業界】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○エネルギー業界:都市ガスの自由化、LPG 供給先の減少、少子高齢化による顧客の減少 ○損害保険業界:少子高齢化による市場の縮小 ○通信業界:IoT のセキュリティ対策や大規模災害時の BCP(事業継続計画)における活用 ○金融業界:コンビニ業界の参入、融資先の高齢化による廃業 ○信用金庫業界:顧客サービスの人材育成 <p>【地域が抱える課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○所沢駅付近の治安問題 ○金山町の商店等の事業承継問題 ○事業拡大のための事業用地の確保 ○工業団地などのインフラ整備 | — | — |
| 今後の 見通し | <ul style="list-style-type: none"> ○都市ガス業界:供給自由化による先行きの不透明化、プロパン業界の後継者不足による廃業 ○損害保険業界:CJF 構想への地域の建設業者の参入による保険事業の展開への期待 ○通信業界:情報セキュリティや災害に強いクラウドシステムの普及が必要 ○金融業界:事業継承に係る課題への対応。地元根ざした他業種間連携の推進 ○信用金庫業界:取引先の不安解決への相談対応 | — | — |
| 市に 求める 取組・ 支援策 等 | <ul style="list-style-type: none"> ○所沢駅周辺の車輛工場跡の活用による集客 ○暮らして働きやすい環境づくり(教育、医療、子育て等の公共サービスの充実) ○工業用地の確保、既存企業の PR ○好不況の影響を受けにくい食品産業の企業誘致 ○道路交通網の整備による渋滞の解消 ○地下共同溝の整備によるまちなみ景観づくり ○カドカワの進出を契機とした情報コンテンツの蓄積・発信、コンテンツ産業の集積 ○産業用地の創出と事業スケジュールの明確化 ○空き店舗を活用した起業の仕組みづくり | ○東所沢駅周辺だけでなく、中心部へ人を引き込む取組の展開 | <ul style="list-style-type: none"> ○産業用地買収計画の時期の明確化(入間、狭山の産業用地との競争) ○市内 11 駅の開発促進(都市計画) ○東所沢の開発(水とみどりがつくるネットワークに対する自然保護と観光開発の方針の明確化) |
| その他 | <p>【所沢ブランドの確立に向けて】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「アニメの聖地」のブランド構築 ○インバウンド観光を視野に入れた、ハラル認証の飲食店などの取組の実施 ○自治会等との連携、Wi-Fi の活用などによる商店街への集客の工夫 | ○西武鉄道とJR路線の接続を活かした取組 | <p>【CJF 構想について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ところざわサクラタウンの職員の交通の確保 ○CJF 構想と連携した所沢駅の利用促進 ○ところざわサクラタウンと所沢 IC や所沢駅間への観光拠点(道の駅等)の整備 ○プロペ通り、銀座通りへのアニメ関連の出店支援 ○よりインパクトのある事業(例えば東川沿いを自動運転の試験場特区とするなど)の実施 |

| | 商工会議所 中小企業相談所 | 所沢商店街連合会 |
|--------------|---|---|
| 業界としての課題 | <ul style="list-style-type: none"> ○工業分野の企業誘致の推進 ○市内の交通渋滞の解消(輸送時間・コストの改善) ○三芳町のスマートICの完全IC化に伴う企業誘致への影響 ○コンベンション機能を持った宿泊施設の誘致 ○東南アジア観光客向けのハラール食材の普及 ○銀座通り、ファルマン通り等の地元事業者による活性化 ○市内各駅の商店街の衰退、後継者不足 ○商店経営者の市役所や商工会議所への依存意識 ○駅前再開発など大規模プロジェクトへの対応 ○所沢市内における飲食店の不足 ○CJF 構想に関する情報不足(駐車場等)、モノレール等の新たな交通手段の確保 ○小規模事業者の手形取引制度等の仕組みの見直し | <ul style="list-style-type: none"> ○商店街毎の活性化に向けた意欲の隔たり ○所沢駅前再開発に伴う既存商店街への懸念と大規模商業施設の商店街連合会への加入 ○商店街の弱体化、コンビニ直営店の出店 ○イベントへの各個店の積極的な参加(イベントと連携したメニューづくりなど) ○農商連携時の農業の課題(農産物の安定供給、不動産収入による農業への意欲低下など) |
| 今後の見通し | <ul style="list-style-type: none"> ○圏央道の物流への効果、大江戸線延伸による企業や来訪者の呼び込み機会の増加 ○「三方(行政、事業者、市民)よし」の構築 ○インバウンド対策としての所沢の魅力の明確化 ○情報提供等による異業種間連携の推進 ○地元商店経営者の目的意識を持った商店街イベントの開催 ○農商工連携きっかけづくり交流会のマンネリ化の防止 | <ul style="list-style-type: none"> ○季節毎のイベントの継続開催 ○工業など異業種との交流の推進(全国レベルの視点) |
| 市に求める取組・支援策等 | <ul style="list-style-type: none"> ○産業振興に係る支援メニューの拡大 ○工業の振興(雇用創出、設備投資、税収増など) ○商店街役員等への産業振興ビジョンの周知 ○市街化調整区域の見直し(工業団地の用地確保、住工混在問題への対応) ○農商工連携による商品開発の推進 ○市のまちづくりイメージの明確化 ○市役所への商工会議所の支所設置(ワンストップ窓口)や市と商工会議所の人事交流の推進 ○商店街空店舗の物件情報の提供の仕組みづくり ○創業に関するビジネスプランコンペの評価・表彰基準の見直し(実効性のある取組)を評価 ○ミニ商談会などの開催支援 | <ul style="list-style-type: none"> ○意欲のある商店街への支援の強化 ○商店街の補助額上限の引き上げ(30万円) |
| その他 | <p>【所沢ブランドの確立に向けて】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「〇〇といえば、所沢」など、市のアイデンティティの情報共有 ○農・商・工・観の各分野での「〇〇のまち」ブランドイメージの確立 ○西武ライオンズの知名度の活用 ○「ところ産食プロジェクト」の取組の拡大 ○農商工連携プロジェクトの事業化への支援、成功事例の周知 ○商工会議所や市との連携によるブランド力のある商品やサービスの消費を促す仕組みづくり <p>【CJF 構想について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○外国人対策(治安、外国語表示、Wi-Fi 環境整備、市民意識) ○来訪者を市内全域に回遊させる仕組みづくり | <p>【商店街の役割について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○町内会との協力(お祭り等)、街灯の維持、消防団への参加等による地域コミュニティの維持 |

| | 所沢市観光協会 | 農業関係団体 【所沢市農業後継者議会、所沢市4Hクラブ、 いるま野農業協同組合(所沢地域)、いるま野農業協同組合(所沢後継者部会)】 |
|--------------|---|--|
| 業界としての課題 | ○観光協会の法人化(事業の自由度の向上) | ○農業後継者の不足 ○販路開拓(農協の販売チャンネルの活用) ○個人農家での生産品目の絞り込みが困難 ○遊休農地(畑地)の活用とそのためのかん水設備の整備 ○狭山茶の消費低下(小規模経営体のため商品開発、販路開拓が困難) ○メリットの大きいハウス栽培に対する取組意欲の低さ(かん水設備整備のための資金力不足) |
| 今後の見通し | ○東京都側と連携した狭山湖周辺の活用 ○新たな祭りの開催(例えば、薪能の開催や福男レースなど) | ○核となる農家や農業経営体、若い農業従事者の育成の必要性 ○市内食品加工企業への出荷への期待(生産者団体や農協等の団体間取引の必要性) ○主力産地の形成に向けた合意形成の必要性(兼業農家) |
| 市に求める取組・支援策等 | ○総合戦略の4つの重点事業の推進 ○所沢駅前再開発に合わせた観光案内所の設置 ○産業振興ビジョン策定後の協働による仕組みづくり | ○若い後継者がチャレンジできる仕組みづくり ○ほうれん草などを特定野菜として認定する仕組みづくり ○新規就農者と既存団体や中核農家との交流の場づくり(生産・経営技術向上への支援) ○市と農協との役割分担の明確化 ○規格外作物の加工施設の整備(農協)への支援 ○自校給食の学校での地産地消の推進(少ない出荷量、納品・集配への負担軽減) ○学校給食の組合の設立・活動への支援 |
| その他 | 【CJF 構想について】 ○外国人の誘客 ○駐車場や出店可能規模等に関する情報提供 ○米軍所沢基地の返還要請と跡地における新たな産業拠点の創出(カドカワと連携) | 【今後の観光振興について】 ○抹茶生産施設の整備(工場見学等でPR) ○ブドウ畑等をまわるサイクリング道、マップの整備(駅前でのレンタサイクル) ○三ヶ島地区での観光と連携した農業振興 ○城・本郷地区での集客力のある農業施設の誘致 【所沢ブランドの確立に向けて】 ○農協と行政の連携による特定品目の生産・PR ○全国的視野でみた所沢ブランドの確立 ○ブランド品目の生産量確保に係る周辺市町との連携 ○既存のブランド力の向上の必要性 ○需要の多い首都圏に近い立地環境の活用 【産業用地の創出について】 ○三ヶ島地区…後継者不足による土地の空洞化、有効な代替地の確保 ○所沢IC周辺…産業廃棄物最終処分場としての環境への影響、補償問題 ○農家にとって条件の良い農地を新たに確保する機会にもなる工業団地の拡張(入間～三ヶ島工業団地に至るルートの整備のしやすさに着目) |

(2) 個別ヒアリングの分析結果

産業関係団体に対する個別ヒアリング調査結果について、各団体から共通して指摘された産業振興上の課題や意見を集約整理すると、主に以下の5点が挙げられる。

1) 産業用地の創出と企業誘致の必要性

- ▶ 所沢市内の産業用地の開発については、工業部会のみならず、商工会議所の建設不動産部会や、専門サービス業部会、青年部、中小企業相談所など各方面からその必要性が指摘されており、農業部会においても三ヶ島地区については将来の農地の空洞化を見据えて工業団地の拡張を優良農地の代替確保の機会とみる意見もあった。
- ▶ 市街化調整区域をはじめ、土地利用の見直しを行うとともに、不足している産業用地の開発と恵まれている高速交通体系の整備メリットを活かして企業誘致の推進が求められている。

2) 大規模開発に伴う懸念と期待

- ▶ 市の大規模開発プロジェクトとして位置づけられる所沢駅前の再開発プロジェクトに関しては、商業関係団体から既存の商店や商店街に及ぼす影響を懸念する意見がある一方で、東所沢地区の「COOL JAPAN FOREST 構想」に関しては、多くの団体で地域産業の振興に結び付けていく必要性を指摘する意見が多い。
- ▶ これらの大規模開発の進行に際しては、単なる拠点開発にとどまらず、市内の中で人の流れを活発化や域内での消費拡大の工夫、観光資源の発掘とネットワーク化、情報コンテンツ産業の集積など新たな産業振興の取組につなげていくことが求められている。

3) 持続的な事業経営を支える仕組みの構築

- ▶ 商業や農業等の個人経営の店舗や経営体が多い産業分野では、事業主の高齢化にともない、事業の継承問題等を指摘する意見も多く、特に地域商店に関しては、取引の多い地方銀行や信用金庫など金融業界からも課題として受け止められている。
- ▶ そのような中で、農業分野では農業後継者の育成や若い後継者が生産から流通、販売に関われるような仕組みづくりへの支援、商業分野では空き店舗を活用した起業支援、女性や子育て世代のニーズへの対応など、新たな取組の必要性や支援を求める意見がみられた。

4) 観光振興に向けての業種を超えた連携や取組の推進

- ▶ 観光協会をはじめ、建設不動産部会や専門サービス業部会、商店街連合会、農業関係団体など、多くの団体で東京五輪や市内の大規模開発プロジェクトの進行に関連した観光振興策のアイデアや取組の必要性に関する意見の提案がみられた。
- ▶ これらの各団体からの観光振興に係るアイデアの提案については、観光と農業、商業、不動産業など業界を超えた観光振興に向けた取組体制の構築や、市としての魅力発信の充実等が共通して求められている。

5) 産業振興に向けた行政支援等の充実・強化

- ▶市に求める具体的な支援策については、個々の業界に対する補助金や助成金などの産業振興に係る既存事業の拡充強化や規制緩和、支援メニューの拡充等のほか、渋滞解消に向けた道路整備や土地利用の見直しなど都市計画に係る意見が複数の団体から提案された。
- ▶また、商工会議所と市との密接な連携や市と農協との役割分担、地産地消や企業誘致の推進に向けた連携体制構築への支援をはじめ、人口減少を抑制するための居住環境の整備や充実など幅広い観点から新たな産業振興策の展開を求める意見が提案された。

第4章 まとめ

4-1. 所沢市の産業を取り巻く環境の変化

本市の地域産業を取り巻く近年の環境変化としては、大きく以下の5点が挙げられる。

1) 高速交通体系の整備の進展

- ・ 所沢市は、市内東部に関越自動車道所沢インターチェンジがあり、隣接する入間市には、首都圏中央連絡自動車道（圏央道）入間インターチェンジが立地
- ・ 首都圏中央連絡自動車道は、神奈川区間が平成 25 年に開通したことに加え、将来的には新東名高速道路の整備に伴い、東日本や首都圏のみならず西日本へのアクセス性の飛躍的な向上が予測

→このような恵まれた高速交通体系網に囲まれた所沢市は有利な産業立地環境にあることから、今後は、市内の道路整備の充実とあわせて新たな企業立地の促進や生産・物流拠点の形成を図ることにより産業振興が期待される

2) 「COOL JAPAN FOREST 構想」の進行

- ・ 所沢市と(株)KADOKAWA では、共同プロジェクトとして「COOL JAPAN FOREST 構想」を推進
- ・ 同構想では、東所沢地域に建設を予定している「(仮称) ところざわサクラタウン」を中心に、製造物流施設や図書館、美術館、博物館等が集積する文化コンプレックスの創出を計画
- ・ 「(仮称) ところざわサクラタウン」は東京五輪までの建設を予定しており、「COOL JAPAN FOREST 構想」を日本のアニメツーリズム発信基地の一番地と位置づけ、本市と全国のアニメ聖地をつなげることで、本市から全国各地の聖地へ行ってもらうようなプロジェクトを展開

→東京五輪の開催と合わせて、新しい都市核の形成や国内外に向けた所沢の魅力と新しい文化の発信機会が創出されることが期待される

3) 所沢駅周辺の開発と中心市街地の活性化

- ・ 市の表玄関である所沢駅西口周辺では、土地区画整理事業及び市街地再開発事業により、複合商業施設の整備を含む新たなまちづくりが進行中
- ・ また、所沢駅舎の改良とあわせ駅東口の開発も計画されており、これまで以上に市内外から人の流れが活発化し、新たな事業者の参入など、中心市街地の活性化が期待

→人の流れや交流の活発化に伴い、市内の他の地区における市街地の活性化に結び付け、地域全体の産業振興に結び付ける仕組みが求められている

4) 人口減少に伴い厳しい地方財政運営

- ・ 所沢市の財政力指数は、2014年時点で0.95と、全国では108位、埼玉県内では川越市と並び7位の水準であるが、今後は生産年齢人口の減少と高齢化の進行に伴い、歳入面では税収規模の縮小、歳出面では、社会保障費の増加など厳しい財政運営が見込まれる
- ・ また、所沢市においては、平成28年度の予算において民生費が歳出総額の約5割に及び、今後も高齢化に伴い増大し続けることが予測される

→市政の財源となる税収の安定的な確保を図るためにも、既存産業の活力を底上げしていくことと同時に、新たな産業を創出していくことが求められている

5) 求められる適切な土地利用の推進

- ・ 昭和40年以降の住宅開発により首都圏のベッドタウンとして発展してきた所沢市では、マクロにみれば、所沢駅や新所沢駅、小手指駅周辺の都市的な市街地を囲むように住宅地が形成され、その外縁に農地や集落が形成されているなど、都市の成長に応じて土地利用が進展してきた経緯がある
- ・ しかしながら、住宅地における住工混在や限られた工業系用途地域、農業振興地域における耕作放棄地の増大や経年的な農地の転用実績等の問題も顕在化

→うるおいのある住環境を形成・維持していくとともに、産業振興も考慮した計画的な土地利用の誘導が求められている

4-2. 所沢市の産業振興上の課題

各種データ分析やアンケート調査、懇談会等の分析結果からみた所沢市の産業振興上の課題としては、主に以下の9点が挙げられる。

1) 中小企業等を中心とした経営基盤の強化

- ・ 市内の工業、商業（観光業）、農業に係る経営主体は、工業及び商業では6割前後の事業所が従業員規模10人未満の事業所であり、農業も就業者が2人以下の農家が6割を占めるなど、総じて小規模な事業所が多い。
- ・ このような小規模な事業所では、独自の技術や商品・サービスを有する事業者も少ないことから、景気の変動を受けやすく、アンケート調査においても今後の経営見通しについては、工業、商業（観光業）関係の事業所では半数以上の事業所が先行に慎重な見方、もしくは不安を抱えている。

→こうした中小事業者を中心とした経営主体の脆弱な経営基盤について、財務、技術・サービス、人材育成等の各側面から総合的に支援・強化して経営を支えていくことが課題である。

2) 競争力の高い事業所や先駆的な取組に対する支援

- ・ 市内には小規模でも独自の技術やサービスを展開したり、海外との取引を積極的に展開している事業所も存在する。
- ・ また、農業者と商業事業者が連携して商品やサービスを提供したり、新たな商品ブランドや観光振興に取り組む活動も芽生え始めている。

→このような対外的に強みのある企業や独自の技術を有する企業をはじめ、農業や商業においても独創的なサービスや先駆的な活動など、当該産業への波及効果が期待できるモデル的な取組に対しては、集中的に支援していく仕組みが求められている。

3) 事業所活動を支える産業振興基盤の充実

- ・ 事業所アンケート調査によれば、業種業態を問わず出荷先や取引先と近いという所沢市の立地特性の優位性は評価されているが、従業員の確保や集客・顧客誘引といった面でこの首都圏との近接性が活かされていない。
- ・ また、市内の交通渋滞や道路整備の遅れは、物流面だけではなく、まちなかの賑わいの創出や従業員の通勤環境の低下といった面でも弊害となっていることが指摘されている。
- ・ 一方、農業においては、都市化が進む中で周辺の住環境との調和や、かん水施設など生産性を向上するための施設整備等への要望が高い。

→工業・商業・観光業・農業を通じて、事業所等の産業活動を支える市内の交通基盤の整備・改善や魅力ある商店街の形成、中心市街地の活性化などが求められている。

→また、将来にわたり産業活動を継続・発展していくためには、市街地整備や農業水利などの農業基盤施設等の一層の整備・充実も求められている。

4) 立地特性を活かした産業用地の創出と企業誘致の推進

- ・ 首都圏 30 km圏内にある本市は、広域交通体系の整備が進み、立地環境面での強みも増している。
- ・ 一方、市域の6割以上を市街化調整区域が占めており、工業系用途地域は3%程度など産業用地が少ないため、企業立地に係る問い合わせもありながら用地不足などで、立地特性が十分に活かしきれない状況にある。
- ・ また、農業においても後継者不足から耕作放棄地が増大しており、土地利用の見直しを求める声も少なくない。

→将来に向けて持続的な産業活動を維持していくためには、既存工業団地の拡張も含め、土地利用の適切な見直しや誘導を図って産業用地を創出するとともに、立地ニーズに応えられるよう企業誘致を推進していくことが必要である。

5) 農商工連携など分野横断的な取組の推進

- ・ 所沢市は小規模な経営主体が多いことから、アンケート調査からは、農商工連携や産学連携等の取組が少なく、立地特性のメリットもなかなか発揮できない状況にある。
- ・ 一方で、農業分野では販路開拓が課題となっており、商業においても消費の市外流出が続くなど魅力ある商品やサービスを地域の中で分野を超えて生み出す取組は少ない。
- ・ 農商工連携については、商業者の関心も一定程度みられており、その推進に向けては、農業分野では「行政による相談窓口の設置」や「相談できるアドバイザーの設置」等が求められている。

→小規模事業者が、素材やサービスの開発から生産・加工、サービス提供や販売、販路の開拓等に至るプロセスを分担あるいは共有しあいながら、業種の枠を超えた連携を図り、市内産業の付加価値を向上させていくことが必要である。

→また、地産地消の一層の推進や、新たな商品開発、販路開拓等に向けて、農業、商業、工業等の各分野が横断的に連携・協力して取り組める場や体制、きっかけづくり、コーディネート等が必要とされている。

6) 都市開発を契機とした既存産業の振興

- ・ 「COOL JAPAN FOREST 構想」や所沢駅周辺開発等により、新たな都市核の形成と発展が期待されているが、ヒアリング調査では、多くの業界において、そのインパクトが市全体に及ばないことが懸念されている。
- ・ 「COOL JAPAN FOREST 構想」や所沢駅周辺開発等の効果を既存産業の活性化や他の地区での産業振興につなげていくことが重要との認識は、各業界団体に共通してみられた。

→例えば、各商店街との連携により、「COOL JAPAN FOREST 構想」の整備が予定されている市東部や所沢駅周辺の入込客をその他の地域に誘引するなど、大規模開発を契機とした新たな集客を市全体に波及させるためのソフト的な仕組みが求められている。

→また、大型商業拠点や新たな文化拠点だけでなく、豊かな自然環境が残る西部地区の回遊を図るなど、市内に長く滞在してもらうための仕掛けをつくるなどして、市全体の地区や産業の振興に結び付けていくインセンティブ機能を構築していくことも課題である。

7) 観光交流・生活産業都市としての新たなアイデンティティ（所沢ブランド）の確立

- ・ 所沢市は、首都圏より 30 km圏内という好立地条件に加え、進捗した社会資本整備のほか、豊かな自然環境や農業生産基盤など、優れた生活環境や交流環境も整っており、これからの定住を促進する上でも極めて有利な環境条件を有している。
- ・ 一方で、前述のように日本の強みであるメディアコンテンツを核とした新たな観光交流拠点の開発が進んでおり、今後、所沢市への注目度は一層高まると期待される。

→このような良好な環境条件に着目するとともに、さらに歴史・文化資源など新たな地域資源等を発掘して既存の地域資源と有機的に結び付けることによって観光振興や定住促進を図り、観光交流・生活産業都市として「所沢ブランド」を確立していくことが求められている。

8) 将来の産業振興を担う人材や取組主体の創出・育成

- ・ 生産年齢人口の割合が比較的高い所沢市においても、市内で従業している人の割合は4割に満たず、労働力の流出が顕著である。
- ・ このような状況から、従業員や農業担い手の高齢化、経営後継者の確保・育成が、すべての産業分野で大きな経営課題となっている。
- ・ また、市内には中小企業や零細農家、小規模なサービス業事業者など、販路開拓をはじめ連携や協働の機会が少なく、孤独経営に陥りがちな小規模事業者が多い。

→事業の継続とあわせて付加価値の高い産業構造を形成していくためにも、将来の産業の担い手を確保・育成していくための取組や支援が求められている。

→産業人材の確保とともに、事業者の経営を支えつつ、事業者間の連携や分野横断的な取組をサポートするような産業育成人材の確保・育成も重要な課題となっている。

9) 産業振興を支える情報発信の充実とサポート体制の強化

- ・ 本市では、これまで各種の産業振興施策を講じてきたが、総じてそれらの周知度は低く、特に小規模事業者や個人事業者には様々な支援情報が届いていないため、今後の活用ニーズもあまり高くはない。
- ・ また、特に観光振興という点では市内事業者の取組意識はまだ低く、今後の観光振興に向けては「所沢市の魅力などの情報発信の強化」等が各事業者から強く求められている。

→産業分野全体を通じて必要な支援情報が行き届き、また農商工連携など産業分野を超えた新たな取組を支えていくためにもトータルでバックアップできる体制が求められている。

→また、業種間の連携を図り、情報の交換のみならず新たなビジネスチャンスを生み出すような全市的な産業振興を支える体制づくりが求められている。

参考 アンケート票

所沢市地域産業実態調査

所沢市

市内製造業事業所に対するアンケート調査

調査のお願い

この調査は、製造業を営む市内事業所の皆様の経営環境や操業環境の現状や展望、あるいは操業に関して直面している課題や今後の事業展開に向けた取組などをお聞きし、施策検討の基礎資料とするものです。皆様のご意見を踏まえた支援策の充実を図っていきたくと考えておりますので、ご多忙のところお手数をおかけいたしますが、是非ご協力をお願い申し上げます。

所沢市 産業経済部 産業振興課

— ご記入にあたってのお願い —

- ◆ご回答は、**経営者又は経営全体が分かるご担当の方**にお願いいたします。
- ◆平成 28 年 3 月 25 日(金)までにご協力いただきますようお願いいたします。
FAX または、所沢市ホームページ内の回答専用ページからご回答いただけます。
FAX: 04-2998-9162
本調査の回答専用ページ:「市内製造業事業所に対するアンケート調査」
https://www.e-tetsuzuki99.com/eap-jportal/Entrance.do?command=PKG_DETAIL&lcd=112089&pkgId=A1001000109
※回答専用ページへのリンクは、所沢市ホームページのトップ画面から「製造事業所アンケート」と検索し、そこからアクセスをお願いいたします。アクセスしていただくと、本調査票と同じ形式の回答専用ページが開きます。
- ◆ご回答については、全て統計的に処理しますので、個別企業名やその回答内容を公表することはありません。ただし、この調査の結果をもとに、より具体的な情報やご意見をおうかがいするため、後日ご連絡をさせていただく場合があります。
- ◆ホームページの回答専用ページからご回答いただいた場合は、当課から補助事業や各種講座など、事業に役立つ行政情報をメルマガで配信させていただきます。

— 調査に関するお問合せ —

所沢市役所 産業経済部 産業振興課 担当:高橋・村田・板垣
電話:04-2998-9157(直通) FAX:04-2998-9162 E-mail:a9157@city.tokorozawa.lg.jp

★貴事業所名・所在地等をご記入ください。なおご連絡先は、本調査に関するお問合せ以外には使用しません。

| | | | | |
|------|----------|-------------------------------|---------------|---------|
| 事業所名 | | | | 本社・支社 |
| 所在地 | 〒 | | | |
| 代表者名 | | | | 創業者・その他 |
| | 代表者の年齢 | 20代・30代・40代・50代・60代・70代・80代以上 | | |
| ご回答者 | 所属: | (フリガナ) | | |
| | 役職: | お名前 | | |
| ご連絡先 | 電話() - | 営業日 | 月・火・水・木・金・土・日 | |
| | FAX() - | 営業時間 | : ~ : | |

1. はじめに貴事業所の概況についておうかがいします

Q1. 貴事業所の業種や組織形態など、以下のそれぞれの項目ごとにあてはまる番号に○をつけてください。

| | | | |
|---------------------------------------|-------------------------------------|--------------------|-----------------|
| ①業種 行っているもの すべてに○ | 1. 食料品 | 2. 飲料・たばこ・飼料 | 3. 繊維工業 |
| | 4. 木材・木製品(家具以外) | 5. 家具・装備品 | 6. パルプ・紙・紙加工品 |
| | 7. 印刷・同関連業 | 8. 化学工業 | 9. 石油製品・石炭製品 |
| | 10. プラスチック製品 | 11. ゴム製品 | 12. なめし革・同製品・毛皮 |
| | 13. 窯業・土石製品 | 14. 鉄鋼業 | 15. 非鉄金属 |
| | 16. 金属製品 | 17. はん用機械器具 | 18. 生産用機械器具 |
| | 19. 業務用機械器具 | 20. 電子部品・デバイス・電子回路 | 21. 電気機械器具 |
| | 22. 情報通信機械器具 | 23. 輸送用機械器具 | 24. その他 |
| | 上記で○をつけた業種のうち最も売上の多いものの番号を右にご記入ください | | |
| ②設立年 あてはまるもの1つに○ | 1. 明治 | 2. 大正 | 3. 昭和元年～昭和20年 |
| | 4. 昭和21年～昭和35年 | 5. 昭和36年～昭和50年 | 6. 昭和51年～昭和60年 |
| | 7. 昭和61年～平成7年 | 8. 平成8年～平成17年 | 9. 平成18年以降 |
| ③資本金(単位:円) あてはまるもの1つに○ | 1. 非法人(個人経営) | 2. 500万未満 | 3. 500万以上1千万未満 |
| | 4. 1千万以上5千万未満 | 5. 5千万以上1億未満 | 6. 1億以上3億未満 |
| | 7. 3億以上5億未満 | 8. 5億以上10億未満 | 9. 10億以上 |
| ④売上高(平成26年度) (単位:円) あてはまるもの1つに○ | 1. 1千万未満 | 2. 1千万以上3千万未満 | 3. 3千万以上5千万未満 |
| | 4. 5千万以上1億未満 | 5. 1億以上3億未満 | 6. 3億以上5億未満 |
| | 7. 5億以上10億未満 | 8. 10億以上100億未満 | 9. 100億以上 |

Q2. 貴事業所の従業員数について、以下の表にそれぞれあてはまる人数をご記入ください。

| (A)雇用形態別従業員数 | | (B)職種別従業員数 | |
|---------------|---|------------|---|
| ① 正社員(常勤役員含む) | 名 | ① 設計(技術) | 名 |
| ② パート・アルバイト | 名 | ② 製造 | 名 |
| ③ 派遣・嘱託・その他 | 名 | ③ 営業 | 名 |
| 合計 | 名 | ④ 総務(事務) | 名 |
| | | 合計 | 名 |

Q3. 障害者雇用の状況について、ハローワークへ提出した「障害者雇用状況報告書(平成27年6月1日現在)」の内容をもとに、以下の表にそれぞれあてはまる人数をご記入ください。

※従業員が50人未満の事業所の方は、①～③をご回答ください。

| | |
|---------------------------|---|
| ① 常用雇用身体障害者数 | 名 |
| ② 常用雇用知的障害者数 | 名 |
| ③ 常用雇用精神障害者数 | 名 |
| ④ 法定雇用障害者の算定の基礎となる労働者の数 | 名 |
| ⑤ 実雇用率 | 名 |
| ⑥ 身体障害者・知的障害者・精神障害者の雇用不足数 | 名 |

Q4.障害者雇用の課題について、あてはまる番号のすべてに○をつけてください。

| | |
|----------------|------------------|
| 1. 勤務時間、休日等の調整 | 2. 障害者が担当する仕事の分担 |
| 3. 本名の労働意欲・態度 | 4. 職場のバリアフリー未対応 |
| 5. 通勤時の安全確保 | 6. 従業員の理解 |
| 7. 職場研修の実施方法 | 8. 職場への定着 |
| 9. 昇給・昇格などの処遇 | 10. 障害者の家族との情報共有 |
| 11. 採用方法 | 12. 相談機関がわからない |
| 13. 特にない | 14. その他() |

Q5.今後、障害者を雇用する予定やご意向について、あてはまる番号1つに○をつけてください。

| |
|---------------------------------|
| 1. 雇用の予定がある |
| 2. 具体的な予定はないが、雇用の意向はある |
| 3. 雇用したいが、担当してもらいたい仕事ができる人材がいない |
| 4. 現時点では雇用の予定や意向はない |

2. 貴事業所の立地環境等についておうかがいします

Q6. 貴事業所の立地環境について、以下のそれぞれの項目ごとにあてはまる番号に○をつけてください

| | | | | |
|--------------------------------|----------------------|----------------------|---------------|---------------|
| ① 用途地域 あてはまるもの <u>1つ</u> に○ | 1. 第一種低層住居専用地域(一低) | 2. 第二種低層住居専用地域(二低) | | |
| | 3. 第一種中高層住居専用地域(一中高) | 4. 第二種中高層住居専用地域(二中高) | | |
| | 5. 第一種住居地域(一住) | 6. 第二種住居地域(二住) | | |
| | 7. 準住居地域(準住) | 8. 近隣商業地域(近商) | | |
| | 9. 商業地域(商業) | 10. 準工業地域(準工) | | |
| | 11. 工業地域(工業) | 12. 工業専用地域(工専) | | |
| | 13. その他() | 14. わからない | | |
| ② 所有形態 あてはまるもの <u>1つ</u> に○ | 1. 土地・建物とも自社所有 | 2. 土地は借地、建物は自社所有 | | |
| | 3. 土地・建物とも賃貸 | 4. その他() | | |
| ③ 敷地面積 あてはまるもの <u>1つ</u> に○ | 1. ~50㎡未満 | 2. 50~100㎡未満 | 3. 100~300㎡未満 | 4. 300~500㎡未満 |
| | 5. 500~1,000㎡未満 | 6. 1,000㎡~5,000㎡未満 | 7. 5,000㎡以上 | |
| ④ 延床面積 あてはまるもの <u>1つ</u> に○ | 1. ~50㎡未満 | 2. 50~100㎡未満 | 3. 100~300㎡未満 | 4. 300~500㎡未満 |
| | 5. 500~1,000㎡未満 | 6. 1,000㎡~5,000㎡未満 | 7. 5,000㎡以上 | |

3. 貴事業所の事業活動の概要や経営状況についておうかがいします

Q7.貴事業所の生産過程において実施している工程について、あてはまる番号すべてに○をつけてください。

| | | |
|------------------|-------------|-------------|
| 1. 製品や部品の企画・デザイン | 2. 製品や部品の開発 | 3. 製品や部品の設計 |
| 4. 部品の加工や製品の組立 | 5. 製品や部品の販売 | 6. その他() |

Q8.事業所の製品について、あてはまる番号すべてに○をつけてください。

| | | |
|---------|------------------|-----------|
| 1. 自社製品 | 2. 他社製品(OEM 供給品) | 3. 半完成品 |
| 4. 部品 | 5. 試作品 | 6. その他() |

Q9. 貴事業所の製造品出荷額や売上高などは、昨年及び5年前と比べてどのような状況ですか。以下の①～⑤の項目それぞれについて、[A](対前年)と[B](対5年前)の欄にそれぞれ1つずつ○をつけてください。

| | [A]前年と比べて | [B]5年前と比べて |
|------------|--------------------|--------------------|
| ①製造品出荷額 | 1. 増加 2. 横ばい 3. 減少 | 1. 増加 2. 横ばい 3. 減少 |
| ②売上高 | 1. 増加 2. 横ばい 3. 減少 | 1. 増加 2. 横ばい 3. 減少 |
| ③顧客や取引企業の数 | 1. 増加 2. 横ばい 3. 減少 | 1. 増加 2. 横ばい 3. 減少 |
| ④営業利益 | 1. 増加 2. 横ばい 3. 減少 | 1. 増加 2. 横ばい 3. 減少 |
| ⑤従業員数 | 1. 増加 2. 横ばい 3. 減少 | 1. 増加 2. 横ばい 3. 減少 |

※「横ばい」とは±5%程度を指します。

Q10. 前年と比べて売上高が減少した事業所(Q9②の[A]で「3. 減少」に○をつけた方)におたずねします。

売上高が減少した理由について、あてはまる番号すべてに○をつけてください。

- | | | | |
|-------------|------------|------------|--------------|
| 1. 受注量の減少 | 2. 製品開発の遅れ | 3. 取引先の減少 | 4. 生産設備の老朽化 |
| 5. 営業販売力の低下 | 6. 景気の変動 | 7. 業務効率の低下 | 8. 取引先の値下げ要請 |
| 9. 人材不足・高齢化 | 10. 競争激化 | 11. 消費税 | 12. その他() |

Q11. 前年と比べて売上高が増加した事業所(Q9②の[A]で「1. 増加」に○をつけた方)におたずねします。

売上高が増加した理由について、あてはまる番号すべてに○をつけてください。

- | | | | |
|-------------|------------|------------|----------------|
| 1. 受注量の拡大 | 2. 新製品の開発 | 3. 取引先の増加 | 4. 生産設備の新設・拡張 |
| 5. 営業販売力の強化 | 6. 景気の変動 | 7. 業務効率の向上 | 8. 事業の多角化や技術革新 |
| 9. 人材の増強 | 10. 同業者の廃業 | 11. 消費税 | 12. その他() |

Q12. 貴事業所では現在、他社にない製品や技術、サービスなど、どのような経営上の『強み』をお持ちですか。

以下の中から、貴事業所の経営上の『強み』としてあてはまるものの番号すべてに○をつけてください。

- | | | | |
|---------------|-------------|---------------|--------------|
| 1. 優れた施設・設備 | 2. 価格競争力 | 3. 製品の企画力 | 4. 技術開発力 |
| 5. 製品の品質管理 | 6. 加工精度 | 7. 小ロット生産・試作 | 8. 短納期・スピード |
| 9. 付加サービスの供給 | 10. 取引先の安定性 | 11. 優秀な人材ストック | 12. 自社のブランド力 |
| 13. 情報収集・処理能力 | 14. 立地・操業条件 | 15. 営業力・販売力 | 16. 資金調達力 |
| 17. 企業間ネットワーク | 18. 特にない | 19. その他() | |

Q13. 貴事業所では、独自の技術やノウハウ、特許などをお持ちですか。あてはまる番号1つに○をつけてください。

- | | |
|-------------------------|--------------------------|
| 1. 他社にない製品や技術、特許等を持っている | 2. 他社にない技術や特許などは特に持っていない |
|-------------------------|--------------------------|

↳ 具体的に

| |
|--|
| |
|--|

Q14. 貴事業所の主要取引先の地域について、あてはまる番号すべてに○をつけてください。

- | | | |
|------------------|------------------|-------------------|
| 1. 所沢市内 | 2. 埼玉県内 | 3. 首都圏(東京・千葉・神奈川) |
| 4. 北関東(茨城・栃木・群馬) | 5. 甲信越(山梨・長野・新潟) | 6. 中京・関西方面 |
| 7. その他の国内 | 8. アジア | 9. その他() |

→ 上記で○をつけた取引先地域のうち最も受注額が大きい地域の番号を1つご記入ください。

| |
|--|
| |
|--|

Q15. 貴事業所で、事業活動のうち外注に出しているものがあれば、あてはまる番号すべてに○をつけてください。

なお、外注を使っていない場合は、「11. 外注していない」に○をつけてください。

- | | | | |
|--------------|--------------|---------------|--------------|
| 1. 製造工程間の分担 | 2. 運送や倉庫(保管) | 3. 人材の調達・派遣 | 4. 情報の処理・提供 |
| 5. 総務・経理等の事務 | 6. 広告・宣伝 | 7. 企画・設計・デザイン | 8. 研究開発・技術開発 |
| 9. 人材育成・能力開発 | 10. 外注していない | 11. その他() | |

Q16. Q15 で「1. 製造工程間の分担」に○をつけた方におたずねします。

主な外注先の地域について、あてはまる番号1つに○をつけてください。

- | | | |
|------------------|------------------|-------------------|
| 1. 所沢市内 | 2. 埼玉県内 | 3. 首都圏(東京・千葉・神奈川) |
| 4. 北関東(茨城・栃木・群馬) | 5. 甲信越(山梨・長野・新潟) | 6. 中京・関西方面 |
| 7. その他の国内 | 8. アジア | 9. その他() |

4. 貴事業所の経営状況と経営上の問題点などについておうかがいします

Q17. 貴事業所の今後の経営の見通しについて、あてはまる番号1つに○をつけてください。

- | | | |
|----------------|-------------|----------------|
| 1. 売上の拡大が見込まれる | 2. 売上が維持できる | 3. 売上の維持は困難である |
| 4. 売上の減少が見込まれる | 5. 予測できない | |

Q18. 貴事業所の経営をとりまく外部環境の中で、特に貴事業所の経営に大きな影響を与えているのは、どのような問題ですか。以下の中から、あてはまる番号すべてに○をつけてください。

- | | | |
|----------------------------|-------------------------|-------------------|
| 1. 景気の低迷 | 2. 株価や地価の下落・低迷 | 3. 原材料価格の変動 |
| 4. エネルギーコストの変動 | 5. コスト競争の激化 | 6. 製品ニーズの変動 |
| 7. 規制緩和 | 8. 顧客や得意先・系列の維持 | 9. 外注先や下請企業の減少・廃業 |
| 10. 同業他社や下請企業との協力(提携)機会の減少 | 11. 取引先からの納入価格の圧縮や納期の縮小 | |
| 12. 行政や消費者との協力・連携機会の減少 | 13. 周辺環境の変化など立地環境の悪化 | |
| 14. その他() | | |

Q19. 貴事業所の内部の経営環境としては、どのような問題がありますか。以下の中から、あてはまる番号すべてに○をつけてください。

- | | | |
|------------|---------------|----------------------|
| 1. 人材不足 | 2. 従業員の高齢化 | 3. 資金調達・資金繰りの悪化 |
| 4. 各種経費の増大 | 5. 施設や設備の老朽化 | 6. 顧客開発や販路拡大などの営業力不足 |
| 7. 事業用地の不足 | 8. 技術開発の遅れ | 9. IT 技術や情報化への対応の遅れ |
| 10. 在庫の増加 | 11. 遊休地等の活用不足 | 12. その他() |

Q20. 貴事業所には、経営者または経営陣の後継者はいますか。あてはまる番号1つに○をつけてください。

- | | |
|---------------------------|-------------------------|
| 1. 後継者が決まっている | 2. 継がせたい後継者がいるが決定はしていない |
| 3. 継がせない(当代限りで廃業・他社に合併など) | 4. まだ決まっていない |

Q21. 貴事業所の事業活動を支えている技術者・技能者について、後継者はいますか。あてはまる番号1つに○をつけてください。

- | | |
|-------------------|------------|
| 1. 後継者がいる(決まっている) | 2. 後継者はいない |
| 3. まだ決まっていない | 4. その他() |

5. 貴事業所の操業環境や移転に関する意向などについておうかがいします

Q22. 貴事業所では、今後事業所を移転・拡張するお考えはありますか。以下の中から、あてはまる番号1つに○をつけてください。

- | | |
|-----------------------|------------------------|
| 1. 特に移転も拡張も考えていない | 2. 現在地で立替・拡張を考えている |
| 3. 市内での移転が決定している | 4. 市外への移転が決定している |
| 5. 移転を検討している | 6. 廃業や他社への売却・合併を検討している |
| 7. 操業の継続も移転もまったく未定である | 8. その他() |

Q23Q22 で「3. 市内での移転が決定している」・「4. 市外への移転が決定している」・「5. 移転を検討している」のいずれかに○をつけた方におたずねます。

① 貴事業所が現在の事業所の移転を決定、あるいは検討しているのは、どのような理由からですか。② また、移転先として決定、あるいは検討しているのはどこですか。それぞれ、あてはまる番号に○をつけてください。

| | | |
|------------------------|-------------------------------------|-----------------------|
| ① 移転理由 あてはまるものすべてに○ | 1. 市内での拡張用地の確保が困難 | 2. 施設・設備が老朽化し更新が困難 |
| | 3. 周辺に住宅が増え苦情が多い | 4. 得意先・取引先が移転した |
| | 5. 交通条件が悪い | 6. 駐車場や荷捌き場が十分でない |
| | 7. 自社工場を持ちたい | 8. 自社の住宅と工場を分離したい |
| | 9. 賃借料等が高い | 10. 地主や大家から移転を迫られている |
| | 11. 土地利用上の制約がある | 12. その他() |
| | 上記で○をつけたもののうち最大の理由について番号を右に記入してください | |
| ② 移転先 あてはまるもの1つに○ | 1. 所沢市内 | 2. 入間市や狭山市などの県内の近接自治体 |
| | 3. その他の埼玉県内 | 4. 東京 23 区内 |
| | 5. 東京都内(23 区以外) | 6. その他の関東地方内 |
| | 7. 中京・関西方面 | 8. その他の国内 |
| | 9. 海外 | 10. 移転先は具体的に決まっていない |
| | | |

Q24.Q22 で「3. 市内での移転が決定している」・「4. 市外への移転が決定している」・「5. 移転を検討している」のいずれかに○をつけた方におたずねします。

事業所の移転先の検討にあたり重視した、あるいは重視する点は何ですか。以下の中から、あてはまる番号すべてに○をつけてください。

- | | | |
|----------------|------------------|-------------------|
| 1. 同業者間の距離 | 2. 得意先・取引先への距離 | 3. 原材料・部品の仕入先への距離 |
| 4. 外注先への距離 | 5. 従業員の確保 | 6. 従業員の通勤環境 |
| 7. 用途地域の指定 | 8. 周辺環境(住宅の有無など) | 9. 周辺の交通整備状況 |
| 10. インフラの整備状況 | 11. 敷地面積 | 12. 地価・賃借料 |
| 13. 行政の支援策の充実度 | 14. その他() | |

Q25.Q22 で「5. 移転を検討している」に○をつけた方におたずねします。

貴事業所では、所沢市内での移転について、どのようにお考えになっていますか。以下の中から、あてはまる番号1つに○をつけてください。

- | | |
|--------------------------|-------------------------|
| 1. 現在地で拡張できるなら移転せず建て替えたい | 2. 現在地からあまり遠くない地区で移転したい |
| 3. 市内に条件があう用地等があるなら検討したい | 4. 市内での移転は考えていない |
| 5. その他() | |

6. 貴事業所の今後の事業活動の見通しについておうかがいします

Q26.貴事業所では、今後3年以内に設備投資を行う予定はありますか。以下の中から、あてはまる番号1つに○をつけてください。

- | | |
|------------------------|--------------------|
| 1. 設備投資を行う予定はない | 2. 新工場の建設を予定している |
| 3. 工場の増改築や設備の改修を予定している | 4. 新たな機器の導入を予定している |
| 5. 既存設備の更新や取替えを予定している | 6. わからない |
| 7. その他() | |

Q27.貴事業所では、今後の事業活動についてどのようにお考えですか。以下の中から、あてはまる番号1つに○をつけてください。

- | | |
|-----------------------------|--------------------|
| 1. 現在の事業活動を続ける(現状維持) | 2. 現在の事業の拡大を検討している |
| 3. 現在の事業のほかに新規事業への進出を検討している | 4. 事業の縮小を検討している |
| 5. 転業・廃業を検討している | 6. わからない |
| 7. その他() | |

Q28.Q27 で「4. 事業の縮小を検討している」又は「5. 転業・廃業を検討している」に○をつけた方におたずねします。

事業の縮小あるいは転業・廃業を検討されている理由について具体的にお教えてください。

Q29. 中長期的な事業の維持・拡大を図るため、貴事業所が現在力を入れている取組や、今後取り組みたいとお考えになっていることはありますか。以下の①～⑳の中から、現在行っている(力を入れている)取組、また今後力を入れたい取組について、それぞれ3つまで選んで○をつけてください。

| 取組内容 | 現在行っている取組 | 今後力を入れたい取組 |
|-----------------------------------|-----------|------------|
| ①マーケティングや営業力の強化 | 1 | 1 |
| ②販路・受注の拡大 | 2 | 2 |
| ③コスト削減・価格競争力 | 3 | 3 |
| ④製品の品質・機能改善・企画力 | 4 | 4 |
| ⑤高付加価値製品へのシフト | 5 | 5 |
| ⑥新たな製品分野への進出 | 6 | 6 |
| ⑦技術の開発 | 7 | 7 |
| ⑧生産設備の改変・新設 | 8 | 8 |
| ⑨輸出拡大・海外進出 | 9 | 9 |
| ⑩製造業以外の異業種への進出・業態転換 | 10 | 10 |
| ⑪人材育成 | 11 | 11 |
| ⑫CSR/地域貢献 | 12 | 12 |
| ⑬取引先の安定性 | 13 | 13 |
| ⑭自社のブランド力 | 14 | 14 |
| ⑮情報収集・処理能力 | 15 | 15 |
| ⑯立地・操業条件 | 16 | 16 |
| ⑰資金調達力 | 17 | 17 |
| ⑱企業間ネットワーク | 18 | 18 |
| ⑲当面の売上確保や資金繰りで精一杯で先に向けた取組まで手が回らない | 19 | 19 |
| ⑳その他() | 20 | 20 |

Q30. 貴事業所は、今後の事業活動を展開する上で、所沢市にどのような支援策を充実してほしいとお考えになりますか。以下の様々な産業振興施策の中から、貴事業所が市に期待するものすべてに○をつけてください。

| | |
|--------------------------|---------------------------|
| 1. 経営に関する相談 | 2. 法律や税務などの専門的相談 |
| 3. 運転資金への融資 | 4. 事業所の移転への支援 |
| 5. 販路開拓に関する支援 | 6. 設備投資に関する支援 |
| 7. 他企業へのつなぎ役・仲介 | 8. 研究開発に係る資金支援 |
| 9. 大学や研究機関へのつなぎ役・仲介 | 10. 人材確保に関する支援 |
| 11. 人材育成に関する支援 | 12. 技能・技術の継承に関する支援 |
| 13. 品質管理・不良解析などに関する技術的支援 | 14. 知的財産権の取得・活用への支援 |
| 15. 海外進出に関する支援 | 16. 株式上場に関する支援 |
| 17. IT 活用に関する支援 | 18. 道路や公共交通などの整備・充実 |
| 19. 用途地域の見直しなど土地利用調整 | 20. 所沢ブランドなどオリジナル商品開発への支援 |
| 21. 特になし | 22. その他() |

Q31. 産業基盤の整備に関して、今後、所沢市はどのようなことに力を入れるべきだとお考えになりますか。以下の中から、あてはまる番号すべてに○をつけてください。

| | |
|------------------|----------------|
| 1. 情報サービスセンターの整備 | 2. 人材育成センターの整備 |
| 3. 工場ビルの整備 | 4. ミニ工業団地の整備 |
| 5. 工業団地の整備・拡張 | 6. 道路網の整備 |
| 7. 工業用水道の整備 | 8. 産業廃棄物対策 |
| 9. 用途地域の見直し | 10. その他() |

Q32. 事業活動に伴い、取引先や社員等が利用するための宿泊施設(ホテル等)が、市内に必要なと思いますか。あてはまる番号1つに○をつけてください。

| | | |
|-----------|------------------|----------------|
| 1. 市内にほしい | 2. 近隣市等の周辺にあればよい | 3. 既存のもので十分である |
|-----------|------------------|----------------|

Q33. Q32 で「1. 市内にほしい」に○をつけた方におたずねします。

その宿泊施設(ホテル)にどのような機能があるといいと思いますか。以下の中からあてはまる番号すべてに○をつけてください。

| |
|---|
| 1. 宿泊機能 |
| 2. 商談・会食のできる飲食店機能 |
| 3. 商談を行うことができる小規模な会議室機能(20名程度まで) |
| 4. 研修やセミナー、プロモーションを行うことができる会議室・バンケット機能(50名程度まで) |
| 5. 展示会や総会を行うことができる大規模な会議室機能 |
| 6. その他() |

Q34. 所沢市の支援制度を知っているか、また関心があるかについてそれぞれ該当する欄に○をつけてください。

| 事業名 | 事業概要 | 知っている | 関心がある |
|----------------------|---|-------|-------|
| 企業立地支援奨励金 | 工場等の新設、移転、拡張に対する固定資産税、都市計画税相当額を奨励金として交付 | | |
| 地域資源活用・ものづくり総合支援補助金 | 市内事業者が連携して新商品やサービスの開発等を行う経費の一部を補助 | | |
| 障害者雇用推進企業支援補助金 | 障害者の雇用に要する経費に対する補助金 | | |
| 中小企業融資制度 | 中小企業を対象とする融資制度(中小企業支援資金・特別小口資金・災害復興資金・新規創業支援資金) | | |
| 設備投資融資利子補給金 | 設備投資のための借入に対する利子補給 | | |
| 農商工連携推進事業 | 所沢農産物などの地域資源を活用し、農業者と中小企業者等が連携して取り組む新商品開発・販売促進等への支援 | | |
| ビジネスプランコンペ | 新規性・独自性に富んだビジネスプランを表彰(最優秀賞 30 万円) | | |
| 中小企業退職金等掛金補助金 | 退職金共済制度への新規加入事業者が支払った掛金の一部を補助する制度 | | |
| 所沢市中小企業勤労者福祉サービスセンター | 自社で十分な福利厚生事業を実施することが困難な市内中小企業向けに福利厚生事業を実施する団体 | | |
| 仕事に役立つパソコン講座 | 勤労者のスキルアップを目的としたパソコン(エクセル・ワード・パワーポイント)の操作を学ぶ講座 | | |

Q35. その他、所沢市の製造業支援策へのご意見・ご要望などがありましたら、以下にご記入ください。

市内商業・観光業事業所に対するアンケート調査

— ご記入にあたってのお願い —

- ◆ご回答は、**経営者又は経営全体が分かるご担当の方**にお願いいたします。
- ◆ご回答いただきましたアンケート票は、平成28年9月7日(水)までに、同封しました返信用封筒にてご返送くださいますようお願いいたします。なお、切手を貼る必要はありません。
- ◆ご回答は全て統計的に処理しますので、個別企業名やその回答内容を公表することはありません。ただし、調査結果をもとに、より具体的な情報やご意見をおうかがいするため、後日ご連絡をさせていただく場合があります。

★貴事業所名・所在地等をご記入ください。なおご連絡先は、本調査に関するお問合せ以外には使用しません。

| | | | |
|------|---------------------|-------------------------------|---------------------|
| 事業所名 | | | 本社・支社 |
| 所在地 | 〒 - | | |
| 代表者 | (ふりがな) _____ お名前 | 創業者・その他 | |
| | 代表者の年齢(ひとつに○) | 20代・30代・40代・50代・60代・70代・80代以上 | |
| ご回答者 | 1. 代表者と同じ | 「2」の場合は以下にご回答者のお名前等をご記入ください | |
| | 2. 代表者とは別 | 所属: 役職: | (ふりがな) _____ お名前 |
| ご連絡先 | 電話() - | 営業日 | 月・火・水・木・金・土・日 |
| | FAX() - | 営業時間 | : ~ : |

1. はじめに貴事業所(店舗)の概況についておうかがいします

Q1. 貴事業所(店舗)の業種や組織形態等について、以下の①～⑦の項目ごとにあてはまる番号に○をつけてください。

| | | | | |
|--------------------------|---|--|--|-------------------|
| ①所在地 あてはまるもの1つに○ | 1. 並木 5. 松井 9. 富岡 | 2. 所沢 6. 吾妻 10. 柳瀬 | 3. 新所沢 7. 山口 11. 三ヶ島 | 4. 新所沢東 8. 小手指 |
| ②業種 行っているもの すべてに○ | 1. 卸売業 4. 宿泊業 7. 生活関連サービス業 10. 福祉サービス業 13. その他() | 2. 小売業 5. 飲食サービス業 8. 娯楽業 11. その他サービス業 | 3. 運輸業 6. 学術研究、専門技術サービス業 9. 教育、学習支援業 12. 協同組合 | |
| ③経営形態 あてはまるもの1つに○ | 1. 法人経営の本店 | 2. 法人経営の支店・支所 | 3. 個人経営 | |
| ④市内での事業年数 あてはまるもの1つに○ | 1. 3年未満 4. 20～29年 7. 50～69年 | 2. 3～9年 5. 30～39年 8. 70年以上 | 3. 10～19年 6. 40～49年 9. わからない | |
| ⑤事業所の所有形態 あてはまるもの1つに○ | 1. 土地・建物とも自社所有 3. 土地・建物とも賃貸 5. その他() | 2. 土地は借地、建物は自社所有 4. テナント | | |

| | | | |
|---------------------------------|-------------------------------------|-----------------|------------------|
| ⑥平成27年度の 売上高 あてはまるもの1つに○ | 1. 500万円未満 | 2. 500～1000万円未満 | 3. 1000～3000万円未満 |
| | 4. 3000～5000万円未満 | 5. 5000万～1億円未満 | 6. 1～3億円未満 |
| | 7. 3～5億円未満 | 8. 5～10億円未満 | 9. 10億円以上 |
| ⑦ホームページの 保有状況 あてはまるもの1つに○ | 1. ホームページを開設して通信販売や注文受付、予約申込等を行っている | | |
| | 2. ホームページを開設しているが、通信販売や注文予約等は行っていない | | |
| | 3. ホームページは開設していない | | |

Q2. 貴事業所(店舗)の平成28年7月末時点の従業員数について、以下の表にあてはまる人数をご記入ください。

| | | | | | |
|----------------------|-----------------|---|-----------------------|----------|---|
| (A) 雇用 形態 別 | ① 正社員(常勤役員含む) | 名 | (B) 主たる 職種 別 | ① 企画 | 名 |
| | ② パートタイマー・アルバイト | 名 | | ② 製造 | 名 |
| | ③ 派遣・嘱託 | 名 | | ③ 営業 | 名 |
| | ④ その他 | 名 | | ④ 総務(事務) | 名 |
| | 合計 | 名 | | ⑤ その他 | 名 |
| | | | 合計 | 名 | |

2. 貴事業所(店舗)の事業活動の状況についておうかがいします

Q3. 貴事業所(店舗)の事業内容について、あてはまる番号1つに○をつけてください。

- | | |
|-----------------------------|-------------------------|
| 1. 個人・家庭向けの商品・サービスが中心 | 2. 一般企業・法人向けの商品・サービスが中心 |
| 3. 学校、施設等の公的機関向けの商品・サービスが中心 | |

Q4. Q3 でご回答いただいた主たる取引先・販売先のうち、所沢市内の顧客はどの程度を占めていますか。あてはまる番号1つに○をつけてください。

- | | | |
|------------------|----------------|-----------------|
| 1. 所沢市内がほとんど | 2. 所沢市内の方がやや多い | 3. 所沢市内の方がやや少ない |
| 4. 所沢市外がほとんど | | |
| 5. わからない・把握していない | | |

Q5. 貴事業所(店舗)の売上高や顧客数などは、5年前と比べてどのような状況にありますか。以下の①～④の項目それぞれについて、1～3のうちあてはまる番号1つずつに○をつけてください。

| | 増加している | 不変(横ばい) | 減少している |
|------------------|--------|---------|--------|
| ①売上高 | 1 | 2 | 3 |
| ②顧客数(来店客数・取引先数等) | 1 | 2 | 3 |
| ③営業利益 | 1 | 2 | 3 |
| ④従業員数 | 1 | 2 | 3 |

Q6. 貴事業所(店舗)では、オリジナル商品^(注1)の開発や、他の事業所(同業店舗)ではみられない貴事業所(店舗)ならではの個性的な顧客サービス^(注2)の提供を行っていますか。あてはまる番号1つに○をつけてください。

(注1)オリジナル商品:消費者ニーズに即して商品を自ら企画・開発し、生産・加工して販売すること

(注2)個性的な顧客サービス:他の同業もしくは同類の事業所では見られない、あるいは差別化した貴事業所ならではの顧客に対する営業サービスを提供すること

- | | |
|------------------------|----------------------|
| 1. オリジナル商品の開発や販売を行っている | 2. 個性的な顧客サービスを実施している |
| 3. 1と2のどちらも実施している | |
| 4. 1と2のどちらも実施していない | |

SQ6-1. Q6で「1～3」に○をつけた方におたずねします。

貴事業所(店舗)のオリジナル商品や個性的な顧客サービスについて具体的な内容をお教えてください。

| 開発・販売しているオリジナル商品の内容 | 個性的な顧客サービスの内容 |
|---------------------|---------------|
| | |

3. 貴事業所(店舗)の立地環境や事業環境についておうかがいします

Q7. 貴事業所(店舗)は、所沢市で事業を行っている中で、市の立地環境や事業環境についてはどのように評価していますか。①～⑩の項目ごとに、1～5のうちあてはまる番号に1つずつに○をつけてください。

| | とても悪い・ 大変不満 | やや悪い・ まあ不満 | ふつう (どちらとも いえない) | やや良い・ まあ満足 | とても良い・ 大変満足 |
|-----------------|----------------|---------------|------------------------|---------------|----------------|
| ①鉄道やバス等の交通利便性 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| ②道路の整備状況やアクセス条件 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| ③取引先や顧客との距離の近さ | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| ④賃料や地価の安さ | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| ⑤従業員の確保のしやすさ | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| ⑥同業種や関連業種の集積状況 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| ⑦用地の確保のしやすさ | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| ⑧商品や材料の入手のしやすさ | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| ⑨行政の支援制度の充実度 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| ⑩所沢市の集客力・顧客吸引力 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |

Q8. 貴事業所(店舗)は、現在の場所で今後とも事業を継続していくお考えですか。あてはまる番号1つに○をつけてください。

- | | |
|----------------------------|------------------------|
| 1. 当面は現在地で事業を継続する | 2. 市内での移転を検討(決定)している |
| 3. 現在地で事業を継続しつつ、市内で店舗拡大を図る | 4. 市外への移転を検討(決定)している |
| 5. 現在地で事業を継続しつつ、市外へ店舗拡大を図る | 6. 移転先は未定だが移転を検討している |
| 7. その他() | 8. 今後の見通しは立っていない・未定である |

SQ8-1. Q8で「2～6」に○をつけた方(移転や店舗拡大を検討している方)におたずねします。

貴事業所(店舗)が移転や店舗拡大をお考えなのはどのような理由からですか。あてはまる番号すべてに○をつけてください。

- | | |
|--------------------------|---------------------------|
| 1. 現店舗の設備や建物が老朽化しているため | 2. コスト(賃料・物流コスト等)の削減を図るため |
| 3. 得意先や取引先との近接性を高めるため | 4. 事業の拡大や多角化を図るため |
| 5. 周辺住民等との間に操業上の問題があるため | 6. 競合店や大型店等との競争が激化しているため |
| 7. 新たな需要(客層)の開発を図るため | 8. より好条件の店舗物件があったため |
| 9. 店舗オーナーの都合で移転せざるを得ないため | 10. その他() |

SQ8-2. Q8で「4～5」に○をつけた方(市外への移転や店舗拡大を検討している方)におたずねします。

貴事業所(店舗)が移転や店舗拡大を図る場所として、具体的にどのあたりをお考えですか。あてはまる番号すべてに○をつけてください。

- | | |
|--------------------|----------------------------------|
| 1. 入間市・狭山市・飯能市・日高市 | 2. 1以外の県内の隣接自治体(川越市・新座市・瑞穂町・三芳町) |
| 3. 1・2以外の埼玉県内 | 4. 県外の隣接自治体(清瀬市・東村山市・東大和市・武蔵村山市) |
| 5. 4以外の東京都内 | 6. その他の関東圏(茨城県・栃木県・群馬県・千葉県・神奈川県) |
| 7. 1～6以外の国内(東日本) | 8. 1～6以外の国内(西日本) |
| 9. 海外 | 10. その他() |

4. 貴事業所(店舗)の商店街(会)活動についておうかがいします

Q9. 貴事業所(店舗)では、商店街(会)に加入していますか。あてはまる番号1つに○をつけてください。

- | | |
|-----------|------------|
| 1. 加入している | 2. 加入していない |
|-----------|------------|

Q10. 貴事業所(店舗)が所属している商店街(会)や貴事業所の周辺エリアでは、事業活動の展開上どのような問題・課題があるとお考えですか。あてはまる番号すべてに○をつけてください。

- | | |
|--------------------------|----------------------------|
| 1. 商圏人口が減少している | 2. 空き店舗や非店舗が増加している |
| 3. 核となる(集客力の高い)店舗がない | 4. 道路が狭い、混雑しているなど道路交通環境が悪い |
| 5. 駐車場や駐輪場が不足している | 6. 共同事業への足並みが揃わない |
| 7. 経営者が高齢化している | 8. 街路や照明灯などの環境整備が遅れている |
| 9. 集客イベント等がマンネリ化している | 10. 商店街(会)のメンバーが固定化している |
| 11. 商店街(会)に加盟しない店舗が増えている | 12. 商店街(会)が組織されていない |
| 13. 大型店やロードサイド店の影響 | 14. 店舗の配列や業種構成のバランスがとれていない |
| 15. 特に問題はない | 16. その他() |

Q11. 貴事業所(店舗)では、商店街(会)活動を活性化していくために、今後、どのような取組が求められると考えますか。あてはまる番号すべてに○をつけてください。

- | | |
|----------------------------|----------------------|
| 1. 複数の商店街(会)同士の連携事業の実施 | 2. 不足業種の誘致 |
| 3. 空き店舗の活用 | 4. 共同駐車場や駐輪場の設置 |
| 5. 共同売り出しやセールの実施 | 6. 商店街(会)のバリアフリー化 |
| 7. 個性のあるお店づくり | 8. ポイントカードの導入 |
| 9. 宅配サービスの実施 | 10. タウン誌等による商店会情報の発信 |
| 11. インターネットやホームページ等による情報発信 | 12. 地域通貨の導入 |
| 13. プレミアム商品券等の発行 | 14. イベントの企画・開催 |
| 15. 地元農産物の販売 | 16. その他() |

5. 貴事業所(店舗)における農商工連携等の取組についておうかがいします

Q12. 貴事業所(店舗)では、農業や工業(製造業)の事業所・店舗と連携した事業活動を行っていますか。あてはまる番号1つに○をつけてください。

- | | |
|---------------------------|------------------------|
| 1. 既に行っている | 2. 行ったことはないが、今後行う予定である |
| 3. 行ったことはないが、機会があれば取り組みたい | 4. 関心はあるが、具体的には検討していない |
| 5. あまり関心はない | 6. よくわからない |

SQ12-1. Q12で「1～3」に○をつけた方におたずねします。

貴事業所(店舗)が行っている(行う予定の)、あるいは今後取り組みたい農商工連携の取組はどのような内容ですか。あてはまる番号すべてに○をつけてください。

- | | | |
|---------------|-----------------|------------------|
| 1. 原材料の安定的な確保 | 2. 安全・安心な原材料の確保 | 3. 新たな商品やサービスの開発 |
| 4. 販路の開拓 | 5. 商品(製品)の製造 | 6. 技術力の活用 |
| 7. その他() | | |

Q13. 貴事業所(店舗)では、今後、所沢市において農工商連携を進めるためには、どのような支援が必要だと考えますか。あてはまる番号すべてに○をつけてください。

- | | |
|-------------------|----------------------|
| 1. 情報交換できる場の設置 | 2. 情報発信の充実 |
| 3. 専門家等によるセミナー開催 | 4. 補助や助成制度の充実 |
| 5. 相談できるアドバイザーの設置 | 6. 行政や支援機関による相談窓口の設置 |
| 7. その他() | |

Q14. 貴事業所(店舗)では、大学や研究機関等と連携した事業活動を行っていますか。あてはまる番号1つに○をつけてください。

- | | |
|---------------------|-------------------------|
| 1. 現在連携している | 2. 過去に連携していたが現在は連携していない |
| 3. 現在は連携していないが関心がある | 4. 連携していないし関心もない |

SQ14-1. Q14で「1」に○をつけた方におたずねします。

貴事業所(店舗)が行っている大学や研究機関等との連携はどのような内容ですか。あてはまる番号すべてに○をつけてください。

- | | | |
|-----------------|------------|--------------|
| 1. 共同研究・開発 | 2. 委託研究・開発 | 3. 技術相談・技術指導 |
| 4. 研究会・研修会等への参加 | 5. その他() | |

6. 所沢市の観光振興に関しておうかがいします

Q15. 貴事業所(店舗)では、観光客を意識した商品の販売やサービスの提供等を行っていますか。あてはまる番号1つに○をつけてください。

- | | |
|--------------------------|----------------------|
| 1. 観光客向けの商品やサービス提供を行っている | 2. 特に観光客は意識(配慮)していない |
| 3. 現在は特に意識していないが、今後は考えたい | |

Q16. 貴事業所(店舗)では、観光振興による集客や利益向上のために取り組んでいることはありますか。あてはまる番号すべてに○をつけてください。

- | | |
|-------------------|---------------------|
| 1. 施設や設備のリニューアル | 2. 接客サービスの改善 |
| 3. ホームページの開設・充実 | 4. 新商品やサービスの開発 |
| 5. 料金設定や販売単価の見直し | 6. SNSを用いた情報発信 |
| 7. 集客イベントの開催 | 8. 新聞広告やダイレクトメールの活用 |
| 9. 地域で取り組む誘客活動の参加 | 10. 近隣の同業者と連携した誘客活動 |
| 11. 外国人観光客の誘致活動 | 12. 代理店等の活用 |
| 13. 特に取り組んでいない | 14. その他() |

Q17. Q16 に示した選択肢のうち、今後取り組んでみたいことはありますか。あてはまる選択肢の番号を最大5つまで下の欄に記入してください。

| | | | | |
|--|--|--|--|--|
| | | | | |
|--|--|--|--|--|

Q18. 所沢市内を訪れる観光客が増加することにより、どのような効果があると考えられますか。あてはまる番号すべてに○をつけてください。

- | | |
|------------------------|----------------------|
| 1. まちに賑わいが生まれる | 2. 所沢市の知名度があがる |
| 3. 歴史・文化資源の保存につながる | 4. 観光消費により地域経済が活性化する |
| 5. 波及効果により地場産業の振興につながる | 6. 観光客と住民の交流が増える |
| 7. ボランティア等で市民に活動機会が広がる | 8. 特に効果は期待できない |
| 9. わからない | 10. その他() |

Q19. 所沢市内を訪れる観光客が増えることによる問題として、どのようなことが懸念されますか。あてはまる番号すべてに○をつけてください。

- | | |
|-----------------------|------------------|
| 1. 騒音やごみの増加 | 2. 治安の悪化 |
| 3. 交通渋滞や路上駐車など交通環境の悪化 | 4. 自然環境の悪化 |
| 5. 住環境の悪化 | 6. 歴史・文化資源が破損される |
| 7. 特に懸念することはない | 8. わからない |
| 9. その他() | |

Q20. 所沢市が今後観光振興を図るためには、どのようなことが必要とお考えになりますか。あてはまる番号すべてに○をつけてください。

- | | |
|--------------------|--------------------------------|
| 1. 伝統行事や歴史文化の継承 | 2. 森林や農地など自然環境の保全 |
| 3. 商店街や中心市街地の活性化 | 4. 道路や鉄道、バスなどの交通機能の向上 |
| 5. 新たな観光資源の発掘や育成 | 6. バリアフリーなど訪れやすいまちづくり |
| 7. 丘陵地や田園景観の保全 | 8. 公共サインや施設などの案内表示の充実 |
| 9. 所沢市の魅力等の情報発信の強化 | 10. 観光案内や観光資源の発掘に取り組むボランティアの育成 |
| 11. その他() | |

Q21. 所沢市が観光振興に取り組む際に、どのように取り組むことが効果的であると考えますか。あてはまる番号1つに○をつけてください。

- | |
|---|
| 1. 行政機関が中心となって取り組む |
| 2. 観光協会等の団体が中心となって取り組み、市がその取組を支援する |
| 3. 自治会など住民団体やNPO団体が中心となって取り組み、市がその取組を支援する |
| 4. 個々の事業者・店舗のそれぞれのCM・広告等主体的な活動に任せる |
| 5. その他() |

7. 貴事業所(店舗)の経営上の問題や今後の見通しについておうかがいします

Q22. 貴事業所(店舗)には、経営者または経営陣の後継者はいますか。あてはまる番号1つに○をつけてください。

- | | | |
|---------------|------------|-----------|
| 1. 後継者がいる | 2. 必要だがいない | 3. 必要ない |
| 4. 支店等なので関係ない | 5. 未定 | 6. その他() |

Q23. 貴事業所(店舗)では、当面の経営状況について、どのような見通しをお持ちですか。あてはまる番号1つに○をつけてください。

- | | | |
|------------------|-----------------|------------|
| 1. 採算割れが予想される | 2. 利益がほとんど見込めない | 3. 概ね良好である |
| 4. 市場や利益の拡大が見込める | 5. その他() | |

Q24. 貴事業所(店舗)の経営を取り巻く外部環境の中で、貴事業所の経営に影響を与えているのは、どのような問題ですか。あてはまる番号すべてに○をつけてください。

- | | | |
|------------------|-------------------|------------------|
| 1. 景気の低迷 | 2. 商圏の縮小や近隣商圏との競合 | 3. 少子化 |
| 4. 高齢化 | 5. 商店街の顧客吸引力の低下 | 6. ディスカウントストアの影響 |
| 7. コンビニエンスストアの影響 | 8. 大型店やチェーン店の影響 | 9. 同業者との競合 |
| 10. 消費者意識の変化 | 11. 規制緩和 | 12. 特になし |
| 13. その他() | | |

Q25. 貴事業所(店舗)では現在、どのような経営上の問題や課題を抱えていますか。あてはまる番号すべてに○をつけてください。

- | | |
|--------------------------|--------------------------|
| 1. 店舗や設備が老朽化している | 2. 駐車場(駐輪場)等が不足している |
| 3. 事業継承者や後継者がいない・育っていない | 4. 従業員の確保・育成が困難(人材不足)である |
| 5. 資金調達や資金繰りが困難になっている | 6. 在庫が増加し管理が負担になっている |
| 7. 客数が減少している | 8. 客単価が減少している |
| 9. 同業他社等との競合が激化している | 10. 販売・受注量が減少している |
| 11. 周辺環境の変化など立地環境が悪化している | 12. 事業所周辺の顧客吸引力が低下している |
| 13. 消費者ニーズの変化に対応できていない | 14. 情報化への対応が遅れている |
| 15. 新商品・新事業への取組が不足している | 16. その他() |

Q26. 貴事業所(店舗)では、Q25 で挙げていただいたような経営上の問題・課題を解決するために、今後どのような取組に力を入れていくお考えですか。あてはまる番号すべてに○をつけてください。

- | | |
|--------------------------------------|----------------------------|
| 1. 新たな顧客の開拓など営業・販売力の強化 | 2. 仕入れの見直し・効率化 |
| 3. 既存商品・サービスの見直しや品質・品揃えの強化 | 4. 新たな商品・サービスの開発・提供 |
| 5. 施設や設備の増強・補修・改装・新築 | 6. ITを活用した在庫・売上管理や広告・宣伝の強化 |
| 7. 人材の確保や能力育成・強化 | 8. 人件費以外の経費の削減や合理化 |
| 9. 人件費の削減 | 10. 資金力や経理・財務体質の改善・強化 |
| 11. 専門家による経営診断や指導・助言 | 12. 事業の多角化や成長分野などへの業種の拡大 |
| 13. 周辺事業所や商店街(会)との連携強化 | 14. 輸出の拡大や海外への進出 |
| 15. 当面の売上確保や資金繰りで精一杯で先に向けた取組まで手が回らない | |
| 16. その他() | |

Q27. 貴事業所(店舗)では、今後の事業活動の内容について、どのような見通しをお持ちですか。あてはまる番号1つに○をつけてください。

- | | |
|--------------------------|-------------------------|
| 1. 現在の事業内容のまま維持する | 2. 現在の事業内容のまま規模を拡大する |
| 3. 現在の事業内容のまま規模を縮小する | 4. 事業内容の絞り込み・特化を図る |
| 5. 現在の事業に加え新たな業種・分野へ進出する | 6. 現在の事業から新たな業種・分野に転換する |
| 7. 廃業する | 8. 今はわからない |
| 9. その他() | |

8. 所沢市の産業支援施策や産業振興施策についておうかがいします

Q28. 所沢市では、市内の商業・観光業の事業活動を支援する様々な支援策を実施しています。貴事業所(店舗)では、以下に示す所沢市の各種支援策についてご存じですか。また、これまでに活用したことがあるもの、今後活用したいものはありますか。①~③のそれぞれについてあてはまる番号すべてに○をつけてください。

| 【支援策名】 | 《施策概要》 | ①知っている | ②活用したことがある | ③今後活用したい |
|-----------------------|--|--------|------------|----------|
| 所沢市中小企業融資制度 | …中小企業を対象とする融資制度(中小企業支援資金・特別小口資金・災害復興資金・新規創業支援資金) | 1 | 1 | 1 |
| 所沢市新規創業支援資金融資制度 | …市が取扱金融機関に利子補給をすることで、低い金利設定の貸付を支援 | 2 | 2 | 2 |
| 所沢市魅力ある商店街創出支援事業補助金 | …商店街等が設置する「共同施設」や商店街等が実施する「共同事業」の経費に対して、補助金を交付 | 3 | 3 | 3 |
| 所沢市商業経営者グループ研究事業補助金 | …経営手法の開発、販路開拓、経営改善、商品開発等の研究活動費の一部を補助 | 4 | 4 | 4 |
| 所沢市空き店舗活用・新規創業支援出店補助金 | …商店街周辺の空き店舗を活用する事業を開始するための経費に対して、補助金を交付 | 5 | 5 | 5 |
| 所沢市中心市街地にぎわい創出支援事業補助金 | …中心市街地における集客事業、中心市街地の資源を活かした取組等に対して、補助金を交付 | 6 | 6 | 6 |

Q29. 貴事業所(店舗)では、今後事業活動を展開する上で、所沢市にどのような産業振興に取り組んでほしいとお考えになりますか。あてはまる番号すべてに○をつけてください。

- | | |
|---------------------|--------------------------------|
| 1. 補助金・融資等の制度の拡充 | 2. 中小企業の事業環境への支援強化 |
| 3. 各種支援制度の情報提供 | 4. 人材の確保・育成の場や機会の充実 |
| 5. 交通基盤や物流基盤の整備 | 6. 同業種企業との交流や連携の機会の場の整備 |
| 7. 経営に関する相談窓口の設置 | 8. 農商工連携など異業種間の企業の交流・連携機会の場の整備 |
| 9. 大学・研究機関へのつなぎ役・仲介 | 10. 展示会や販売会等の製品・サービスに係るPRの場の整備 |
| 11. 海外進出に関する支援 | 12. 知的財産権の取得や保全・譲渡等に係る支援 |
| 13. IT活用に関する支援 | 14. 所沢ブランドなどオリジナル商品開発への支援 |
| 15. 特になし | 16. その他() |

Q30. 所沢市では、株式会社 KADOKAWA と連携して東所沢地域の旧所沢浄化センターの跡地に株式会社 KADOKAWA により建設・運営される製造・物流施設や図書館、博物館を中心に、サービス機能(ショップ、カフェ、イベントスペース、スクールなど)を付加した集客性の高い複合施設を、2020 年の完成を目指して整備して展開する「COOL JAPAN FOREST 構想」を共同プロジェクトとして進めています。この構想では最大で 147 万人の観光客が訪れる想定をしています。

貴事業所(店舗)は、この「COOL JAPAN FOREST 構想」についてご存知でしたか。あてはまる番号1つに○をつけてください。

- | | | |
|------------|------------------------|------------------|
| 1. よく知っている | 2. 内容はよく知らないが、聞いたことはある | 3. 知らない、聞いたこともない |
|------------|------------------------|------------------|

Q31. 「COOL JAPAN FOREST 構想」の推進は、貴事業所(店舗)の事業に対してどのような関わりがありそうですか。あてはまる番号1つに○をつけてください。

- | | |
|--------------------------|-----------------------------|
| 1. 直接的にプラスの影響がありそう | 2. 直接関係ないが、間接的にはプラスの影響がありそう |
| 3. 当事業所(店舗)の事業とは関わりがなさそう | 4. 何らかのマイナスの影響がありそう |
| 5. よくわからない | 6. その他() |

Q32. その他、所沢市の産業振興へのご意見・ご要望などがありましたら、以下にご記入ください。

～調査は以上です。ご協力ありがとうございました。～

市内農業経営体に対するアンケート調査

— ご記入にあたってのお願い —

- ◆ご回答は、世帯主(法人の場合は経営者又は経営全体が分かるご担当の方)にお願いいたします。
- ◆ご回答いただきましたアンケート票は、平成 28 年 9 月 7 日(水)までに、同封しました返信用封筒にてご返送くださいますようお願いいたします。なお、切手を貼る必要はありません。
- ◆ご回答については、全て統計的に処理しますので、個人の方のお名前や企業名、それぞれのご回答内容を公表することはありません。ただし、この調査の結果をもとに、より具体的な情報やご意見をおうかがいするため、後日ご連絡をさせていただく場合があります。ご協力いただける場合は、巻末にお名前等をご記入ください。

1. はじめにあなたの農家・経営体ご自身についておうかがいします

Q1. 以下の①～③の項目ごとに、あてはまる番号1つに○、または数字を記入してください。

| | | | | | |
|---|-------|--------|---------|---------|------------------------|
| ①農地の所在地区 あてはまるもの1つに○ ※複数地区に所有している場合は最大面積の地区に○ | 1. 並木 | 2. 所沢 | 3. 新所沢 | 4. 新所沢東 | |
| | 5. 松井 | 6. 吾妻 | 7. 山口 | 8. 小手指 | |
| | 9. 富岡 | 10. 柳瀬 | 11. 三ヶ島 | | |
| ②事業主(世帯主又は代表者)の性別・年齢 (A)(B)それぞれあてはまるもの1つずつに○ | (A)性別 | 1. 男性 | 2. 女性 | | |
| | (B)年齢 | 1. 20代 | 2. 30代 | 3. 40代 | 4. 50代 |
| ③あなたご自身を含む 農業従事者数 年代別に人数を記入 全体には従事者総数を記入 | 20歳未満 | 人 | 50代 | 人 | あなたの農家 ・経営体 全体 人 |
| | 20代 | 人 | 60代 | 人 | |
| | 30代 | 人 | 70代 | 人 | |
| | 40代 | 人 | 80歳以上 | 人 | |

2. あなたの農家・経営体の耕作状況についておうかがいします

Q2. あなたの農家・経営体はどれにあてはまりますか。あてはまる番号1つに○をつけてください。

| | |
|--|---------------------|
| 1. 専業農家(世帯員の中に兼業従事者が一人もない農家) | } 法人化していない 個人経営体 |
| 2. 第1種兼業農家(農業所得が所得全体の50%以上である兼業農家) | |
| 3. 第2種兼業農家(農業所得が所得全体の50%未満である兼業農家) | |
| 4. 自給的農家(農地が30a未満で農作物の年間販売額が50万円未満の農家) | |
| 5. 法人経営体(株式会社など法人化している農業事業体) | |

Q3. あなたの農家・経営体で生産している農作物は何ですか。あてはまる番号すべてに○をつけてください。

| | | | |
|--------|------------|---------|----------|
| 1. 米 | 2. 露地野菜 | 3. 施設野菜 | 4. 雑穀・豆類 |
| 5. いも類 | 6. 果樹 | 7. 茶 | 8. 花き・観葉 |
| 9. 畜産 | 10. その他() | | |

SQ3-1. Q3の農作物のうち、最も販売額の多い農作物を1つ選び、その番号と具体的な品目をご記入ください。

| | |
|----|----|
| 番号 | 品目 |
| | |

SQ3-2. SQ3-1 でご回答いただいた、あなたの農家・経営体で最も販売額の多い農作物の出荷先はどちらですか。

あてはまる番号すべてに○をつけてください。

| | |
|------------------|------------------|
| 1. 農協 | 2. 農協以外の集出荷団体 |
| 3. 卸売市場 | 4. 市内の小売業者・スーパー等 |
| 5. 市外の小売業者・スーパー等 | 6. 市内の食品製造業者 |
| 7. 市外の食品製造業者 | 8. 市内の飲食店・外食産業 |
| 9. 市外の飲食店・外食産業 | 10. 学校・病院等の給食施設 |
| 11. 消費者に直接販売 | 12. その他() |

Q4. あなたの農家・経営体の農地・経営耕地の状況について、以下の①～⑥の項目ごとにあてはまる番号に1つずつ○をつけてください。

| | | | |
|--|------------------|----------------|----------------|
| ①所有農地面積 あてはまるもの1つに○ | 1. 10～29a | 2. 30～49a | 3. 50～99a |
| | 4. 100～149a | 5. 150～199a | 6. 200～249a |
| | 7. 250～299a | 8. 300a以上 | 9. 自己所有農地はない |
| ②①のうち貸し付けて いる農地の面積 あてはまるもの1つに○ | 1. 10～29a | 2. 30～49a | 3. 50～99a |
| | 4. 100～149a | 5. 150～199a | 6. 200～249a |
| | 7. 250～299a | 8. 300a以上 | 9. 貸している農地はない |
| ③①のうち耕作放棄地 ・遊休農地の面積 あてはまるもの1つに○ | 1. 10～29a | 2. 30～49a | 3. 50～99a |
| | 4. 100～149a | 5. 150～199a | 6. 200～249a |
| | 7. 250～299a | 8. 300a以上 | 9. 遊休・耕作放棄地はない |
| ④借りている農地面積 あてはまるもの1つに○ | 1. 10～29a | 2. 30～49a | 3. 50～99a |
| | 4. 100～149a | 5. 150～199a | 6. 200～249a |
| | 7. 250～299a | 8. 300a以上 | 9. 借りている農地はない |
| ⑤経営耕地※面積 あてはまるもの1つに○ <small>経営耕地＝①所有農地－②貸付農地 －③耕作放棄地＋④借入農地</small> | 1. 50a以下 | 2. 50～99a | 3. 100～149a |
| | 4. 150～199a | 5. 200～249a | 6. 250～299a |
| | 7. 300a以上 | | |
| ⑥近年5年間の耕作 規模の変化 あてはまるもの1つに○ | 1. 耕作規模を拡大してきた | 2. 耕作規模を縮小してきた | |
| | 3. 5年前とほとんど変わらない | 4. 5年前は耕作していない | |

Q5. あなたの農家・経営体は、認定農業者の認定を受けていますか。あてはまる番号1つに○をつけてください。

| | |
|-------------------------|-------------------------|
| 1. 認定を受けている | 2. 認定を受けたが更新していない |
| 3. 認定を受けていないが、今後認定を受けたい | 4. 認定を受けていないし、受けるつもりもない |
| 5. よくわからない | 6. その他() |

Q6. あなたの農家・経営体は、認定農業者制度に対して、どのような考えをお持ちですか。あてはまる番号1つに○をつけてください。

| | |
|-----------------|--------------------------|
| 1. 認定農業者制度を知らない | 2. 認定農業者制度そのものに関心がない |
| 3. 制度内容がわかりづらい | 4. 認定を受けてもメリットを感じない |
| 5. 手続きが複雑で面倒である | 6. 認定農業者への支援メニューを充実してほしい |
| 7. 現状のままでよい | 8. その他() |

3. あなたの農家・経営体の農業経営の状況についておうかがいします

Q7. あなたの農家・経営体の平成27年度の農作物の売上高について、あてはまる番号1つに○をつけてください。

- | | | |
|--------------------|--------------------|------------------|
| 1. 売上額なし | 2. 50万円未満 | 3. 50～100万円未満 |
| 4. 100～300万円未満 | 5. 300～500万円未満 | 6. 500～1,000万円未満 |
| 7. 1,000～1,500万円未満 | 8. 1,500～3,000万円未満 | 9. 3,000万円以上 |

Q8. あなたの農家・経営体の農作物の売上高は5年前と比べてどのような状況にありますか。あてはまる番号1つに○をつけてください。

- | | | |
|--------------------|--------------------|-------------------|
| 1. かなり増加した(10%以上増) | 2. やや増加した(5～9%程度増) | 3. ほとんど変わらない(±5%) |
| 4. やや減った(5～9%程度減) | 5. かなり減った(10%以上減) | 6. わからない |

Q9. ①あなたの農家・経営体では、安定した農業経営に向けて、現在どのような取組を行っていますか。

②また、今後積極的に取り組みたいとお考えになっていることはありますか。

以下の①～⑫の中から、①と②それぞれについてあてはまる番号すべてに○をつけてください。

| | | ①現在行っている取組 | ②今後行いたい取組 |
|-------|----------------------------------|------------|-----------|
| 販路の拡大 | ①地元の直売所や朝市等で消費者に直接販売する | 1 | 1 |
| | ②インターネットを通じて消費者に直接販売する | 2 | 2 |
| | ③学校や病院などの給食施設への供給に力を入れる | 3 | 3 |
| 食の安全性 | ④農薬散布の回数や量を減らす工夫をする | 4 | 4 |
| | ⑤たい肥を積極的に活用する | 5 | 5 |
| | ⑥使用した農業資材(肥料・農薬等)を明示する | 6 | 6 |
| 経営多角化 | ⑦生産した農作物を使い、自ら加工品を開発・製造・販売する | 7 | 7 |
| | ⑧新しい種類の作物の栽培に取り組む | 8 | 8 |
| | ⑨観光農園、農作業体験活動、農家レストランなど観光農業に取り組む | 9 | 9 |
| 農への理解 | ⑩市民や子どもの農業体験に協力する | 10 | 10 |
| | ⑪遊休農地を市民農園として活用する(貸し出す) | 11 | 11 |
| | ⑫周辺環境に配慮した栽培方法を研究・導入する | 12 | 12 |

Q10. あなたの農家・経営体には、農業後継者はいますか。あてはまる番号1つに○をつけてください。

- | | |
|------------------------|--------------------|
| 1. 後継者がいる | 2. 後継者が必要だが決まっていない |
| 3. 当代限りのつもりなので後継者は必要ない | 4. まだ考えていない・わからない |
| 5. その他() | |

SQ10-1. Q10で「1」に○をつけた方におたずねします。

あなたの農家・経営体の後継者について、①・②それぞれあてはまる番号1つずつに○をつけてください。

| | | | | | | |
|--------|--------|--------|--------|--------|--------|----------|
| ①性別 | 1. 男性 | 2. 女性 | | | | |
| ②現在の年齢 | 1. 10代 | 2. 20代 | 3. 30代 | 4. 40代 | 5. 50代 | 6. 60代以上 |

Q11. あなたの農家・経営体では、法人化に対して、どのような考えをお持ちですか。あてはまる番号1つに○をつけてください。

- | | |
|-------------------|------------------------|
| 1. 法人化を目指している | 2. 法人化に興味はあるがメリットを感じない |
| 3. 法人化を目指したいと思わない | 4. 既に法人化している |
| 5. わからない | |
| 6. その他() | |

4. あなたの農家・経営体の営農環境についておうかがいします

Q12. あなたの農家・経営体は、所沢市で農業を営むなかで、市の立地環境や事業環境についてはどのように評価していますか。①から⑩の項目毎に、1～5のうちあてはまる番号に1つずつ○をつけてください。

| | とても悪い・ 大変不満 | やや悪い・ まあ不満 | ふつう (どちらとも いえない) | やや良い・ まあ満足 | とても良い・ 大変満足 |
|------------------|----------------|---------------|------------------------|---------------|----------------|
| ①鉄道やバス等の交通利便性 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| ②道路の整備状況やアクセス条件 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| ③取引先や出荷先との距離の近さ | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| ④従業員の確保のしやすさ | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| ⑤農地・用地の確保のしやすさ | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| ⑥農業基盤の整備状況 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| ⑦周辺環境の変化(都市化の進展) | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| ⑧JAの活動の活発さ | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| ⑨行政の支援制度の充実度 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| ⑩所沢市の集客力・顧客吸引力 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |

Q13. 所沢市の農業を取り巻く環境は、10年前と比べてどのように変化しているとお考えですか。あてはまる番号すべてに○をつけてください。

- | | |
|----------------------------|-------------------|
| 1. 農業の担い手が高齢化した | 2. 農家戸数が減少した |
| 3. 燃料費や資材の経費が増えた | 4. 機械化が進んだ |
| 5. 直売所等で消費者に直接販売する量が増えた | 6. 遊休農地・耕作放棄地が増えた |
| 7. 減農薬や有機農業など環境に配慮した農業が増えた | 8. 売却単価が下がった |
| 9. 天候により収量が左右されることが増えた | 10. 特に変わりはない |
| 11. その他() | |

Q14. あなたの農家・経営体が耕作している農地は、農業基盤としての機能に何か問題を抱えていますか。あてはまる番号すべてに○をつけてください。

- | | |
|-------------------------|-------------------------|
| 1. 農業用水の量や質の問題がある | 2. 農地の排水が不十分又は不良である |
| 3. 農地への機械搬入など作業道が不十分である | 4. 周辺の建物や樹木により日照が不十分である |
| 5. 土壌の質に問題がある | 6. 特に問題はない |
| 7. その他() | |

5. あなたの農家・経営体における6次産業化や農商工連携等の取組についておうかがいします

Q15. あなたの農家・経営体では、農作物の生産から加工・流通(販売)までを一体化に行っていますか。あてはまる番号1つに○をつけてください。

- | | | |
|------------|--------------|--------------------|
| 1. 取り組んでいる | 2. 取り組む予定である | 3. 取り組んでいない(予定もない) |
|------------|--------------|--------------------|

▶ あなたの農家・経営体で行っている(予定の)取組について具体的に教えてください。

(例) 生産したトマトの規格外品を有効活用して、平成〇年に加工所を開設してジュースの加工に取り組み、平成〇年に直売所を開設して販売を開始した。現在の生産量は〇本/年、売上高は〇円/年である。

Q16. あなたの農家・経営体では、製造業(工業)や卸売・小売業(商業)の事業所・店舗と連携して新たなビジネスに取り組む「農商工連携」の取組を行っていますか。あてはまる番号1つに○をつけてください。

- | | |
|---------------------------|------------------------|
| 1. 既に行っている | 2. 行ったことはないが、今後行う予定である |
| 3. 行ったことはないが、機会があれば取り組みたい | 4. 関心はあるが、具体的には検討していない |
| 5. 関心はない・取り組むつもりはない | 6. よくわからない |

SQ16-1. Q16で「1～3」に○をつけた方におたずねします。

既に行っている、あるいは今後行いたい(行う予定の)農商工連携の取組について具体的にお教えてください。

(例)生産した果物を使ったジャムを市内の菓子店と共同で開発、商品化した。地元産の原材料をアピールしたパッケージの開発は市内の事業者に依頼して作成し、新たな特産品として平成〇年から市内スーパー等で販売している。

Q17. あなたの農家・経営体では、今後、所沢市において農商工連携を進めるためには、どのような支援が必要だと考えますか。あてはまる番号すべてに○をつけてください。

- | | |
|-------------------|----------------------|
| 1. 情報交換できる場の設置 | 2. 情報発信の充実 |
| 3. 専門家等によるセミナー開催 | 4. 補助や助成制度の充実 |
| 5. 相談できるアドバイザーの設置 | 6. 行政や支援機関による相談窓口の設置 |
| 7. その他() | |

Q18. あなたの農家・経営体は、所沢市と国立大学法人 東京農工大学とが官学連携協定を締結していることをご存知ですか。あてはまる番号1つに○をつけてください。

- | | |
|----------|---------|
| 1. 知っている | 2. 知らない |
|----------|---------|

Q19. 官学連携等により、大学や研究機関に求めることは何ですか。あてはまる番号すべてに○をつけてください。

- | | | |
|-----------------|------------|--------------|
| 1. 共同研究・開発 | 2. 委託研究・開発 | 3. 技術相談・技術指導 |
| 4. 研究会・研修会等への参加 | 5. その他() | |

6. 所沢市の観光振興に関しておうかがいします

Q20. あなたの農家・経営体は、観光客を意識した農業経営を行っていますか。あてはまる番号1つに○をつけてください。

- | | |
|--------------------------|----------------------|
| 1. 観光客を意識した農作物の生産等を行っている | 2. 特に観光客は意識(配慮)していない |
| 3. 現在は特に意識していないが、今後は考えたい | |

Q21. あなたの農家・経営体では、観光振興による集客や利益向上のために取り組んでいることはありますか。あてはまる番号すべてに○をつけてください。

- | | |
|-------------------|---------------------|
| 1. 体験農業や観光農園等の整備 | 2. ホームページの開設・充実 |
| 3. 農産物直売所等の開設 | 4. インターネットを用いた情報発信 |
| 5. 体験イベントの開催 | 6. 新聞広告やダイレクトメールの活用 |
| 7. 地域で取り組む誘客活動の参加 | 8. 近隣の同業者と連携した誘客活動 |
| 9. 外国人観光客の誘致活動 | 10. 代理店等の活用 |
| 11. 特に取り組んでいない | 12. その他() |

Q22. Q21 に示した選択肢のうち、今後取り組んでみたいことはありますか。あてはまる選択肢の番号を最大5つまで下の欄に記入してください。

| | | | | |
|--|--|--|--|--|
| | | | | |
|--|--|--|--|--|

Q23. 所沢市内を訪れる観光客が増加することにより、どのような効果があると考えられますか。あてはまる番号すべてに○をつけてください。

- | | |
|------------------------|----------------------|
| 1. まちに賑わいが生まれる | 2. 所沢市の知名度があがる |
| 3. 歴史・文化資源の保存につながる | 4. 観光消費により地域経済が活性化する |
| 5. 波及効果により地場産業の振興につながる | 6. 観光客と住民の交流が増える |
| 7. ボランティア等で市民に活動機会が広がる | 8. 特に効果は期待できない |
| 9. わからない | 10. その他() |

Q24. 所沢市内を訪れる観光客が増えることによる問題として、どのようなことが懸念されますか。あてはまる番号すべてに○をつけてください。

- | | |
|-----------------------|------------------|
| 1. 騒音やごみの増加 | 2. 治安の悪化 |
| 3. 交通渋滞や路上駐車など交通環境の悪化 | 4. 自然環境の悪化 |
| 5. 住環境の悪化 | 6. 歴史・文化資源が破損される |
| 7. 特に懸念することはない | 8. わからない |
| 9. その他() | |

Q25. 所沢市が今後観光振興を図るためには、どのようなことが必要とお考えになりますか。あてはまる番号すべてに○をつけてください。

- | | |
|--------------------|--------------------------------|
| 1. 伝統行事や歴史文化の継承 | 2. 森林や農地など自然環境の保全 |
| 3. 商店街や中心市街地の活性化 | 4. 道路や鉄道、バスなどの交通機能の向上 |
| 5. 新たな観光資源の発掘や育成 | 6. バリアフリーなど訪れやすいまちづくり |
| 7. 丘陵地や田園景観の保全 | 8. 公共サインや施設などの案内表示の充実 |
| 9. 所沢市の魅力等の情報発信の強化 | 10. 観光案内や観光資源の発掘に取り組むボランティアの育成 |
| 11. その他() | |

Q26. 所沢市が観光振興に取り組む際に、どのように取り組むことが効果的であると考えますか。あてはまる番号1つに○をつけてください。

- | |
|--|
| 1. 行政機関が中心となって取り組む |
| 2. 観光協会等の団体が中心となって取り組み、市がその取組を支援する |
| 3. 自治会など住民団体やNPO 団体が中心となって取り組み、市がその取組を支援する |
| 4. 個々の事業者・店舗のそれぞれのCM・広告等主体的な活動に任せる |
| 5. その他() |

7. 今後の営農活動の見通しについておうかがいします

Q27. あなたの農家・経営体では、農業を継続していく上で、どのような問題を抱えていますか。あてはまる番号すべてに○をつけてください。

- | | |
|-------------------------|--------------------------|
| 1. 農産物の出荷価格が安い、安定しない | 2. 資材や燃料コストが上昇している |
| 3. 事業継承者や後継者がいない・育っていない | 4. 従業員の確保・育成が困難(人手不足)である |
| 5. 資金調達や資金繰りが困難になっている | 6. 生産量が減少している |
| 7. 農産物の販売先の確保や拡充が図れない | 8. 周辺住民との関係が悪化している |
| 9. 農地の宅地化など周辺環境が変化している | 10. 病虫害や鳥獣害などの被害が深刻化している |
| 11. 消費者ニーズの変化に対応できていない | 12. 情報化への対応が遅れている |
| 13. 特に問題や課題はない | 14. その他() |

Q28. あなたの農家・経営体では、10年後の経営耕地の規模について、どのようにお考えですか。あてはまる番号1つに○をつけてください。

- | | |
|----------------------|----------------------------|
| 1. 耕作面積を拡大したい | 2. 耕作面積は現状を維持し、品目を充実・変更したい |
| 3. 耕作面積・品目とも現状を維持したい | 4. 耕作面積を縮小したい |
| 5. 農業をやめたい・やめる予定 | 6. わからない |

SQ28-1. Q28で「1」に○をつけた方におたずねします。

どのような方法で耕作面積を拡大しようとお考えですか。あてはまる番号1つに○をつけてください。

- | | |
|-----------------------|----------------|
| 1. 所有する耕作放棄地で耕作を再開したい | 2. 農地を借りて耕作したい |
| 3. 農地を買って耕作したい | 4. その他() |

SQ28-2. Q28で「1」「2」「3」のいずれかに○をつけた方におたずねします。

今後、経営耕地の規模を拡大・維持する上で必要となる担い手(従業者)の確保・育成に対して、どのような支援が必要だとお考えになりますか。あてはまる番号すべてに○をつけてください。

- | | |
|-----------------------|--------------------------|
| 1. 意欲ある農業者への融資制度の充実 | 2. 農業後継者やUターン者に対する就農支援 |
| 3. 農業技術指導の向上や研修機会の充実 | 4. 農業外の新規参入者が就農しやすい環境の整備 |
| 5. 企業的な経営手法の指導や法人化の推進 | 6. その他() |

SQ28-3. Q28で「4」か「5」のいずれかに○をつけた方におたずねします。

耕作面積の縮小や離農をお考えになるのはなぜですか。あてはまる番号すべてに○をつけてください。

- | | |
|---------------------------|--------------------------|
| 1. 収益性が低い | 2. 高齢化し労力的に続けられなくなってきたため |
| 3. 後継者がいない | 4. 周辺が宅地化し耕作に適さなくなったため |
| 5. 耕作放棄地が増えるなど周辺環境が悪化したため | 6. その他() |

SQ28-4. Q28で「4」か「5」のいずれかに○をつけた方におたずねします。

あなたの農家・経営体では、耕作を行わなくなった農地についてどのように維持・活用していく予定ですか。あてはまる番号すべてに○をつけてください。

- | | | |
|------------------|---------------|------------------|
| 1. 農作業を委託して耕作する | 2. 他の農家等へ貸し出す | 3. 他の農家等に売却する |
| 4. 荒れない程度に自己管理する | 5. 保全管理を委託する | 6. 農地中間管理機構を活用する |
| 7. 市民農園にする | 8. 農地以外に転換する | 9. わからない・考えていない |
| 10. その他() | | |

Q29. 耕作放棄地がこの20年間で倍増していること等を踏まえ、農地の借受けや貸付を仲介・支援して農地利用の集積集約化を行う農地中間管理機構を各都道府県に創設するための法律が平成25年12月に成立・施行しました。あなたは、この農地中間管理機構についてどのようにお考えですか。あてはまる番号1つに○をつけてください。

- | | |
|--------------------------|--------------------------|
| 1. 農地中間管理機構について聞いたことがない | 2. 聞いたことはあるが活用は考えていない |
| 3. 農地中間管理機構を通して農地を貸し出したい | 4. 農地中間管理機構を通して農地を借り受けたい |

Q30. あなたの農家・経営体では、所沢市内の耕作放棄地を減らすためには、どのような対策が有効だとお考えになりますか。あてはまる番号すべてに○をつけてください。

- | | |
|----------------------|--------------------------|
| 1. 農家の収益性を高める工夫・支援 | 2. 基盤整備によるほ場条件の改善 |
| 3. 所有者の耕作再開に対する指導・支援 | 4. 他の農家や新規就農者への貸し出し |
| 5. 行政による農地保全管理体制の構築 | 6. 地域内での新たな担い手確保等に係る話し合い |
| 7. その他() | |

Q31. あなたの農家・経営体では、今後営農活動を展開する上で、所沢市にどのような農業振興に取り組んでほしいとお考えになりますか。あてはまる番号すべてに○をつけてください。

- | | |
|--------------------------------|--------------------|
| 1. ほ場や農道、用排水など農業基盤整備の充実 | 2. 耕作条件の良好な農地の集約整備 |
| 3. 地元農産物を市民へ紹介・販売するなど地域販路の拡大整備 | 4. 緑や水など自然環境の維持 |
| 5. 環境に配慮した農業の推進 | 6. 農地の保全 |
| 7. 担い手や後継者の確保に係る支援 | 8. 学校などにおける農業体験の推進 |
| 9. 農商工連携など異業種間の企業の交流・連携機械の場の整備 | 10. 経営に関する相談窓口の設置 |
| 11. 市民農園など市民が農業と触れ合える場の整備 | 12. 市民との体験型農業の推進 |
| 13. 農業経営資金などの公的融資や公的保証の充実 | 14. 海外進出に関する支援 |
| 15. 所沢ブランドなどオリジナルな特産品開発への支援 | 16. IT 活用に関する支援 |
| 17. その他() | 18. 特になし |

Q32. 市内の農業振興地域の農用地(いわゆる青地)については、どのように考えていますか。あてはまる番号1つに○をつけてください。

- | | |
|--------------------|------------------|
| 1. 現状のままでよい | 2. 青地を拡大したほうがよい |
| 3. 青地を除外し縮小したほうがよい | 4. わからない・何ともいえない |

Q33. 所有する畑に関して、農業振興地域の農用地(いわゆる青地)及び除外についてのご意見、ご要望などございましたら、以下にご記入ください。(なお、ご希望が必ずかなうということではありませんのでご注意ください。)

Q34. その他、所沢市の産業振興へのご意見・ご要望などがありましたら、以下にご記入ください。

～調査は以上です。ご協力ありがとうございました。～

★追って詳しくお話を伺う場合がございます。差し支えなければ、以下にご回答いただいた代表者のお名前、連絡先等をご記入ください。ご記入いただいた個人情報は、所沢市個人情報保護条例に基づき適切に管理し、本調査に関するお問合せ以外には使用しません。

| | | |
|-------------------|----------------|--------------|
| 代表者・世帯主 (ご回答者) | お名前 | (ふりがな) _____ |
| | (法人の場合) 会社名 | _____ |
| ご住所 | (〒 -) | |
| ご連絡先 | 電話() - | FAX() - |

所沢市産業振興ビジョン策定に係る基礎調査報告書

平成29年3月

発行：所沢市 産業経済部 産業振興課

事務局支援業務委託機関：株式会社 シンクタンクみらい
